

令和4年度第2次補正  
モバイル決済モデル統一規格・海外連携事業  
(統一QRコード決済の相互運用に係る実態調査事業)

報告書

2024年2月

三菱UFJリサーチ&コンサルティング

世界が進むチカラになる。



# 目次

I.	調査の背景・目的	3
II.	対象国のキャッシュレス環境	7
III.	統一規格に関する実態調査、今後の対象国との相互運用実現に向けた方針	17
IV.	QRコード決済サービスおよび訪日外国人の決済手段の実態調査、プロモーションの検討	62
V.	海外決済サービスの効果的なプロモーション手法に関する検討	110
Appendix I.	本資料における用語定義	120
Appendix II.	統一規格各国調査	124
Appendix III.	訪日外国人基礎情報収集	219
Appendix IV.	訪日外国人向けアンケート	257
Appendix V.	訪日外国人に対する街頭調査の結果	307

# I. 調査の背景・目的

# 本調査の背景・目的

## 背景・目的

### 背景

- 近年、新型コロナウイルス感染症の流行を受け、オンライン決済の増加や、従業員と顧客の接触機会を減らすという観点から、キャッシュレス決済の普及が進んでいる。特に東南アジアではQRコード<sup>1</sup>決済が普及し、各国でQRコード決済の規格を国内で統一する動きがある。日本でも国際標準(EMVCo)に則り一般社団法人キャッシュレス推進協議会により策定されたQRコード決済の統一規格(JPQR)の全国展開が2020年6月より開始された。
- 経済産業省では、今後の観光需要回復に伴うインバウンド・アウトバウンド消費の拡大やキャッシュレス決済の更なる普及促進を目的としてJPQRと東南アジアのQRコード決済の統一規格との相互運用の検討を進めている。インフラシステム海外展開戦略2025では「QRコードの標準化や規格の相互運用性の確保は、利用者の利便性の向上のみならず、決済システムの国際競争力の確保の観点からも推進することが必要である。その端緒として、電子小口決済が普及しており、かつ、国内統一規格を有するアジア各国との間でQRコード決済の相互利用を可能とすることを目指す。さらに、その実現後に成果の他国への横展開を視野に入れる」こととしている。
- これらを踏まえ、東南アジア諸国との調整を進めてきたところ、令和4年12月9日にインドネシア銀行と「統一QRコード決済分野における協力に関する日本国経済産業省とインドネシア銀行との間の協力覚書」に署名を行い、今後相互運用の実現に向けた協議を加速させる予定。相互運用においては、インドネシアのみならず、アジアの統一規格を保有する国との協議を進める予定であるところ、現状各国の訪日外国人がどのような属性であり、決済手段に関してどのようなニーズを持っているのかを把握する情報がないことに加え、各国の統一規格それぞれの実態を網羅的に把握することが困難である。

### 目的

- 上記背景を踏まえ、本事業の目的は以下の2点とする。
  - シンガポール、インドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン、ミャンマー、カンボジア、ラオス、ベトナム、ブルネイ、インド(以下、対象国)のQRコード決済サービスの日本における導入状況等の実態について調査したうえで、訪日外国人の決済手段に関するアンケート調査を行い、決済手段に関するニーズを把握するとともに、調査を踏まえた効果的なプロモーションについて検討する。
  - QRコードの他国間相互運用の国際的な動向や取り組み状況を整理したうえで、対象国におけるQRコード決済やQRコード統一規格の実態(加盟店、消費者それぞれの普及状況、運用主体、仕組み等)、政策における他国との相互運用の位置づけや方針について調査し、今後のJPQRとの相互運用に向けた方針について検討する。

# 事業実施方法

QRコード決済の多国間相互運用の国際的な動向や取組み状況の調査、対象国<sup>1</sup>におけるQRコード決済やQRコード統一規格の実態に関する調査から、調査内容を踏まえたJPQRとの相互運用実現に向けた方針を検討した

## (1) 統一規格に関する実態調査、今後の対象国との相互運用実現に向けた方針

### ①対象国におけるQRコード決済・統一規格の実態調査

- 対象国におけるQRコード決済・統一規格の実態についての調査
  - 対象国における実態調査
    - スマホ普及率・政策方針などの背景情報の整理
    - 各国のキャッシュレス決済普及状況およびQRコードの位置づけ
    - QRコード決済の利用状況
    - 統一規格の概要
    - 相互運用の進捗状況
    - 相互運用の位置づけ・方針

### ■ 文献調査

### ②多国間相互運用の国際的な動向や取組み状況の調査

- 諸外国におけるQRコード決済分野での取組状況整理についての調査
  - G20、ASEAN、EU等国际的な枠組み内でのQRコード決済の多国間相互運用の動向および取組
  - 対象国以外の諸外国における対象国との相互運用の状況
    - 中韓欧米豪などを想定

### ■ 文献調査

### ③ JPQRとの相互運用実現に向けた方針検討

- JPQRとの相互運用に向けた方針検討
  - JPQRとの連携可能性のある国・ない国
  - 連携協議における有望国の順位

### ■ ①、②をもとに検討

実施内容

作業手順  
及び  
留意点

対象国の実態を把握

多国間相互運用事例を把握

JPQRと対象国の相互運用  
検討方針の導出

(注) 1. 本調査の対象国は、シンガポール、インドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン、ミャンマー、カンボジア、ラオス、ベトナム、ブルネイ、インドの11か国を示す

# 事業実施方法

日本における対象国のQRコード決済サービスの使用可否、使用状況の確認、及び、対象国の訪日外国人に対しての決済手段に関するアンケートから、訪日外国人および店舗向けのプロモーションを検討した

## (2) QRコード決済サービス、訪日外国人の決済手段の実態調査、プロモーションの検討

### ① 現状日本で利用可能な対象国のQRサービスの実態調査

### ② 対象国の訪日外国人に関する基礎データの調査、決済手段に関するアンケートの調査分析

### ③ 利用可能な海外決済サービスの効果的なプロモーション手法に関する検討

#### 実施内容

#### ■ 現状日本で利用可能な対象国のQRコード決済サービスの実態把握

- 基礎情報の把握
  - QRコード決済サービスの種類
  - 提供事業者の業態
  - 導入店舗
  - 利用状況
- 事業者調査
  - QRコード決済サービス導入・利用に関する課題、効果、プロモーション

#### ■ 対象国からの訪日外国人の基礎情報や決済手段に関するニーズの把握

- 基礎情報の把握
  - 訪日外国人のデモグラ
  - 行先、消費額など
- アンケート調査項目
  - 調査対象者の属性情報
  - 自国及び日本で利用する決済手段、利用理由、その手段のメリットデメリット等

#### ■ ①、②を踏まえた海外決済サービスの効果的なプロモーション手法に関する検討

- 上記調査に合わせ、既存調査も必要に応じて活用し、国内店舗、対象国の訪日外国人向けの決済サービスに関する効果的なプロモーションを検討

#### 作業手順及び留意点

- 文献調査
- ヒアリング

- 文献調査
- webアンケート、街頭アンケート

- ①、②をもとに検討

日本における対象国QRサービスの  
実態を把握

訪日外国人のQR決済に関する  
需要把握

事業者・利用者に向けた  
プロモーションの検討

## II. 対象国のキャッシュレス環境

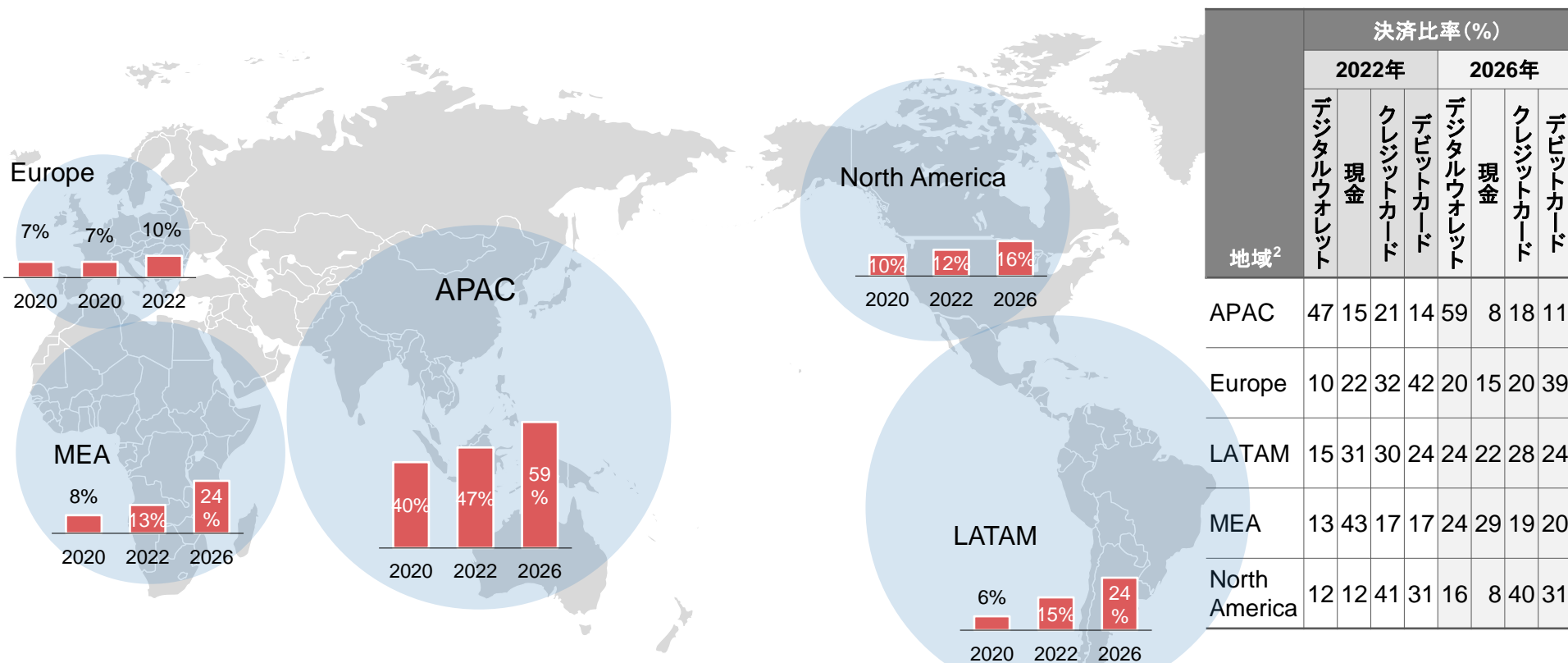
対象国 | シンガポール、インドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン、ミャンマー、カンボジア、ラオス、ベトナム、ブルネイ、インド

# 対象国のキャッシュレス決済手段

ASEANのDigital Walletの決済比率は今後も増加する

対象国を含むAPAC市場は、2026年には決済の59%がデジタルウォレット(QR決済等)によるものとなる想定であり、世界で最もデジタルウォレット<sup>1</sup>(Digital Wallet(QRコード決済等))の展開が拡大する地域になると予測されている

地域別デジタルウォレットの決済比率(対面取引、2020年/2022年/2026年(予測))



(出所) FIS  
TheGlobalPaymentsReport  
2023\_May\_2023よりMURC  
作成

(注) 1. デジタルウォレットは、消費者が購入代金を支払うための決済情報を安全に保管できるアプリとその決済手段を示す。アリペイ、WeChat、PayPay、Paytm、AmazonPayなどのQRコード決済手段以外に、アップルペイ、ゲーグルペイ、サムスンペイなどのモバイルウォレットも含まれる。多くの一般的なウォレットはデジタルとモバイルの両方に対応しており、オンライン、店舗など、商取引が行われるほぼすべての場所で利用できる。ウォレットには、現金、カード、銀行振込、キャリア決済を通じて直接資金を入金できる。FIS The GlobalPaymentReport2023\_May\_2023の調査では、デジタルウォレットユーザーの22%は、デジタルウォレットの購入資金をチャージする手段としてクレジットカードを使用している。

2. 各地域の表記以外の決済手段として、プリペイドカードとPOS Financingも含まれるが比率些少のため省略

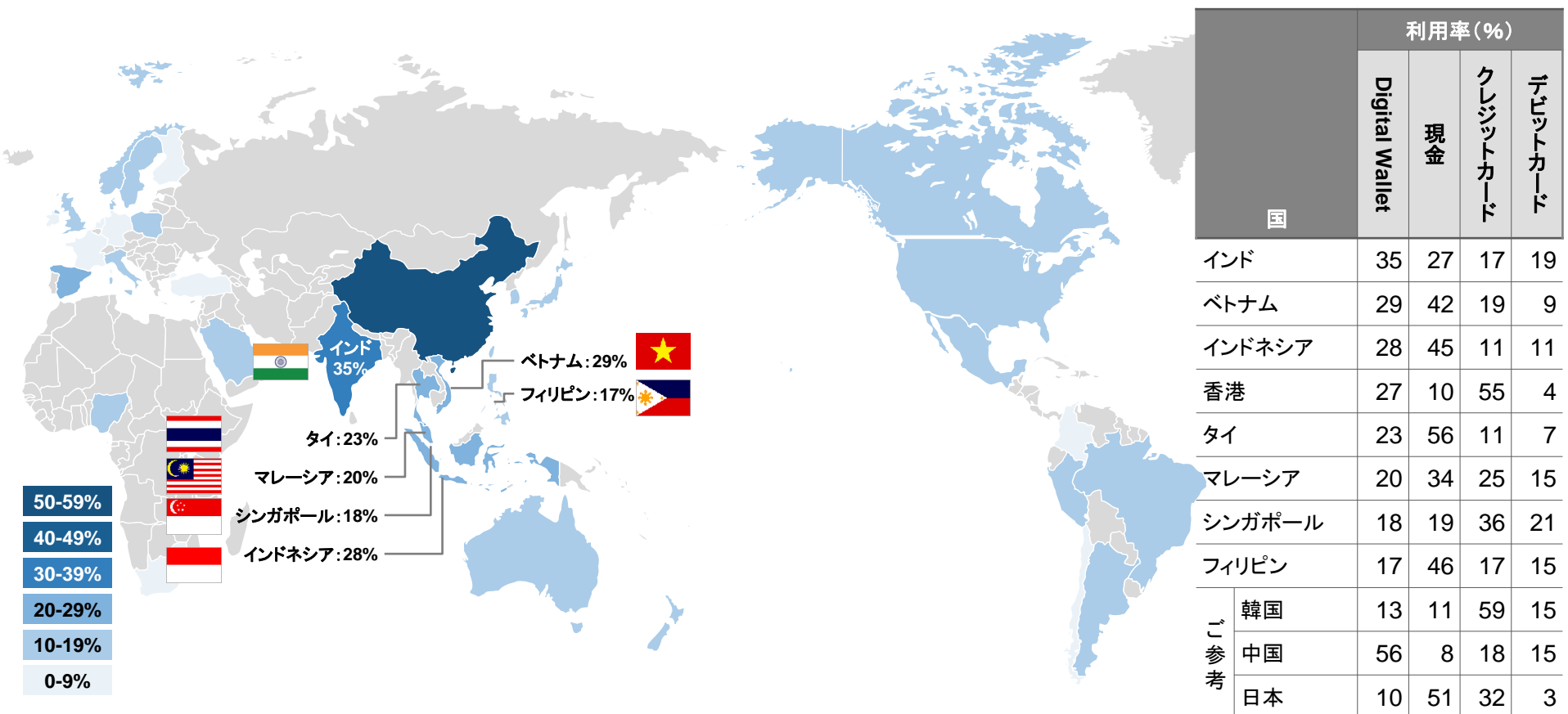


# 対象国のキャッシュレス決済手段

ASEANのDigital Walletの決済比率は他地域と比して高い

グローバルのDigital Wallet (QR決済等)での決済比率が20%を超えるのは中国およびASEANであることから、QRコード決済を含むDigital Walletでの決済割合は他国と比して高い

各国POS支払いにおけるDigital Walletの利用率<sup>1</sup>(2022年)



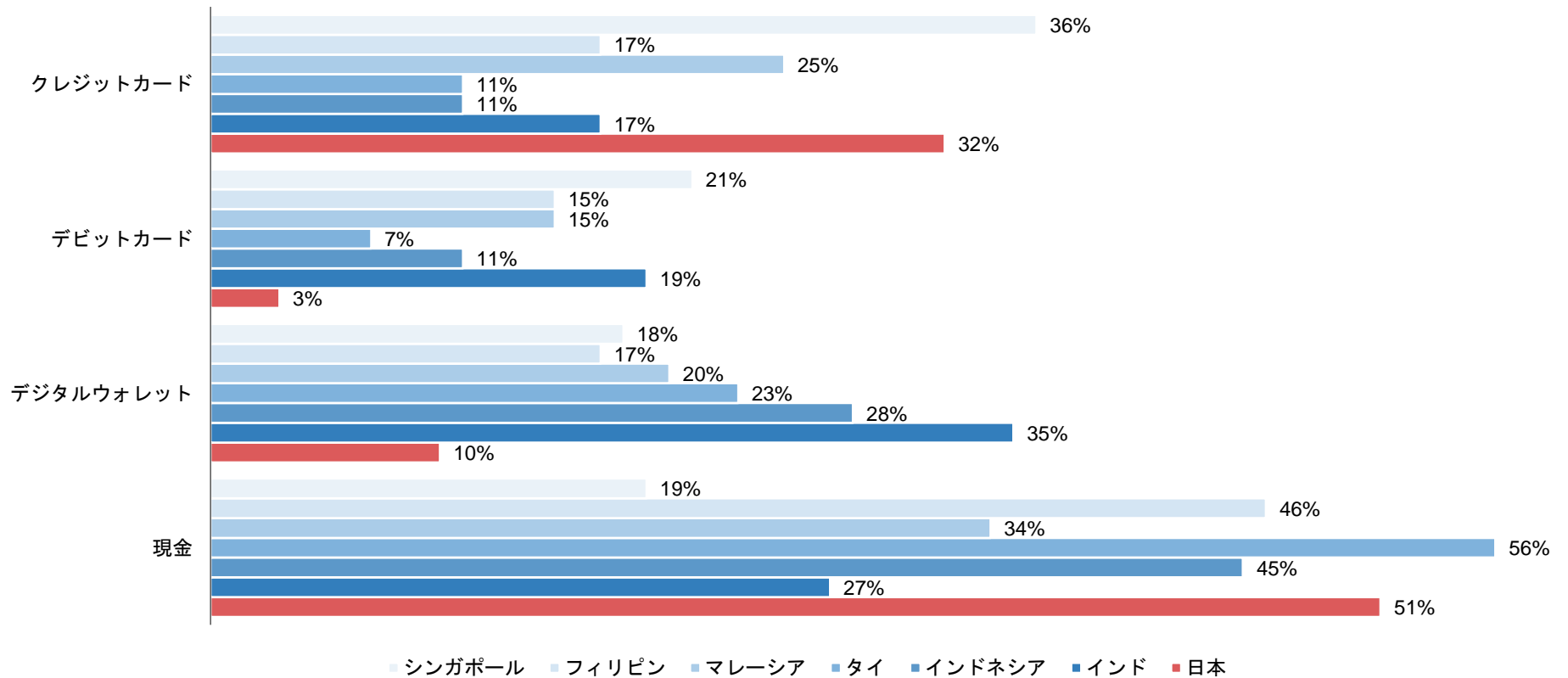
(出所) FIS TheGlobalPaymentsReport2023\_May\_2023よりMURC作成

(注) 1. FISレポートに国別のデータがある40カ国を対象として上図作成

## (参考) 対象国における決済手段ごとの利用率

対象国は、日本と同様に現金の利用率が高い状況であるが、その他の決済手段の中ではデジタルウォレット(Digital Wallet(QRコード決済等))の占める割合が大きくなっている

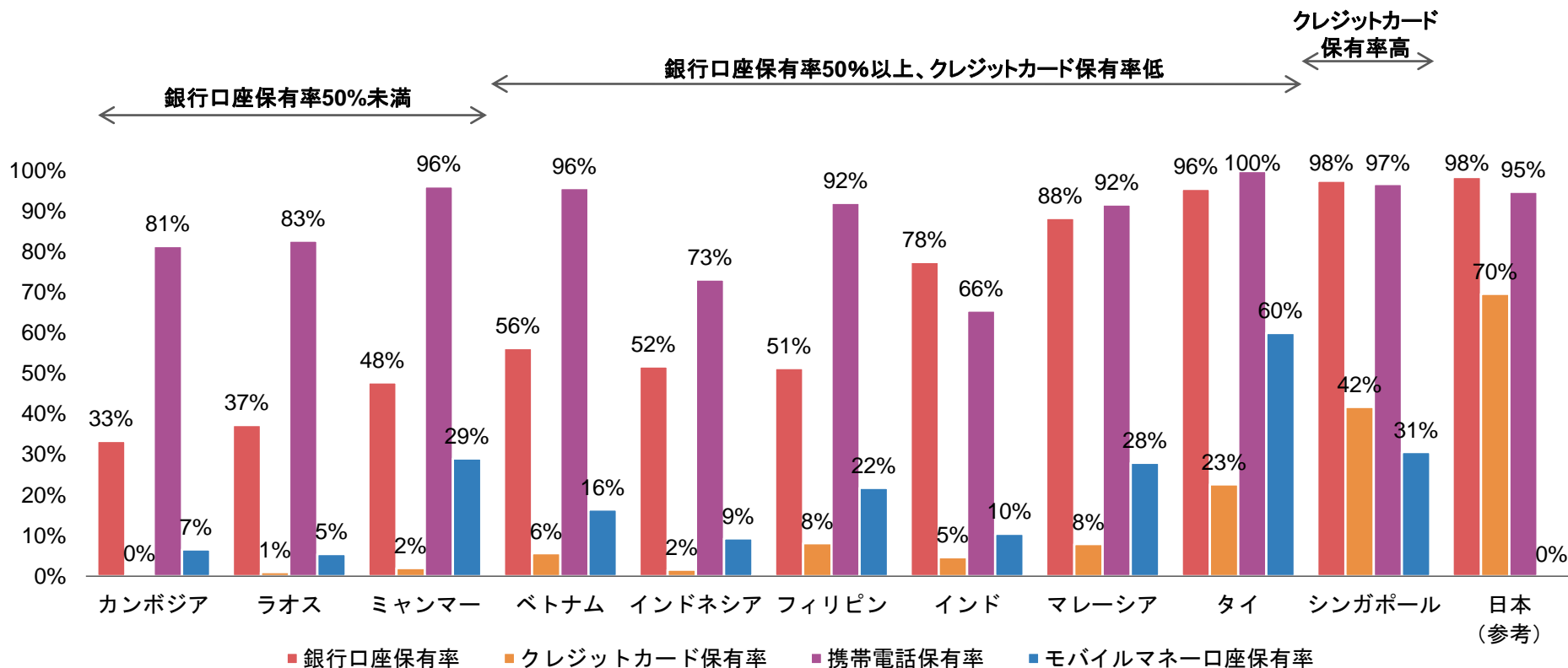
日本及びASEAN諸国における決済手段の利用比率(対面取引)



## 対象国のキャッシュレス決済の普及可能性

背景として、対象国においては携帯電話保有率が高い一方でクレジットカードの保有率が10%未満の国が多く、QRコード決済等のモバイル決済が浸透しやすいと考えられる。また、銀行口座保有率で見ると50%以下の国、50%~90%の国、ほぼ100%の国と三段階に分けられる

各国各種口座および携帯電話保有率(2021年、対象15歳以上)



(出所) WorldbankよりMURC作成

(注) 1. フルネイはWorldbankにデータ無し

2. 銀行口座保有率:過去1年間に銀行または別の種類の金融機関に口座を持っていると報告した、または個人的にモバイルマネーサービスを使用したと報告した回答者の割合。クレジットカード保有率:クレジットカードを所有していると回答した回答者の割合。携帯電話保有率:携帯電話を所有していると報告した回答者の割合。モバイルマネー口座保有率:過去1年間に、支払い、物品の購入、または送金または送金の目的でモバイルマネーサービスを個人的に使用したと報告した回答者の割合

## 対象国のキャッシュレス政策の主目的

対象国のキャッシュレス政策からは、国際金融ハブ、デジタル産業育成、金融包摂等の単語が散見されるが、政策の重点は国により異なる

### 各国キャッシュレス政策の段階での分類

キャッシュレス政策の主目的	該当国	キャッシュレス政策の特徴
国際金融ハブ	シンガポール	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 国際的なフィンテックのハブを目指したキャッシュレス政策を立案。</li> <li>■ IT国家「スマートネーション」構想で、デジタル技術を戦略的に活用し、高齢化や渋滞などの社会課題を解決し、国民生活を便利にしながら経済発展を図る国家戦略を推進するなど、ASEANを先導する金融国家を目指す</li> </ul>
デジタル産業育成優先 金融包摂	タイ マレーシア	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ デジタル産業育成、経済効率化を主眼とする政策を策定している</li> </ul>
デジタル産業育成 金融包摂優先	ブルネイ フィリピン インド インドネシア ベトナム	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ キャッシュレス決済を普及し、電子決済を通じた経済効率化の達成を目指す国家群</li> <li>■ キャッシュレス決済の導入により、低所得者層への福祉・補助金配布等も目的とする</li> </ul>
金融包摂	ミャンマー ラオス カンボジア	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 銀行口座の保有率が高くなく、まずは全国民の金融サービスへのアクセス向上を目指す国郡。銀行口座保有率向上、金融・保険へのアクセス向上、消費者のエンパワメント・保護を目指す</li> </ul>

(出所) 本調査中の「QRコード決済の他国間相互運用の国際的な動向や取り組み状況の調査」内容をもとにMURC作成

## 各国のQRコード決済の普及状況(1/2)

ASEAN各国はいずれもQRコード決済の普及は成長または導入段階にあると見られ、今後も増加が見込まれる

国名	政策の主目的	キャッシュレス推進政策	QRコード決済の普及段階	統一規格導入状況	キャッシュレス決済・QRコード決済普及状況	(参考)Digitalwallet 決済比率	
						2020	2022
シンガポール	国際金融ハブ	デジタルでの社会課題解決を目指し、2014年スマート国家構想、2016年決済ロードマップを発表	成長期	○	シンガポールの電子送金サービスであるFASTの取引件数は2015年の1,900万件から2億9,200万件に増加 統一規格は国内の90%超の23万店舗以上で導入	11%	18%
マレーシア	デジタル産業育成優先金融包摂	2021年に金融セクターブループリントを発表、主に中小零細企業に対して普及を行う	成長期	○	2023年10月時点で、セランゴール州とペナン州がデジタル決済普及率90%に到達 2022年時点で統一規格が160万店舗に導入	13%	20%
インドネシア	デジタル産業育成金融包摂優先	2019年に主に金融包摂とデジタル革新を目的として決済システムブループリント2025を発表	成長期	○	2023年1～10月のQRコード決済数は15億9,600万回、 2023年10月単月の決済額は24兆9,700億ルピア(約2,390億円)で、前年同月から2.8倍増	17%	28%
タイ	デジタル産業育成優先金融包摂	2015年に生活の質の向上、産業の競争力向上を目的にNational e-Payment Master Planを発表	成長期	○	電子送金サービスであるPromptPayによる決済は増加傾向の一方、現金の流通量は減少傾向 Thai QRを利用するPromptPayの登録件数は2021年時点で約6,700万件(タイの総人口は約7,160万人)	20%	23%
ベトナム	デジタル産業育成金融包摂優先	2016年より世界銀行の支援を受け、金融包摂の実現に向けたキャッシュレスを推進	成長期	○	2023年のキャッシュレス決済取引件数は前年比約50%増 QRコード決済取引件数は2.7倍、取引額は74%増	12%	29%
フィリピン	デジタル産業育成金融包摂優先	2014年より安全で効率的な決済システムの構築と併せてキャッシュレスの推進を開始	成長期	○	2022年の小売決済に占める電子決済の割合は件数ベースで42.1%に増加 主要決済サービスであるGCashは2023年5月時点で人口の7割に相当する8,100万人が利用	13%	17%

中銀等が発表するデータからキャッシュレス決済の成長・普及が確認でき、QRコード決済に関する普及が見られる場合を成長期とし、具体的なデータが見られない場合は導入期と評価  
成長期...一定程度普及は進んでいるが、今後も成長が見込まれる  
導入期...まだ普及は進んでおらず、今後成長が見込まれる

(出所) 各国中央銀行HP、FIS TheGlobalPaymentsReport、  
公開情報等をもとにMURC作成

## 各国のQRコード決済の普及状況(2/2)

各国の経済の発展状況に関わらず、QRコード決済は導入されており、ブルネイを除き、各国で統一規格を策定している

国名	政策の主目的	キャッシュレス推進政策	QRコード決済の普及段階	統一規格導入状況	キャッシュレス決済・QRコード決済普及状況	(参考)Digitalwallet 決済比率	
						2020	2022
カンボジア	金融包摂	2019年頃より「金融包摂に向けた国家戦略」等戦略を発表、金融アクセスの向上を目指す	成長期	○	デジタル通貨「バコン」の2022年下半期の取引総額は前年同期比3.5倍 統一規格のKHQRの利用者は2024年1月時点で1,000万人(カンボジア総人口は2022年時点で1,720万人)	n.a.	n.a.
ラオス	金融包摂	国連機関と協働して金融包摂を推進。2025年までに中央銀行デジタル通貨の導入を目指す	導入期	○	キャッシュレス決済・QRコード決済の普及に関する情報は得られず 国内では、少なくとも国内外合わせ6事業者がQRコード決済サービスを展開	n.a.	n.a.
ミャンマー	金融包摂	2019年に「ミャンマー金融包摂ロードマップ」を発表。金融アクセスの向上を主な目的として推進	導入期	○	キャッシュレス決済・QRコード決済の普及に関する情報は得られず 国内では、少なくとも国内外合わせ6事業者がQRコード決済サービスを展開	n.a.	n.a.
ブルネイ	デジタル産業育成 金融包摂優先	2019年に「デジタル決済ロードマップ 2019～2025」を発表	導入期	×	キャッシュレス決済・QRコード決済の普及に関する情報は得られず 国内では、少なくとも3事業者がQRコード決済サービスを展開	n.a.	n.a.
インド	デジタル産業育成 金融包摂優先	2022年に「Payments Vision 2025」を発表。さらなるキャッシュレスを推進を目指す	成長期	○	モバイルアプリを通じた決済は2020年から2022年までのトランザクション回数が3倍以上、決済総額は2倍以上に増加 Bharat QRの利用者は2024年1月時点で前年比約50%増加	22%	35%

中銀等が発表するデータからキャッシュレス決済の成長・普及が確認でき、QRコード決済に関する普及が見られる場合を成長期とし、具体的なデータが見られない場合は導入期と評価  
成長期...一定程度普及は進んでいるが、今後も成長が見込まれる  
導入期...まだ普及は進んでおらず、今後成長が見込まれる

(出所) 各国中央銀行HP、公開情報等をもとにMURC作成

## 対象国における主要QRコード決済(1/2)

各国の主要QRコード決済は以下のとおりと見られる

対象国の主要QRコード決済<sup>1</sup>

シンガポール		マレーシア		インドネシア		タイ	
決済サービス	マーケットシェア (参考)	決済サービス	マーケットシェア (参考)	決済サービス	マーケットシェア (参考)	決済サービス	マーケットシェア (参考)
GrabPay	35.3%	GrabPay	38.3%	OVO	38.2%	TrueMoney	52.6%
Favepay	23.5%	Touch'n go	36.2%	Shopee Pay	15.6%	LINE Pay	24.7%
DBS PayLah!	18.8%	Boost	22.4%	Link Aja!	13.9%	Shopee Pay	5.7%
Singtel Dash	11.8%			GoPay	13.2%	mPay	4.9%
EZ-Link Wallet	4.7%			DANA	12.2%	GrabPay	4.0%

ベトナム		フィリピン		カンボジア <sup>2</sup>		ラオス <sup>3</sup>	
決済サービス	マーケットシェア (参考)	決済サービス	マーケットシェア (参考)	決済サービス	マーケットシェア (参考)	決済サービス	マーケットシェア (参考)
Momo	53.0%	GCash	49.4%	Pi Pay	54%	ACLEDA Mobile	n.a.
ViettelPay	25.2%	Maya	41.9%	Wing	30%	LOCA Pay	n.a.
Shopee Pay	10.6%	GrabPay	7.5%	ABA Pay	9%	One Pay	n.a.
ZaloPay	5.3%			TureMoney	4%		
GrabPay	2.0%						

(出所) Boku, "Mobile Wallets Report 2021", 2C2P、  
Eromnet、各決済事業者HP等をもとにMURC作成

(注) 1. 注がない限り、Boku社"Mobile Wallets Report 2021"のマーケットシェアに基づき記載  
2. Eromnet社記事に基づく(2020年時点)  
3. 各社決済サービスがHP上で公表している利用人数に基づく(2023年12月時点)

## 対象国における主要QRコード決済(2/2)

各国の主要QRコード決済は以下のとおりと見られる

### 対象国の主要QRコード決済

ミャンマー <sup>1</sup>		ブルネイ		インド <sup>2</sup>	
決済サービス	マーケットシェア (参考)	決済サービス	マーケットシェア (参考)	決済サービス	マーケットシェア (参考)
<b>mytelpay</b>	n.a.	<b>QuickPay</b>	n.a.	<b>Paytm</b>	25.6%
<b>Wave Money</b>	n.a.	<b>DSTPay</b>	n.a.	<b>PhonePe</b>	20.1%
<b>OK\$</b>	n.a.	<b>Pocket</b>	n.a.	<b>MobiKwik</b>	18.6%
				<b>Amazon Pay UPI<sup>3</sup></b>	15.8%
				<b>Google Pay<sup>3</sup></b>	13.9%

(出所) Boku, “Mobile Wallets Report 2021”、各決済事業者HP等をもとにMURC作成

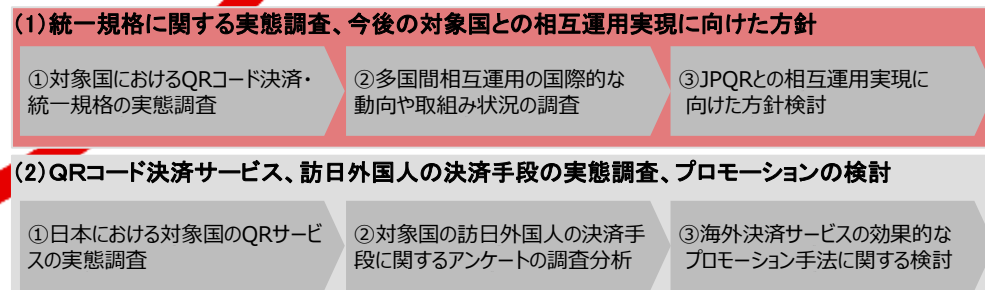
(注) 1. 各社決済サービスがHP上で公表している利用人数に基づく(2023年12月時点)

2. Boku社”Mobile Wallets Report 2021”のマーケットシェアに基づき記載

3. インドではAmazon Pay、Google PayともにQRコード決済サービスを提供



### III. 統一規格に関する実態調査、今後の対象国との相互運用実現に向けた方針



# 統一QRコード規格、キャッシュレス導入状況等から相互運用方針を検討

## 主に5つの観点で調査を実施した

対象国											
調査の観点	キャッシュレスに関する政策	■ 政府として統一規格を始めとするキャッシュレスの取り組みを推進しているか									
	キャッシュレス環境の整備状況	■ QRコード決済を推進するうえでリアルタイムペイメントなどの必要なキャッシュレスの運用環境が整っているか									
	統一QRコード規格の整備状況	■ 統一QRコード規格は導入されているか、またどの程度浸透しているか ■ 普及のためにどのような政策を行っているか ■ どのような規格を導入しているか									
	各国との相互運用状況	■ 各国とクロスボーダーQRコード決済含めどのような相互運用状況にあるか									
	マネーロンダリング対策	■ マネーロンダリング対策としてどのような法規制があるか									

# 対象国におけるQRコード決済や統一規格の実態調査

## (1) 統一規格に関する実態調査、今後の対象国との相互運用実現に向けた方針

① 対象国におけるQRコード決済・統一規格の実態調査

② 多国間相互運用の国際的な動向や取組み状況の調査

③ JPQRとの相互運用実現に向けた方針検討

## (2) QRコード決済サービス、訪日外国人の決済手段の実態調査、プロモーションの検討

④ 日本における対象国のQRサービスの実態調査

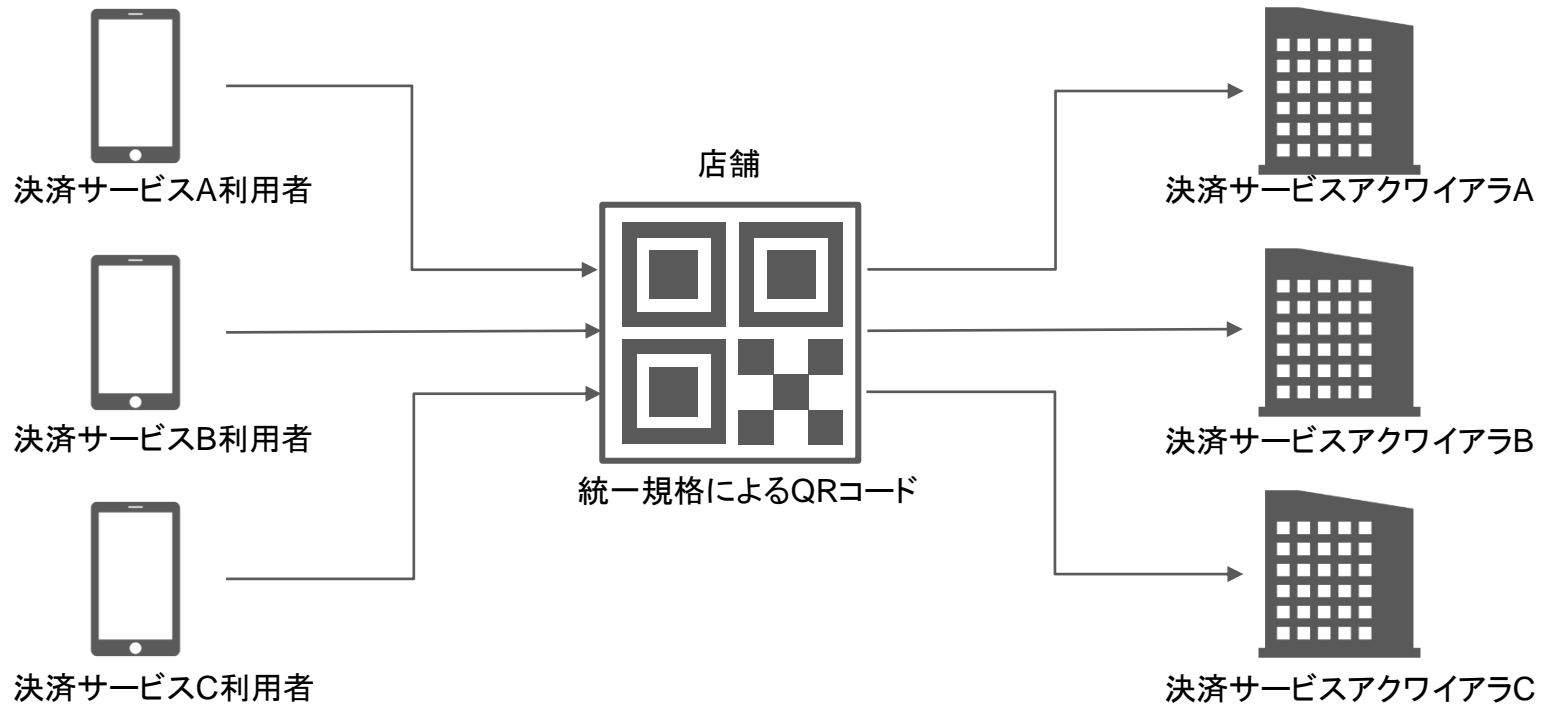
⑤ 対象国の訪日外国人の決済手段に関するアンケートの調査分析

⑥ 海外決済サービスの効果的なプロモーション手法に関する検討

## QRコード決済における統一規格の仕組み

QRコード決済における統一規格とは、従来は各決済事業者が個別に提供していた決済用のQRコードを一つに統一化する規格。決済サービス利用者・導入店舗の簡便な支払いを実現することができる

QRコード決済における統一規格のイメージ(MPM/店舗提示側の場合)



## 各国のQRコード決済における統一規格の概要

ASEAN各国及びインドでは、ブルネイを除き、QRコード決済における統一規格を策定している

	シンガポール	マレーシア	インドネシア	タイ	ベトナム	フィリピン	カンボジア	ラオス	ミャンマー	ブルネイ	インド
名称	SGQR	DuitNow QR	QRIS	ThaiQR	VietQR	QR Ph	KHQR	LAO QR	MMQR	なし	Bharat QR UPI QR <sup>1</sup>
導入時期	2018年9月	2019年7月	2019年5月	2017年11月	2021年6月	2019年11月	2022年7月	2020年1月	2022年3月	—	2017年2月
監督官庁	シンガポール金融管理局 情報通信メディア開発庁	マレーシア 国立銀行	インドネシア 中央銀行	タイ銀行	ベトナム 国家銀行	フィリピン 中央銀行	カンボジア 国立銀行	ラオス 中央銀行	ミャンマー 中央銀行	—	インド 準備銀行
運用主体	Banking Computer Services	Payments Network Malaysia (PayNet)	Indonesian Payment System Association	National ITMX	The National Payment Corporation of Vietnam	Philippine Payments Management, Inc.		Lao National Payment Network (LapNet)	Myanmar Payment Union	—	National Payments Corporation of India(NPCI)
スイッチャー	Network for Electronic Transfers (Singapore) Pte. Ltd		PT Rintis Sejahtera, PT Artajasa Pembayaran Elektronik, PT Jalin Pembayaran Nusantara, PT ALTO Network		Bluecom Joint Stock Company		ACLEDA Cambodia等		Payplus		
導入店舗数	239,000(小売事業者の90%) (2023年10月)	160万店舗 (2022年)	2,900万店舗 (2023年9月)	800万店舗 (2023年)	n.a.	47,300店舗 (2022年6月)	180万店舗 (2023年12月)	n.a.	n.a.	—	1億5,000万店舗 (2022年6月)
相互利用可能国/地域数	3	3	3	6	2	0	2	0	0	—	0
その他	国内のQRコード決済事業者にSGQR採用を義務付け		国内のQRコード決済事業者にQRIS採用を義務付け			国内のQRコード決済事業者にQR Ph導入を義務付け					

## 各国のQRコード決済及び統一規格に関するサマリ(1/3)

### ブルネイ以外の国ではQRコード決済における統一規格の普及が進む

キャッシュレス  
政策の目的

国名

概況

国際金融ハブ	シンガポール	<ul style="list-style-type: none"> <li>2022年時点で電子マネー<sup>1</sup>の決済回数はクレジットカード・デビットカードの決済回数を上回る</li> <li>国内シェア3割超のGrabPay(SGQR導入)は成人人口の96%である490万人のユーザーを保有</li> <li>2023年12月よりQRコード決済事業者に対して統一規格であるSGQRの導入を義務付けている</li> <li>より機能を拡張し加盟店の負担軽減やさらなる越境相互運用を狙うSGQR+の開発も進んでいる</li> </ul>
デジタル産業育成 優先	タイ	<ul style="list-style-type: none"> <li>2022年段階で電子マネーの保有率がクレジットカード・デビットカードを超え、現金決済は減少</li> <li>統一規格のThaiQRを採用している銀行間決済プラットフォームのPrompt Payは2021年時点で6,700万件の利用登録がなされている</li> <li>加盟店に対しても手数料無料化を実施</li> </ul>
金融包摂	マレーシア	<ul style="list-style-type: none"> <li>2022年時点で電子マネーの決済回数はクレジットカード・デビットカードの決済回数を上回る</li> <li>マレーシア中央銀行は中小・零細企業に対し、統一規格のDuitNow QRの導入の際アクワイアラへの取引手数料を負担</li> <li>QRコード決済サービスの国内シェア上位3社ともDuitNow QRを採用</li> <li>DuitNow QR は2024年1月時点で39の銀行アプリおよび決済サービスで利用可能</li> </ul>
デジタル産業育成 金融包摂 優先	ブルネイ	<ul style="list-style-type: none"> <li>QRコードの規格統一は未だ行われていない</li> <li>2020年にQRコード決済に関するサンドボックス規制<sup>2</sup>による国主導の実証を実施</li> </ul>

(出所) 各国調査資料よりMURC作成

(注) 1. 「電子マネー」に含まれる決済方法は各国統計により異なるが、いずれも電子的に保管でき他者への支払いが可能な決済方法を指し、QRコード決済を含む。各国調査資料にて各国「電子マネー」の定義を記載

2. イノベーション促進のために、一時的に規制の適用を停止する新たなビジネスの実験場の仕組み

## 各国のQRコード決済及び統一規格に関するサマリ(2/3)

### 各国ともキャッシュレス決済が進み、QRコード決済では統一規格の導入義務化も進む

キャッシュレス  
政策の目的

国名

概況

キャッシュレス 政策の目的	国名	概況
デジタル産業育成 金融包摂 優先	フィリピン	<ul style="list-style-type: none"> <li>銀行口座の代わりにトップアップ式のQRコード決済が普及。保有率はクレジット・デビットカードを上回る</li> <li>GCash(QR Ph導入)は23年5月時点で人口の7割に相当する8,100万人が利用</li> <li>2023年2月より中央銀行が認可するQRコード決済事業者に統一規格であるQR Phの導入を義務化</li> <li>地方自治体や三輪タクシーにもQRコード決済を拡大するPALENG-QR PH プログラムを実施</li> </ul>
	インド	<ul style="list-style-type: none"> <li>インドの決済システムであるUPIが普及し決済回数、金額ともに増加</li> <li>個人識別番号制度の導入、高額紙幣廃止、UPIの導入などを背景に急激なキャッシュレス化が進行</li> <li>2018年に送金プラットフォームUPIを利用する決済事業者に対し、UPI QR、Bharat QRの導入を義務化</li> <li>QRコード決済サービスの国内シェア上位3社とも統一規格を採用</li> </ul>
	インドネシア	<ul style="list-style-type: none"> <li>2022年時点で電子マネー<sup>1</sup>の決済回数はクレジット・デビットカードの決済回数を上回る</li> <li>2019年8月統一規格QRIS導入時に、QRコード決済事業者に対し 2019年内のQRIS導入を義務化</li> <li>QRコード決済のMDRを0~0.7%と低く設定(参考:デビットカードは0~1%、クレジットカードは0.5~1.9%)</li> </ul>
	ベトナム	<ul style="list-style-type: none"> <li>2023年のキャッシュレス決済取引数が前年比50%以上増など急速に普及が進む</li> <li>国内シェア47%を誇るMoMoは2か月間統一規格VietQRを介した取引にキャッシュバックを行い普及に貢献</li> <li>QRコード決済サービスの国内シェア上位3社とも統一規格を採用</li> <li>モバイル決済の取引件数の伸び率を年平均50~80%、金額の伸び率を同80~100%とする目標を設置</li> </ul>

(出所) 各国調査資料よりMURC作成

(注) 1. 「電子マネー」に含まれる決済方法は各国統計により異なるが、いずれも電子的に保管でき他者への支払いが可能な決済方法を指し、QRコード決済を含む。各国調査資料にて各国「電子マネー」の定義を記載

## 各国のQRコード決済及び統一規格に関するサマリ(3/3)

### カンボジアは中央銀行デジタル通貨を導入し、キャッシュレス決済・統一規格の普及が進む

キャッシュレス  
政策の目的

国名

概況

キャッシュレス 政策の目的	国名	概況
金融包摂	ミャンマー	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 国内政情により銀行や現金への信頼度が低いため、キャッシュレス決済が進んでいると見られる</li><li>■ 統一規格であるMMQRは現在標準化への議論がなされている途中</li></ul>
	ラオス	<ul style="list-style-type: none"><li>■ QRコード規格は乱立状況。一方で2025年までの中央銀行デジタル通貨導入を目指す</li><li>■ QRコード決済サービスの国内シェア上位3社とも統一規格を採用</li></ul>
	カンボジア	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 中央銀行デジタル通貨のBakongを導入。QRコード決済の普及が急速に進む</li><li>■ Bakongを利用する決済事業者に対しては統一規格であるKHQRの導入を義務化</li><li>■ QRコード決済サービスの国内シェア上位3社とも統一規格を採用</li></ul>

(出所) 各国調査資料よりMURC作成



# QRコード決済の他国間相互運用の 国際的な動向や取り組み状況の調査

## (1) 統一規格に関する実態調査、今後の対象国との相互運用実現に向けた方針

① 対象国におけるQRコード決済・統一規格の実態調査

② 多国間相互運用の国際的な動向や取り組み状況の調査

③ JPQRとの相互運用実現に向けた方針検討

## (2) QRコード決済サービス、訪日外国人の決済手段の実態調査、プロモーションの検討

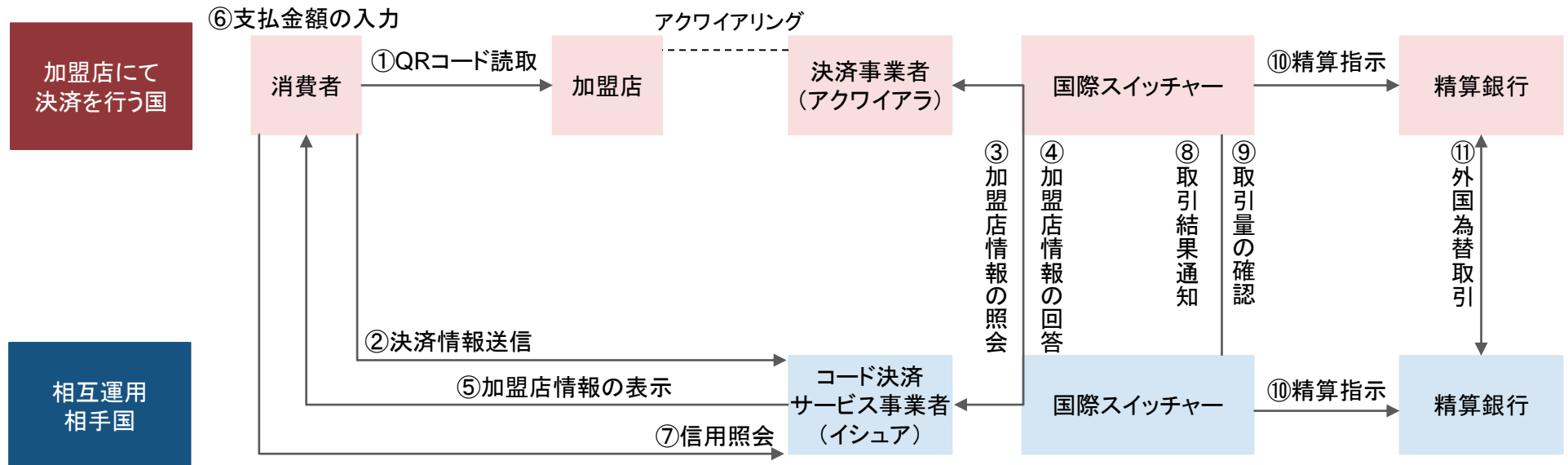
④ 日本における対象国のQRサービスの実態調査

⑤ 対象国の訪日外国人の決済手段に関するアンケートの調査分析

⑥ 海外決済サービスの効果的なプロモーション手法に関する検討

## 相互運用の仕組み

QRコード決済における統一規格の相互運用においては、国内における運用の関係者のほか、国際スイッチャー・精算銀行が必須である



関係者	役割
消費者	自国の決済サービスを海外の店舗で使用し、支払いを行う。
加盟店	統一QRコードが設置されている店舗。
決済事業者(アクワイアラ)	相手国のコード決済サービスを自国の店舗において利用可能とする契約を締結する事業者。
コード決済サービス提供事業者(イシュア)	消費者に対し決済サービスを提供する事業者。
国際スイッチャー	電文スイッチング、精算を行うシステムを構築・運用する。
精算銀行	国際スイッチャーからの指示を受け、精算を実行する金融機関。

(出所) 経済産業省「令和4年度第2次補正「モバイル決済モデル統一規格・海外連携事業費補助金(統一QRコード決済の相互運用に係るシステム構築事業)」に係る補助事業者募集要領」よりMURC作成

## ASEANにおけるQRコード決済相互運用に関する検討状況

インドネシア主導でASEAN間の越境決済に関するQRコードを含む決済の相互運用に関するイニチアチブを発足。現在は6か国が参加

### 経緯

- 2022年11月、G20議長国であったインドネシアが主導し、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの各中央銀行は決済接続に関する協力の強化と向上を目的とし、「地域決済接続 (Regional Payment Connectivity/PRC) に関する覚書」に署名
- この協力においては、QRコードや即時決済などでの接続を想定
- 2023年8月、インドネシア・ジャカルタで開催されたASEAN財務相・中央銀行総裁会議に際し、ベトナムがRPCニシアチブに参画

### 参加国

2022年11月  
発足メンバー国



インドネシア



マレーシア



タイ



シンガポール



フィリピン

2023年8月  
追加メンバー国



ベトナム

### RPCが目指す内容

- 各国間の支払いをよりシームレス、便利、手頃な価格にし、個人や企業が ASEAN 地域全体で簡単に取引できるようにすることを目指す
- より速く、より安く、より透明性が高く、より包括的な越境決済を開発し、支払接続の協力をより強化する

現時点で具体的に開発を想定しているシステム

QRコード決済

即時決済  
(Fast Payment)

## ASEANにおける二国間のQRコード決済相互運用の動き

多くの国ではすでに試験運用段階を終え、運用フェーズに入っている

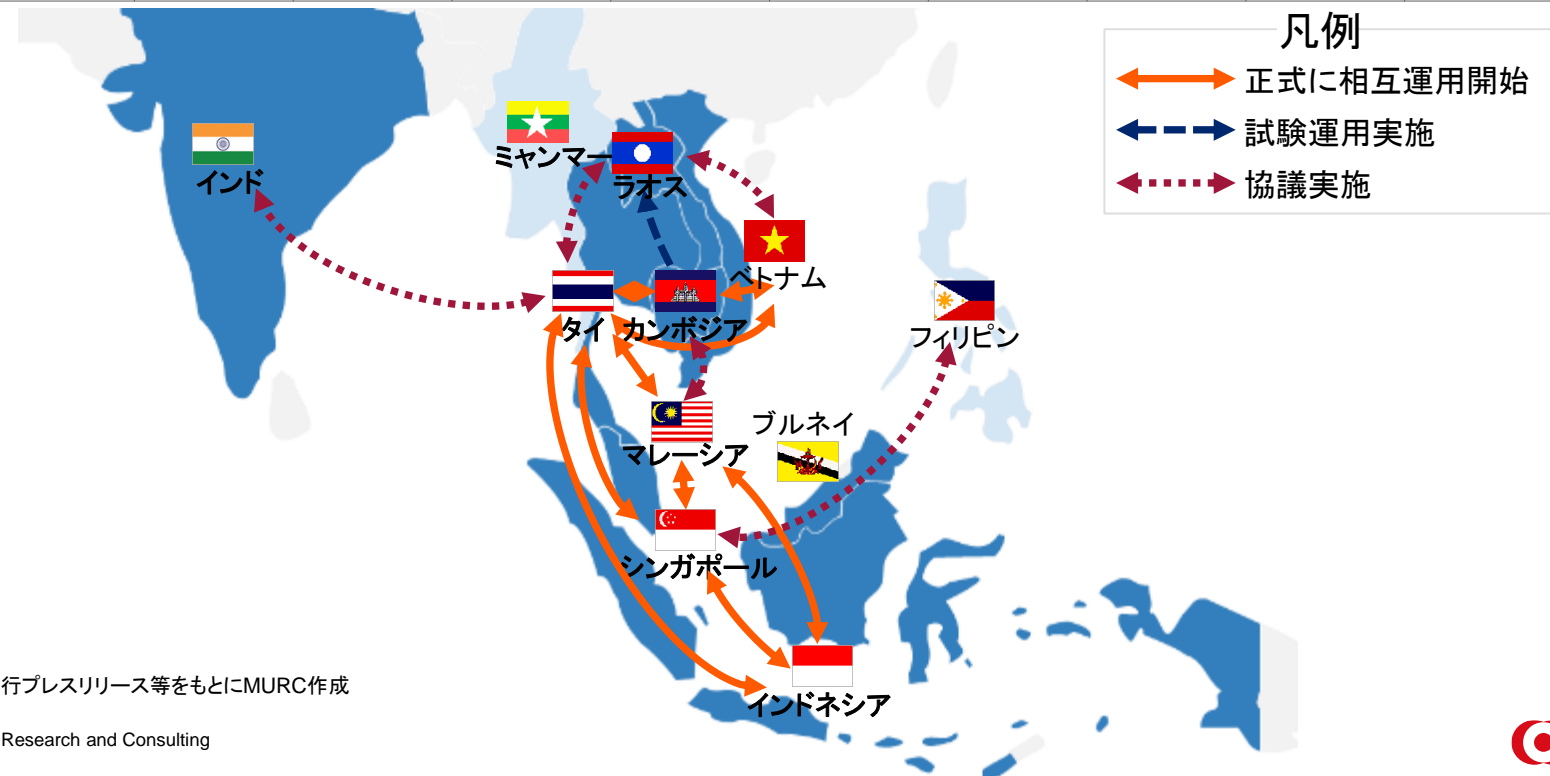
時期	提携先	提携コンテンツ	フェーズ	リンク
2019年11月	タイーラオス	—	MOU締結	<a href="#">URL</a>
2021年3月	タイーベトナム	ThaiQR – VietQR	運用開始	<a href="#">URL</a>
2021年4月	シンガポールータイ	PayNow – PromptPay	運用開始	<a href="#">URL</a>
2021年9月	シンガポールータイ	NETS QR – PromptPay QR	運用開始	<a href="#">URL</a>
2021年11月	シンガポールーフィリピン		協定締結	<a href="#">URL</a>
2022年1月	タイーマレーシア	PromptPay QR – DuitNowQR	運用開始	<a href="#">URL</a>
2022年8月	タイーインドネシア	Thai QR – QRIS	運用開始	<a href="#">URL</a>
2023年3月	シンガポールーマレーシア	NETS QR – DuitNow QR	運用開始	<a href="#">URL</a>
2023年5月	インドネシアーマレーシア	QRIS – DuitNow QR	運用開始	<a href="#">URL</a>
2023年6月	タイーカンボジア	ThaiQR – KHQR	運用開始	<a href="#">URL</a>
2023年8月	カンボジアーラオス	KHQR - Lao QR	第一フェーズ (訪ラオスカンボジア人向け決済の実施)	<a href="#">URL</a>
2023年11月	シンガポールーインドネシア	NETS QR – QRIS	運用開始	<a href="#">URL</a>
2023年12月	ベトナムーカンボジア	VietQR – KHQR	運用開始	<a href="#">URL</a>
2023年12月	ベトナムーラオス	VietQR – LAO QR	MOU締結	<a href="#">URL</a>
2024年2月	マレーシアーカンボジア	DuitNow QR – KHQR	MOU締結	<a href="#">URL</a>

(出所) 各国政府、中央銀行資料をもとにMURC作成

## 各国間の統一規格相互運用の動き(2024年1月時点)

特にASEAN間においては、相互運用や試験運用が既に開始。近隣諸国を中心に相互運用のための連携が進む

	シンガポール	マレーシア	インドネシア	タイ	ベトナム	フィリピン	カンボジア	ラオス	ミャンマー	ブルネイ	インド
名称	SGQR	DuitNow QR	QRIS	ThaiQR	VietQR	QR Ph	KHQR	LAO QR	MMQR	なし	Bharat QR UPI QR
相互運用可能国/地域数	3	3	3	6	2	0	2	0	0	—	0
相互運用相手国	タイ, マレーシア, インドネシア	タイ, シンガポール, インドネシア	タイ, マレーシア, シンガポール	ベトナム, マレーシア, シンガポール, インドネシア, カンボジア, 香港	タイ, カンボジア	—	タイ, ベトナム	—	—	—	—



(出所) 各国中央銀行プレスリリース等をもとにMURC作成

## 相互運用の状況（シンガポールー マレーシア）

シンガポール、マレーシア間ではQRコード決済、口座間送金ともに相互運用されており対象金融機関を増やしていく段階にある

時期	項目	内容
2021年9月	P2P相互運用計画発表	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ シンガポール金融管理局 (MAS) とマレーシア国立銀行 (BNM) が PayNow と DuitNow の即時決済システムの段階的連携を開始する計画を発表</li> </ul>
2023年3月	QRコード決済	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ DuitNow (マレーシア) - NETS QR (シンガポール) が接続</li> <li>■ 小売店でのQRコード決済やオンラインでの決済に対応</li> </ul>
2023年11月	P2P決済	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ DuitNow – PayNow (マレーシア) が接続</li> <li>■ Maybank、CIMB、TNG Digital、Liquid Group、Maybank Singapore、OCBC、UOB の顧客が初期に利用可能となり、段階的に対象となる金融機関を増やす予定</li> </ul>

QRコード決済相互運用に参加する事業者 (2023年3月発表時)

	シンガポール	マレーシア
スイッチャー	Network for Electronic Transfers (Singapore) Pte. Ltd (NETS) <sup>1</sup>	Payments Network Malaysia Sdn. Bhd. (PayNet) <sup>2</sup>
銀行	DBS Bank, OCBC Bank and UOB	AmBank Malaysia Berhad, CIMB Bank Berhad, Hong Leong Bank Berhad, Malayan Banking Berhad, Public Bank Berhad, United Overseas Bank Malaysia Berhad
ハンバンク		決済サービス提供事業者: TNG Digital Sdn. Bhd., Boost, 決済端末提供事業者: Razer Merchant Services Sdn. Bhd.

(出所) MAS, BNM HP より MURC 作成

(注) 1. シンガポールの主要銀行であるDBS、OCBC、UOBが共同出資する大手決済サービスグループ  
 2. BNMが単独筆頭株主であり、全国的な決済ネットワークを提供するプロバイダー

## 相互運用の状況(シンガポールータイ)

シンガポール、タイ間ではQRコード決済、口座間送金ともに相互運用されているが、ノンバンク系のサービスは参加していない

時期	項目	内容
2017年7月	協力協定締結	■ シンガポール金融管理局(MAS)及びタイ銀行(BOT)は、フィンテック協力協定を締結
2021年4月	P2P決済接続	■ PayNow(シンガポール) - PromptPay(タイ) が接続 ■ シンガポールからDBS、OCBC、UOBが、タイからはバンコク銀行、カシコン銀行、クルンタイ銀行、サイアム商業銀行が参加、参加行顧客間の即時決済が可能に
2021年9月	QRコード決済接続	■ NETS QR(シンガポール) - Thai QR(タイ) が接続 ■ 一部の銀行アプリを使用しての相互運用が可能に。タイからはクルンタイ銀行、シンガポールからはDBS、OCBC、UOBが参加

### QRコード決済相互運用に参加する事業者(2023年11月時点)

	シンガポール	タイ
スイッチャー	Network for Electronic Transfers (Singapore) Pte. Ltd (NETS)	National ITMX <sup>1</sup>
精算銀行		クルンタイ銀行
銀行	DBS、UOB、OCBC	クルンタイ銀行、バンコク銀行、アユタヤ銀行

(出所) MAS, BOT HPよりMURC作成

(注)1. 「決済システムのコストを削減し、さまざまな決済サービス間の連携を強化する」というタイ銀行の目標に従い、タイの商業銀行11行の出資により設立された会社

## 相互運用の状況（シンガポールーインドネシア）

2022年に試験運用開始、2023年に実用化されており、銀行・民間多数の決済業者が参画している

時期	項目	内容
2018年10月	MOU締結	■ シンガポール金融管理局(MAS)とインドネシア金融サービス庁(OJK)はフィンテック分野での協力を強化し、金融分野のイノベーションを促進するためのMOUを締結
2022年8月	QRコード決済接続 (作業開始)	■ NETS QR(シンガポール) - QRIS(インドネシア)の接続に向けた作業開始を発表
2023年11月	QRコード決済接続	■ NETS QR - QRISの決済接続開始

QRコード決済相互運用に参加する事業者(2023年8月発表時点)

	シンガポール	インドネシア
スイッチャー	Network for Electronic Transfers (Singapore) Pte. Ltd (NETS)	Indonesian Payment System Association (ASPI) <sup>1</sup> PT Rintis Sejahtera <sup>2</sup> PT Artajasa Pembayaran Elektronik <sup>2</sup> PT Jalin Pembayaran Nusantara <sup>2</sup> PT ALTO Network <sup>2</sup>
銀行	OCBC、UOB、DBS	Bank Central Asia, Bank CIMB Niaga, Bank Pembangunan Daerah Bali, Bank Permata, Bank Syariah Indonesia, Bank Mega, Bank Sinarmas, Bank Rakyat Indonesia
ノンバンク		PT Espay Debit Indonesia Koe, PT Netzme Kreasi Indonesia.

(注) 1. Bank Indonesiaより一定の権限を与えられ、決済業界における規定の設計や決済システムの構築を行う機関  
2. Bank Indonesiaよりナショナル ペイメント ゲートウェイ (GPN) 認可を受けたスイッチング機関 4 社のうちの 1 つ

(出所) MAS HPよりMURC作成



## 相互運用の状況(シンガポールーフィリピン)

2017年に協定、2021年に協力強化協定を締結しているものの、QRコード決済の相互運用には至っていない

時期	項目	内容
2017年11月	協力協定締結	■ シンガポール金融管理局(MAS)及びフィリピン中央銀行(BSP)は、フィンテック協力協定を締結
2021年11月	協力協定締結	■ シンガポール金融管理局(MAS)及びフィリピン中央銀行(BSP)は、相互運用可能な決済を促進するためのフィンテック協力強化協定を締結

## 相互運用の状況(マレーシア - タイ)

3フェーズに分けてP2P決済接続を実施。すでにQRコード決済接続が実施されている

時期	項目	内容
2020年6月	P2P決済接続プロジェクト開始	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ DuitNow(マレーシア) - PromptPay(タイ) を3フェーズに分けて接続するプロジェクトを開始</li> </ul>
2021年6月	QRコード決済接続(一方向)完了	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 第一段階であるタイ銀行アプリを用いたDuitNow QRでの決済が可能に</li> <li>■ マレーシアからはパブリック銀行、タイからはマレーシア系の銀行であるCIMBタイ銀行が参加</li> </ul>
2022年1月	QRコード決済接続(双方向)開始	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ マレーシアのモバイルアプリを利用したのThai QRでの決済が可能に</li> </ul>

QRコード決済相互運用に参加する事業者(2021年6月時点)

	マレーシア	タイ
スイッチャー	Payments Network Malaysia Sdn. Bhd. (PayNet)	National ITMX
精算銀行	CIMB	
銀行	パブリック銀行	CIMB Thai Bank

## 相互運用の状況（マレーシアー インドネシア）

2022年に試験運用開始、2023年に実用化されており、銀行・民間多数の決済業者が参画している

時期	項目	内容
2022年1月	QRコード決済接続 試験運用開始	■ DuitNow QR – QRIS が接続の試験運用開始
2023年5月	QRコード決済接続 実用化	■ DuitNow QR – QRIS が接続が実用化

QRコード決済相互運用に参加する事業者（次頁参照）

## 相互運用の状況(マレーシアー インドネシア)

2022年に試験運用開始、2023年に実用化されており、銀行・民間多数の決済業者が参画している

QRコード決済相互運用に参加する事業者(2023年5月発表時)

		マレーシア	インドネシア
スイッチャー		Payments Network Malaysia Sdn Bhd (PayNet)	Indonesian Payment System Association (ASPI) PT Rintis Sejahtera, PT Artajasa Pembayaran Elektronik, PT Jalin Pembayaran Nusantara, PT ALTO Network
精算銀行		CIMB Bank	Bank Mandiri, Bank Negara Indonesia
イシュー・ アクワイアラ	銀行	Hong Leong Bank, Malayan Banking, Public Bank	Bank Sinarmas, Bank Permata, Bank CIMB Niaga, Bank Pembangunan Daerah (BPD) Bali, Bank Central Asia, Bank Mega
	ノンバンク	TNG Digital	DANA, LinkAja, Ottocash
イシュー	銀行	CIMB Bank	Bank Syariah Indonesia
アクワイアラ	銀行	AmBank Malaysia, Boost, Razer Merchant Services, United Overseas Bank Malaysia	Bank Pembangunan Daerah (BPD), Bank Mandiri, Bank Rakyat Indonesia, Bank Negara Indonesia, Bank Nationalnobu, Bank Danamon Indonesia, Bank Maybank Indonesia, Artha Graha International, Bank DKI, Bank Multiartha Sentosa, Bank Neo Commerce Bank DBS Indonesia
	ノンバンク		Gopay, OVO, i-Saku, Astrapay, GV e-money, DOKU, Kaspro, Dipay, PACcash, Paprika Multi Media, Virgoku, ShopeePay Indonesia

(出所) BNM HPよりMURC作成

## 相互運用の状況(タイ – インドネシア)

### 1年間の試験運用を経て、2022年に相互運用を実用化している

時期	項目	内容
2021年8月	QRコード決済接続 試験運用開始	■ Thai QR(タイ) – QRIS(インドネシア)の相互運用について、規制のサンドボックス制度を利用し、試験運用を開始
2022年8月	QRコード決済接続 実用化	■ Thai QR – QRIS が接続

### QRコード決済相互運用に参加する事業者(2024年1月時点)

	タイ	インドネシア
スイッチャー	National ITMX	PT Rintis Sejahtera, PT Artajasa Pembayaran Elektronik, PT Jalin Pembayaran Nusantara, PT ALTO Network
銀行	バンコク銀行、アユタヤ銀行、CIMB Thai Bank、クルンタイ銀行	Bank Central Asia, Bank Syariah Indonesia, Bank CIMB Niaga, バンク・シナルマス, Bank Mega, Bank Permata, Bank Pembangunan Daerah Bali
ノンバンク		Espay Debit Indonesia Koe

## 相互運用の状況(タイーカンボジア)

### 2023年時点で提携している銀行アプリを用いたQRコード決済が可能となっている

時期	項目	内容
2019年2月	MOU締結	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内・クロスボーダー決済分野での強化について合意</li> </ul>
2020年2月	QRコード決済接続(一方向)開始	<ul style="list-style-type: none"> <li>カンボジアの銀行アプリを用いてThai QR(タイ)での決済が可能に</li> <li>タイ側はサイアム商業銀行が参加、カンボジア側はアクレダ銀行、カンボジア商業銀行、カンボジア外国貿易銀行が参加、共同で相互運用のための決済サービスを開発</li> </ul>
2023年6月	QRコード決済接続(双方向)開始	<ul style="list-style-type: none"> <li>タイの銀行アプリを用いてKH QR(カンボジア)でのQRコード決済が可能</li> </ul>

### QRコード決済相互運用に参加する事業者(2023年11月時点)

	タイ	カンボジア
スイッチャー	National ITMX	ACLEDA Cambodia、カンボジア商業銀行、カンボジア外国貿易銀行
銀行	サイアム商業銀行、クルンタイ銀行、アユタヤ銀行	ACLEDA Cambodia、カンボジア商業銀行、カンボジア外国貿易銀行、ハッタバンク、Cambodia Post Bank

## 相互運用の状況(タイーベトナム)

タイ・ベトナム間では参加銀行が提供するアプリを利用して相互運用が行われている

時期	項目	内容
2021年3月	QRコード決済接続	■ Thai QR – Viet QRにおいて、タイ・ベトナムの参加商業銀行の銀行アプリでの決済が可能

QRコード決済相互運用に参加する事業者(2023年1月時点)

	タイ	ベトナム
スイッチャー	National ITMX	National Payment Corporation of Viet Nam (NAPAS) <sup>1</sup>
精算銀行	バンコク銀行	ヴィエティンバンク
銀行	バンコク銀行、アユタヤ銀行、CIMBタイ銀行、カシコン銀行、クルンタイ銀行、サイアム銀行	サコム銀行、TP銀行、ベトナム投資開発銀行、サイゴントウオンティン商業銀行、ベトコムバンク

## 相互運用の状況(カンボジアーラオス)

2022年に試験運用開始、2023年に実用化されており、銀行・民間多数の決済業者が参画している

時期	項目	内容
2022年12月	MOU締結	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ カンボジア国立銀行(NBC)とラオス中央銀行は金融イノベーションと決済手段の協力に関するMOUを締結</li> </ul>
2023年8月	QRコード決済接続(一方向)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 第一段階としてカンボジアの銀行アプリを利用したのLAO QRによる決済が可能に</li> <li>■ 第二段階ではラオスの銀行をアプリを利用したのKH QRによる決済が可能になる予定</li> </ul>

QRコード決済相互運用に参加する事業者(2023年8月発表時点)

	カンボジア	ラオス
スイッチャー	ACLEDA Cambodia	Lao National Payment Network (LapNet) <sup>1</sup>
銀行	ACLEDA Cambodia	ACLEDA Bank Lao, 他ラオスの商業銀行



## 相互運用の状況（ベトナム – カンボジア）

2022年に試験運用開始、2023年に実用化されており、銀行・民間多数の決済業者が参画している

時期	項目	内容
2022年	QRコード決済接続 試験運用	■ VietQR（ベトナム） - KHQR（カンボジア）の相互運用に関する試験運用を実施
2023年8月	QRコード決済接続 実用化	■ VietQR - KHQRが接続

QRコード決済相互運用に参加する事業者（2023年8月発表時点）

	ベトナム	カンボジア
スイッチャー	National Payment Corporation of Viet Nam (NAPAS)	ACLEDA Cambodia
精算銀行	n.a.	n.a.
銀行	ベトナム投資開発銀行、TP Bank、サコム銀行	

## 東アジアにおけるQRコード決済相互運用に関する検討状況(中国・韓国)

高まるASEAN諸国のQRコード決済ニーズに周辺国の中国や韓国はどのような対応をしているのかについて調査  
中国、韓国においては、QRコード決済の統一規格制定の動きや他国との相互運用について政府指針は示されていない  
他方、統一規格については、民間事業者間の相互運用(中国)や業界内での共通規格(韓国)など民間主導で動きがある

### 統一規格の動き

#### 中国

- 政府主導によるQRコード決済の統一規格は整備されていないが、民間決済事業者によるの相互運用の動きがある
  - 中国の主要決済サービスであるアリペイ、WeChat Pay Pay、Unionpay Quick Pass等のQRコードの相互承認が進んでおり、2022年にすべての都市で対応した模様

#### 韓国

- 政府主導によるQRコード決済の統一規格は整備されていないが、一部民間の事業者間で共通規格作成の動きがある
  - 2023年、韓国与信専門金融協会、国内カード会社、電子決済・クレジットカード決済認証処理サービス提供会社\*、カカオペイがモバイル決済におけるQRコードの共通規格推進するためのMOUを締結

### 政策

- 第14次5か年計画及び2035年長期目標において「デジタル開発を加速、デジタルチャイナの構築」というスローガンが挙げられているが、政府としてのQRコード決済の相互運用に関する政府の姿勢は示されていない

- 政策として、統一規格の制定、他国とのQRコード決済の相互運用に関する指針は示されていない

\* カード会社:

サムスンカード、ロッテカード、NH農協カード、KB国民カード、新韓カード、ウリカード、ハナカード、現代カード

情報通信会社:

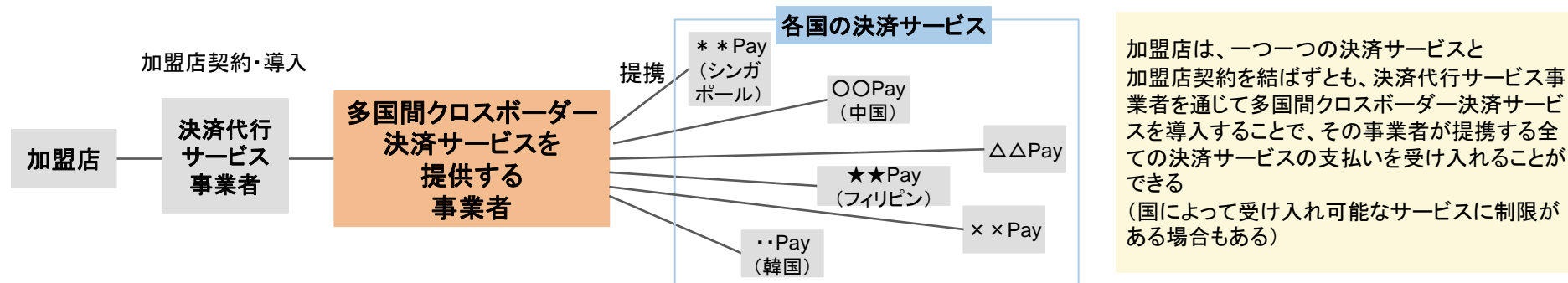
NICE情報通信、韓国情報通信、KIS情報通信

## 東アジアにおける他国とのクロスボーダーQRコード決済の動向（中国・韓国）

中国、韓国においては、民間事業者主導により国外とのクロスボーダー決済を進めており、複数の対象国決済サービスを一つのサービスとして提供している事業者が存在し、インバウンド対応環境を整備している。加えて、対象国内でも中国、韓国のQRコード決済サービスを利用可能にする仕組みを構築

日本でも民間事業者が海外事業者と連携して対象国決済サービスを利用可能にしている状況はあるものの、対象国内で日本のQRコード決済サービスを利用可能にしている事例は確認できなかった

### 民間事業者による多国間でのクロスボーダーQRコード決済サービスのイメージ（複数サービスにおいてクロスボーダー決済が可能）



中国の事業者が実施している国・サービスの一例

シンガポール	GrabPay
タイ	TrueMoney
フィリピン	GCash
インドネシア	DANA
マレーシア	Boost

韓国の事業者が連携している国・機関の一例

シンガポール	Liquid Group
タイ	Siam Commercial Bank (SCB)
カンボジア	ACLEDA Bank
ラオス	OnePay
ベトナム	BIDV

## (参考) 欧州における域内QRコード決済相互運用に関する検討状況

ASEAN以外の経済圏においても域内でQRコード決済の相互運用に関する検討が行われている

EUでは、2021年から銀行を母体とする非営利団体の決済評議会が主導しQRコードの標準化を制定し、EU圏内での相互運用を目指している

### 欧州決済評議会 (European Payment Council) による検討

- 2002年に発足、銀行連合を母体とする、EUにおける決済事業者、決済機関の加盟する非営利団体であり、欧州連合とは独立
- EU域内での決済手段の相互運用制度の整理のため、さまざまな決済手段に関する標準化を推進する
  - 送金スキーム、即時送金スキーム、ダイレクトデビット、口座振替

### EU域内QRコード相互運用の検討状況

	時期/発行文書名	概要
2023年1月	■ モバイル即時送金に向けたQRコード標準化 (Standardisation of QR-codes for MSCTs) の発表	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ パブリックコメントを受けて、標準化仕様を拡充した</li> <li>■ 併せてISOに登録申請をおこなうQRコードの仕様についても公開された</li> </ul>
2022年2月	■ モバイル即時送金に向けたQRコード標準化 (Standardisation of QR-codes for MSCTs) に関するパブリックコメントの募集開始	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 16週間にわたってパブリックコメントを収集                             <ul style="list-style-type: none"> <li>● 主なものは、QRコードのセキュリティに関する懸念等</li> <li>● IKEAなど決済利用者からのコメントが寄せられた</li> </ul> </li> </ul>
2021年11月	■ 即時支払いのためのQRコードの標準化とガバナンス(POIでのIP) (Standardisation and governance of QR-codes for Instant Payments at the Point of Interaction (IPs at the POI)) の発表	■ 欧州域内のQRコード相互運用の実現を目指して、標準化およびガバナンスに関する仕様の検討が開始された

(出所) European Payment Council HPをもとにMURC作成

# 統一規格に関する実態調査、今後の対象国との相互運用実現に向けた方針

## (1) 統一規格に関する実態調査、今後の対象国との相互運用実現に向けた方針

① 対象国におけるQRコード決済・統一規格の実態調査

② 多国間相互運用の国際的な動向や取組み状況の調査

③ JPQRとの相互運用実現に向けた方針検討

## (2) QRコード決済サービス、訪日外国人の決済手段の実態調査、プロモーションの検討

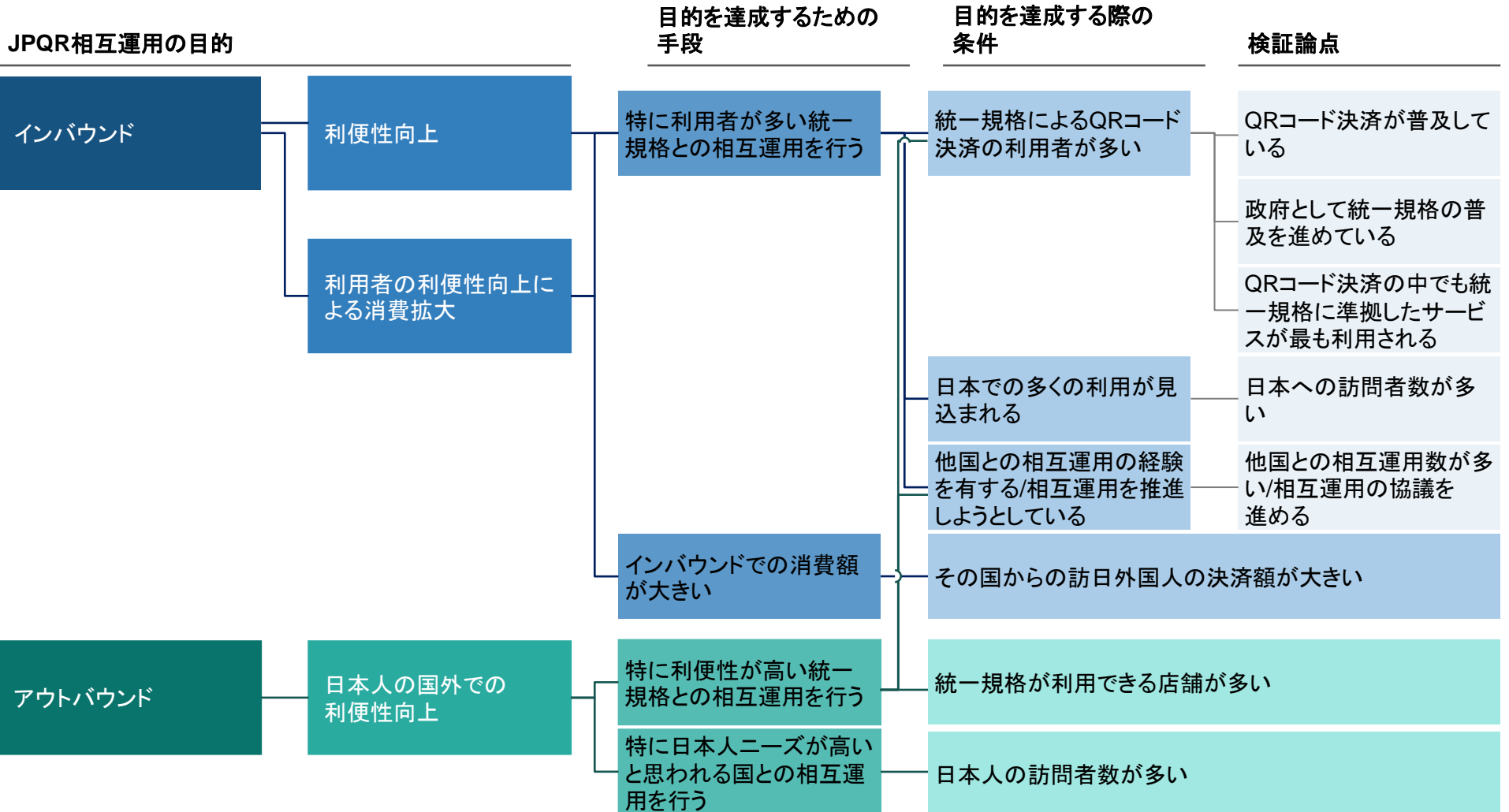
④ 日本における対象国のQRサービスの実態調査

⑤ 対象国の訪日外国人の決済手段に関するアンケートの調査分析

⑥ 海外決済サービスの効果的なプロモーション手法に関する検討

# 有望性評価の検討

## キャッシュレス相互推進の目的から評価軸を検討



## 有望性評価の検討項目

検証論点から以下の7項目を検討項目として設定

	検証論点	検討項目	
統一規格によるQRコード決済利用者が多い	インバウンド観点 アウトバウンド観点	キャッシュレス決済・QRコード決済が普及している	1 QRコード決済の普及状況
	インバウンド観点 アウトバウンド観点	政府として統一規格の普及を進めている	2 統一規格の普及政策の有無(統一規格義務化、プロモーションなど)
	インバウンド観点	最も利用される決済サービスが統一規格に準拠している	3 各国の主要なQRコードの統一規格採用状況
日本での多くの利用が見込まれる	インバウンド観点	日本を訪問する人数が多い	4 訪日外国人数
他国との相互運用数が多い/相互運用の協議を進める	インバウンド観点 アウトバウンド観点	他国との相互運用数が多い/ 相互運用の協議を進める	5 各国・地域との相互運用状況
その国からの訪日外国人の決済額が大きい	インバウンド観点	その国の訪日外国人の決済額が大きい	6 訪日外国人の決済金額
統一規格が利用できる店舗が多い	アウトバウンド観点	統一規格が利用できる店舗が多い	7 統一規格の導入店舗の状況
日本人の訪問者数が多い	アウトバウンド観点	日本からの訪問者数が多い	8 日本人訪問者数

# ①QRコード決済の普及状況

いずれの国でもQRコード決済が普及しているが、その段階は異なり、シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイはすでに一定程度の普及が進んでいる一方で、その他の国はまだ増加が想定される

国名	QRコード決済普及の段階 <sup>1</sup>	特徴
シンガポール	成長期	■ 統一規格は国内の90%超の23万店舗以上で導入
マレーシア	成長期	■ 2022年時点で統一規格が160万店舗に導入
インドネシア	成長期	■ 2023年1～10月のQRコード決済数は15億9,600万回、2023年10月単月の決済額は24兆9,700億ルピア(約2,390億円)で、前年同月から2.8倍増
タイ	成長期	■ Thai QRを利用するPromptPayの登録件数は2021年時点で約6,700万件(タイの総人口は約7,160万人)
ベトナム	成長期	■ QRコード決済取引件数は2.7倍、取引額は74%増
フィリピン	成長期	■ 主要決済サービスであるGCashは2023年5月時点で人口の7割に相当する8,100万人が利用
カンボジア	成長期	■ 統一規格のKHQRの利用者は2024年1月時点で1,000万人(カンボジア総人口は2022年時点で1,720万人)
ラオス	導入期	■ 国内では、少なくとも国内外合わせ6事業者がQRコード決済サービスを展開
ミャンマー	導入期	■ 国内では、少なくとも国内外合わせ6事業者がQRコード決済サービスを展開
ブルネイ	導入期	■ 国内では、少なくとも3事業者がQRコード決済サービスを展開
インド	成長期	■ Bharat QRの利用者は2024年1月時点で前年比約50%増加

成長期...一定程度普及は進んでいるが、今後も成長が見込まれる

導入期...まだ普及は進んでおらず、今後成長が見込まれる

(出所) 各種調査、World Bank, "The Global Findex Database 2021"をもとにMURC作成

(注)1. p.14-15のQRコード決済の普及段階の評価に基づく

2.「電子マネー」に含まれる決済方法は各国統計により異なるが、いずれも電子的に保管でき他者への支払いが可能な決済方法を指し、QRコード決済を含む。各国調査資料にて各国「電子マネー」の定義を記載



## ②統一規格の普及政策

### シンガポール、インドネシア、フィリピンでは統一規格の導入を義務付けるなど強力に普及を推進

国名	統一規格名称	普及政策			内容	評価
シンガポール	SGQR	導入義務	一部導入義務	インセンティブ	■ 2023年12月にシンガポール金融管理局が認可するQRコード決済事業者のSGQRの導入を義務化	◎ 導入義務化で普及を強く推進
マレーシア	DuitNow QR	導入義務	一部導入義務	インセンティブ	■ マレーシア中央銀行は中小・零細企業のDuitNow QR支払いの導入に際してアクワイアラ取引手数料支払いを負担	○ インセンティブで普及を推進
インドネシア	QRIS	導入義務	一部導入義務	インセンティブ	■ インドネシア中央銀行は2019年8月のQRIS導入時にQRコード決済事業者に対し、年内のQRIS導入を義務化	◎ 導入義務化で普及を強く推進
タイ	ThaiQR	導入義務	一部導入義務	インセンティブ	■ 送金プラットフォームPromptPayを使用する銀行系のQRコード決済アプリはすべてThaiQRを採用 ■ PromptPayの加盟店手数料を無料化	○ インセンティブや一部導入義務化で普及を推進
ベトナム	VietQR	導入義務	一部導入義務	インセンティブ	■ 送金プラットフォームNapasを使用する決済事業者はすべてVietQRを採用	○ 一部導入義務化で普及を推進
フィリピン	QR Ph	導入義務	一部導入義務	インセンティブ	■ フィリピン中央銀行(BSP)は2023年2月にBSPが認可するQRコード決済事業者のQR phの導入を義務化	◎ 導入義務化で普及を強く推進
カンボジア	KHQR	導入義務	一部導入義務	インセンティブ	■ デジタル中央銀行通貨Bakongを利用する決済事業者はKHQRの導入を義務化	○ 一部導入義務化で普及を推進
ラオス	LAO QR	導入義務	一部導入義務	インセンティブ	■ 今回調査では確認できず	
ミャンマー	MMQR	導入義務	一部導入義務	インセンティブ	■ 今回調査では確認できず	
ブルネイ					統一規格なし	
インド	Bharat QR UPI QR	導入義務	一部導入義務	インセンティブ	■ インド決済公社は2018年に送金プラットフォームUPIを利用する事業者に対し、UPI QR、Bharat QRの導入義務化	○ 一部導入義務化で普及を推進

(出所) MAS, BI, BSP, NBC, NPCI, BNMよりMURC作成

### ③各国における統一規格普及状況(1/2)

インバウンド観点

アウトバウンド観点

対象国では主要なQRコード決済が統一規格を読み取ることで決済可能になっている

国名	シンガポール			マレーシア			インドネシア			タイ			
統一規格	SGQR			DuitNow QR			QRIS			ThaiQR			
導入店舗/加盟店舗数	239,000(小売事業者の90%) (2023年10月)			160万店舗 (2022年)			2,670万店舗 (2023年6月)			800万店舗 (2023年)			
主要QRコード 決済サービス <sup>1</sup>	GrabPay	Favepay	DBS PayLah!	GrabPay	Touch'n go	Boost	OVO	Shopee Pay	Link Aja!	True money	LINE Pay	Shopee Pay	Prompt Pay
(ご参考)レポート等に基づく マーケットシェア(2021年) <sup>2</sup>	35.3%	23.5%	18.8%	38.3%	36.2%	22.4%	38.2%	15.6%	13.9%	52.6%	24.7%	5.7%	登録件数は 2021年時点で 約6,700万件
統一QRコードの採用 状況	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○
評価	◎ 主要決済サービスで統一規格が 採用されている			◎ 主要決済サービスで統一規格が 採用されている			◎ 主要決済サービスで統一規格が 採用されている			◎ 主要決済サービスで統一規格が 採用されている			

国名	ベトナム <sup>3</sup>			フィリピン			カンボジア <sup>4</sup>			ラオス		
統一規格	VietQR			QR Ph			KHQR			LAO QR		
導入店舗/加盟店舗数	n.a			60万店舗 (2023年9月)			180万店舗 (2023年12月)			n.a.		
主要QRコード 決済サービス <sup>1</sup>	Momo	Viettel Pay	ZaloPay	GCash	Maya	GrabPay	Pi Pay	Wing	ABA Pay	ACLEDA Mobile	LOCA Pay	One Pay
(ご参考)レポート等に基づく マーケットシェア(2021年)	47%	25%	17%	49.4%	41.9%	7.5%	54%	30%	9%	n.a.	n.a.	n.a.
統一QRコードの採用 状況	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
評価	◎ 主要決済サービスで統一規格が 採用されている			◎ 主要決済サービスで統一規格が 採用されている			◎ 主要決済サービスで統一規格が 採用されている			◎ 主要決済サービスで統一規格が 採用されている		

(出所) Boku, "Mobile Wallets Report 2021", 2C2P、Eromnet、各決済事業者HP等をもとにMURC作成

(注) 1. タイのPromptPay、ラオスを除き注2-3にて参照したマーケットレポートにてシェアが高いとされるQRコード決済サービスを主要QR決済サービスと判断した  
 2. 注がない限り、Boku社"Mobile Wallets Report 2021"に基づく  
 3. 2C2P社調査(2022年)に基づく  
 4. Eromnet社記事に基づく(2020年時点)  
 5. 各社決済サービスがHP上で公表している利用人数に基づく(2023年12月時点)

### ③各国における統一規格普及状況(2/2)

インバウンド観点

アウトバウンド観点

対象国では主要なQRコード決済が統一規格を読み取ることで決済可能になっている

国名	ミャンマー <sup>1</sup>			ブルネイ	インド <sup>2</sup>		
統一規格	MMQR			統一規格なし	Bharat QR UPI QR		
導入店舗/加盟店舗数	n.a.				1億5,000万店舗 (2022年6月)		
主要QRコード 決済サービス <sup>1</sup>	mytelipay	Wave Money	OK\$		Paytm	PhonePe	Mobi Kwik
(ご参考)レポート等に基づく マーケットシェア <sup>1</sup>	n.a.	n.a.	n.a.		25.6%	20.1%	18.6%
統一QRコードの採用 状況	n.a.	n.a.	○		○	○	○
評価	△ 主要決済サービスで統一規格が 採用が確認されていない				◎ 主要決済サービスで統一規格が 採用されている		

(出所) Boku, "Mobile Wallets Report 2021"、  
各決済事業者HP等をもとにMURC作成

(注) 1. ミャンマーについては各社QRコード決済サービスがHPで公表している利用人数に基づき、インドについてはBoku社 "Mobile  
Wallets Report 2021"でマーケットシェアが高いとされるQRコード決済サービスを主要QR決済サービスと判断した  
2. 各社QRコード決済サービスがHP上で公表している利用人数に基づく(2023年12月時点)  
3. Boku社 "Mobile Wallets Report 2021"に基づく

# ①②③統一規格の利用状況に関する評価

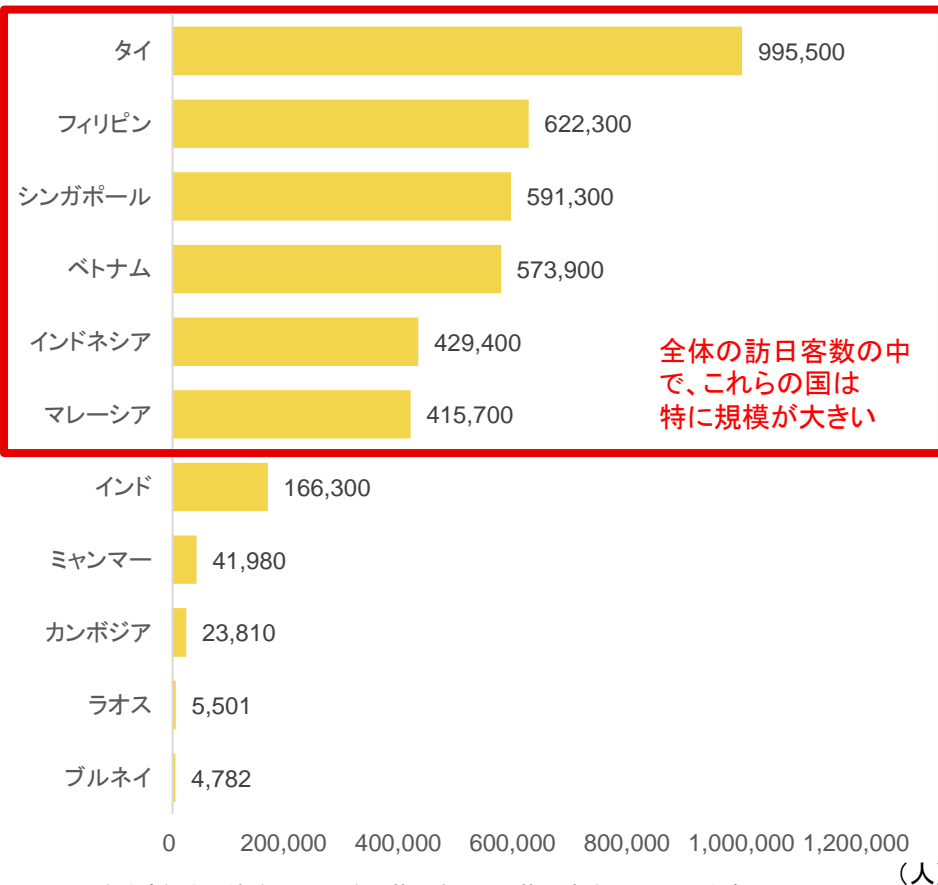
シンガポール、マレーシア、インドネシアについては、統一規格に準拠したQRコード決済サービスの利用者が多いと見られる。タイ、ベトナム、フィリピン、カンボジア、ラオスについても利用者は多いものの、更なる増加が見込まれる

国名	①QRコード決済普及の段階	②統一規格の普及政策		③各国における統一規格普及状況	統一規格の利用に関する評価	
シンガポール	成長期	◎	導入義務化で普及を強く推進	◎	①が成長期かつ②、③がいずれも○または◎ ■ 既に普及しているが、今後も増加が見込まれる ■ 相互運用によって訪日外国人によるJPQR利用の将来的な増加が見込まれる	
マレーシア	成長期	○	インセンティブや一部義務化で推進	◎		
インドネシア	成長期	◎	導入義務化で普及を強く推進	◎		
タイ	成長期	○	インセンティブや一部義務化で推進	◎		
ベトナム	成長期	○	インセンティブや一部義務化で推進	◎		
フィリピン	成長期	◎	導入義務化で普及を強く推進	◎		
カンボジア	成長期	○	インセンティブや一部義務化で推進	◎		
ラオス	導入期	△	確認できず	◎	①が導入期かつ②、③のいずれかに△ ■ まだ普及はしておらず、今後増加が見込まれる	
ミャンマー	導入期	△	確認できず	△		
ブルネイ	導入期	統一規格なし				■ 統一規格の導入を待つ必要あり
インド	成長期	○	インセンティブや一部義務化で推進	◎	■ 既に普及しているが、今後も増加が見込まれる ■ 相互運用によって訪日外国人によるJPQR利用の将来的な増加が見込まれる	

## ④ 訪日外国人数 | 訪日外客人数

今回の調査対象国の中でもタイからの訪日者数が、コロナ以前・以後ともに最も多く、インバウンド消費の取り込みが最も期待できる

訪日外客人数(2023年)



訪日外客人数上位15か国(2023年)

国名	2023年	全体に対する割合
韓国	6,958,500	27.8%
台湾	4,202,400	16.8%
中国	2,425,000	9.7%
香港	2,114,400	8.4%
米国	2,045,900	8.2%
タイ	995,500	4.0%
フィリピン	622,300	2.5%
豪州	613,100	2.4%
シンガポール	591,300	2.4%
ベトナム	573,900	2.3%
インドネシア	429,400	1.7%
カナダ	425,900	1.7%
マレーシア	415,700	1.7%
英国	321,500	1.3%
フランス	277,400	1.1%
その他	2,053,900	8.2%
総数	25,066,100	100.0%

(出所) 日本政府観光局統計、出入国在留管理庁出入国管理統計よりMURC作成

## ⑤各国・地域との相互運用状況<sup>1</sup>

シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、ベトナムは特に相互運用を進めている

	シンガポール	マレーシア	インドネシア	タイ	ベトナム	フィリピン	カンボジア	ラオス	ミャンマー	ブルネイ	インド	
運用開始	3 タイ、マレーシア、 インドネシア	3 タイ、シンガポール、 インドネシア	3 タイ、マレーシア、 シンガポール	5 ベトナム、マレーシア、 シンガポール、 インドネシア、 カンボジア、香港	2 タイ、カンボジア	0	2 タイ、ベトナム	0	0	統一規格 なし	0	
一部運用 開始							1 ラオス	1 カンボジア				
MOU・協定 締結のみ	1 フィリピン	1 カンボジア		1 ラオス	1 ラオス	1 シンガポール	1 マレーシア	2 タイ、ベトナム				MOU締結はない がタイなど複数か 国と決済システム の相互接続につ いて協議を進める
RPC <sup>2</sup> への 参加	✓	✓	✓	✓	✓	✓						—
国際スイッ チャーの 有無	✓	✓	✓	✓	✓	n.a.	✓	✓	n.a.		n.a.	n.a.
評価	◎ 複数国と相互 接続を実施、 複数国間の枠組 みでも取り組む	◎ 複数国と相互 接続を実施、 複数国間の枠組 みでも取り組む	◎ 複数国と相互 接続を実施、 複数国間の枠組 みでも取り組む	◎ 複数国と相互 接続を実施、 複数国間の枠組 みでも取り組む	◎ 複数国と相互 接続を実施、 複数国間の枠組 みでも取り組む	○ 一部運用やMOU 締結を進め、政府 として他国との相 互運用を進める	○ 一部運用やMOU 締結を進め、政府 として他国との相 互運用を進める	○ 一部運用やMOU 締結を進め、政府 として他国との相 互運用を進める	×	×	△ 現時点での相互 運用はないが、 複数国間と 協議を実施	

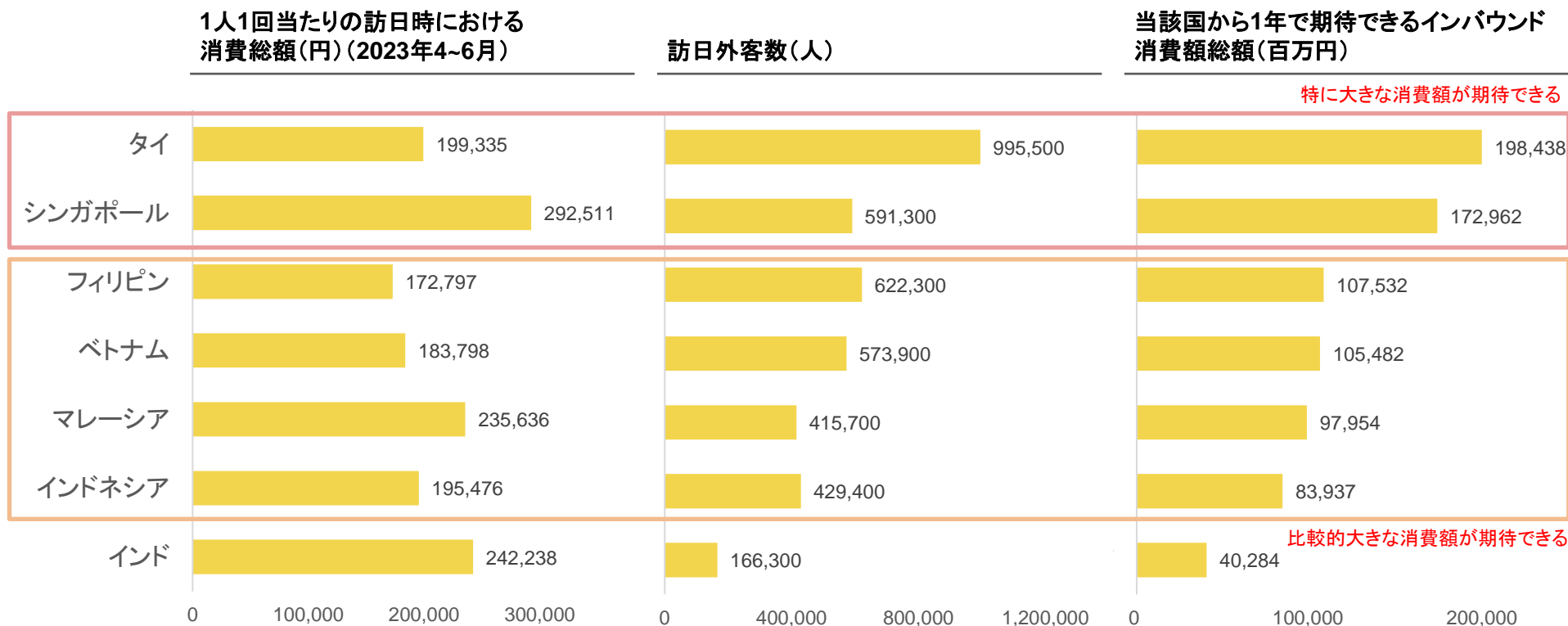
(注) 1. 相互運用状況はいずれも2024年1月時点

2. Regional Payment Connectivityの略。ASEANの複数国間でのQRコード・即時決済の相互運用を目指す枠組み

## ⑥ 訪日外国人の決済金額

訪問外客数の多いタイ、1回当たりの消費総額が大きいシンガポールは、特にインバウンド消費額の獲得が見込める

### 対象国から期待できるインバウンド消費額

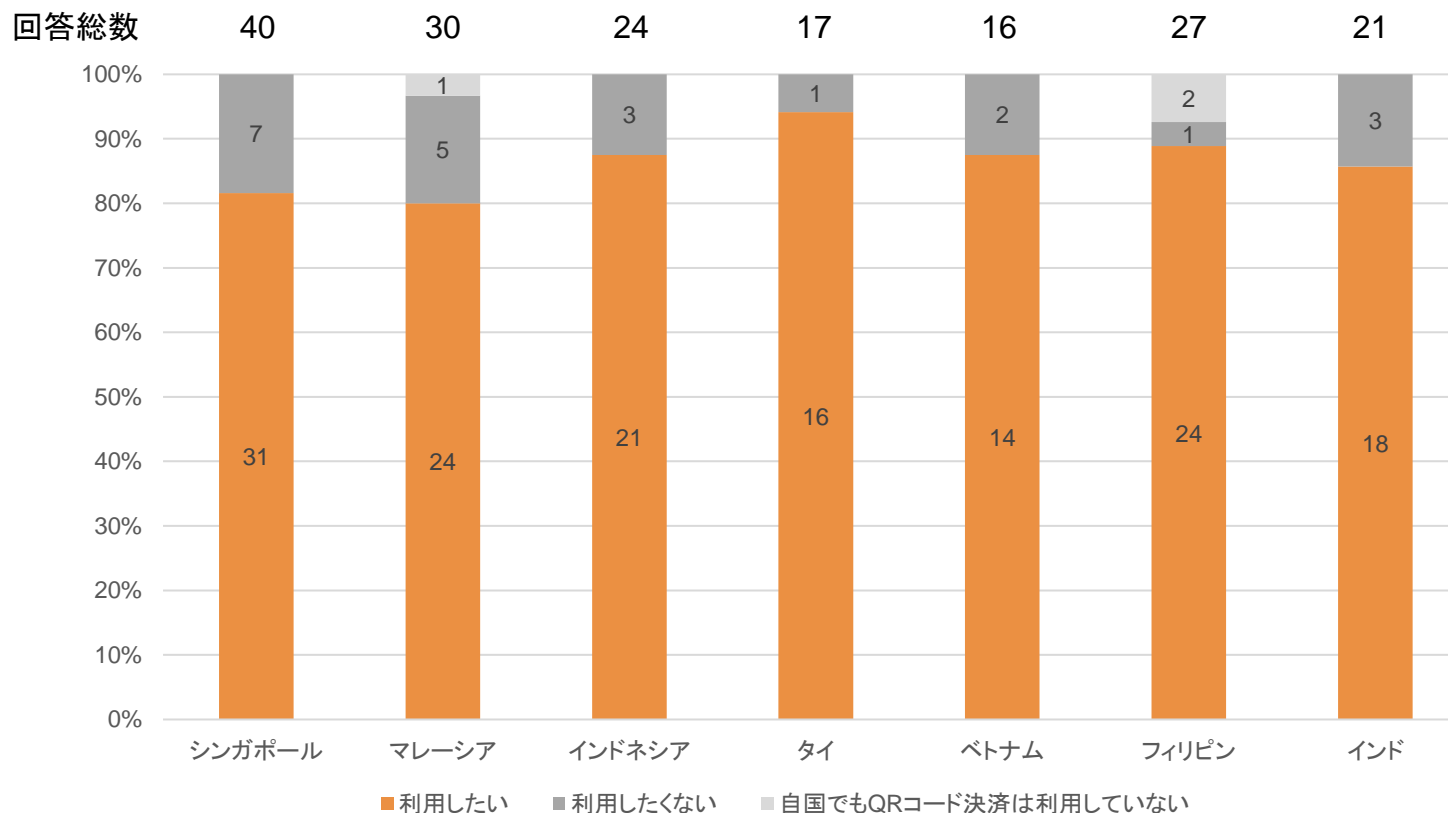


(出所) 日本政府観光局統計よりMURC作成

## (ご参考) アンケートにおける訪日外国人のQRコード決済意思

今回の行ったWEBアンケート調査では、自国で自身が利用しているQRコード決済が日本で利用可能となった場合、利用したいと回答した人が80%以上となっており、各国とも利用意欲は押しなべて高いと見られる

質問内容：自国で自身が利用しているQRコード決済が日本で利用可能となった場合、利用したいと思いますか。



(出所) WEBアンケート調査結果



## ⑦統一規格の導入店舗の状況

アウトバウンド観点

各国中央銀行が発表する絶対数として導入店舗数が多いのは小売り事業者90%にSGQRが浸透しているシンガポールと導入店舗数が100万店舗を超えているマレーシア、インドネシア、タイ、カンボジア、インド

国名	統一規格名称	加盟店舗/導入店舗
シンガポール	SGQR	239,000(小売事業者の90%) (2023年10月)
マレーシア	DuitNow QR	160万店舗 (2022年)
インドネシア	QRIS	2,670万店舗 (2023年6月)
タイ	ThaiQR	800万店舗 (2023年)
ベトナム	VietQR	n.a.
フィリピン	QR Ph	60万店舗 (2023年9月)
カンボジア	KHQR	180万店舗 (2023年12月)
ラオス	LAO QR	n.a.
ミャンマー	MMQR	n.a.
ブルネイ		統一規格なし
インド	Bharat QR UPI QR	1億5,000万店舗 (2022年6月)

(出所) シンガポール、マレーシア、インドネシア、インドについては各国中央銀行発表、タイ、カンボジアについては他国との相互運用時のプレスリリース、フィリピンについては現地報道をもとにMURC作成

(注) 1. 各国が具体的にどのような店舗に導入を進めているの公表はないものの、導入店舗数から日本人が訪問するような場所にも導入が進んでいると判断した

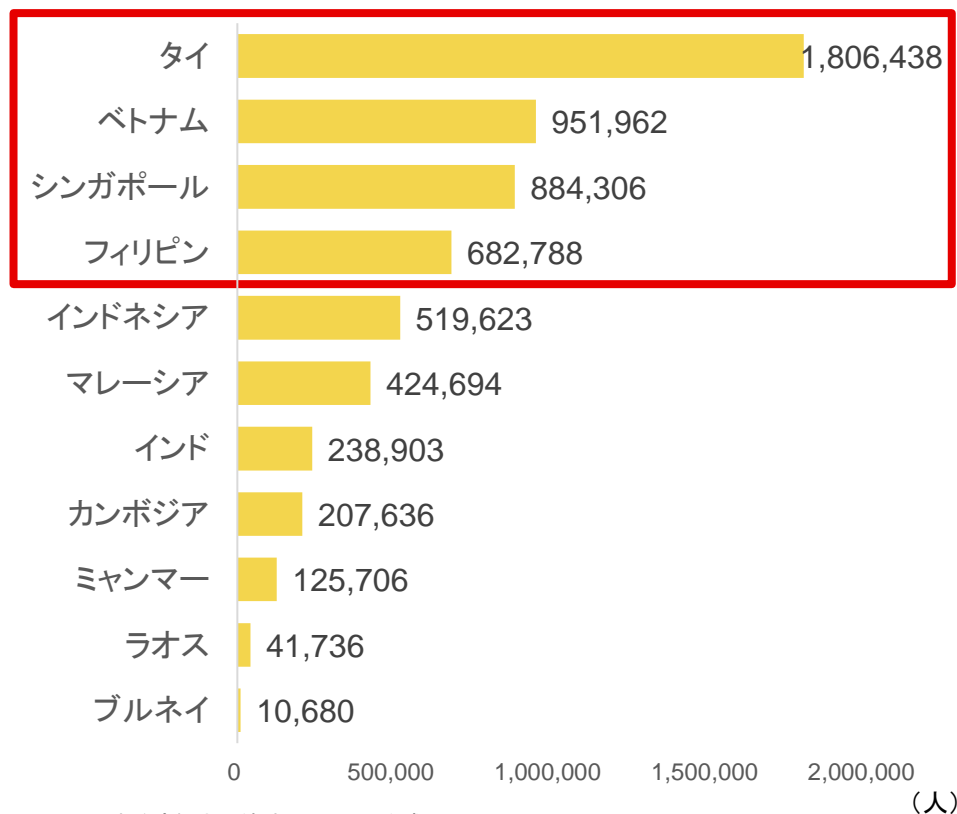
## ⑧日本人訪問者数

アウトバウンド観点

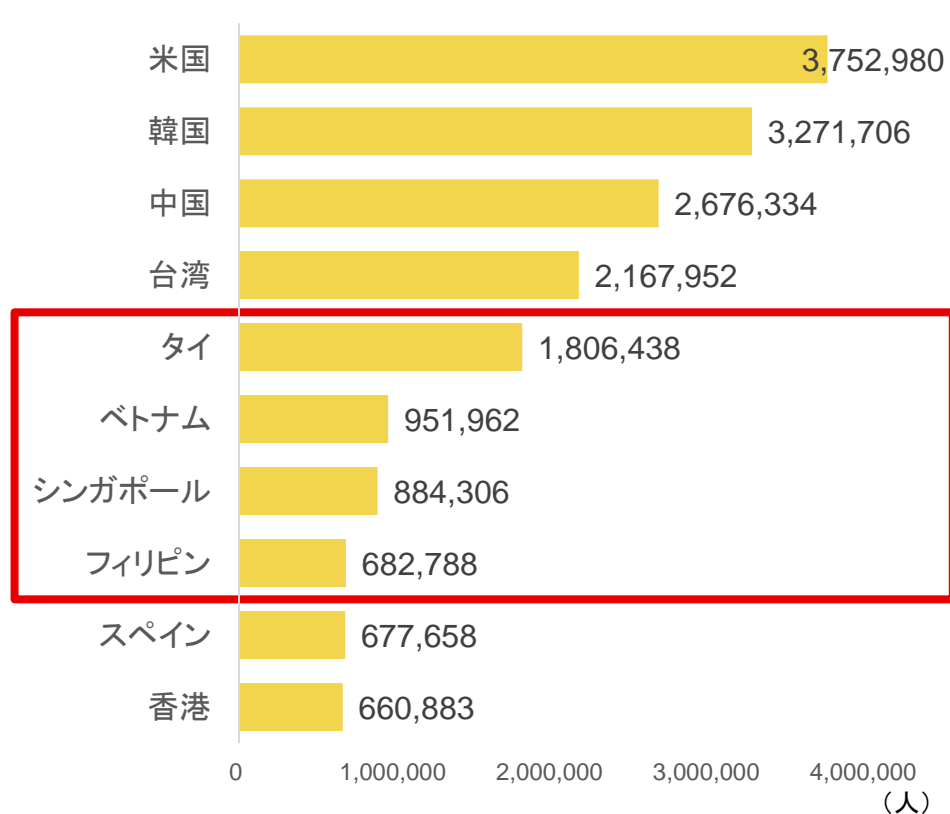
タイ、ベトナム、シンガポール、フィリピンへの日本人訪問者数が特に多い状況

### 日本人訪問者数(2019年)

#### ASEAN各国への日本人訪問者数



#### (ご参考)日本人訪問者数上位10か国



(出所) 日本政府観光局統計よりMURC作成

## 有望性評価(インバウンド)

インバウンドの観点では、シンガポール、タイの有望性が最も高く、次いで、マレーシア、インドネシア等が続く

国名	統一規格名称	①②③ 統一規格QRコードの 利用状況	④ 訪日外国人数	⑤ 各国・地域との 相互運用状況	⑥ 訪日外国人の 決済金額	有望性評価と 順位
シンガポール	SGQR	普及 今後も増加	◎	◎	◎	JPQRでの決済利用者と消費が期待できる <sup>1</sup>
マレーシア	DuitNow QR	普及 今後も増加	◎	◎	○	JPQRでの決済利用者が期待できる <sup>2</sup>
インドネシア	QRIS	普及 今後も増加	◎	◎	○	JPQRでの決済利用者が期待できる <sup>2</sup>
タイ	ThaiQR	普及 今後も増加	◎	◎	◎	JPQRでの決済利用者と消費が期待できる(増加見込みあり) <sup>1</sup>
ベトナム	VietQR	普及 今後も増加	◎	◎	○	JPQRでの決済利用者が期待できる(増加見込みあり) <sup>2</sup>
フィリピン	QR Ph	普及 今後も増加	◎	○	○	JPQRでの決済利用者が期待できる(増加見込みあり) <sup>2</sup>
カンボジア	KHQR	普及 今後も増加		○		訪日人数の増加次第でJPQRの利用が期待できる <sup>3</sup>
ラオス	LAO QR	今後増加		○		訪日人数の増加次第でJPQRの利用が期待できる <sup>3</sup>
ミャンマー	MMQR	今後増加				訪日人数の増加次第でJPQRの利用が期待できる <sup>3</sup>
ブルネイ		統一規格なし				統一規格の導入を待つ必要あり
インド	Bharat QR UPI QR	普及 今後も増加				訪日人数の増加次第でJPQRの利用が期待できる <sup>3</sup>

## 有望性評価(アウトバウンド)

日本人の利便性向上の観点でシンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、カンボジアが有望度が高いと見られる

国名	統一規格名称	①QRコード 決済普及の 段階	②統一規格の普及政策		⑤各国・地域 との相互運用 状況	⑦統一規格 の導入店舗 の状況	⑧日本人 訪問者数 (参考)	有望性評価と 順位
シンガポール	SGQR	成長期	◎	導入義務化で普及を強く推進	◎	◎	◎	JPQR利用による日本人観光客の利便性向上の効果が高い <sup>1</sup>
マレーシア	DuitNow QR	成長期	○	インセンティブや一部義務化で推進	◎	◎		JPQR利用による日本人観光客の利便性向上の効果が高い <sup>1</sup>
インドネシア	QRIS	成長期	◎	導入義務化で普及を強く推進	◎	◎		JPQR利用による日本人観光客の利便性向上の効果が高い <sup>1</sup>
タイ	ThaiQR	成長期	○	インセンティブや一部義務化で推進	◎	◎	◎	JPQR利用による日本人観光客の利便性向上の効果が高い <sup>1</sup>
ベトナム	VietQR	成長期	○	インセンティブや一部義務化で推進	◎		◎	将来的に利便性向上が期待できる <sup>2</sup>
フィリピン	QR Ph	成長期	◎	導入義務化で普及を強く推進	○		◎	将来的に利便性向上が期待できる <sup>2</sup>
カンボジア	KHQR	成長期	○	インセンティブや一部義務化で推進	○	◎		将来的に利便性向上が期待できる <sup>2</sup>
ラオス	LAO QR	導入期	△	確認できず	○			
ミャンマー	MMQR	導入期	△	確認できず				
ブルネイ	統一規格なし							統一規格の導入を待つ必要あり
インド	Bharat QR UPI QR	成長期	○	インセンティブや一部義務化で推進		◎		将来的に利便性向上が期待できる <sup>2</sup>

## 有望性評価(インバウンド・アウトバウンド)

デスクトップ調査の結果、インバウンド・アウトバウンドに双方において、有望度の検討の目的である「利便性向上」が最も望めるシンガポールとタイが相互運用を実現する国として有望度が高い

他方、実際の相互運用実現には技術的な開発や法規制等デスクトップ調査では把握しきれない事情があることも想定されるため留意が必要である

### インバウンドの観点

#### 有望度①

シンガポール、タイ

#### 有望度②

マレーシア、インドネシア、  
ベトナム、フィリピン

#### 有望度③

カンボジア、ラオス、  
ミャンマー、インド

### アウトバウンドの観点

#### 有望度①

シンガポール、マレーシア、  
インドネシア、タイ、  
カンボジア、インド

#### 有望度②

ベトナム、フィリピン

### 有望国

#### 有望度①

シンガポール、タイ

インバウンド・アウトバウンド双方で  
JPQRとの相互運用による利便性向上が最も期待できる

#### 有望度②

マレーシア、インドネシア

インバウンド・アウトバウンド双方、特にアウトバウンドで  
JPQRとの相互運用による利便性向上が期待できる

#### 有望度③

ベトナム、フィリピン

インバウンド・アウトバウンド双方で  
JPQRとの相互運用による利便性向上が期待できる

#### 有望度④

カンボジア、インド

特にアウトバウンドで  
JPQRとの相互運用による利便性向上が期待できる

#### 有望度⑤

ラオス、ミャンマー

将来的に特にインバウンドにおいて  
JPQRとの相互運用による利便性向上が期待できる

# IV. QRコード決済サービスおよび訪日外国人の決済手段の実態調査、プロモーションの検討

## (1) 統一規格に関する実態調査、今後の対象国との相互運用実現に向けた方針

① 対象国におけるQRコード決済・統一規格の実態調査

② 多国間相互運用の国際的な動向や取組み状況の調査

③ JPQRとの相互運用実現に向けた方針検討

## (2) QRコード決済サービス、訪日外国人の決済手段の実態調査、プロモーションの検討

① 日本における対象国のQRサービスの実態調査

② 対象国の訪日外国人の決済手段に関するアンケートの調査分析

③ 海外決済サービスの効果的なプロモーション手法に関する検討

# 日本における対象国のQRコードサービスの実態調査

## (1) 統一規格に関する実態調査、今後の対象国との相互運用実現に向けた方針

① 対象国におけるQRコード決済・統一規格の実態調査

② 多国間相互運用の国際的な動向や取組み状況の調査

③ JPQRとの相互運用実現に向けた方針検討

## (2) QRコード決済サービス、訪日外国人の決済手段の実態調査、プロモーションの検討

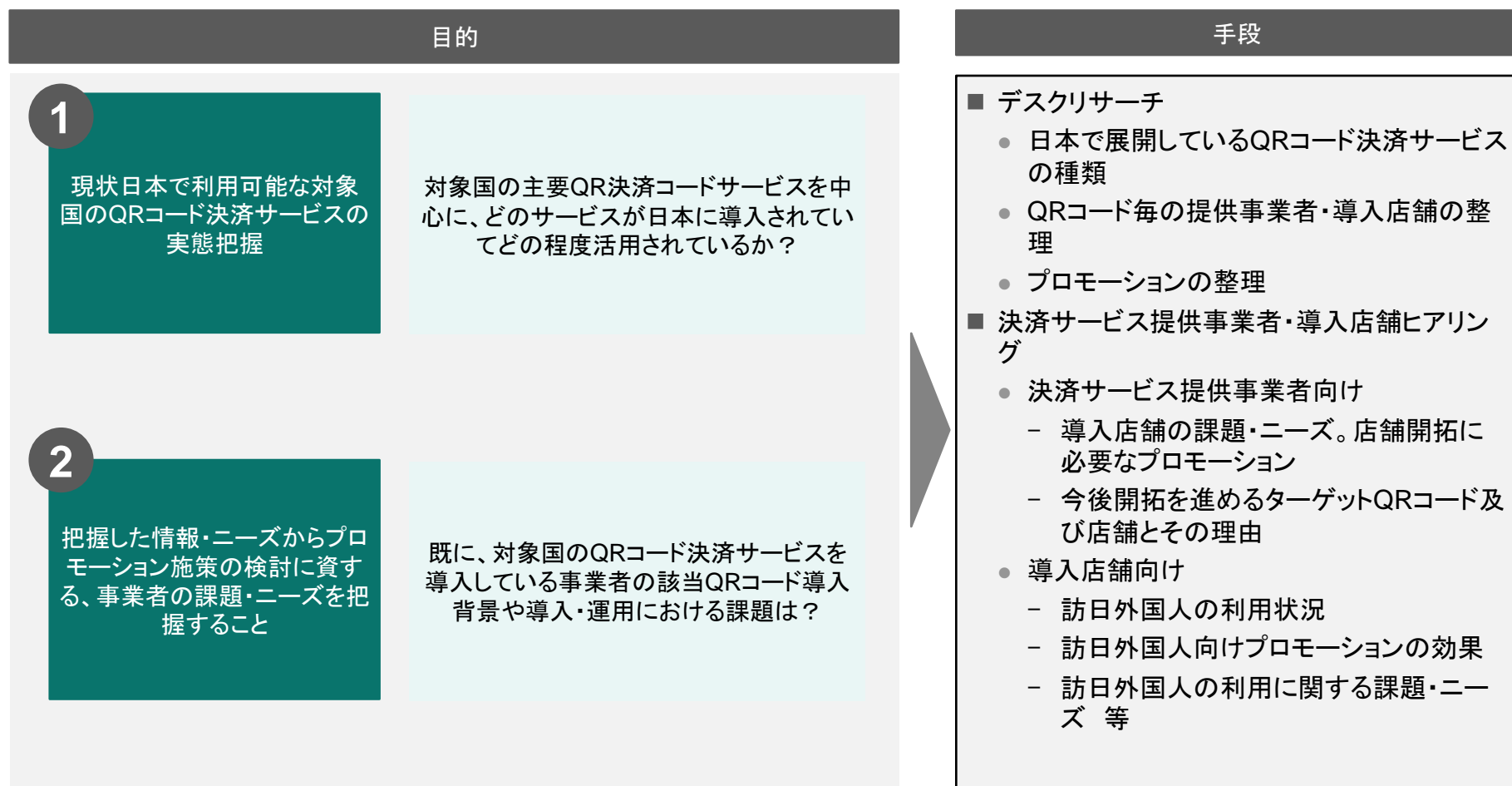
④ 日本における対象国のQRサービスの実態調査

⑤ 対象国の訪日外国人の決済手段に関するアンケートの調査分析

⑥ 海外決済サービスの効果的なプロモーション手法に関する検討

## 日本での対象国QRコード決済サービス実態調査の目的・手段

日本で利用可能な対象国のQRコード決済サービスを整理し、該当サービスを提供する決済サービス提供事業者や導入店舗に、QRコードの利用実態をヒアリングし、プロモーション施策検討のインプットとする





## 対象国QRコード決済サービスの日本での展開状況

デスクトップ調査から日本の事業者を通じて展開されている5つの対象国のQRコード決済サービスが確認され、増加傾向にあることが分かった

日本で利用可能な対象国QRコード決済サービス(※サービスの導入によって利用可能になっているもの)

対象国	QRコード決済サービス	イシュー	ユーザー数	日本進出時期
タイ	PromptPay	Bank of Ayudhya、Krungthai Bank PCL	- <sup>1</sup>	-
	AIS Global Pay	Advanced Info Service	-	2019年7月 <sup>2</sup>
	True Money	True Corporation	2,700万(2023年5月)	-
シンガポール	Singtel Dash	Singtel Group	110万人超(2020年11月)	2019年7月 <sup>2</sup>
	Changi Pay	Changi Airport Group	-	2022年2月 <sup>3</sup>
	Liquid Pay	Liquid Group	-	2022年2月 <sup>3</sup>
	OCBC Digital	OCBC Bank	-	-
	EZ-link	Land Transport Authority	-	-
マレーシア	Touch 'n Go	Touch 'n Go Sdn Bhd	1850万人以上	-
	MyPB by Public Bank	Public Bank Group	-	-
フィリピン	GCash	Globe Fintech Innovations	-	-
	HelloMoney by AUB	Asia United Bank	-	-
ベトナム	MB Bank決済	MB Bank	-	2023年3月 <sup>4</sup>

(注)1. PromptPay全体では約6,700万人(2023年3月)のユーザー登録あり。

2. シンガポールの通信大手シンガポール・テレコム(Singtel)は2019年7月、ネットスターズと提携し、羽田空港国際線旅客ターミナル34店舗に導入

3. 2022年2月、シンガポールのLiquid Groupはアプラスと提携し、日本での決済サービスを展開

4. 2023年3月、ベトナムのMilitary Commercial Joint Stock Bank(MB Bank)が提供するMB BankアプリのQRコード決済サービスをネットスターズの「StarPay」を通じて展開

## 海外QRコード決済サービス導入济事業者へのヒアリング

本調査対象国の海外QRコード決済サービスの一部は既に日本で展開されていることが確認できたため、日本における海外QRコード決済サービスの実態を確認すべく、ヒアリングを実施した

### ヒアリング対象とヒアリング項目

#### 決済サービス提供事業者向け

- 対象国のQRコード決済サービスを日本で展開している決済サービス提供事業者を対象にヒアリング

#### 導入店舗向け

- 訪日外国人の主要な消費地であるコンビニエンスストア/ドラッグストア/スーパーマーケット/観光地の土産店/飲食店/交通機関を対象にヒアリング

#### ヒアリング項目

##### 日本における海外QRコード決済の実態

利用できる海外QRコード決済サービス

提供事業者の実態

導入店舗の状況

QRコード決済の利用状況

対象国QRコード決済サービス導入

##### プロモーション検討

海外QRコード決済サービスに関連するプロモーション実施状況

##### JPQRについて

JPQR普及促進

#### ヒアリング項目

##### 日本における海外QRコード決済の実態

海外QRコード決済サービスの利用状況

対象国海外QRコード決済サービス

##### プロモーション検討

海外QRコード決済サービスに関連するプロモーション実施状況

##### JPQRについて

JPQR普及促進

# 決済サービス提供事業者及び導入店舗へのヒアリング結果

日本における海外QRコード決済の利用実態

インバウンド需要を取り込むべく、大手企業を中心に海外QRコード決済サービスの導入は進みつつある。一方、対象国のQRコード決済サービスはあまり利用されていない

確認事項	ヒアリング内容	ヒアリングからの示唆	
		ヒアリング結果(概要)	示唆
導入店舗の状況	どのような店舗がどのような理由で海外QRコード決済サービスを導入するのか	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 訪日外国人の多いエリアや、インバウンド需要を見越した大手企業(百貨店・ドラッグストアなど)が導入しているが、導入店舗は限定的</li> <li>■ 中小企業においては複数QRコード決済導入時に、意図せず海外QRコード決済サービスを導入したケースもある</li> </ul>	→インバウンド需要を見越した地域・業種による導入がメイン。大企業が多く、個人商店や中小企業は現時点では積極的に導入していない可能性があり、今後開拓の余地があるのではないか
海外QRコード決済サービスの訪日外国人の利用状況	導入店舗において海外QRコード決済サービスは利用されているのか	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 利用可能な海外QRコード決済サービスのうち、中国のQRコード決済の利用が大半を占め、他国のQRコード決済の利用は少ない</li> <li>■ 少額決済で、対象国決済サービスの利用も見られた</li> </ul>	→対象国QRコード決済は現時点では決済頻度が高くないが、少額決済で一部利用され始めている
海外QRコード決済サービスの導入効果・課題	海外QRコード決済サービスを導入したことによる効果は何か	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 通常時の売上の伸びを感じている店舗は限定的であるものの、キャッシュバックキャンペーン実施時にはQRコード決済での売上の伸びを感じる傾向がある</li> </ul>	→キャッシュバックキャンペーンが実施されると、加盟店も海外コード決済導入による売上の伸びを感じやすい傾向がある
	海外QRコード決済サービスを導入したことによる課題は何か	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ QRコード決済サービス毎の個別導入は操作が煩雑になる</li> <li>■ MPM方式の場合、金額の入力ミスが生じた際の対応が困難</li> <li>■ 新規サービスの導入においては店舗側の導入・運用オペレーションにコストがかかる</li> </ul>	→新規サービス導入時の店舗の導入・運用コストやMPM方式の場合の金額の入力ミスについては解決策が必要

# 決済サービス提供事業者及び導入店舗へのヒアリング結果

## プロモーションの実態と課題

認知度を上げるためのプロモーションはイシューが主体で進めており、店舗ではアクセプタンスの表示にとどまる

確認事項	ヒアリング内容	ヒアリングからの示唆	
		ヒアリング結果(概要)	示唆
対象国QRコード決済サービスの消費者への認知向上施策の実態	対象国QRコード決済サービスの消費者への認知向上に向けてどのようなことが行われているか	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 消費者に対しては、消費者が使用する決済サービスでプロモーションを行うことが効果的であり、国内決済サービス提供事業者が連携する海外イシュー等と共同でプロモーションを検討し、実施している</li> <li>■ 店舗にアクセプタンスの表示を行ってもらうことで、消費者に認知してもらうことも重要</li> </ul>	→消費者に対しては海外イシューと連携し、自国で利用しているアプリ内で日本でも利用可能なことを知らせたり、キャンペーンを実施すると消費者の認知が上がりやすい
対象国QRコード決済サービスの消費者への認知向上における課題	施策の実施に際して課題はあるか	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ QRコード決済のアクセプタンスマークがスペースの関係で店舗に表示されていないケースがあり、訪日外国人が使用可能なQRコード決済を認識できていない</li> </ul>	→アクセプタンスマーク全てを表示させるのは現実的ではないため、1つのロゴを見たら自国の決済サービスが利用可能だわかる仕組みがあると良いのではないかと
展開する海外決済サービスの利用拡大予定	今後訪日外国人対応を強化することを目的として、海外QRコード決済サービスを増やす予定はあるか	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ サービスの条件(想定利用者数、手数料率等)や導入コストによるが、利用可能なサービスがあれば導入は前向きに検討したい</li> <li>■ 個別に新しい海外決済サービスを導入する予定は現時点ではない事業者や店舗が多い。</li> </ul>	→新規の海外QRコード決済の導入に際しては、サービス条件や導入コストが重要になる。また、自社で個別に新しい海外決済サービスを導入するという動きが現時点では活発化していないのではないかと

# 決済サービス提供事業者及び導入店舗へのヒアリング結果

海外QRコード決済を想定したJPQRの課題

現時点で、対象国のQRコード決済のうち日本に導入されていないものは多く、海外の複数のQRコードを別々に取り入れる煩雑さを取り払うため、JPQRが複数海外QRコードを統一コードとして取り込むことの意義は大きい

確認事項	ヒアリング内容	ヒアリングからの示唆	
		ヒアリング結果(概要)	示唆
施策への期待	JPQRの相互運用を実現した後、店舗への導入に際して想定される課題は何か	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 店舗のJPQR導入はサービスの条件(想定利用者数、手数料率等)や導入コストが重要である</li> <li>■ 店舗オペレーションが煩雑になるのを防ぐため、CPMの対応についても検討が必要ではないか</li> </ul>	→サービス条件や導入コストについては慎重に検討することが必要。また、店舗オペレーションが煩雑にならないように工夫を行うことが求められる
	JPQRの普及促進に際して取り組むことが重要と考えられることは何か。	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 訪日外国人誘致プロモーションにおける、キャッシュレス決済全般の訪日外国人への告知</li> <li>■ 店舗のJPQR導入に際しては、店舗への情報発信が重要</li> </ul>	→訪日外国人に対する日本のキャッシュレス決済環境の発信や、加盟店に対するJPQRの相互運用に関する取組の情報発信が重要ではないか

# デスクリサーチ結果

## (1) 統一規格に関する実態調査、今後の対象国との相互運用実現に向けた方針

① 対象国におけるQRコード決済・統一規格の実態調査

② 多国間相互運用の国際的な動向や取組み状況の調査

③ JPQRとの相互運用実現に向けた方針検討

## (2) QRコード決済サービス、訪日外国人の決済手段の実態調査、プロモーションの検討

④ 日本における対象国のQRサービスの実態調査

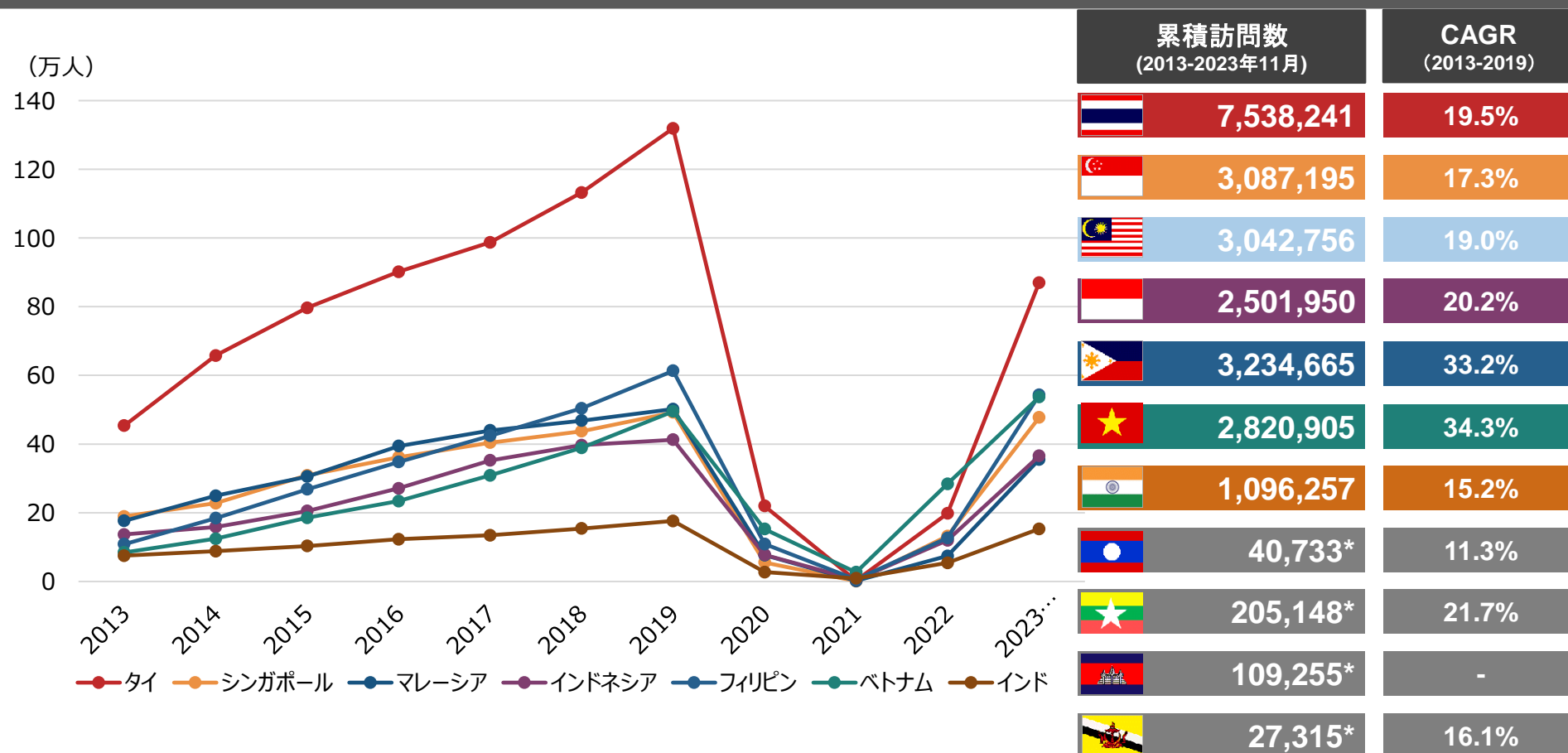
⑤ 対象国の訪日外国人の決済手段に関するアンケートの調査分析

③ 海外決済サービスの効果的なプロモーション手法に関する検討

## 基礎情報 | 訪日外国人数推移

訪日外国人数推移から、累積訪問者数ではタイが最多で、その他の国は250～300万人規模、インドのみ約100万人と劣後。CAGRではフィリピンとベトナムが30%超と今後の伸びにも期待

訪日外客人数全体推移(2013年～2023年11月)



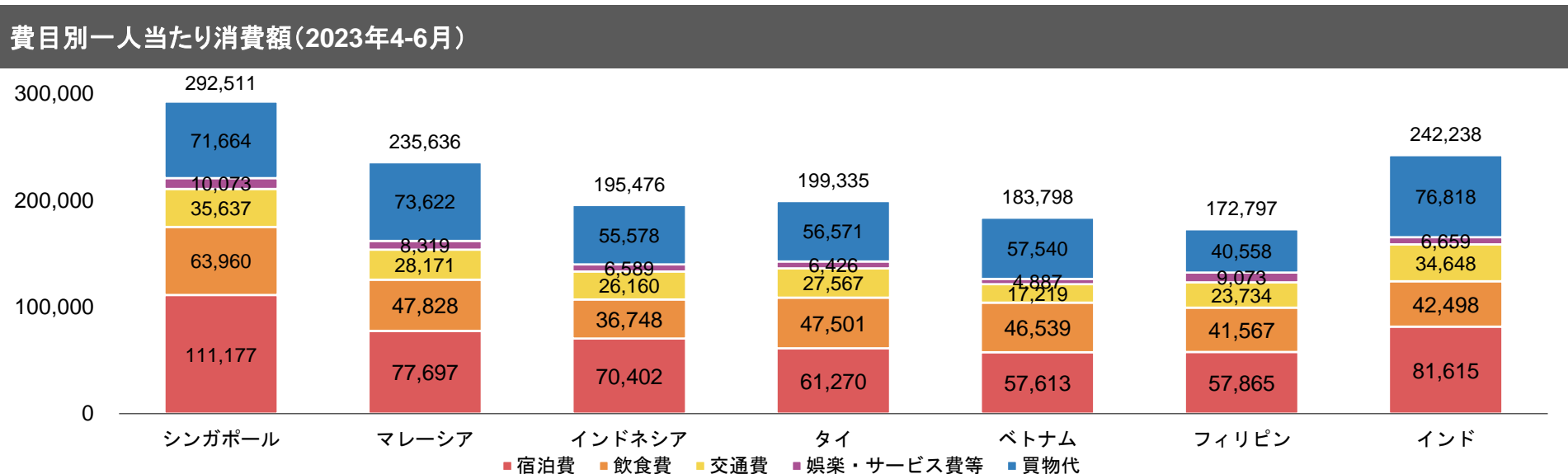
(出所) 日本政府観光局よりMURC作成

(注) 1. ラオス、ミャンマー、カンボジア、ブルネイは人数が少なくデータ数のみ右記(上からラオス、ミャンマー、カンボジア、ブルネイの順で表示)。ただし、データ期間は2013年～2023年9月、また、カンボジアは2016年以前のデータがなく、2017年以降の累積訪問数を表示している

## 訪日外国人の基礎情報サマリ

訪日外国人の年代別ではいずれの国も30代が最も多く、20代、40代と続く。消費額ではシンガポール、インド、マレーシアが20万円台／人で、QRコード決済の可能性も高い

年代構成(2023年4-6月)								
	シンガポール	マレーシア	インドネシア	タイ	ベトナム	フィリピン	インド	
20代以下	23%	19%	33%	26%	26%	29%	27%	
30代	36%	30%	32%	31%	38%	29%	35%	
40代	22%	22%	22%	30%	21%	23%	18%	
50代	12%	15%	9%	9%	8%	13%	13%	
60代以上	8%	13%	4%	4%	7%	7%	7%	



(出所) 日本政府観光局の観光統計データ、国土交通省観光庁の「JNTO 訪日旅行データハンドブック 2023 年」資料よりMURC作成



## 訪日外国人の基礎情報サマリ

現時点では、対象国の訪日外国人は現金での支払い割合が非常に高く、モバイル決済の活用ができていないことから、使用可能なモバイル決済の拡大や、その認知向上が必要である

主要決済方法(2019年 <sup>1)</sup> )							
	シンガポール	マレーシア	インドネシア	タイ	ベトナム	フィリピン	インド
現金	95%	99%	99%	98%	98%	97%	86%
クレジットカード	65%	53%	46%	56%	39%	45%	58%
交通型ICカード(Suica等)	14%	17%	17%	12%	10%	12%	13%
その他ICカード(Edy等)	0%	0%	0%	1%	1%	0%	1%
デビットカード(銀聯、Visaデビット等)	2%	3%	8%	4%	1%	3%	4%
モバイル決済(Alipay、WeChat等)	1%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
仮想通貨(BitCoin等)	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
割引クーポン	0%	1%	0%	1%	0%	0%	0%
お金は全く使わなかった	0%	0%	0%	0%	1%	1%	3%
その他	0%	0%	0%	0%	0%	0%	1%

(出所) 日本政府観光局の観光統計データ「訪日外国人の消費動向2023年4-6月期報告書」、国土交通省観光庁の「JNTO 訪日旅行データハンドブック2023年」資料よりMURC作成

(注) 1. 2022年7月時点での観光局の最新データは、2019年までの集計データ。新型コロナウイルス感染症の世界的な大流行により、2020年から2022年まで、年間を通じて「訪日外国人消費動向調査」が実施されなかったため、当該年の年間の数値は存在しない

## 基礎情報 | 各国の訪日外国人の特徴まとめ

対象国における訪日外国人の消費状況や観光情報の特徴をまとめると、JPQRのプロモーション施策の初期的な方向性が示される一方で、具体的な施策を策定するためには、各国の状況をより明確に把握するためのアンケート実施が必要

項目	分類	基礎情報のまとめ
消費状況	消費主体	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 20～40代が主体となり、東京都、千葉県、大阪府への訪問が多い</li> <li>■ 女性訪問者の割合も、やや男性を上回っている</li> </ul>
	消費項目・金額	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 主要な消費項目である飲食費、買い物代、宿泊費が一人当たり消費額において高い割合を占める</li> <li>■ シンガポールの一人当たり消費額は29万円台で最も高く、次にインドとマレーシアが20万円以上となり、タイ、インドネシア、フィリピン、ベトナムは20万円未満</li> </ul>
	消費場所・手段	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ スーパーマーケット、コンビニエンスストア、百貨店、空港免税店等での買い物が多い、ドラッグストアやお土産店にも人気あり</li> <li>■ 現金及びクレジットカードが主要な決済方法となっている</li> </ul>
観光情報	情報収集	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ YouTube、Facebook、Instagram等のSNSや、TripAdvisor等の旅行メディアサイト、観光局が一般的に挙げられる情報源</li> <li>■ 各国の現地オンライン旅行サイト(タイのChil Pal Nai、ベトナムのPhuot.vn、インドのTravel &amp; Leisure India等)も重要な情報源</li> </ul>

(注) 1. カンボジア、ミャンマー、ラオス、ブルネイにおける消費主体、項目、金額、場所、手段等に関する基礎データはございません

# 訪日外国人向けアンケート結果 (分析サマリ)

## (1) 統一規格に関する実態調査、今後の対象国との相互運用実現に向けた方針

① 対象国におけるQRコード決済・統一規格の実態調査

② 多国間相互運用の国際的な動向や取組み状況の調査

③ JPQRとの相互運用実現に向けた方針検討

## (2) QRコード決済サービス、訪日外国人の決済手段の実態調査、プロモーションの検討

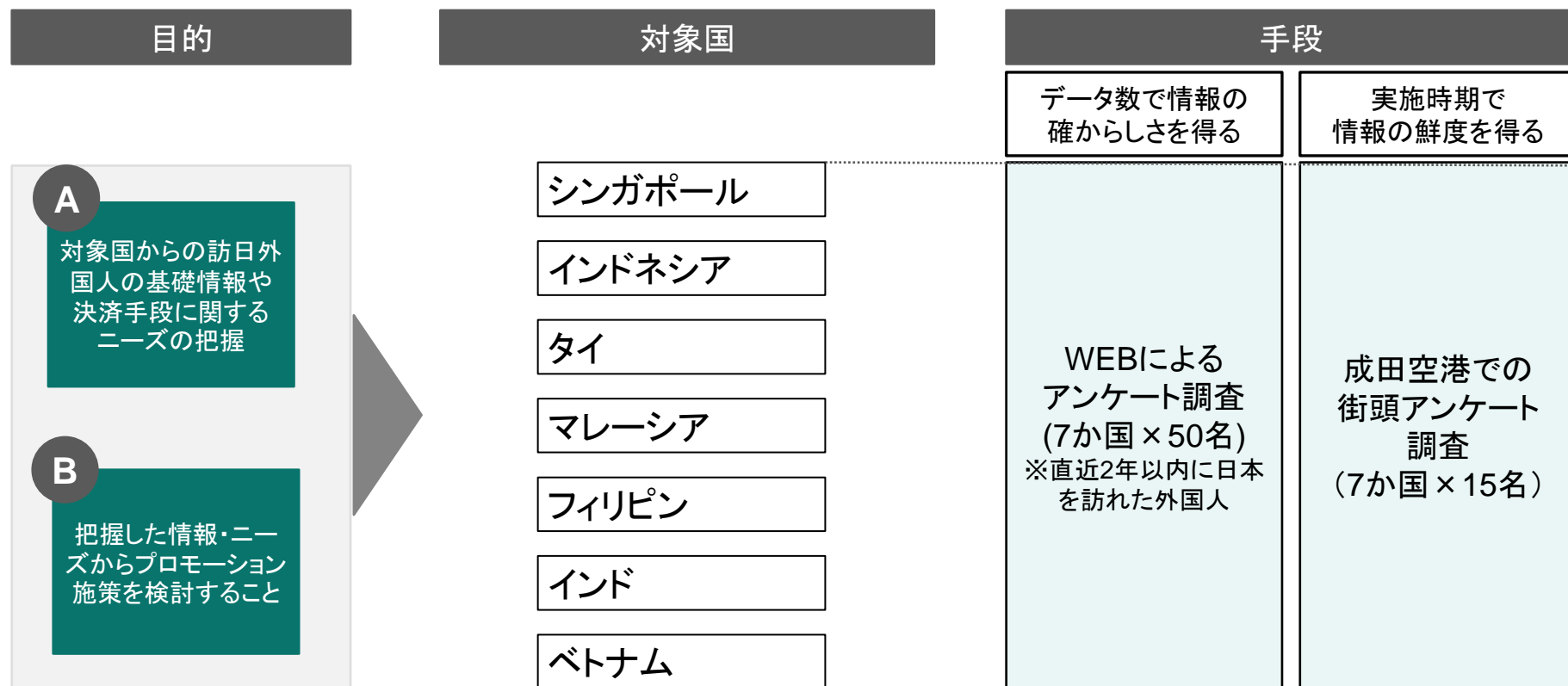
④ 日本における対象国のQRサービスの実態調査

⑤ 対象国の訪日外国人の決済手段に関するアンケートの調査分析

③ 海外決済サービスの効果的なプロモーション手法に関する検討

## 0. アンケートの目的・対象・手段

対象国からの訪日外国人の基礎情報や決済手段に関するニーズを把握、その結果を基にプロモーション施策を検討することを目的とし、対象7か国の訪日経験者50名／国にWEBによるアンケート調査、7か国15名／国に空港での街頭アンケート調査を行った



## 0. アンケート項目

テーマ	NO	アンケート項目	街頭対象	
0.基本属性 (SC設問)	1	年代	●1	
	2	性別		
	3	平均年収		
	4	直近の訪日時期を教えてください		
	5	訪日の理由を教えてください		
	6	日本ではどこを訪問しましたか		
	7	外国へ旅行する際に重要視することを順位付けをしてください		
	8	あなたが保有している決済手段について教えてください	●2	
	9	日本滞在中に1日に2回以上ご自身で決済・支払いをしましたか		
I.自国で利用の決済手段	1	現在、自国で日常的に利用している決済手段について、頻度の多い順に順位付けをしてください	●1	
	2	(Q1で現金以外を1位に選択した場合)その決済手段を日常的に利用している理由	●2	
II.訪日前の日本滞在中の 決済計画	3	日本に行く前に、日本滞在中の利用を予定していたキャッシュレス決済手段について教えてください		
	4	Q3で回答した決済手段が日本で利用可能か把握した方法を教えてください		
III.日本滞在中の 決済の実態	5	日本に到着してから自身が利用可能と新たに知ったキャッシュレス決済手段について教えてください		
	6	Q5の回答について、日本に到着してから自身が利用可能と新たに知った方法を教えてください		
	7	日本滞在中に使用した決済手段について、頻度の多い順に順位付けをしてください	●3	
	8	Q7で最も頻度の多い決済手段について、理由として当てはまるものは何ですか	●4	
	9	日本滞在中のおおよその消費金額を教えてください ※宿泊費、訪日前に事前予約・決済が完了しているものは除く	●5	
	10	日本滞在中に現金で支払った金額の割合は大体どのくらいか教えてください	●6	
	11	(Q10で「現金は一切使用していない」以外を選択した場合)現金を使用した理由を教えてください	●7	
	12	日本での旅行中に現金しか利用できず、製品・サービスの購入や利用を諦めたことはありましたか	●8	
	13	日本での旅行中に現金以外の決済手段を利用できず不便だと感じた場所を選択してください	●9	
	14	日本でキャッシュレス決済が利用できる事により、消費額は増加したと思いますか	●10	
	15	日本での旅行中に自国のQRコード決済を利用しましたか	●11	
	16	(Q15で利用した場合)利用した決済サービス名を教えてください	●12	
	17	(Q15で利用した場合)自国のQRコード決済が日本で利用できることにより、自身の買い物・サービスの消費額は増加したと思いますか	●13	
	IV.QRコード決済への 期待・ニーズ	18	(Q15で「利用した」以外を回答した場合)自国で自身が利用しているQRコード決済が日本で利用可能となった場合、利用したいと思いますか	●14
		19	(Q18で利用したい場合)その理由	●15
		20	(Q18で利用したい場合)利用したい決済サービス名を教えてください	●16
		21	(Q18で利用したい場合)自国で自身が利用しているQRコード決済が日本で利用可能となった場合、自身の買い物・サービスへの消費額は増加すると思いますか	●17
22		(Q18で利用したくない場合)その理由	●18	

# 1. アンケートの回収結果

WEBによるアンケート調査は予定通り350サンプル(1か国50)を回収済

成田空港での街頭アンケート調査は国により回収数にばらつきあり

なお、街頭アンケート調査の結果とWEBによるアンケート調査の結果には大きな相違がなかったため、以降のページではWEBによるアンケート調査の分析結果を提示する。街頭アンケート調査の結果は参考資料として扱う

## WEBによるアンケート調査(以下、【WEB】)

実施期間 2023年12月18日～29日

対象国 7か国(直近2年以内に訪日した人)

	対象国	回答数
回収結果	全体	350
	1 シンガポール	50
	2 インドネシア	50
	3 タイ	50
	4 マレーシア	50
	5 フィリピン	50
	6 インド	50
	7 ベトナム	50

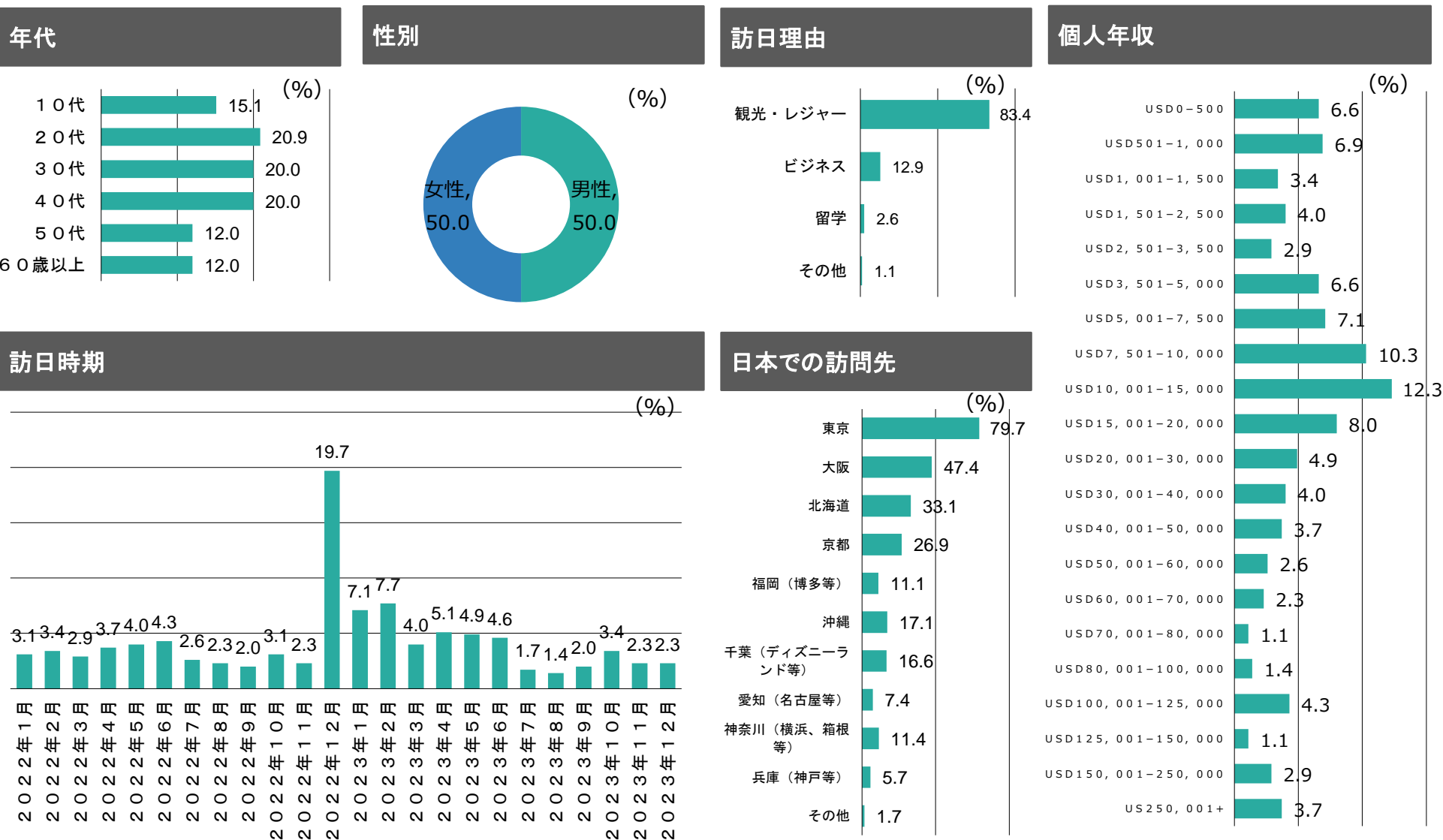
## 成田空港での街頭アンケート調査(以下、【街頭】)

実施期間 2023年12月20日～22日

対象国 7か国(実施期間内に回答に応じた人)

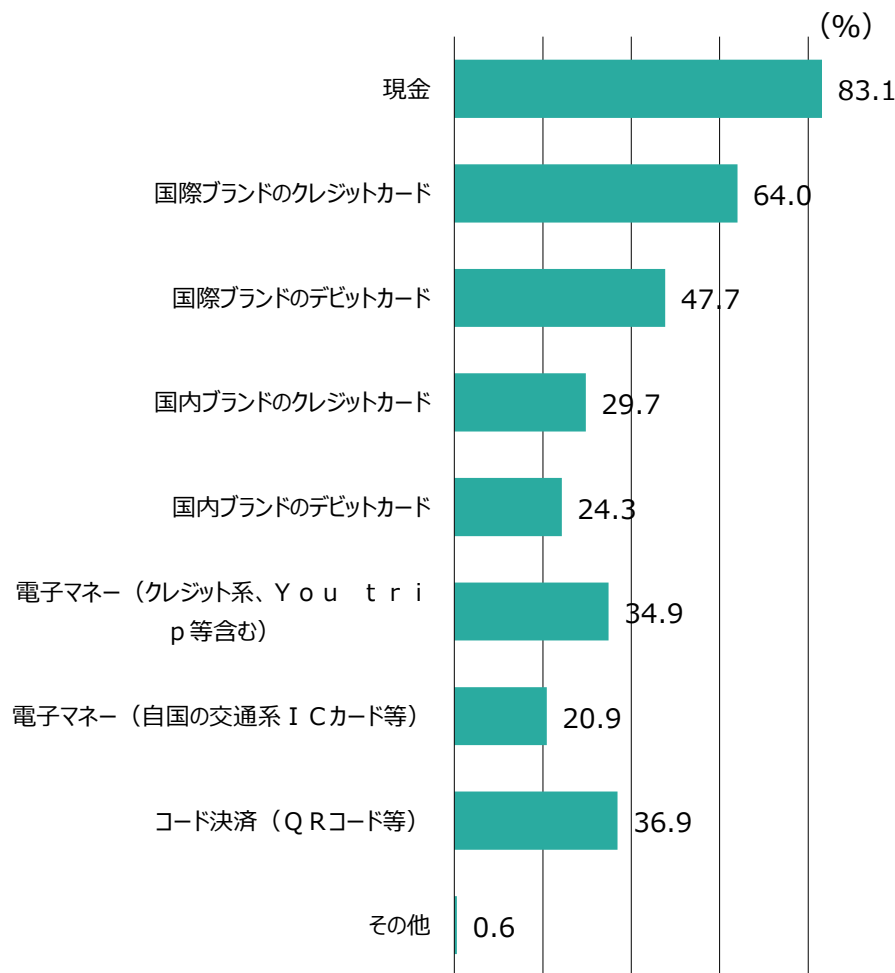
	対象国	回答数
回収結果	全体	82
	1 シンガポール	5
	2 インドネシア	8
	3 タイ	10
	4 マレーシア	7
	5 フィリピン	33
	6 インド	8
	7 ベトナム	11

## 2. 回答者の基本属性

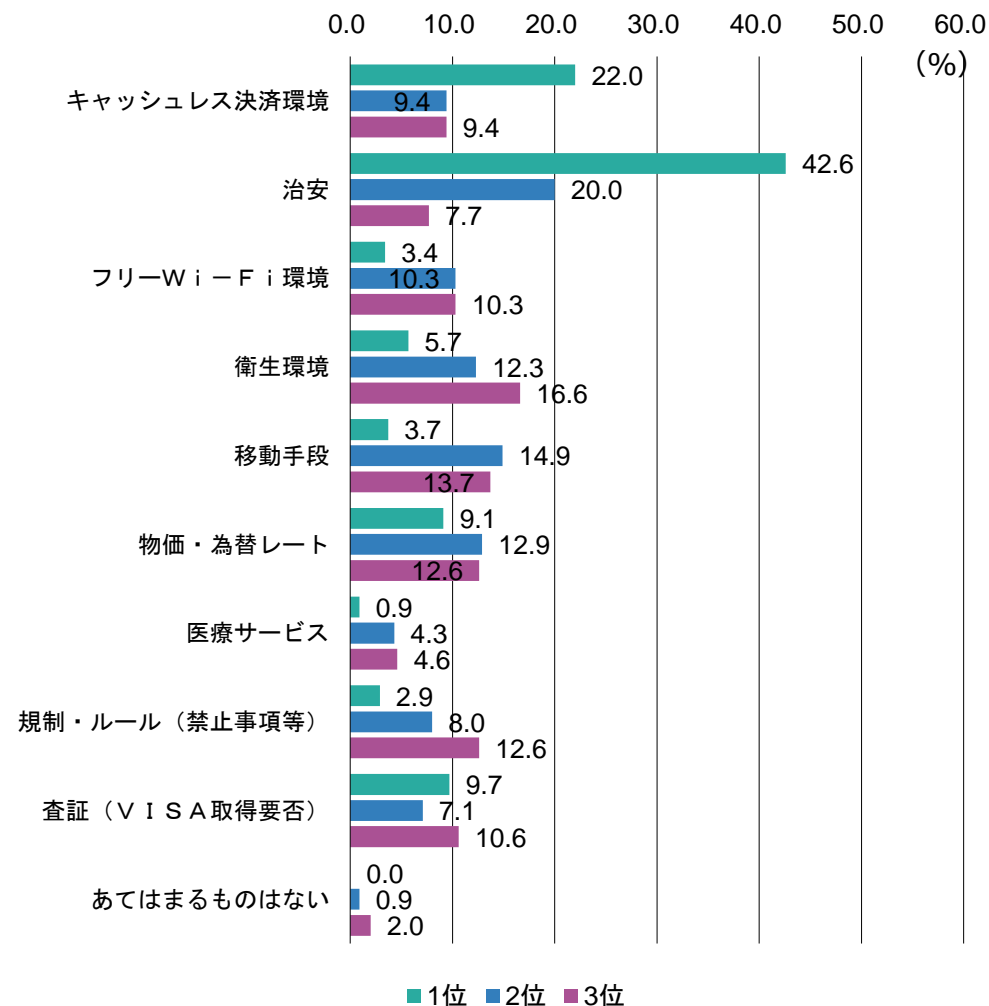


## 2. 回答者の基本属性

保有している決済手段(複数回答)



海外に旅行する際に重要視していること



(出所) WEBIによるアンケート調査の結果を基にMURC作成

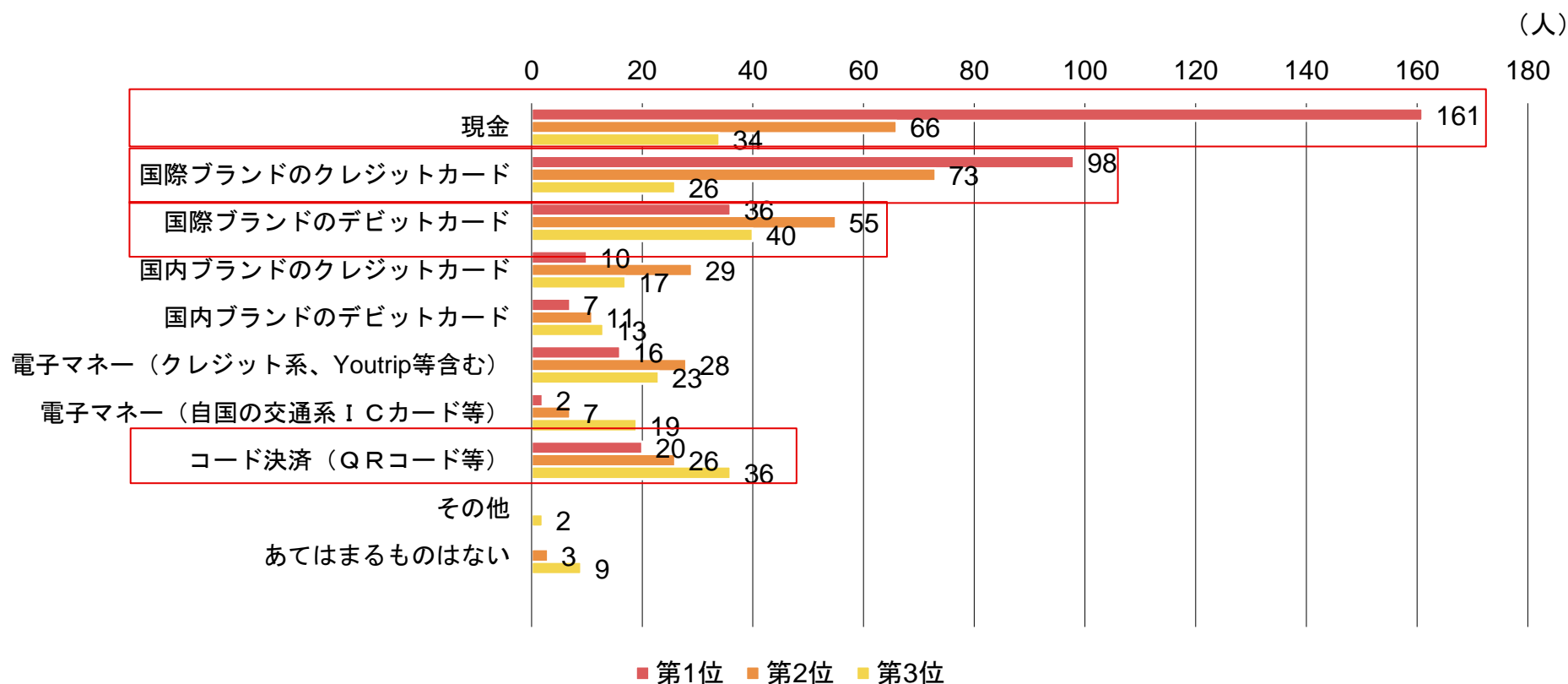
(注) 1. 国際ブランドは、Visa、Mastercard、JCB、銀聯、ダイナース、アメリカンエキスプレスを指す



## 訪日外国人が日常的に利用している決済手段

現金を日常利用している人が最も多く(350名中161名、46%)、次に国際ブランドのクレジットカード(73名、21%)やデビットカード(40名、11%)を利用している人が多い。コード決済(QRコード等)を日常的に高い頻度で利用している人は少ない

Q1 現在、自国で日常的に利用している決済手段について、頻度の多い順に順位付け(第3位まで)をしてください



(出所) WEBによるアンケート調査結果よりMURC作成

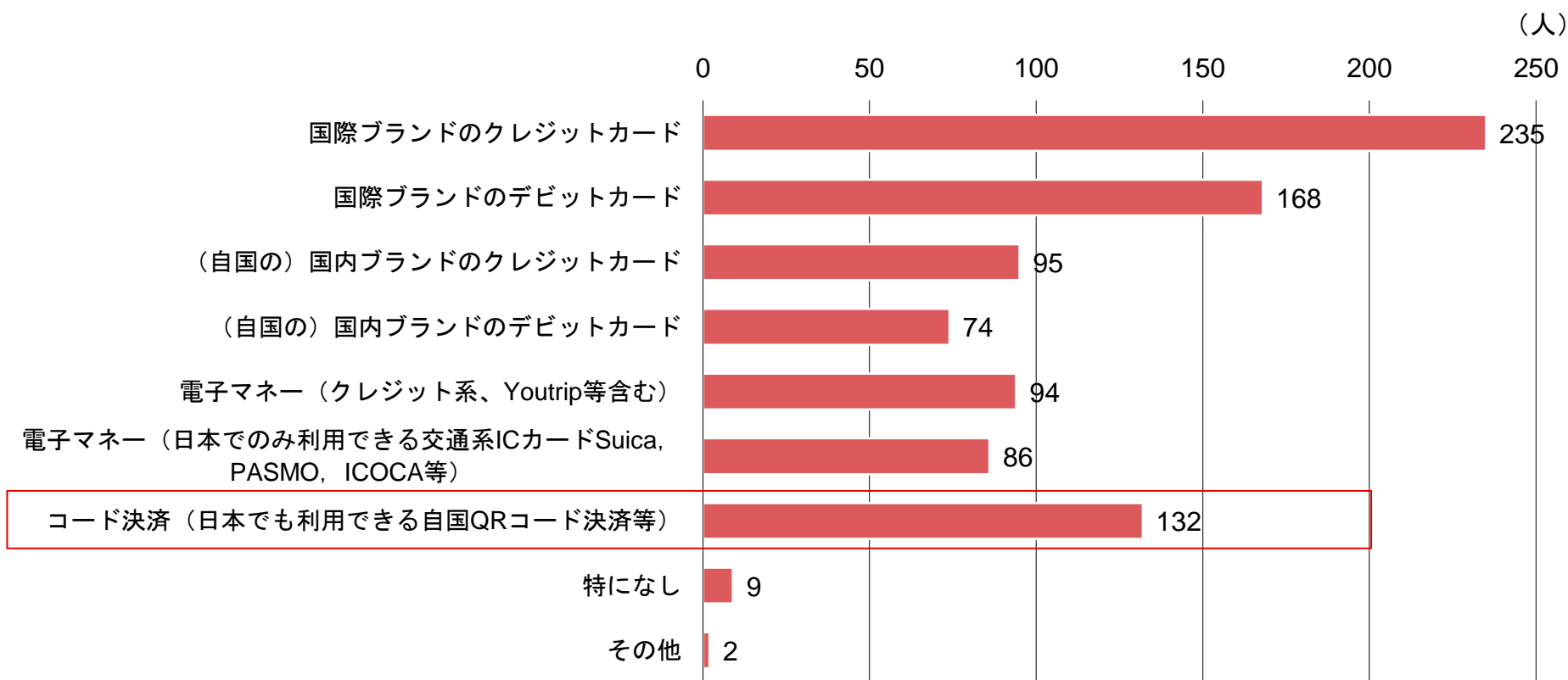
(注) 1. WEBによるアンケート調査の設問Q1について集計した結果を提示

2. 国際ブランドは、Visa、Mastercard、JCB、銀聯、ダイナース、アメリカンエキスプレスを指す

## 日本での利用を計画していたキャッシュレス決済手段

国際ブランドのクレジットカード、デビットカードの利用を検討している人が多く、コード決済は350名中132名、全体の約38%が利用を予定していた

Q3 日本に行く前に、日本滞在中の利用を予定していたキャッシュレス決済手段について教えてください(複数回答)



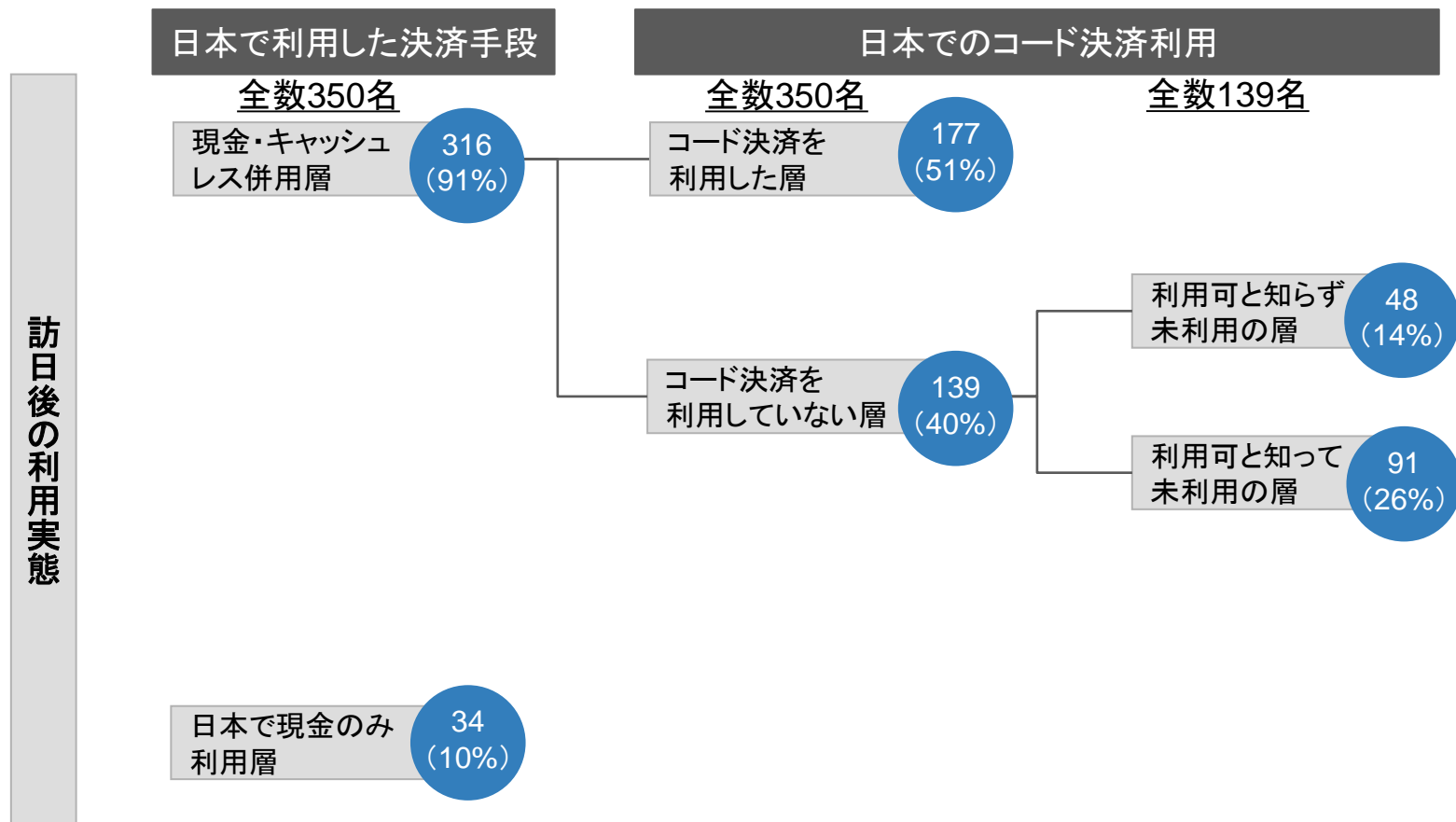
(出所) WEBによるアンケート調査結果よりMURC作成

(注) 1. WEBによるアンケート調査の設問Q3についてMURCで国別比較を実施した結果を提示

2. 国際ブランドは、Visa、Mastercard、JCB、銀聯、ダイナース、アメリカンエキスプレスを指す

## 日本での決済手段の利用実態

訪日後の決済手段の実態として、現金とキャッシュレス決済を併用した層が全体の約91%で、現金のみ利用した層は全体の約10%であった。日本でキャッシュレス決済を利用することへのニーズは大きいといえる



(出所) WEBによるアンケート調査結果よりMURC作成

(注) 1..割合は全数350名に対して。小数点四捨五入  
 2.コード決済を利用した層の中には、一部、スマートフォンのタッチ決済(VisaやMastercardブランド等)と誤認識している層も一定数含まれている可能性があり、実際の数は表示より少ない

## 日本でコード決済の利用予定があり実際に利用した人

コード決済の日本での利用を計画して実際に利用したと回答したのは100名(利用予定があった132名の内、約76%)であった。自国で利用を計画する際にコード決済の利用を想定していた場合、約8割もの方が実際に日本でコード決済を利用していた

### 日本でのコード決済の利用実績 × 訪日前に日本で利用予定の決済手段

		該当数	利用した	利用できる事を 知っていたが、利用 していない	利用できる事を知ら なかった為、利用 していない	(人)
全体		316	177	91	48	
日本 での 利用 予定	国際ブランド（Visa、Mastercard、JCB、銀聯、ダイナース、アメリカンエクスプレス）のクレジットカード	218	132	53	33	
	国際ブランド（Visa、Mastercard、JCB、銀聯、ダイナース、アメリカンエクスプレス）のデビットカード	154	94	47	13	
	（自国の）国内ブランドのクレジットカード	90	56	27	7	
	（自国の）国内ブランドのデビットカード	72	44	22	6	
	電子マネー（クレジット系、Youtrip等含む）	89	57	20	12	
	電子マネー（日本でのみ利用できる交通系ICカードSuica、PASMO、ICOCA等）	83	55	22	6	
	コード決済（日本でも利用できる自国QRコード決済等）	122	100	17	5	
	特になし	6	3	2	1	
	その他	1	1	0	0	

(出所) WEBによるアンケート調査結果よりMURC作成 (注) 1. WEBによるアンケート調査の設問Q3についてMURCで国別比較を実施した結果を提示

2. 国際ブランドは、Visa、Mastercard、JCB、銀聯、ダイナース、アメリカンエクスプレスを指す

3. 本設問の回答者は、日本で現金のみを利用した34名を除く316名である(34名については日本での利用を予定していたキャッシュレス決済手段について回答はしていたが、コード決済を利用したかどうかは回答していない)

# 現金・キャッシュレス併用層で、現金を日本で最も利用した人の利用理由

現金を日本で最も利用した理由として、「電子マネーが利用可能だと知っていたが、手続きが面倒だから」、「クレジットカードが利用可能だと知っていたが、為替レートが未確定のため不安だから」が多く上がっている。コード決済の利用によって懸念を解消し、現金利用をコード決済利用に変えられる余地がある

Q8 Q7で最も頻度の多い決済手段について、理由として当てはまるものは何ですか(第1位のみ提示)

	該当数	(人)																										
		だ か ら	知 ら な い	電 子 マ ネ ー	な し	だ れ も 知 ら な い	ク レ ジ ット カ ー ド	外 国 で の 利 用 が 多 い	キ ャ ッ シ ュ レ ス	キ ャ ッ シ ュ レ ス	レ ス リ ン ク	自 身 が 利 用 し て い る	ら ど の 決 済 手 段 に 利 用 し て い る	か つ た か ら	利 用 し た か ら	か つ た か ら	そ の 決 済 手 段 が 持 つ て い な い	い か ら	旅 行 中 の 予 算 の 管 理 が し や す い	が 簡 単 で あ る か ら	同 行 者 等 と の お 金 の 貸 し 借 り	持 ち 運 び が 容 易 で あ る か ら	な く も 決 済 が で き る か ら	両 替 の 必 要 が な く 現 金 を 持 た ない	上 限 額 が 大 き い か ら	ら 支 払 い に 時 間 が か か ら な い	支 払 い の 必 要 が な い	チ ャ ー ジ の 必 要 が な い
合計	127	45	30	50	36	37	21	38	14	14	36	20	35	0	11	37	15	0	2									
シンガポール×現金	15	5	4	5	3	1	1	4	0	0	5	0	2	0	1	3	1	0	0									
インドネシア×現金	21	6	5	6	6	8	4	9	2	4	12	7	9	0	3	10	2	0	0									
タイ×現金	17	5	4	7	6	4	4	7	2	2	4	4	6	0	1	10	7	0	0									
マレーシア×現金	17	3	0	5	4	5	1	5	2	0	5	0	5	0	0	7	2	0	2									
フィリピン×現金	19	10	5	10	4	9	5	4	3	2	6	3	4	0	1	3	0	0	0									
インド×現金	16	8	5	7	3	5	4	2	2	3	0	3	5	0	2	1	0	0	0									
ベトナム×現金	22	8	7	10	10	5	2	7	3	3	4	3	4	0	3	3	3	0	0									

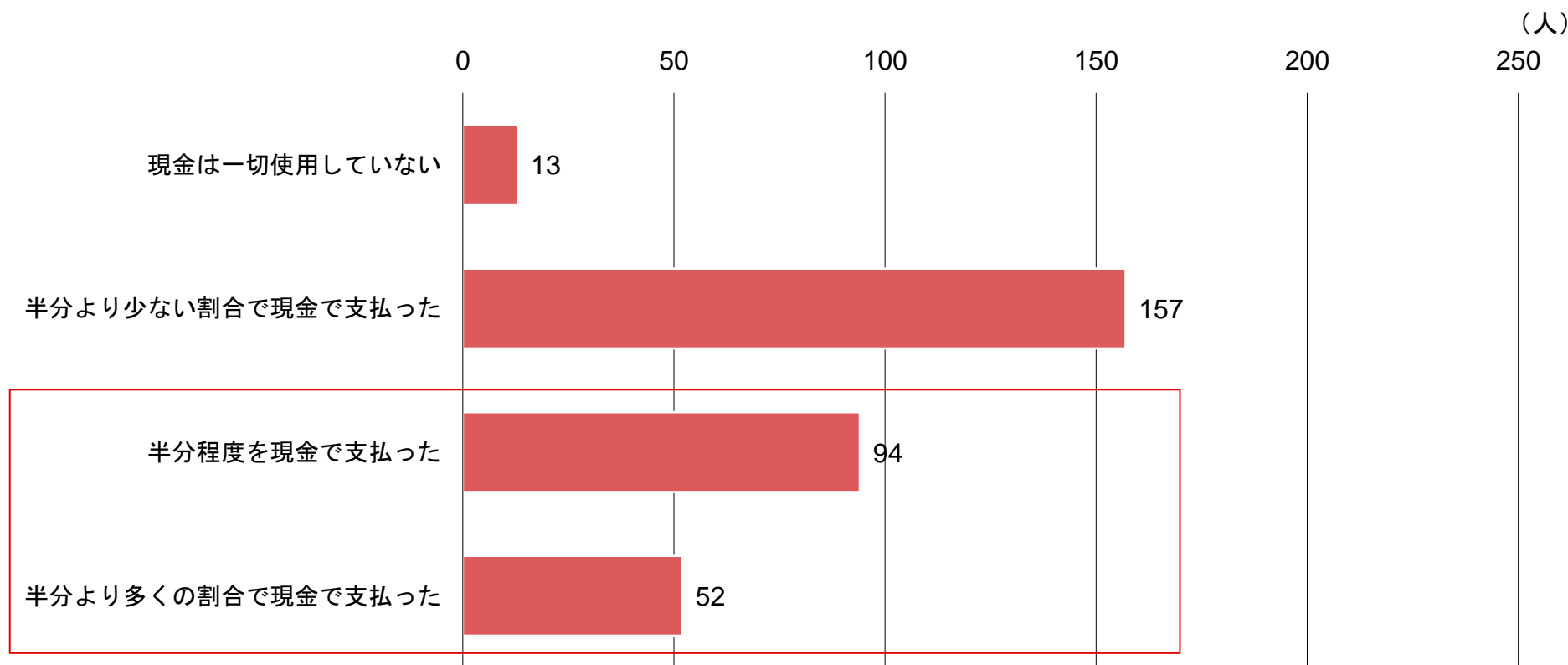
その国の中での最頻値

(出所) WEBによるアンケート調査結果よりMURC作成

## 現金・キャッシュレス併用層が日本で現金を利用した金額の割合

半分以上を現金で支払ったと回答した層が146人で回答者316人の内、約46%であった。約半数の訪日外国人が、現金で支払う金額割合が大きく、キャッシュレス決済に換わる余地が大きいといえる

Q10 日本滞在中に現金で支払った金額の割合は大体どのくらいか教えてください



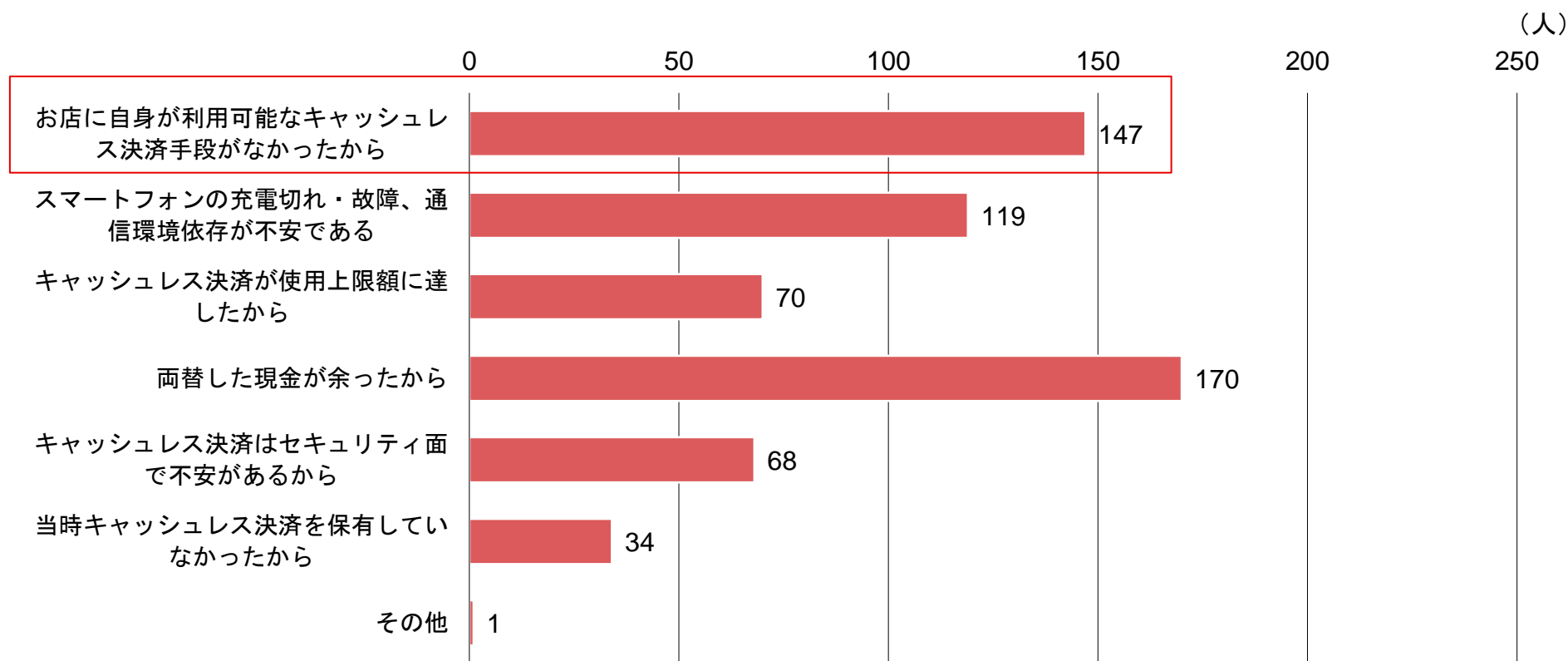
(出所) WEBによるアンケート調査結果よりMURC作成

(注) 1. WEBによるアンケート調査の設問Q10についてMURCで国別比較を実施した結果を提示  
2. 回答者の総数は316名で、日本で現金のみを利用した34名は回答対象者から除外されている

## 現金・キャッシュレス併用層が一定の金額割合で現金を利用した理由

現金を使用した理由として「お店に自身が利用可能なキャッシュレス決済手段がなかったから」が2番目に多く、キャッシュレス決済手段をもっと利用してもらうためには利用可能な場所を増やすことが必要

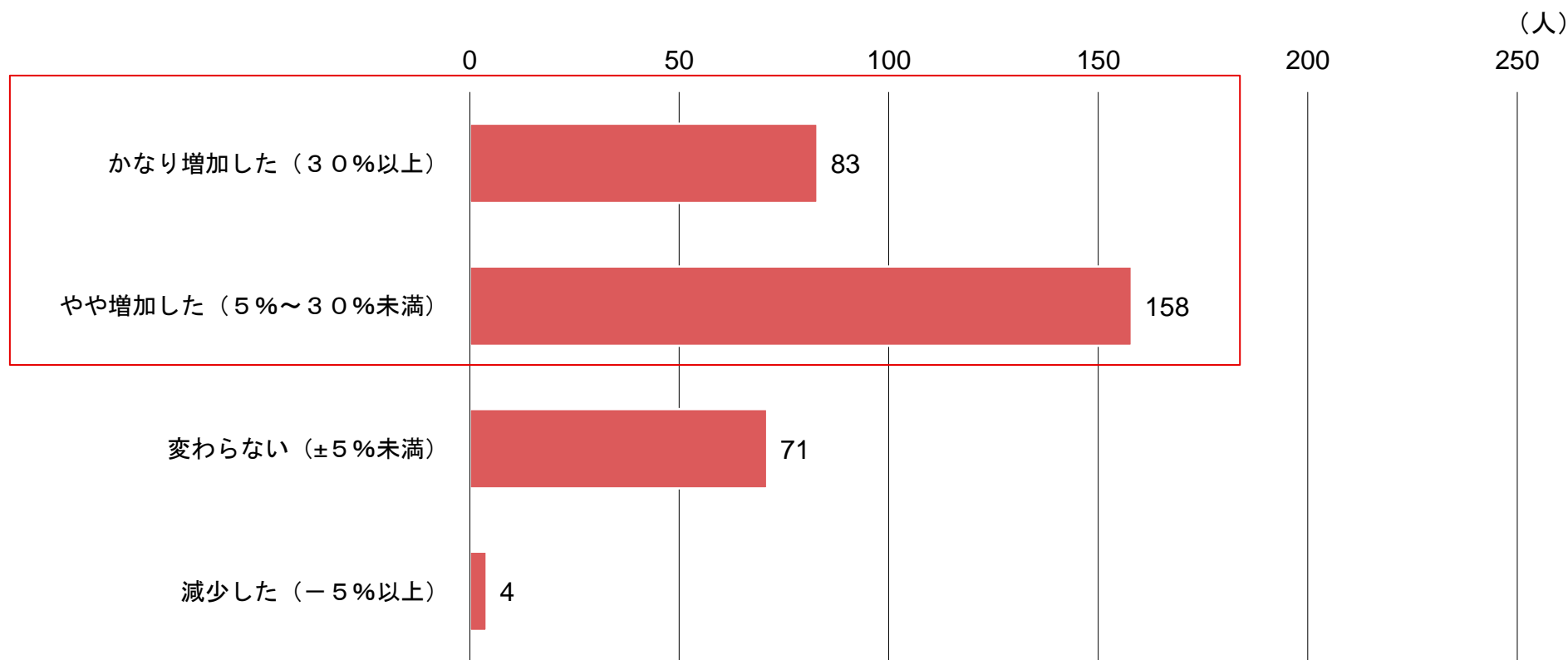
Q11 (Q10で「現金は一切使用していない」以外を選択した場合)現金を使用した理由を教えてください



## 日本でキャッシュレス決済が利用できる場合の消費額の変化

キャッシュレス決済の利用により、消費額が増加したと回答した人が241人と(回答者316名の約76%)と非常に多くおり、キャッシュレス決済が利用可能になることによって、訪日外国人の日本での消費額が増加する可能性が高い

Q14 日本でキャッシュレス決済が利用できる事により、消費額は増加したと思いますか



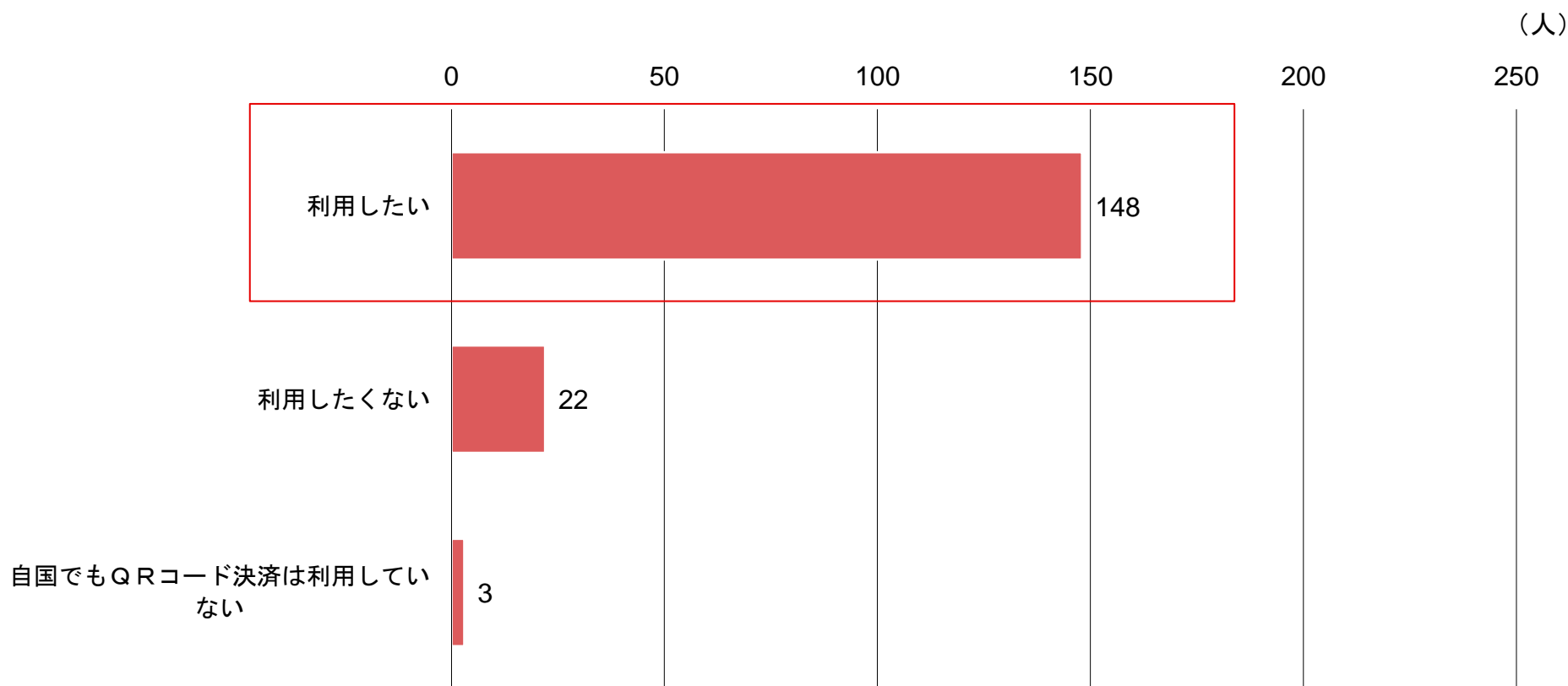
(注) 1. WEBによるアンケート調査の設問Q14についてMURCで国別比較を実施した結果を提示  
2. 回答者の総数は316名で、日本で現金のみを利用した34名は回答対象者から除外されている



## 自国で利用しているQRコード決済が日本で利用可能となった場合の利用要望

今回QRコード決済を利用しなかった層である回答者173名のうち約86%(148名)が「利用したい」と回答しており、利用要望が強いことから、自国で利用しているQRコード決済サービスを日本で利用可能な環境を整備することで、利用が拡大する可能性がある

Q18 自国で自身が利用しているQRコード決済が日本で利用可能となった場合、利用したいと思いますか

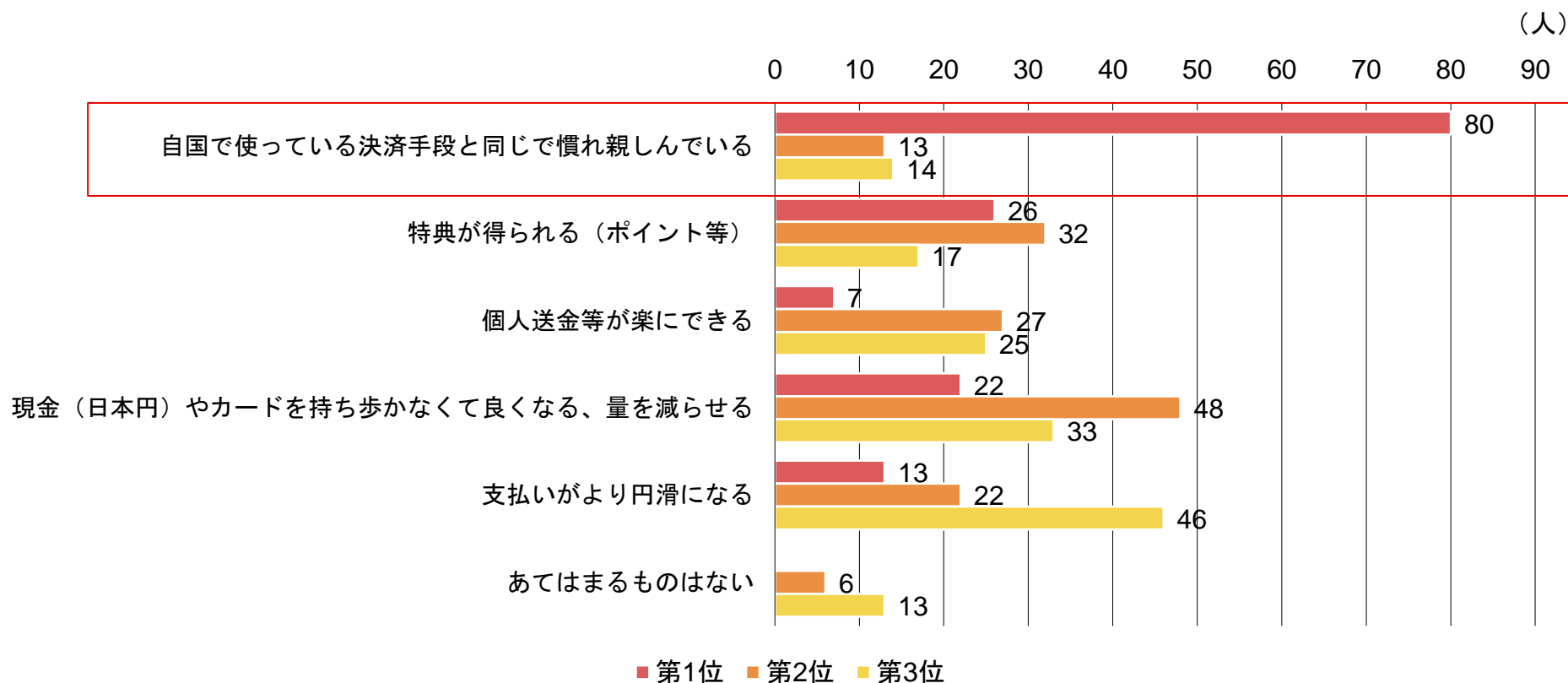


(注) 1. WEBによるアンケート調査の設問Q18についてMURCで国別比較を実施した結果を提示  
2. 回答者の総数は173名で、今回の訪日でコード決済を利用しなかった人である

## 日本でQRコード決済を利用したい理由

「自国で使っている決済手段と同じで慣れ親しんでいる」が最多で、自国で利用できる決済手段が日本で利用できるようになる点がQRコード決済を利用する上で重要視されている。自国で利用している決済手段を利用可能にするJPQRの海外展開の取り組みに意義があるといえる

### Q19 利用したい理由をお答えください



(出所) WEBによるアンケート調査結果よりMURC作成

(注) 1.WEBによるアンケート調査の設問Q19についてMURCで国別比較を実施した結果を提示  
2.回答者の総数は148名で、Q18で今後QRコード決済を利用したいと回答した人である

## JPQRの海外展開の意義

統一規格の相互運用を行いJPQRを海外展開することの意義は大きく、訪日外国人の日本での消費額増加に貢献できる

#	項目	アンケート結果からの示唆	JPQR海外展開の意義
1	訪日外国人が日常的に利用している決済手段	現金を日常利用している人が最も多く、次に国際ブランドのクレジットカードやデビットカードを利用している人が多い。コード決済(QRコード等)を日常的に高い頻度で利用している人は少ない	<p>日本に来ている訪日外国人のうち、自国でコード決済を高頻度で利用する人は現状多くないが、<b>訪日前にコード決済の利用を計画に入れている人が一定数いる</b></p> <p>日本でキャッシュレス決済を利用するニーズは大きく、また、<b>訪日前にコード決済を利用する予定があれば、内約8割の人は実際に利用する</b>。加えて、<b>コード決済以外のキャッシュレス決済に懸念を持っている人も一定数いる</b></p> <p>消費額の内、<b>半分以上が現金という人が多く、理由として、店舗でキャッシュレス決済手段が使えないから現金で支払っている可能性がある</b>。また、キャッシュレス決済手段が使えれば消費額も増加する。<b>今後、自国で慣れ親しむQRコード決済が日本で使えるようになれば利用したい層が多くいるため、JPQRを活用して対象国のQRコード決済を利用可能にする意義は大きい</b></p>
2	日本での利用を計画していたキャッシュレス決済手段	コード決済は350名中132名、全体の約38%が利用を予定していた	
3	日本での決済手段の利用実態	訪日後の決済手段の実態として、現金とキャッシュレス決済を併用した層が全体の約91%で、現金のみ利用した層は全体の約10%であった。 <b>日本でキャッシュレス決済を利用することへのニーズは大きいといえる</b>	
4	日本でコード決済の利用予定があり実際に利用した人	<b>自国で利用を計画する際にコード決済が選ばれた場合、約8割もの人が実際に日本でコード決済を利用すると考えらえる</b>	
5	現金・キャッシュレス併用層で、現金を日本で最も利用した人の利用理由	「電子マネーが利用可能だと知っていたが、手続きが面倒だから」、「クレジットカードが利用可能だと知っていたが、為替レートが未確定のため不安だから」が多く上っており、 <b>QRコード決済を利用する余地がある</b>	
6	現金・キャッシュレス併用層が日本で現金を利用した金額の割合	<b>半分以上を現金で支払ったと回答した層が146人で回答者316人の内、約46%であった。約半数の訪日外国人が、現金で支払う金額割合が大きく、キャッシュレス決済を利用する余地が大きいといえる</b>	
7	現金・キャッシュレス併用層が一定の金額割合で現金を利用した理由	「 <b>お店に自身が利用可能なキャッシュレス決済手段がなかったから</b> 」が理由として2番目に多く、QRコード決済が利用可能となれば利用拡大につながる可能性があるといえる	
8	日本でキャッシュレス決済が利用できる場合の消費額の変化	<b>消費額が増加したと回答した人が241人と(回答者316名の約76%)と非常に多くおり、今後JPQRを展開することで、訪日外国人の日本での消費額が増加する可能性が高いといえる</b>	
9	自国で利用しているQRコード決済が日本で利用可能となった場合の利用要望	今回QRコード決済を利用しなかった層である回答者173名のうち <b>約86%(148名)の対数が「利用したい」と回答し、その理由として自国で利用できる決済手段が日本で利用できるようになる点がQRコード決済を利用する上で重要視されている</b> 。	

## V. プロモーションへの示唆

### (1) 統一規格に関する実態調査、今後の対象国との相互運用実現に向けた方針

① 対象国におけるQRコード決済・統一規格の実態調査

② 多国間相互運用の国際的な動向や取組み状況の調査

③ JPQRとの相互運用実現に向けた方針検討

### (2) QRコード決済サービス、訪日外国人の決済手段の実態調査、プロモーションの検討

④ 日本における対象国のQRサービスの実態調査

⑤ 対象国の訪日外国人の決済手段に関するアンケートの調査分析

③ 海外決済サービスの効果的なプロモーション手法に関する検討

## コード決済と他のキャッシュレス決済の利用理由の違い

コード決済は「素早く決済できること」、「持ち物減」、「セキュリティの安全性」などがあるが、国際ブランドのクレジットカードについては、「多くの実店舗で使えること」や「素早く決済できること」等、多岐にわたる。コード決済の利用理由は、概ねクレジットカードの利用理由と類似しており、そこまで明確な違いはない

### Q2 (Q1 で現金以外を1位に選択した場合) その決済手段を日常的に利用している理由

日常利用第1位の決済手段 × その理由	該当数	使った家族や友人、薦められた	易い・解約申請が容易	多くの実店舗で使える	持ち物減	財布や現金を持ち運ぶ必要がなくなる	履歴の管理がしやすい	暗証番号・サインがない	回避できるリスクを	衛生面で	(ポイントがある)	割引・クーポンがある	決済と通販サイトでの	多くの通販サイトでの	素早く決済できる	セキュリティの高さ	海外でも利用できる	その他
全体	189	69	73	100	85	82	40	43	65	60	79	98	86	64	0			
国際ブランド (Visa、Mastercard、JCB、銀聯、ダイナース、アメリカンエキスプレス) のクレジットカード	98	41	37	56	37	36	22	21	40	35	43	47	42	38	0			
国際ブランド (Visa、Mastercard、JCB、銀聯、ダイナース、アメリカンエキスプレス) のデビットカード	36	10	14	19	14	21	5	8	11	10	14	15	14	10	0			
国内ブランドのクレジットカード	10	4	4	4	6	4	1	0	2	2	2	7	5	4	0			
国内ブランドのデビットカード	7	2	3	4	2	4	2	2	1	4	3	4	5	1	0			
電子マネー (クレジット系、You trip等含む)	16	8	10	6	11	7	6	6	6	3	8	10	7	5	0			
電子マネー (自国の交通系ICカード等)	2	0	1	0	2	1	0	0	0	0	1	1	1	1	0			
コード決済 (QRコード等)	20	4	4	11	13	9	4	6	5	6	8	14	12	5	0			

最頻値

コード決済関連ハイライト

## 日本での決済手段の利用計画を自国で立てる際の接触媒体

日本での決済手段の利用計画を自国で立てる際の接触媒体は、全体としては旅行会社HP(ツアー予約サイト等)が最多、Facebook、YouTube、日本政府観光局HPが次点。基本的にはオンラインの媒体が主たる情報源である

Q4 Q3で回答した決済手段が日本で利用可能か把握した方法を教えてください

		全体	シンガポール	インドネシア	タイ	マレーシア	フィリピン	インド	ベトナム
		回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数
全体		341	47	50	49	49	48	48	50
1	日本政府観光局HP	150	14	22	28	18	21	27	20
2	旅行会社HP(ツアー予約サイト等)	184	14	29	21	30	31	24	35
3	宿泊施設HP	106	9	18	26	9	13	13	18
4	航空会社HP	109	15	12	19	9	15	21	18
5	地方観光協会HP	84	9	16	14	8	13	12	12
6	宿泊予約サイト	87	7	10	23	11	11	11	14
7	口コミ・掲示板サイト(Trip Advisor等)	87	8	11	17	10	12	15	14
8	動画共有サイト	38	3	4	10	8	2	4	7
9	個人のブログ	15	1	0	5	3	1	1	4
10	Facebook	164	16	15	32	20	31	20	30
11	Instagram	120	13	22	23	15	10	27	10
12	X(旧Twitter)	65	11	7	12	8	8	14	5
13	YouTube	166	15	25	33	23	19	24	27
14	TikTok	80	9	12	16	14	9	1	19
15	その他SNS	15	0	3	5	1	0	4	2
16	自国の親族・知人	122	20	17	20	16	14	14	21
17	日本在住の親族・知人	99	6	14	17	13	17	15	17
18	テレビ番組	85	9	9	19	6	9	20	13
19	旅行ガイドブック	105	9	19	15	13	13	18	18
20	旅行会社パンフレット	70	8	12	8	9	11	14	8
21	店頭チラシ	33	6	4	8	2	3	5	5
22	自国での旅行イベント・キャンペーン	35	6	7	11	1	1	2	7
23	その他	1	0	0	0	0	1	0	0

その国の中での最頻値

# 日本での決済手段の利用計画を自国で立てる際の情報源 | コード決済の場合

コード決済を訪日前に利用可能と把握した際の情報源においても、日本政府観光局HPや旅行会社HP、FacebookやInstagram等のSNSが多く活用されている

Q4 Q3で回答した決済手段が日本で利用可能か把握した方法を教えてください

国×コード決済 把握方法	該当数	日本政府観光局HP	旅行会社HP（ツアー予約サイト等）	宿泊施設HP	航空会社HP	地方観光協会HP	宿泊予約サイト	等）	口コミ・掲示板サイト（TripAdvisor等）	動画共有サイト	個人のブログ	Facebook	Instagram	X（旧Twitter）	YouTube	TikTok	その他SNS	自国の親族・知人	日本在住の親族・知人	テレビ番組	旅行ガイドブック	旅行会社パンフレット	店頭チラシ	自国での旅行イベント・キャンペーン	その他
		全体	132	72	85	54	57	41	47	43	24	10	79	58	37	84	45	7	57	54	50	58	38	20	27
シンガポール×コード決済**	4	2	1	1	2	0	1	0	1	0	1	2	2	3	3	0	1	1	3	2	3	2	3	0	
インドネシア×コード決済	20	9	12	9	8	9	4	6	3	0	5	12	3	10	6	3	10	10	4	10	8	2	5	0	
タイ×コード決済	31	21	17	20	16	11	18	14	7	4	25	17	11	22	11	2	15	11	15	10	7	8	9	0	
マレーシア×コード決済	22	11	15	6	3	4	4	4	5	3	12	5	5	12	8	1	5	6	6	7	5	1	1	0	
フィリピン×コード決済	14	8	8	6	8	5	4	5	1	1	7	6	6	9	5	0	5	8	5	7	5	2	1	0	
インド×コード決済	18	12	12	6	11	8	6	8	2	0	11	12	6	11	0	1	11	8	8	9	8	3	2	0	
ベトナム×コード決済	23	9	20	6	9	4	10	6	5	2	18	4	4	17	12	0	10	10	9	13	2	2	6	0	

その国の中での最頻値

(注) 1. WEBによるアンケート調査の設問Q4についてMURCで国別比較を実施した結果を提示  
 2. \*\*日本でも利用できる自国QRコード決済等

## 日本滞在中に接触する情報源

日本に到着してから該当のキャッシュレス決済手段について自身が利用可能と知った場所としては、全体を通じて観光案内所のガイド・表示が最多、日本で得た旅行ガイドブック、宿泊施設でのガイド・表示、インターネット広告（YouTube広告等）が次点で多い

Q6 Q5の回答について、日本に到着してから該当のキャッシュレス決済手段について自身が利用可能と新たに知った方法を教えてください

		全体	シンガポール	インドネシア	タイ	マレーシア	フィリピン	インド	ベトナム
		回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数
	全体	303	36	43	43	41	48	45	47
1	観光案内所のガイド・表示	176	20	26	21	19	36	25	29
2	宿泊施設でのガイド・表示	113	15	23	10	13	19	18	15
3	日本で得た旅行ガイドブック	144	11	24	18	13	25	26	27
4	日本で得たフリーペーパー	78	11	9	14	7	7	17	13
5	街中の広告	77	6	11	13	10	13	15	9
6	店頭の表示・ガイド	97	11	13	12	11	15	20	15
7	交通機関（空港、駅含む）の広告・表示	98	13	14	13	16	13	11	18
8	インターネット広告（YouTube広告等）	111	14	10	22	11	14	19	21
9	日本在住の親族・知人	68	2	13	12	8	15	7	11
10	その他	3	2	0	0	1	0	0	0

その国の中での最頻値



## 日本滞在中に接触する情報源 | コード決済の場合

日本に到着してから新たに自身がコード決済を利用可能と知った場所としては、観光案内所のガイド・表示、日本で得たガイドブック、店頭での表示・ガイド、インターネット広告、交通機関の広告・表示などが多い

Q6 Q5の回答について、日本に到着してから自身が利用可能と新たに知った方法を教えてください

国×コード決済 日本での把握方法	該当数	観光案内所のガイド表示	宿泊施設でのガイド表示	日本で得た旅行ガイドブック	日本で得たフリーパンフレット	街中の広告	店頭の表示・ガイド	交通機関の広告・表示	インターネット広告等	日本在住の親族・知人	その他
全体	60	38	20	29	17	17	22	21	24	14	0
シンガポール×コード決済**	13	10	6	6	5	5	5	6	6	0	0
インドネシア×コード決済	8	6	2	7	3	1	3	2	2	2	0
タイ×コード決済	6	3	1	0	1	1	1	1	4	2	0
マレーシア×コード決済	8	4	3	1	2	0	5	2	2	3	0
フィリピン×コード決済	5	2	1	3	1	1	2	3	1	2	0
インド×コード決済	8	5	2	5	1	4	3	3	3	2	0
ベトナム×コード決済	12	8	5	7	4	5	3	4	6	3	0

(注) 1. WEBによるアンケート調査の設問Q6についてMURCで国別比較を実施した結果を提示

2. (日本でも利用できる自国QRコード決済等)

その国の中での最頻値

## 日本滞在中に現金以外の決済手段が利用できずに不便だと感じた場所

日本滞在中に現金以外の決済手段が利用できずに不便だと感じた場所については、全体では百貨店・デパート、専門店、高速道路のSA・道の駅が上位3位。国別ではその他に、コンビニエンスストア、観光地の土産店(タイ)、飲食店(マレーシア)等が最多となった

Q13 日本での旅行中に現金以外の決済手段を利用できずに不便だと感じた場所を選択してください(全体の上位15)

		全体	シンガポール	インドネシア	タイ	マレーシア	フィリピン	インド	ベトナム
		回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数
	全体	316	45	44	46	45	44	45	47
1	百貨店・デパート	96	12	14	10	10	15	23	12
2	専門店(服、機器、食器等)	77	13	12	9	7	14	14	8
3	高速道路のSA・道の駅	75	9	7	11	3	14	16	15
4	100円ショップ	73	10	7	10	10	10	16	10
5	コンビニエンスストア	69	8	12	14	8	10	10	7
6	観光地の土産店	67	6	13	14	10	14	4	6
7	スーパーマーケット	66	8	4	9	8	14	18	5
8	家電量販店	64	9	5	7	8	8	13	14
9	飲食店(ラーメン屋、カフェ、定食屋、寿司屋、居酒屋、バー等)	64	8	11	11	12	4	12	6
10	自動販売機	54	12	7	13	4	6	6	6
11	交通機関(バス、鉄道)	48	2	7	8	5	10	8	8
12	宿泊施設	47	4	10	6	4	7	9	7
13	タクシー	46	5	8	5	5	10	6	7
14	寺や神社	45	7	3	11	4	6	4	10
15	ドラッグストア	40	4	4	7	5	5	9	6

その国の中での最頻値

## プロモーションへの示唆

アンケートの結果から、訪日外国人がどのような情報を基に利用計画を立て、日本でどのような情報媒体で決済の情報を得ているか等を把握できたため、プロモーションを行っていく際に活用できる

#	項目	アンケート結果の概要	プロモーションへの示唆
1	コード決済と他のキャッシュレス決済の利用理由の違い	コード決済は「素早く決済できること」、「持ち物減」、「セキュリティの安全性」などがあるが、国際ブランドのクレジットカードについては、「多くの実店舗で使えること」や「素早く決済できること」等、多岐にわたる。 <u>コード決済の利用理由は、概ねクレジットカードの利用理由と類似しており、そこまで明確な違いはない</u>	コード決済もクレジットカードを利用する利点と同等の価値を提供できるため、利用可能な場所を増やし、消費者に認知をしてもらうことで日本に来た際の支払い手段としてコード決済の利用が拡大する可能性がある
2	日本での決済手段の利用計画を自国で立てる際の接触媒体	日本での決済手段の利用計画を自国で立てる際の接触媒体は、全体としては旅行会社HP(ツアー予約サイト等)が最多、Facebook、YouTube、日本政府観光局HPが次点。基本的にはオンラインの媒体が主たる情報源である。 。コード決済を訪日前に利用可能と把握した際の情報源においても、日本政府観光局HPや旅行会社HP、FacebookやInstagram等のSNSが多く活用されている	訪日前はオンラインの媒体が主の情報源であるのに対し、日本滞在中は観光案内所等直接接する情報源が主になっているため、両方の媒体でのアプローチが重要であると考えられる
3	日本滞在中に接触する情報源	全体を通じて <u>観光案内所のガイド・表示が最多、日本で得た旅行ガイドブック、宿泊施設でのガイド・表示、インターネット広告(Youtube広告等)</u> が次点で多い。コード決済の場合、 <u>観光案内所のガイド・表示、日本で得たガイドブック、店頭表示・ガイド、インターネット広告、交通機関の広告・表示</u> などが多い	
4	日本滞在中に現金以外の決済手段が利用できずに不便だと感じた場所	全体では <u>百貨店・デパート、専門店、高速道路のSA・道の駅が上位3位</u> <u>国別ではその他に、コンビニエンスストア、観光地の土産店(タイ)、飲食店(マレーシア)</u> 等が最多となった	加盟店の拡大を検討する際には、現時点で現金以外の決済手段が利用できずに不便だと感じられている場所に導入することが有効だと考えられるため、百貨店・デパート、専門店、高速道路のSA・道の駅等での利用可能性を検討するとよいのではないかと

# VI. JPQRの利用拡大を見込める訪日外国人の層

## (1) 統一規格に関する実態調査、今後の対象国との相互運用実現に向けた方針

① 対象国におけるQRコード決済・統一規格の実態調査

② 多国間相互運用の国際的な動向や取組み状況の調査

③ JPQRとの相互運用実現に向けた方針検討

## (2) QRコード決済サービス、訪日外国人の決済手段の実態調査、プロモーションの検討

④ 日本における対象国のQRサービスの実態調査

⑤ 対象国の訪日外国人の決済手段に関するアンケートの調査分析

③ 海外決済サービスの効果的なプロモーション手法に関する検討

## JPQRの利用拡大を見込める訪日外国人の層

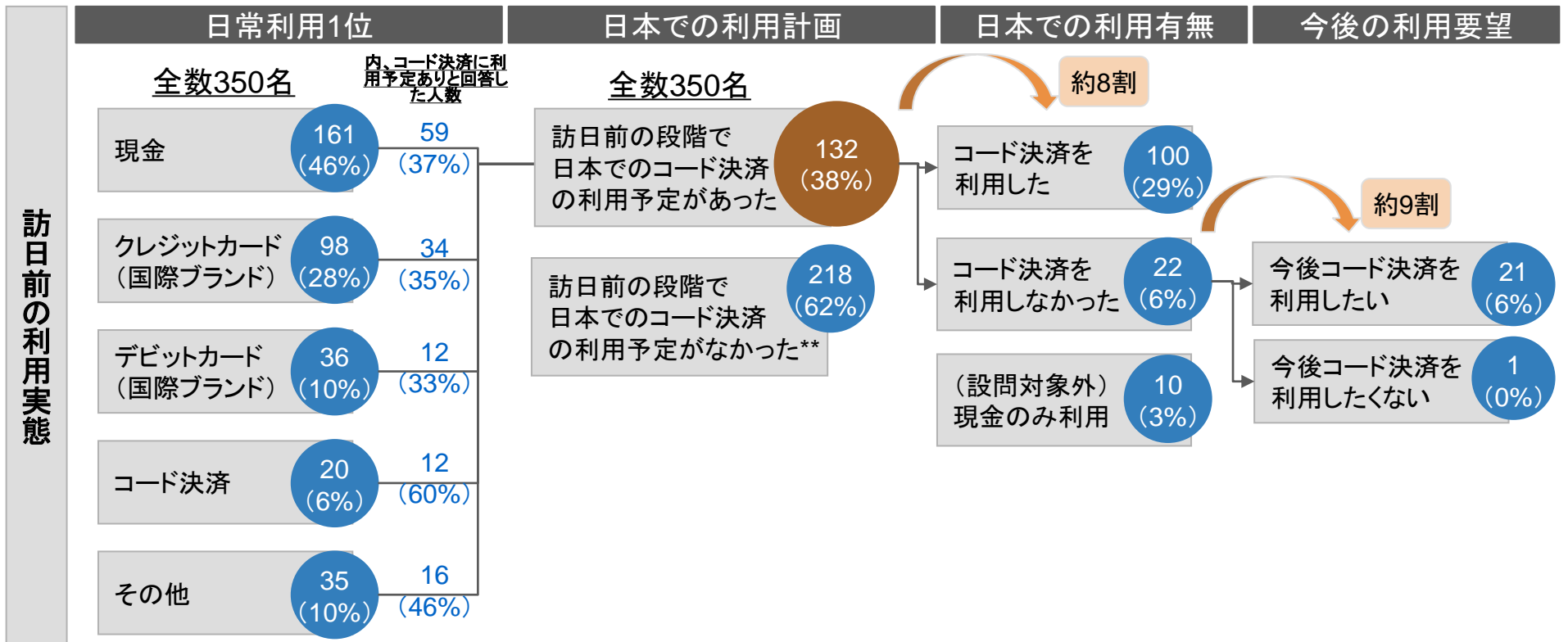
アンケートの結果を踏まえると、JPQRの利用拡大を見込める層としては、「訪日前の段階で日本でのコード決済の利用予定があった層」、「日本で現金を最も高い頻度で利用した層」、「日本で現金で支払った金額の割合が半分以上の層」、「今後日本でコード決済を利用したい層」が挙げられる

項目	アンケート結果からの示唆	
p.88 日本での利用を計画していたキャッシュレス決済手段	コード決済は350名中132名、全体の約38%が利用を予定していた	A 訪日前の段階で日本でのコード決済の利用予定があった層 訪日前にコード決済を利用予定に入れば、8割の人は日本で実際に利用するため、 <b>今後訪日前に利用予定にコード決済(JPQRのコードにスキャンして支払い)が含まれれば、日本での利用拡大につながる可能性が高い</b>
p.90 日本でコード決済の利用予定があり実際に利用した人	自国で利用を計画する際にコード決済が選ばれた場合、約8割もの人が実際に日本でコード決済を利用すると考える	
p.91 現金・キャッシュレス併用層で、現金を日本で最も利した人の利用理由	「電子マネーが利用可能だと知っていたが、手続きが面倒だから」、「クレジットカードが利用可能だと知っていたが、為替レートが未確定のため不安だから」が多く上っており、QRコード決済を利用する余地がある	B 日本で現金を最も高い頻度で利用した層 <b>他のキャッシュレス決済への不安をコード決済(JPQR)で解消することで、利用拡大につながる可能性が高い</b>
p.92 現金・キャッシュレス併用層が日本で現金を利用した金額の割合	半分以上を現金で支払ったと回答した層が146人で回答者316人の内、約46%であった。約半数の訪日外国人が、現金で支払う金額割合が大きく、キャッシュレス決済を利用する余地が大きいといえる	
p.93 現金・キャッシュレス併用層が一定の金額割合で現金を利用した理由	「お店に自身が利用可能なキャッシュレス決済手段がなかったから」が理由として2番目に多く、QRコード決済が利用可能となれば利用拡大につながる可能性があるといえる	C 日本で現金で支払った金額の割合が半分以上の層 <b>店舗で自身が利用可能なキャッシュレス決済があった場合に、利用拡大につながる可能性が高い</b>
p.95 自国で利用しているQRコード決済が日本で利用可能となった場合の利用要望	今回QRコード決済を利用しなかった層である回答者173名のうち約86%(148名)の対数が「利用したい」と回答し、その理由として自国で利用できる決済手段が日本で利用できるようになる点がQRコード決済を利用する上で重要視されている。	
		D 今後日本でコード決済を利用したい層 <b>「自国で使っている決済手段と同じで慣れ親しんでいる」から利用したいので、相互運用を目指すJPQRが利用できるようになることで、利用拡大につながる可能性が高い</b>

該当ページ

## 訪日前の段階で日本でのコード決済の利用予定があった層

訪日前の段階で日本でのコード決済の利用予定があった層は、132名(38%)。そのうち約8割は実際に日本でコード決済を利用したと回答。また、今回日本でコード決済を利用しなかった層に対して行った「今後日本で自国のコード決済が利用できるようになった場合に利用したいか」という質問について、約9割が利用したいと回答した



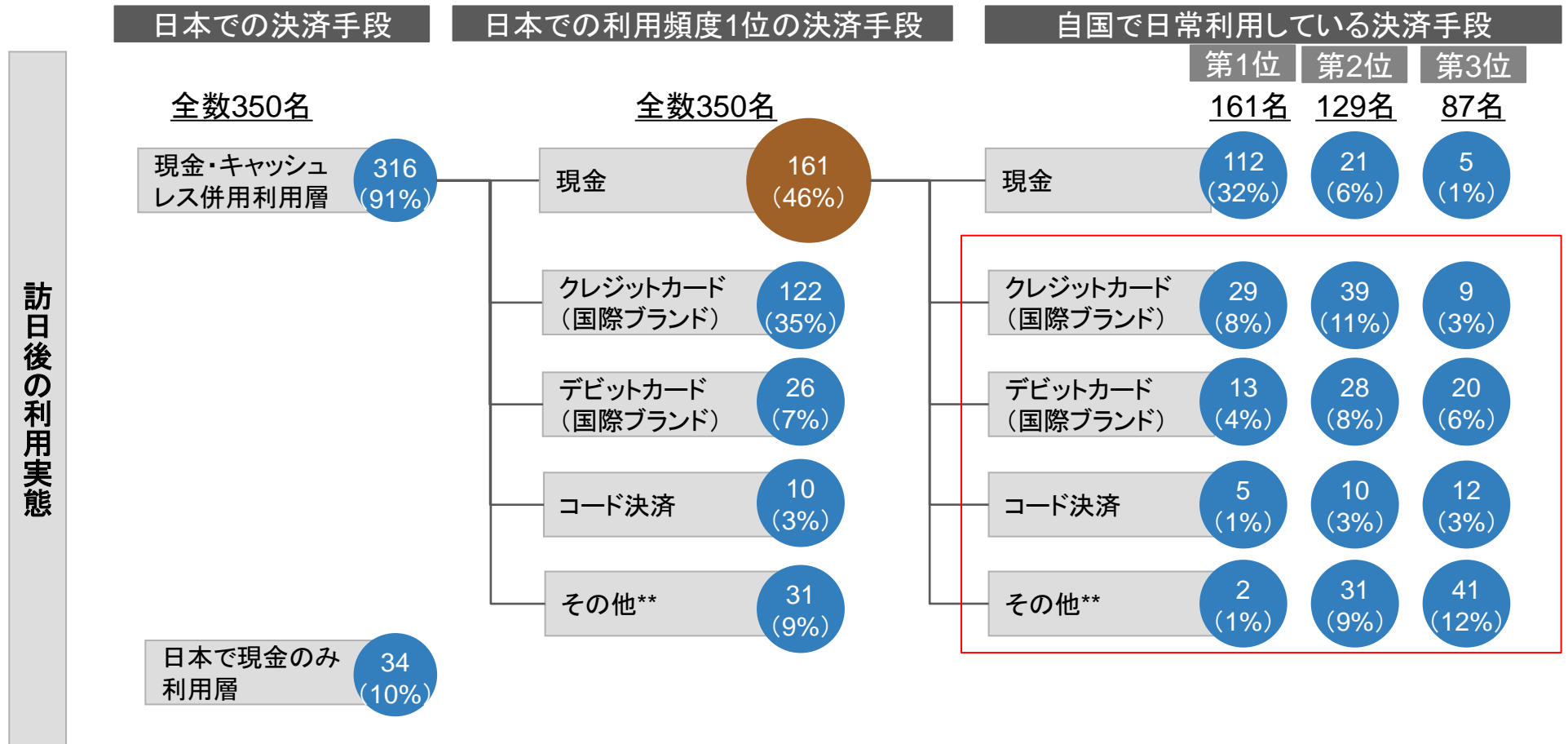
(注) 1.割合は全数350名に対して。小数点四捨五入

2.コード決済以外の決済手段を利用予定と回答した訪日外国人を集約し、コード決済の利用予定なしの層とした

3.コード決済を利用した層の中には、一部、スマートフォンのタッチ決済(VisaやMastercardブランド等)と誤認識している層も一定数含まれている可能性があり、実際の数表示より少ない

## 日本で現金を最も高い頻度で利用した層

日本で支払う決済手段として現金を最も高い頻度で利用した層は、161名(46%)いる。この層は、自国でも日常的にキャッシュレス決済と現金を併用している。



訪日後の利用実態

(出所) WEBによるアンケート調査結果よりMURC作成

(注)1..割合は全数350名に対して。小数点四捨五入

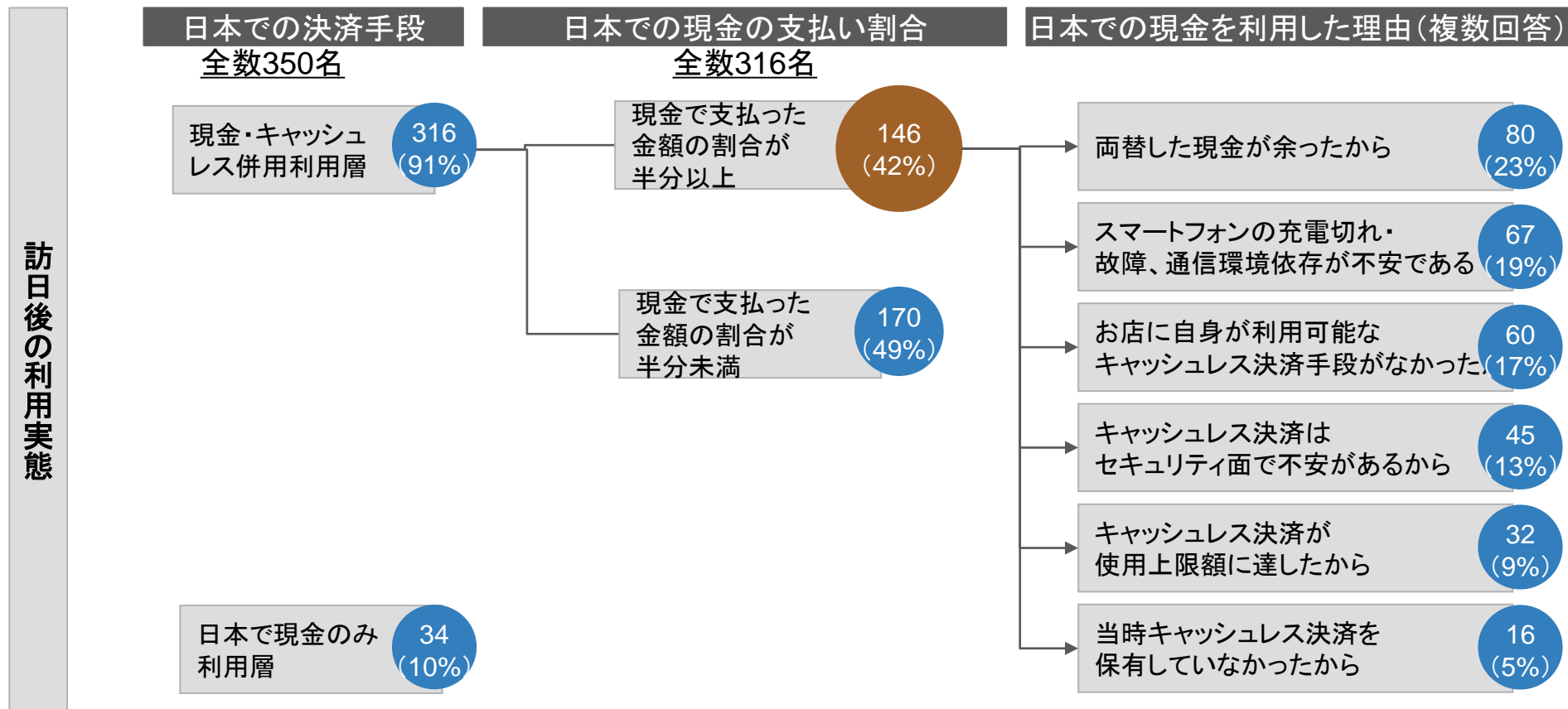
2.その他は、国内ブランドのクレジットカード・デビットカード、電子マネー等を指す

3.自国で日常利用している決済手段の第2位と第3位の回答数が161に満たないのは、未回答者が存在するため



## 日本で現金で支払った金額の割合が半分以上の層

訪日前の段階で日本でのコード決済の利用予定があった層は146名(全体の約42%)。現金を利用した理由は、両替した現金が余った、スマートフォンの充電切れや故障、通信環境依存が不安、お店に自身が利用可能なキャッシュレス決済手段がなかった等であった

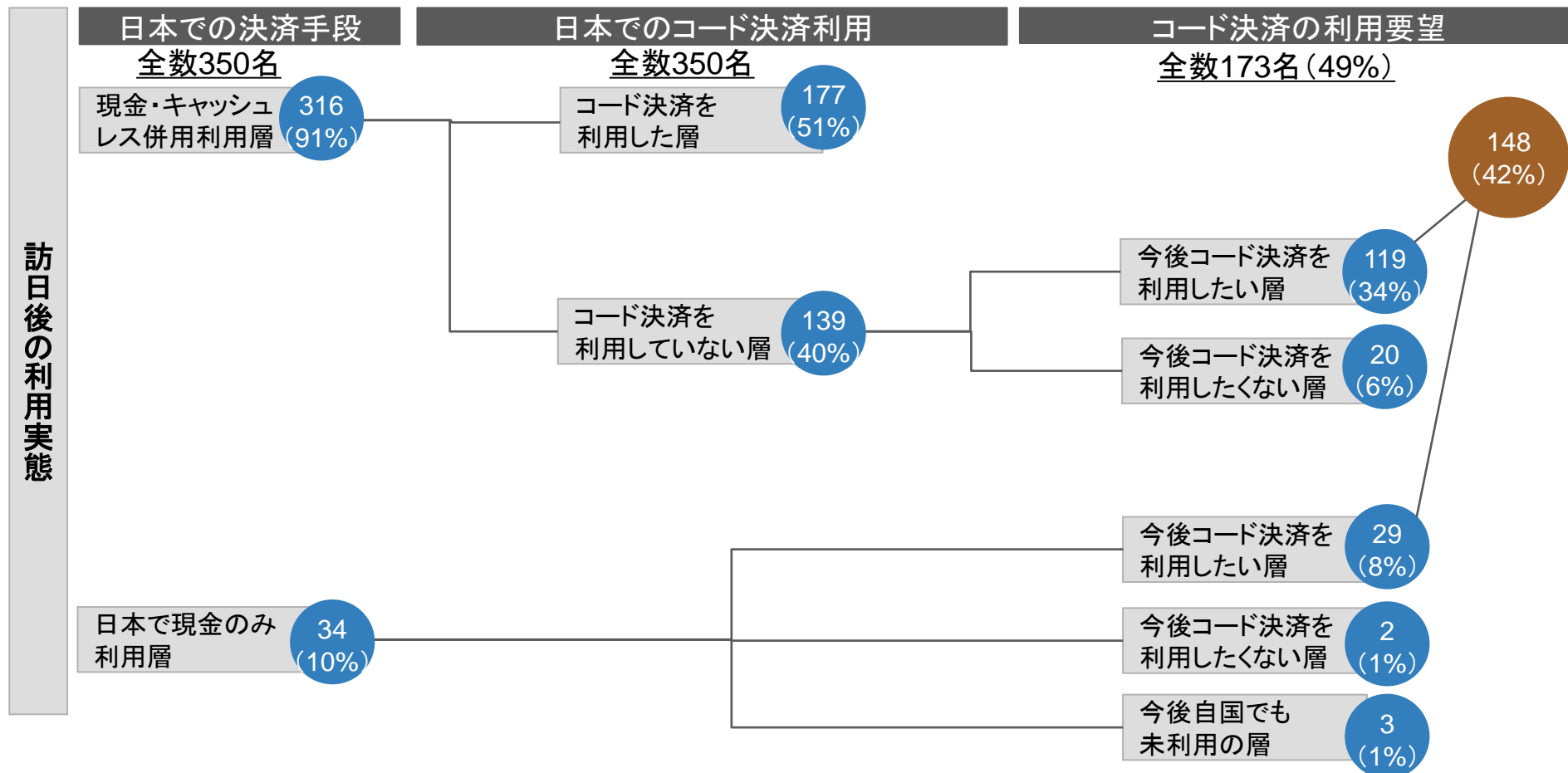


(出所) WEBによるアンケート調査結果よりMURC作成



# 今後日本でコード決済を利用したい層

今後日本でコード決済を利用したい層は148名(全体の約42%)



(出所) WEBによるアンケート調査結果よりMURC作成

(注) 1..割合は全数350名に対して。小数点四捨五入

2.コード決済を利用した層の中には、一部、スマートフォンのタッチ決済(VisaやMasterCardブランド等)と誤認識している層も一定数含まれている可能性があり、実際の数は表示より少ない

## JPQRの利用拡大を見込める訪日外国人の層の属性と特徴(属性)

属性	項目	全体	A	B	C	D
			訪日前の段階で日本で のコード決済の利用予 定があった層	日本で現金を最も高い 頻度で利用した層	日本で現金で支払った 金額の割合が半分以上 の層	今後日本でコード決済 を利用したい層
	該当数	350	132	161	146	148
国	シンガポール	50	4	20	26	31
	インドネシア	50	20	27	25	21
	タイ	50	31	21	17	16
	マレーシア	50	22	22	21	24
	フィリピン	50	14	25	21	24
	インド	50	18	21	20	18
	ベトナム	50	23	25	16	14
年代	10代	53	10	33	25	23
	20代	73	25	36	33	37
	30代	70	31	23	33	22
	40代	70	33	31	24	27
	50代	42	22	19	14	18
	60歳以上	42	11	19	17	21
性別	男性	175	67	79	67	74
	女性	175	65	82	79	74
	その他	0	0	0	0	0
個人年収	USD0-500	23	8	16	8	11
	USD501-1,000	24	6	11	12	9
	USD1,001-1,500	12	3	6	4	7
	USD1,501-2,500	14	4	4	7	6
	USD2,501-3,500	10	2	5	4	4
	USD3,501-5,000	23	6	13	11	11
	USD5,001-7,500	25	10	12	12	13
	USD7,501-10,000	36	19	12	11	14
	USD10,001-15,000	43	17	22	18	16
	USD15,001-20,000	28	15	15	10	12
	USD20,001-30,000	17	9	6	8	5
	USD30,001-40,000	14	10	7	8	3
	USD40,001-50,000	13	4	5	3	8
	USD50,001-60,000	9	3	5	7	5
	USD60,001-70,000	8	1	1	1	5
	USD70,001-80,000	4	1	2	3	2
	USD80,001-100,000	5	0	1	2	2
	USD100,001-125,000	15	3	7	8	5
USD125,001-150,000	4	1	1	1	1	
USD150,001-250,000	10	7	5	3	4	
US250,001+	13	3	5	5	5	

## JPQRの利用拡大を見込める訪日外国人の層の属性と特徴(属性)

属性	項目	全体	A	B	C	D
			訪日前の段階で日本で のコード決済の利用予 定があった層	日本で現金を最も高い 頻度で利用した層	日本で現金で支払った 金額の割合が半分以上 の層	今後日本でコード決済 を利用したい層
訪日目的	観光・レジャー	292	105	141	124	128
	ビジネス	45	23	14	14	18
	留学	9	3	4	5	1
	その他	4	1	2	3	1
日本での行先	東京	279	118	131	117	116
	大阪	166	75	70	74	55
	北海道	116	49	56	52	47
	京都	94	41	38	38	37
	福岡(博多等)	39	26	16	19	10
	沖縄	60	33	22	26	16
	千葉(ディズニーランド等)	58	32	27	26	18
	愛知(名古屋等)	26	19	10	11	4
	神奈川(横浜、箱根等)	40	23	20	18	13
	兵庫(神戸等)	20	14	7	8	4
その他	6	1	5	3	4	
海外旅行で重視すること(第1位)	キャッシュレス決済環境	77	27	49	33	33
	治安	149	47	66	67	68
	フリーWi-Fi環境	12	5	4	3	3
	衛生環境	20	7	4	6	8
	移動手段	13	5	3	5	6
	物価・為替レート	32	14	13	15	14
	医療サービス	3	1	2	1	2
	規制・ルール(禁止事項等)	10	6	6	5	3
	査証(VISA取得要否)	34	20	14	11	11
	あてはまるものはない	0	0	0	0	0
保有している決済手段	現金	291	114	143	128	124
	国際ブランド*のクレジットカード	224	97	89	89	88
	国際ブランド*のデビットカード	167	81	75	65	65
	国内ブランドのクレジットカード	104	49	38	46	40
	国内ブランドのデビットカード	85	40	37	36	38
	電子マネー(クレジットカード系、You trip等含む)	122	60	42	48	44
	電子マネー(自国の交通系ICカード等)	73	42	35	30	23
	コード決済(QRコード等)	129	93	48	48	41
その他	2	2	0	0	0	

(出所) WEBによるアンケート調査結果よりMURC作成

## JPQRの利用拡大を見込める訪日外国人の層の属性と特徴(接触媒体)

接触媒体	項目	全体	A	B	C	D
			訪日前の段階で日本で のコード決済の利用予 定があった層	日本で現金を最も高い 頻度で利用した層	日本で現金で支払った 金額の割合が半分以上 の層	今後日本でコード決済 を利用したい層
	該当数	350	132	161	146	148
訪日前に決 済手段の利 用計画を立て る際の接触 媒体	日本政府観光局HP	150	72	70	62	57
	旅行会社HP(ツアー予約サイト等)	184	85	75	83	68
	宿泊施設HP	106	54	44	42	39
	航空会社HP	109	57	37	37	42
	地方観光協会HP	84	41	37	37	33
	宿泊予約サイト	87	47	34	34	31
	ロコミ・掲示板サイト(Trip Advisor等)	87	43	33	44	28
	動画共有サイト	38	24	13	16	8
	個人のブログ	15	10	5	4	4
	Facebook	164	79	70	69	55
	Instagram	120	58	46	48	37
	X(旧Twitter)	65	37	25	31	24
	YouTube	166	84	67	78	58
	TikTok	80	45	30	30	22
	その他SNS	15	7	5	7	4
	自国の親族・知人	122	57	56	58	50
	日本在住の親族・知人	99	54	49	41	34
	テレビ番組	85	50	35	36	24
	旅行ガイドブック	105	58	44	44	31
	旅行会社パンフレット	70	38	26	33	23
店頭チラシ	33	20	14	15	9	
自国での旅行イベント・キャンペーン	35	27	16	19	6	
その他	1	0	0	0	1	
日本で新たに 利用できると 知った際の接 触媒体	観光案内所のガイド・表示	176	71	77	75	62
	宿泊施設でのガイド・表示	113	46	49	46	43
	日本で得た旅行ガイドブック	144	62	61	64	47
	日本で得たフリーペーパー	78	37	31	35	29
	街中の広告	77	30	29	35	25
	店頭の表示・ガイド	97	44	34	32	44
	交通機関(空港、駅含む)の広告・表示	98	48	32	42	36
	インターネット広告(YouTube広告等)	111	60	40	40	35
	日本在住の親族・知人	68	36	35	29	29
	その他	3	1	1	2	2

(出所) WEBによるアンケート調査結果よりMURC作成

## JPQRの利用拡大を見込める訪日外国人の層の属性と特徴(現金で支払った場所)

現金で支払った場所	項目	全体	A	B	C	D
			訪日前の段階で日本で のコード決済の利用予 定があった層	日本で現金を最も高い 頻度で利用した層	日本で現金で支払った 金額の割合が半分以上 の層	今後日本でコード決済 を利用したい層
	該当数	350	132	161	146	148
日本での旅行中に現金以外の決済手段を利用できず不便だと感じた場所	百貨店・デパート	96	42	43	50	28
	家電量販店	64	26	30	30	17
	専門店(服、機器、食器等)	77	29	36	38	26
	100円ショップ	73	33	34	41	18
	高速道路のSA・道の駅	75	30	31	39	30
	観光地の土産店	67	32	32	34	22
	宿泊施設	47	20	18	22	15
	スーパーマーケット	66	31	31	38	13
	コンビニエンスストア	69	34	25	33	20
	ドラッグストア	40	16	17	18	15
	ディスカウントストア	39	18	12	13	14
	アウトレットモール・ショッピングセンター	23	14	10	11	7
	鉄道駅行内の店舗(KIOSK等)	39	22	19	22	16
	交通機関(バス、鉄道)	48	20	25	25	16
	タクシー	46	20	22	24	8
	空港の免税店	20	11	6	6	7
	クルーズ寄港港湾内の店舗	20	11	8	7	6
	温泉施設	37	18	17	19	11
	マッサージ店	21	12	11	11	7
	飲食店(ラーメン屋、カフェ、定食屋、寿司屋、)	64	32	28	36	23
	アミューズメント施設	33	19	11	13	11
	観光施設の入場料(券売機、窓口)	33	18	13	21	9
	美術館・博物館	34	17	15	20	9
	体験ツアー(日本文化体験、ものづくり工房等)	34	16	17	21	8
	自動販売機	54	28	22	24	20
	寺や神社	45	26	20	20	12
	その他	1	1	0	0	0
特になし	37	12	13	12	23	

(出所) WEBによるアンケート調査結果よりMURC作成

## V. 海外決済サービスの効果的なプロモーション手法に関する検討

### (1) 統一規格に関する実態調査、今後の対象国との相互運用実現に向けた方針

① 対象国におけるQRコード決済・統一規格の実態調査

② 多国間相互運用の国際的な動向や取組み状況の調査

③ JPQRとの相互運用実現に向けた方針検討

### (2) QRコード決済サービス、訪日外国人の決済手段の実態調査、プロモーションの検討

④ 日本における対象国のQRサービスの実態調査

⑤ 対象国の訪日外国人の決済手段に関するアンケートの調査分析

③ 海外決済サービスの効果的なプロモーション手法に関する検討

## 検討の全体像

検討の全体像 → 調査結果 → プロモーションに関連する情報を整理・示唆だし

QRコード決済サービス、訪日外国人の決済手段の実態調査から導出する課題のうち、インバウンドの観点におけるプロモーションの対応方向性を確認する

### 検討の全体像

JPQRの海外展開の目的(インバウンド):

QRコード決済の利便性を高め、インバウンド消費額の増大に寄与すること

#### 加盟店拡大

1

QRコード決済サービスおよび訪日外国人の決済手段の実態調査からJPQRの加盟店拡大に有効な情報を整理

#### 訪日外国人の認知度向上

QRコード決済サービスおよび訪日外国人の決済手段の実態調査からJPQRの訪日外国人の認知度向上に有効な情報を整理

2

プロモーション施策に関する示唆だし

## 【調査結果サマリ】JPQRの認知度向上と加盟店拡大に有効な情報整理

検討の全体像→調査結果→JPQRのプロモーションに関連する情報を整理・示唆

大手企業による観光地対応を除き、現時点では対象国の海外QRコード決済が利用できる店舗は少なく今後の拡大が望まれる。また、JPQRの利用拡大を見込める訪日外国人のペルソナをアンケートやヒアリングを中心に具体化

### JPQRの利用拡大を見込める店舗



- 現時点では、大手企業のうち、観光地にある百貨店やドラッグストアなどが対象国のQRコード決済サービスを導入している傾向がある
- 訪日外国人は、スーパーマーケット、コンビニエンスストア、百貨店、空港免税店等、ドラッグストア、お土産店での買い物が多い
- 訪日外国人が、日本滞在中に現金以外の決済手段が利用できずに不便だと感じた場所については、全体では百貨店・デパート、専門店、高速道路のSA・道の駅が上位3位。国別ではその他に、コンビニエンスストア、観光地の土産店(タイ)、飲食店(マレーシア)等が最多となった

(参考)

アンケートでは、キャッシュレス決済の利用により、消費額が増加したと回答した方、日本でキャッシュレス決済が利用できる場合の消費額が増えたと答えた方が約76%と多い

アンケートでは、自国で利用しているQRコード決済が日本で利用可能となった場合、約86%が利用したいと回答。また、お店に自身が利用可能なキャッシュレス決済手段がなかったから現金を使った人が一定程度いる。

→上記から、インバウンド需要を見越した地域・業種のうち、既にキャッシュレス決済が無くして不便とされている百貨店・デパート、専門店、高速道路のSA・道の駅に加え、訪日外国人の多いスーパーマーケット、コンビニエンスストア、百貨店、空港免税店、ドラッグストア、お土産店での対象国のQRコード決済サービス導入は有用である。特に、大企業を除く中堅・中小企業、個人商店は導入が進んでおらず、JPQRの利用拡大を見込める店舗として有望である

### JPQRの利用拡大を見込める訪日外国人



- JPQRの利用拡大を見込める層としては、「訪日前の段階で日本でのコード決済の利用予定があった層」、「日本で現金を最も高い頻度で利用した層」、「日本で現金で支払った金額の割合が半分以上の層」、「今後日本でコード決済を利用したい層」が挙げられる
- 上記において、国別の差異はほぼなく、訪問人口の多い国が、利用拡大を見込める層も多い。2023年は、タイ(99万人)、フィリピン(62万人)、シンガポール(59万人)、ベトナム(57万人)、マレーシア(41万人)、インドネシア(42万人)、インド(16万人)が訪日
- 年代は20~40代が主体となり、東京都、千葉県、大阪府への訪問が多い
- QRコード決済を訪日前に利用可能と把握した際の情報源としては、日本政府観光局HPや旅行会社HP、FacebookやInstagram等のSNSが多く活用されている
- 日本に到着してから新たに自身がQRコード決済を利用可能と知った場所としては、観光案内所のガイド・表示、日本で得たガイドブック、店頭での表示・ガイド、インターネット広告、交通機関の広告・表示などが多い



## 【調査結果サマリ】JPQRの認知度向上と加盟店拡大に有効な情報整理

検討の全体像→**調査結果**→JPQRのプロモーションに関連する情報を整理・示唆だし

対象国のQRコード決済サービスについては、日本での利用場所の認知度が低く、イシュー側のプロモーションも十分とは言えないため使用率が低いと想定される

店舗拡大においては、初期・運用コストやオペレーション等の課題を解決することが望まれる

### 加盟店拡大の検討に資する情報



- 加盟店のJPQR導入に向けた情報発信をしてほしい
- QRコード決済サービス毎の個別導入は操作が煩雑になる
- 通常時の売上の伸びを感じている店舗は限定的であるものの、キャッシュバックキャンペーン実施時にはQRコード決済での売上の伸びを感じる傾向がある
- 新規サービスの導入においては店舗側の導入・運用オペレーションにコストがかかる
- MPM方式の場合、金額の入力ミスが生じた際の対応が困難な可能性がある。店舗オペレーションが煩雑になるのを防ぐため、CPMの対応についても検討してほしい
- MPM方式におけるQRコードの台紙に利用可能な全ての決済サービスのロゴを表示することは難しく、訪日外国人への周知が困難である
- 海外決済サービスの導入はサービスの条件(想定利用者数、手数料率等)や導入コストによる
- JPQRをアクワイアリングするうえでは、経済条件や訪日外国人からのニーズが重要である

### 認知度向上の検討に資する情報



- 現状、対象国の14のQRコード決済が日本で利用可能な状況が確認できたが、導入店舗での利用は限定的である
- 導入店舗や決済サービス提供事業者からは、訪日外国人誘致プロモーションにおける、キャッシュレス決済全般の訪日外国人への告知が望まれている
- QRコード決済のアクセプタンスマークがスペースの関係で店舗に表示されていないことが多く、訪日外国人が使用可能なQRコード決済を認識できていない可能性がある
- 訪日外国人向けのプロモーションは多くないが、実施する場合は、イシューが実施することが多い。イシューが実施するキャッシュバックキャンペーン等があると訪日外国人の認知が向上し、利用が増加する

## 調査実施データ(デスクリサーチ、ヒアリングの結果)

検討の全体像→調査結果→JPQRのプロモーションに関連する情報を整理・示唆

### 実施結果から、JPQRの認知度向上、および加盟店拡大に有効な情報を整理した

店舗	対象国 QRコード決済の導入状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本でも14の対象国決済サービスが既に導入されている</li> <li>対象国の海外QRコード決済サービスの日本導入時期は、2019年以降が多い</li> <li>インバウンド需要を見越した大手企業が一部店舗に導入しているが、導入店舗は限定的</li> </ul>	<p><b>加盟店拡大</b> (加盟店拡大に活用できる情報)</p> <p><b>認知度向上</b> (有望層の実態把握に活用できる情報)</p>
	利用状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本での訪日外国人によるQRコード決済の利用は、中国系決済サービスが多く、対象国のQRコード決済の利用は少ない</li> </ul>	<p><b>実態情報</b></p>
	対象国 QRコード決済の使用可否	<ul style="list-style-type: none"> <li>利用している決済サービス内でのキャッシュバックキャンペーン実施時にはQRコード決済での売上の伸びを感じる傾向があるが、通常時の売上の伸びを感じている店舗は限定的である</li> <li>QRコード決済サービス毎の個別導入は操作が煩雑になる</li> <li>MPM方式の場合、金額の入力ミスが生じた際の対応が困難</li> <li>新規サービスの導入においては店舗側の導入・運用オペレーションにコストがかかる</li> <li>QRコード決済のアクセプタンスマークがスペースの関係等で店舗に表示できないこともあり、訪日外国人が使用可能なQRコード決済を認識できていない</li> </ul>	<p><b>加盟店拡大</b> (加盟店拡大に活用できる情報)</p> <p><b>認知度向上</b> (有望層の実態把握に活用できる情報)</p>
決済サービス提供事業者等	導入状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>大手企業のうち、観光地にある百貨店やドラッグストア等が導入店舗として挙げられる</li> <li>日本では海外QRコード決済サービスの利用可能店舗が少ない</li> <li>MPM方式におけるQRコードの台紙では、全てのロゴの表示は難しく、訪日外国人への周知が困難である</li> <li>日本では大企業やチェーン店ではCPM方式が主流となっている</li> <li>東南アジアや中国は、QRコード決済の今後の市場成長が予測される</li> <li>JPQRをアクワイアリングするうえでは、経済条件や訪日外国人からのニーズが重要である</li> <li>訪日外国人向けのプロモーションは多くないが、実施する場合は、 이슈アがキャッシュバックキャンペーンなどを実施する</li> </ul>	<p><b>加盟店拡大</b> (加盟店拡大に活用できる情報)</p>

## 調査実施データ(デスクリサーチ、ヒアリングの結果)

検討の全体像→**調査結果**→JPQRのプロモーションに関連する情報を整理・示唆

### 実施結果から、JPQRの認知度向上、および加盟店拡大に有効な情報を整理した

店舗・決済サービス 提供事業者等	JPQR普及促進	<ul style="list-style-type: none"><li>■ [店舗]店舗のJPQR導入はサービスの条件(想定利用者数、手数料率等)や導入コストが重要である</li><li>■ [店舗]店舗オペレーションが煩雑になるのを防ぐため、CPMの対応についても検討が必要ではないか</li><li>■ [決済サービス提供事業者]訪日外国人誘致プロモーションにおける、日本のキャッシュレス決済環境の訪日外国人への告知をしてほしい</li><li>■ [決済サービス提供事業者]店舗のJPQR導入に際しては、店舗への情報発信が重要</li></ul>	加盟店拡大に 有効 (加盟店拡大に活用 できる情報)	認知度向上 に有効 (広報需要)
---------------------	----------	--	-------------------------------------	------------------------

## JPQRの認知度向上と加盟店拡大に有効な情報整理(デスクリサーチ)

検討の全体像→**調査結果**→JPQRのプロモーションに関連する情報を整理・示唆

### 実施結果から、JPQRの認知度向上に有効な情報、加盟店拡大に有効な情報を整理した

訪日外国人数	<ul style="list-style-type: none"> <li>2023年は、<u>タイ(99万人)、フィリピン(62万人)、シンガポール(59万人)、ベトナム(57万人)、マレーシア(41万人)、インドネシア(42万人)、インド(16万人)</u>が日本に訪れた</li> </ul>	認知度向上 (有望層の実態把握に活用できる情報)
消費額/人	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本での一人当たりの消費額は、<u>シンガポールが約29万円であり、他国はいずれも約20万円かそれ以下</u></li> </ul>	実態情報
消費主体	<ul style="list-style-type: none"> <li>年代は<u>20~40代が主体となり、東京都、千葉県、大阪府への訪問が多い</u></li> <li>性別は<u>女性が男性の数をやや上回っている</u></li> </ul>	認知度向上 (有望層の実態把握に活用できる情報)
消費場所	<ul style="list-style-type: none"> <li><u>スーパーマーケット、コンビニエンスストア、百貨店、空港免税店等での買い物が多く、ドラッグストアやお土産店も消費場所として人気がある</u></li> </ul>	加盟店拡大 (拡大先検討に活用できる情報)
決済手段	<ul style="list-style-type: none"> <li>2019年時点では、<u>現金及びクレジットカードが主要な決済方法となっている。モバイル決済(Alipay, WeChat等)はシンガポールで回答者の約1%、他国では約0%</u></li> </ul>	実態情報
海外旅行前の情報収集手段	<ul style="list-style-type: none"> <li><u>YouTube、Facebook、Instagram等のSNSや、TripAdvisor等の旅行メディアサイト、観光局が一般的に挙げられる情報源。各国の現地オンライン旅行サイト(タイのChil Pal Nai、ベトナムのPhuot.vn、インドのTravel &amp; Leisure India等)も重要な情報源</u></li> </ul>	認知度向上 (広報媒体として活用できる情報)

(出所)日本政府観光局(JNTO)のデータを基に作成

# JPQRの認知度向上と加盟店拡大に有効な情報整理(アンケート調査)

検討の全体像→**調査結果**→JPQRのプロモーションに関連する情報を整理・示唆

## 実施結果から、JPQRの認知度向上に有効な情報、加盟店拡大に有効な情報を整理した

属性	訪日理由	観光レジャーが83.4%、ビジネスが12.9%、留学2.6%	認知度向上 (有望層の実態把握に活用できる情報)
	個人年収	USD10,001-15,000が最多	
	日本での訪問先	東京、大阪、北海道、京都の順で多い	
	保有決済手段	現金、国際ブランドのクレジットカード、国際ブランドのデビットカード、コード決済の順で多い	
	海外に旅行する際に重視していること	治安、キャッシュレス決済環境、衛生環境	
自国での利用実態	訪日外国人が日常的に利用している決済手段	現金を日常利用している人が最も多く、次に国際ブランドのクレジットカードやデビットカードを利用している人が多い コード決済(QRコード等)を日常的に高い頻度で利用している人は少ない	実態情報
	日本での利用を計画していたキャッシュレス決済手段	国際ブランドのクレジットカード、デビットカードの利用を検討している人が多く、コード決済は350名中132名、全体の約38%が利用を予定していた	
日本での利用実態	日本での決済手段の利用実態	訪日後の決済手段の実態として、現金とキャッシュレス決済を併用した層が全体の約91%で、現金のみ利用した層は全体の約10%であった	認知度向上 (有望層の実態把握に活用できる情報)
	日本でコード決済の利用予定があり実際に利用した人	コード決済の日本での利用を計画して実際に利用したと回答したのは100名(利用予定があった132名の内、約76%)であった。自国で利用を計画する際にコード決済の利用を想定していた場合、約8割もの方が実際に日本でコード決済を利用していた	
	現金・キャッシュレス併用層が日本で現金を利用した金額の割合	半分以上を現金で支払ったと回答した層が146人で回答者316人の内、約46%であった	加盟店拡大 (加盟店拡大の理由に活用できる情報)
	現金・キャッシュレス併用層が一定の金額割合で現金を利用した理由	「お店に自身が利用可能なキャッシュレス決済手段がなかったから」が2番目に多い	
	現金・キャッシュレス併用層で、現金を日本で最も利用した人の利用理由	現金を日本で最も利用した理由として、「電子マネーが利用可能だと知っていたが、手続きが面倒だから」、「クレジットカードが利用可能だと知っていたが、為替レートが未確定のため不安だから」等が多い	決済手段へのニーズ情報
	日本でキャッシュレス決済が利用できる場合の消費額の変化	キャッシュレス決済の利用により、消費額が増加したと回答した人が241人と(回答者316名の約76%)	
今後の利用要望	自国で利用しているQRコード決済が日本で利用可能となった場合の利用要望	今回QRコード決済を利用しなかった層である回答者173名のうち約86%(148名)が「利用したい」と回答	加盟店拡大 (加盟店拡大の理由に活用できる情報)
	日本でQRコード決済を利用したい理由	「自国で使っている決済手段と同じで慣れ親しんでいる」が最多で、自国で利用できる決済手段が日本で利用できるようになる点がQRコード決済を利用する上で重要視されている	

## JPQRの認知度向上と加盟店拡大に有効な情報整理(アンケート調査)

検討の全体像→**調査結果**→JPQRのプロモーションに関連する情報を整理・示唆

### 実施結果から、JPQRの認知度向上に有効な情報、加盟店拡大に有効な情報を整理した

コード決済と他のキャッシュレス決済の利用理由の違い	コード決済は「素早く決済できること」、「持ち物減」、「セキュリティの安全性」などがあるが、国際ブランドのクレジットカードについては、「多くの実店舗で使えること」や「素早く決済できること」等	決済手段への ニーズ情報
日本での決済手段の利用計画を自国で立てる際の接触媒体	日本での決済手段の利用計画を自国で立てる際の接触媒体は、全体としては旅行会社HP(ツアー予約サイト等)が最多、Facebook、YouTube、日本政府観光局HPが次点。基本的にはオンラインの媒体が主たる情報源である	
日本での決済手段の利用計画を自国で立てる際の情報源(コード決済の場合)	コード決済を訪日前に利用可能と把握した際の情報源においても、日本政府観光局HPや旅行会社HP、FacebookやInstagram等のSNSが多く活用されている	認知度向上に 有効 (広報媒体として活用 できる情報)
日本滞在中に接触する情報源	日本に到着してから該当のキャッシュレス決済手段について自身が利用可能と知った場所としては、全体を通じて観光案内所のガイド・表示が最多、日本で得た旅行ガイドブック、宿泊施設でのガイド・表示、インターネット広告(YouTube広告等)が次点で多い	
日本滞在中に接触する情報源(コード決済の場合)	日本に到着してから新たに自身がコード決済を利用可能と知った場所としては、観光案内所のガイド・表示、日本で得たガイドブック、店頭での表示・ガイド、インターネット広告、交通機関の広告・表示などが多い	
日本滞在中に現金以外の決済手段が利用できずに不便だと感じた場所	日本滞在中に現金以外の決済手段が利用できずに不便だと感じた場所については、全体では百貨店・デパート、専門店、高速道路のSA・道の駅が上位3位。国別ではその他に、コンビニエンスストア、観光地の土産店(タイ)、飲食店(マレーシア)等が最多となった	加盟店拡大に 有効 (拡大先検討に活用 できる情報)

(出所) WEBによるアンケート調査の結果を基に作成



## JPQRの認知度向上と加盟店拡大に対する示唆

検討の全体像→調査結果→**JPQRのプロモーションに関連する情報を整理・示唆**し

### 加盟店拡大の検討に資する情報



1. 店舗のJPQR導入に際しては、店舗への情報発信が重要
2. QRコード決済サービス毎の個別導入は操作が煩雑になる
3. 売上の伸びを感じている店舗は限定的も、キャンペーン実施時にはQRコード決済での売上の伸びを感じる傾向がある
4. 新規サービスの導入においては店舗側の導入・運用オペレーションにコストがかかる
5. MPM方式の場合、金額の入力ミスが生じた際の対応負荷があがる。店舗オペレーションの負荷軽減から、CPMIについても検討を希望。
6. MPM方式におけるQRコードの台紙では、全てのロゴの表示は難しく、訪日外国人への周知が困難である
7. JPQRの店舗導入、およびアクワイアリングにはJPQRのサービス条件(手数料、導入コスト)や、訪日客のニーズ把握が重要。

### 認知度向上の検討に資する情報



1. 現状、対象国の14のQRコード決済が日本で利用可能な状況であるが、導入店舗での利用は限定的である
2. 導入店舗や決済サービス提供事業者からは、訪日外国人誘致プロモーションにおける、キャッシュレス決済全般の訪日外国人への告知が望まれている
3. QRコード決済のアクセプタンスマークがスペースの関係で店舗に表示されていないことが多く、訪日外国人が使用可能なQRコード決済を認識できていない
4. 訪日外国人向けのプロモーションは多くないが、実施する場合は、イシューが実施することが多い。イシューが実施するキャッシュバックキャンペーン等があると訪日外国人の認知が向上し、利用が増加する

### プロモーション施策の方向性

1. JPQR導入によるメリットや取組みを加盟店に継続的に発信する
2. JPQRが複数海外QRコードを統一コードとして取り込むことの有用性を加盟店に伝える
3. 対象国のQRコード決済に関するプロモーションは、各国のイシューが主導するケースが多く、JPQRも同様のプロモーションが検討できるとよい
- 4,5,7. サービス条件や導入コストについては、導入店舗の負担を可能な範囲で減らし、加盟店数増加につながる仕組みの構築が望ましい。また、店舗オペレーションが煩雑にならないような工夫が求められる
6. アクセプタンスマーク全てを表示させるのは現実的ではなく、JPQRのロゴで自国の決済サービスが利用可能と周知する取組みが必要

- 1,3. 消費者に対しては、自国で利用しているアプリ内で日本でも利用可能なことを知らせる、各店舗においても利用可能なQRコード決済に気づく仕組みの導入等により訪日外国人の認知度を上げる
2. 訪日外国人誘致プロモーションにおける、キャッシュレス決済全般の訪日外国人への告知が望まれている
4. 対象国のQRコード決済に関するプロモーションは、各国のイシューが主導するケースが多く、JPQRも同様に、対象国のイシューと連携したプロモーション(キャンペーン等)が検討できると良い

## Appendix I. 本資料における用語定義



# 本資料における用語定義

本資料における用語定義	
用語	定義
アクセプタンス	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ アクセプタンス・マーク(利用可能表示)</li> <li>■ お店で使えるキャッシュレス手段を表す、店頭にあるロゴマークのこと</li> </ul>
アクワイアラ	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 加盟店に対して、キャッシュレス手段(QRコード決済)の導入に向けた契約を行ったり管理したりする会社のこと</li> <li>■ その他、イシュア(利用者と契約する決済会社)への購入代金請求、加盟店への代金支払いが主な業務である</li> </ul>
イシュア	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 消費者と契約し、キャッシュレス手段(QRコード決済)を発行・提供する会社のこと</li> <li>■ 消費者の獲得や消費者への請求が主な業務である</li> </ul>
加盟店	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ キャッシュレス手段で支払えるお店や企業のこと</li> </ul>
決済代行業者	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 決済代行サービスを提供する会社のこと</li> </ul>
決済代行サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 加盟店とクレジットカード会社や決済サービス会社の間に入り、複数のクレジットカード会社や決済サービス会社との契約や精算を代行するサービスのこと</li> </ul>
決済ゲートウェイ	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 複数の決済サービスに対して共通のインターフェースでの支払い受け入れを可能にする事業者</li> </ul>
国際スイッチャー	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 電文スイッチング、精算を行うシステムを構築・運用する機関</li> </ul>
即時決済(Fast Payment)システム	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 近年複数国において導入されている24時間365日利用可能な即時送金システム</li> </ul>
リアルタイムペイメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 即時払い</li> </ul>

(出所) 経済産業省『キャッシュレス関連用語集』、令和4年度金融庁委託調査「アジア諸国での金融デジタル化及び電子決済サービスの動向と、我が国との国際協調の展望に関する委託調査」、「令和4年度質の高いインフラの海外展開に向けた事業実施可能性調査事業(アジア大洋州国・CBDC(中央銀行デジタル通貨)の導入に向けた調査事業)調査報告書」より

# 本資料における用語定義

本資料における用語定義	
用語	定義
Autoriti Monetari Brunei Darussalam	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ ブルネイ通貨金融庁</li> </ul>
CPM (Consumer presented Model)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 消費者がスマートフォンにバーコードや QR コードを表示させて、お店が読み取って支払いする方式のこと</li> <li>■ 消費者提示型ともいう。バーコードや QR コードを使って支払いをするコード決済の種類の一つ</li> <li>■ 反対に、お店がコードを表示する方式を MPM という</li> </ul>
FAST	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ Fast and Secure Transfer</li> <li>■ NETS の子会社でシンガポールの即時決済プラットフォーム開発を担当したBCSが開発した即時決済プラットフォーム)</li> </ul>
MAS	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ Monetary Authority of Singapore</li> <li>■ シンガポール金融管理局</li> </ul>
MDR (Merchant Discount Rate)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 消費者がキャッシュレス手段で支払いをした際に、お店(加盟店)が決済サービス会社に支払う手数料のこと</li> </ul>
MPM (Merchant Presented Mode)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ お店が QR コードを表示し、消費者が読み取って支払いをする方式のこと。店舗提示型ともいう。バーコードや QR コードを使って支払いをするコード決済の種類の一つ</li> <li>■ 反対に、消費者がスマートフォンにコードを表示させる方式を CPM という</li> </ul>

(出所) 経済産業省『キャッシュレス関連用語集』、令和4年度金融庁委託調査「アジア諸国での金融デジタル化及び電子決済サービスの動向と、我が国との国際協調の展望に関する委託調査」、「令和4年度質の高いインフラの海外展開に向けた事業実施可能性調査事業(アジア大洋州国・CBDC(中央銀行デジタル通貨)の導入に向けた調査事業)調査報告書」より

# 本資料における用語定義

本資料における用語定義	
用語	定義
National ITMX	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ National ITMX (Interbank Transaction Management and Exchange) Co., Ltd.</li> <li>■ 大手銀行の出資のもとタイの銀行間取引システムを開発する企業</li> </ul>
NRPS	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ National Retail Payment System</li> <li>■ フィリピン中央銀行が導入した全国小売決済システム</li> </ul>
Payments Council	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ シンガポールにおいて「Singapore Payments Roadmap」の構想を実現するため銀行や関連業界の代表 20 名を集めた諮問機関</li> </ul>
POS (Point of Sale)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ お店における売上情報を管理するシステムのこと</li> <li>■ 売れた商品、売れた時間・場所、数、値段などの売上情報を集計し、分析などを行うことができる。レジスターと連動したシステムであり、POSレジとも呼ばれる</li> </ul>
P2M	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ Person to Merchant</li> <li>■ 個人と小売店との決済に用いられる概念</li> </ul>
P2P (Peer to Peer)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 消費者の間でのお金のやり取りのこと</li> <li>■ 仕送りや飲み会代の幹事への支払い、個人間の売買で発生する支払いなどがこれにあたる。CtoC の支払い、個人間送金ともいう</li> </ul>
UPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ Unified Payment Interface (インド決済公社が開発したモバイル決済プラットフォーム)</li> </ul>

(出所) 経済産業省『キャッシュレス関連用語集』、令和4年度金融庁委託調査「アジア諸国での金融デジタル化及び電子決済サービスの動向と、我が国との国際協調の展望に関する委託調査」、「令和4年度質の高いインフラの海外展開に向けた事業実施可能性調査事業(アジア大洋州国・CBDC(中央銀行デジタル通貨)の導入に向けた調査事業)調査報告書」より

## Appendix II. 統一規格各国調査

シンガポール

# 金融アクセスの状況

国際機関による統計情報

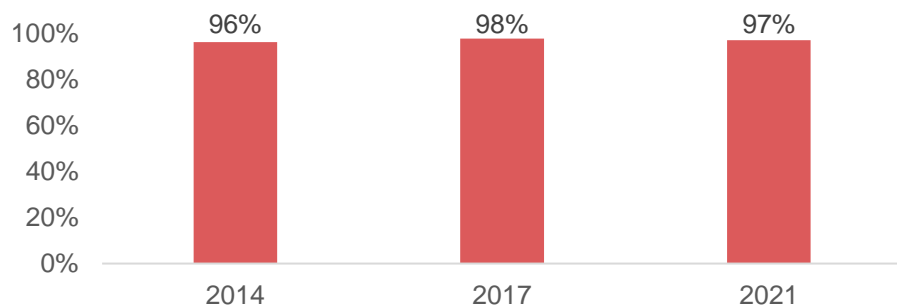


シンガポール

国民成人のほぼ全員が銀行口座を保有。カードの普及が進んでおり、モバイル口座保有率は低い

## 銀行口座保有率<sup>1</sup>(15歳以上)

- 口座保有率は非常に高く、ほぼ国民全員が銀行口座を保有



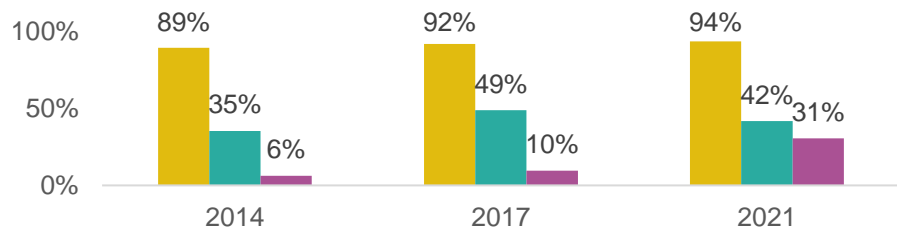
## モバイルマネー普及動向

モバイルマネー決済総額

N/A

## 決済手段<sup>1</sup>(15歳以上)

- デビットカードが最も普及。ASEAN諸国の中では、カードの普及が進み、モバイル口座保有率は低い



■ デビットカード保有率 ■ クレジットカード保有率 ■ モバイルマネー口座保有率

モバイルマネートランザクション数

N/A

(出所) World Bank, "The Global Findex Database 2021"よりMURC作成

# キャッシュレス決済の普及動向

各国発表の統計情報

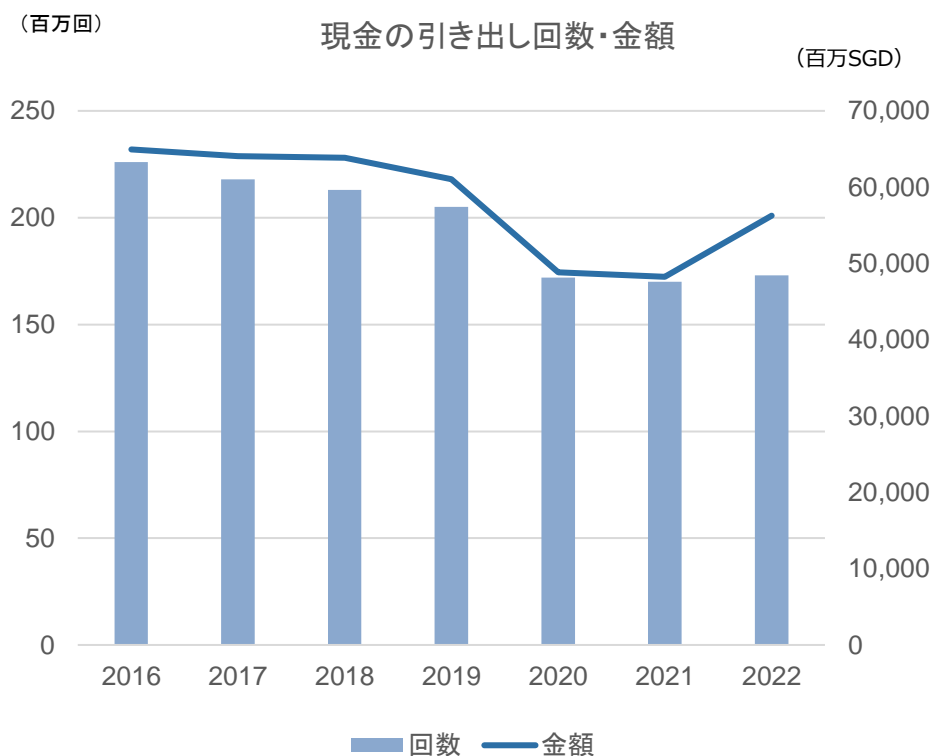
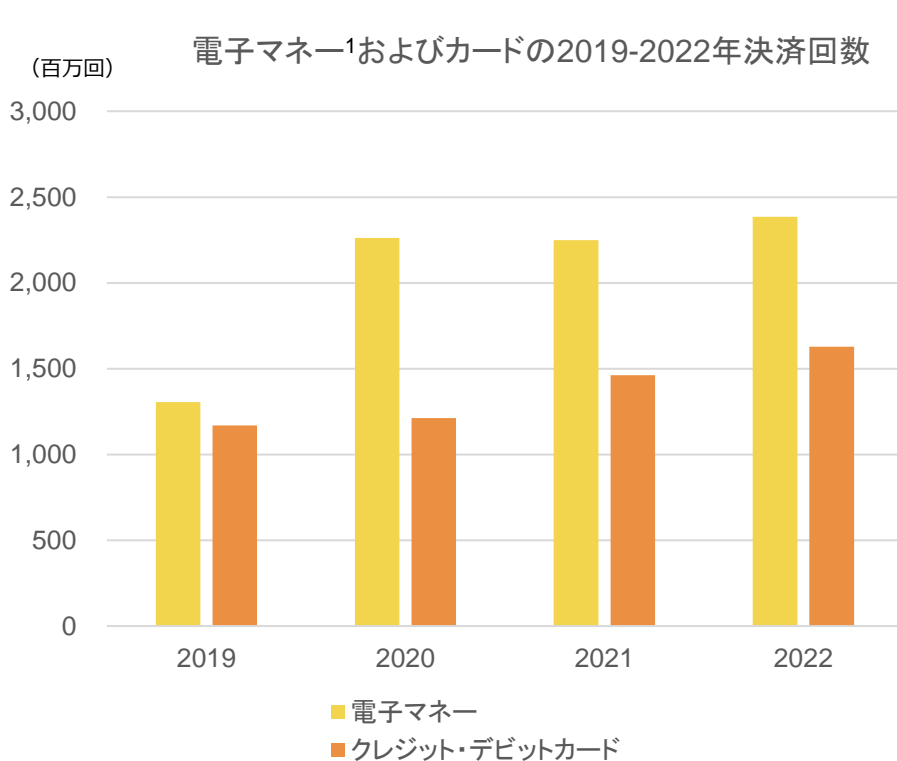


シンガポール

電子マネーの決済回数はクレジットカード・デビットカードの決済回数の増加率を大幅に上回っている  
また、現金の引き出し回数も減少傾向にある

## キャッシュレス決済の普及状況

■ 決済総額は未だカードが上回るが、電子マネーの決済回数はカードを超えて増加



(出所) [MAS統計](#)よりMURC作成

(注) 1. MASの定義により、「電子マネー」とは、電子的に保存されたあらゆる金銭的価値を意味し、(a) 任意の通貨建てであるか、発行者によって任意の通貨に固定されている。(b) 支払い口座を使用した支払い取引を可能にするために事前に支払いが行われている。(c) 発行者以外の者によって受け入れられる。そして(d) 発行者に対して請求されるものを指す

## QRコード決済サービスの普及動向(1/2)



シンガポール

## 銀行系、ノンバンク系の双方が存在している

## 国内で使われている主なQRコード決済

分類	決済サービス	提供会社	銀行/ ノンバンク	ユーザー数	導入店舗数	トップアップ方法
国内 銀行系	DBS PayLah!	DBS銀行	銀行	200万人以上	180,000	銀行口座 デビットカード
	UOB TMRW	UOB銀行	銀行	100万人 (2022年8月)	60,000以上	N/A
	OCBC Pay Anyone	OCBC銀行	銀行	N/A	8,000,000	N/A
国内 ノンバンク系	NETS Pay	NETS	ノンバンク <sup>1</sup>	1,000万人 (国外含む)	96,000	銀行口座 クレジットカード デビットカード
	GrabPay	Grab	ノンバンク	490万人	4,000	銀行口座 クレジットカード デビットカード
	Singtel Dash	SingTel	ノンバンク	110万人超 (2020年11月時点)	70,000以上 (2020年11月時点)	銀行口座 クレジットカード デビットカード 現金

(出所) 各社公開情報をもとにMURC作成



## QRコード決済サービスの普及動向(2/2)



シンガポール

## ShopeePayなどeコマース系のモバイルマネーも存在

国内で使われている主なQRコード決済						
分類	決済サービス	提供会社	銀行/ ノンバンク	ユーザー数	導入店舗数	トップアップ方法
国内 ノンバンク系	ShopeePay	Shopee	ノンバンク	N/A	N/A	銀行口座 クレジットカード デビットカード PayNow
	FavePay	Fave	ノンバンク	約120万人	40,000以上(シンガポール、マレーシア、インドネシア)	クレジットカード デビットカード プリペイドカード
海外系	Alipay	アリババ	ノンバンク	10億人 (全世界のユーザー数、 2022年11月)	31,000以上(2017年の数字に2023年の追加店舗数を加算) 20,000以上(2017年時点) 250万店以上 (全世界、2022年11月)	銀行口座 クレジットカード
	WeChat Pay Pay	テンセント	ノンバンク	N/A	600以上(2018年) 5000以上(2018年)	中国本土の銀行口座 クレジットカード デビットカード

(出所) 各社公開情報をもとにMURC作成

# 統一規格概要(SGQR)



シンガポール

シンガポールでは国家統一規格であるSGQRが導入されており、国内店舗の9割以上に導入されている

## 統一規格の導入状況

サービス名	SGQR (Singapore Quick Response Code)
監督官庁	シンガポール金融管理局(MAS)・ 情報通信メディア開発庁(IMDA)
運営主体	Banking Computer Services Private Limited

## 規格統一に至る経緯

- 1984年: 政府は公共料金等の現金支払を削減するキャンペーンを開始
- 2014年: Fast And Secure Transfers system (FAST)の開始
  - 銀行口座間での即時決済が可能に
- 2017年: PayNowサービス開始
  - 携帯番号もしくは国民番号を用いて送金可能に
- 2018年: 「SGQR (Singapore Quick Response Code)」規格を策定
- 2019年11月: SGQRのPayNowでのQRコード決済が可能に

## 統一規格普及状況

- 2021年9月: ホーカーセンター、HDBコーヒーショップ、JTC canteensでの電子マネー決済の94%をSGQRが占める
- 2022年10月: 国内店舗の90%を超える21万店舗が導入
- 2023年09月: 23万9千の店舗、31の金融機関が参加  
(出所) [MAS](#)のHPをもとにMURC作成

## SGQR開発時のタスクフォースのメンバー

役割	名称	業種
主導	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ Info-communications Media Development Authority (IMDA)</li> <li>■ Monetary Authority of Singapore (MAS)</li> </ul>	政府機関
パイロットテストに参加	Housing Development Board (HDB)	政府機関
Online Ordering for Hawkersを主導	National Environment Agency (NEA)	政府機関
Hawkers Go Digitalに参加	SPRING Singapore	政府機関
アクワイアラ	銀行・ノンバンク合わせて31の事業者	

# 統一規格概要(SGQR+)



シンガポール

加盟店の負担の軽減や国内外の多様な決済サービスへの対応を目指し、SGQR+の開発・実装が進行中

## SGQR+の概要

- 2023年10月、MASはSGQR+の概念実証を開始すると発表
  - SGQRの機能を拡張しより相互運用性を高める目的
  - 2023年11月1日から30日にかけて実施される
- 2つのトラックで構成され、それぞれLiquid GroupとNETSが主導する
  - トラック1: Liquid Group
    - アクワイアラとイシュアの間で支払いを処理するスイッチを行うを操作する
  - トラック2: NETS
    - Master Merchant Acquirerとして全てのアクワイアラの取りまとめを行う

## SGQRとSGQR+の差異

	SGQR	SGQR+
加盟店	複数のコード決済サービスを受け入れる場合、それぞれの事業者と契約しなければいけない	単一の金融機関との契約でSGQR+に参加する全てのコード決済サービスを受け入れられる
	複数のコード決済サービスと契約している場合、それぞれの事業者から決済レポートが提供される	単一のSGQR+アクワイアラから決済レポートが提供される
消費者	決済したい店舗(加盟店)が契約しているコード決済サービスしか利用できない	決済したい店舗がSGQR+を導入していれば、SGQR+に参加する全てのコード決済サービスを利用できる

## SGQR+参加企業

役割	名称
Switch Operator	Liquid Group Pte Ltd
Master Merchant Acquirer	NETS Pte Ltd
アクワイアラ	Fave、FOMO Pay、Liquid Group、NETS、UQPAY
利用可能なコード決済サービス	ActiveSG, Alipay, Alipay+, Changi Pay, Diners, Discover, DuitNow, EZ-Link, GLN, Google Pay (via XNAP), GrabPay, iAPPS, LiquidPay, Mastercard, Moolahgo, NETS, PromptPay, ShopeePay, Singtel Dash, UnionPay, Visa, WeChat Pay, XNAP
国内イシュア	ActiveSG, Changi Pay, DBS PayLah!, Diners, EZ-Link, Fazz, GrabPay, iAPPS, LiquidPay, Moolahgo, NETS, NETSPay, OCBC Digital, SCMobile, ShopeePay, Singtel Dash, UOB TMRW, XNAP
国外イシュア	Alipay, DuitNow, GLN, GooglePay, Mastercard, PromptPay, UnionPay, Visa, WeChat Pay

(出所) MAS HP、[Interoperable QR payments in Singapore](#)をもとにMURC作成

# キャッシュレス関連政策



シンガポールでは1980年代以降、段階的に電子決済インフラの整備を推進。2014年8月に首相が打ち出したスマート国家構想で、電子決済推進を国家の重点目標に位置づけ、2016年8月に中央銀行・通貨当局であるシンガポール金融管理局(MAS)が、Singapore Payments Roadmapを発表し、電子決済の促進を進める

## キャッシュレス決済関連政策

<p>政策名</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ スマート国家(Smart Nation)構想(2014)</li> <li>■ Singapore Payments Roadmap (2016)</li> </ul>
<p>概要</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ スマート国家(Smart Nation)構想             <ul style="list-style-type: none"> <li>・シンガポールを国際的なフィンテックのハブとする</li> </ul> </li> <li>■ Singapore Payments Roadmap             <ul style="list-style-type: none"> <li>・シンガポールを「電子決済国家」にするための指針</li> <li>・FASTの利用促進(ユーザビリティ向上、課徴金廃止、インセンティブ導入等)</li> <li>・決済サービスの規制要件の統一</li> <li>・構想を実現するための諮問機関(Payments Council)の設立</li> </ul> </li> </ul>

(出所) MAS “[Singapore Payments Roadmap](#)”, “[Singapore Payments Roadmap](#)”をもとにMURC作成

# キャッシュレス関連政策



シンガポール

2017年にリアルタイム送金システムのPayNowを開始、2018年に統一QRコードを導入。近隣諸国との相互運用を進める

## キャッシュレス決済関連政策

施策事例	2017年	7月、携帯電話番号等を使ったスマートフォン送金システムPayNow開始
		8月、決済評議会Payments Council設立
	2018年	8月、企業登録番号でB2C決済を可能とするPayNow Corporate導入
		9月、Payments Council主導で、統一QRコード(SGQR)導入
	2020年	1月、「決済サービス法」施行(決済サービスの規制要件を統一、合理化)
		6月、決済会社への利用料支払いを政府が負担する「Hawkers Go Digital」キャンペーンを23年末迄実施、ホーカー(屋台)のデジタル化を促進
		11月、ライセンスを保持するノンバンクへもFAST/PayNowへの接続を認定
		12月、政府主導で、個人の複数銀行口座の残高や金融データを交換・共有するデジタルインフラ「SGFinDex」を始動 デジタル銀行のライセンス付与開始
	2021年	4月、PayNowをタイのリテール送金システム(PromptPay)と接続開始
	2023年	4月、マレーシアと国境を越えたQRコード決済の連携開始

(出所) 令和3年度金融庁委託調査「ASEANの金融包摂に係る委託調査報告書」、各種公開情報をもとにMURC作成

# キャッシュレス関連政策



シンガポール

## 高齢化などの社会課題解決の一つとしてキャッシュレスを推進

### キャッシュレス決済関連政策

#### 政策の背景

- 2014年にIT国家「スマートネーション」構想で、デジタル技術を戦略的に活用し、高齢化や渋滞などの社会課題を解決し、国民生活を便利にしながら経済発展を図る国家戦略を推進開始
- 2014年3月に即時の電信振込サービスFASTを稼働させるも現金・小切手への依存度が高い状況が続いた背景から、電子決済普及の障壁となっている課題を解決し、普及を促進するため、シンガポール金融管理局(MAS)が、2016年8月にSingapore Payments Roadmapを発表

#### 政策の結果

- FASTの取引数は2015年の1,900万件から2022年は2億9,200万件に拡大
- PayNow登録ID数は2021年9月時点で600万以上
- SGQRが利用可能な加盟店数は2023年9月時点で23万9千店舗、2021年上期の16万店舗から約5割増
- ホーカーや食堂におけるSGQR決済額が、2020年5月の203万SG\$から、2021年8月には約9倍の1833万SG\$に増加
- 2023年10月、デジタル銀行利用者数が100万人に到達
- 中国、タイ、マレーシア、インド、インドネシア等と越境決済で連携

(出所) MAS “[Singapore Payments Roadmap](#)”, “[Singapore Payments Roadmap](#)”, 各種公開情報をもとにMURC作成

マレーシア

# 金融アクセスの状況

国際機関による統計情報

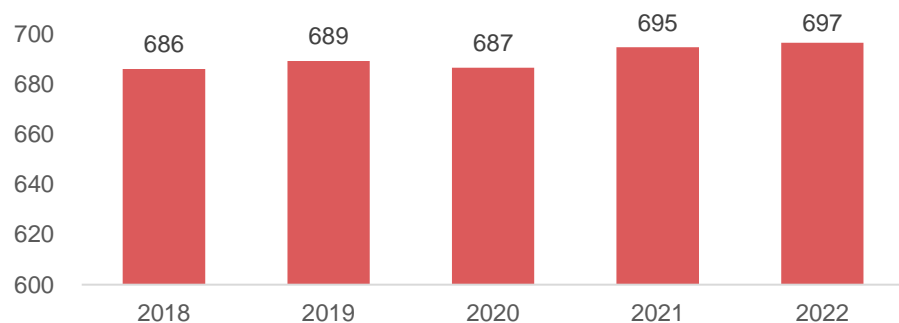


マレーシア

口座の保有割合は7割程度でデビットカードが最も普及。近年はモバイルマネー口座の保有率も増加傾向にある

## 銀行口座保有数(成人1000人あたり)

- 口座保有の割合は7割台でほぼ横ばいで推移している



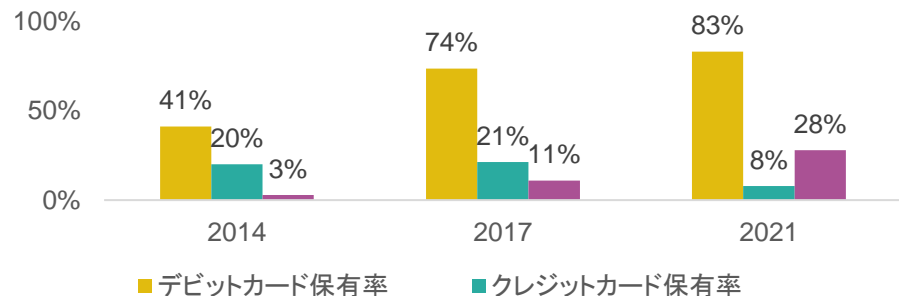
## モバイルマネー普及動向

モバイルマネー決済総額

N/A

## 決済手段<sup>1</sup>(15歳以上)

- デビットカードの保有率が最も高い
- モバイルマネー口座保有率も増加傾向にある



モバイルマネートランザクション数

N/A

■ デビットカード保有率 ■ クレジットカード保有率 ■ モバイルマネー口座保有率

(出所) IMF "Access to Macroeconomic & Financial Data", World Bank, "The Global Findex Database 2021"よりMURC作成



# キャッシュレス決済の普及動向

各国発表の統計情報

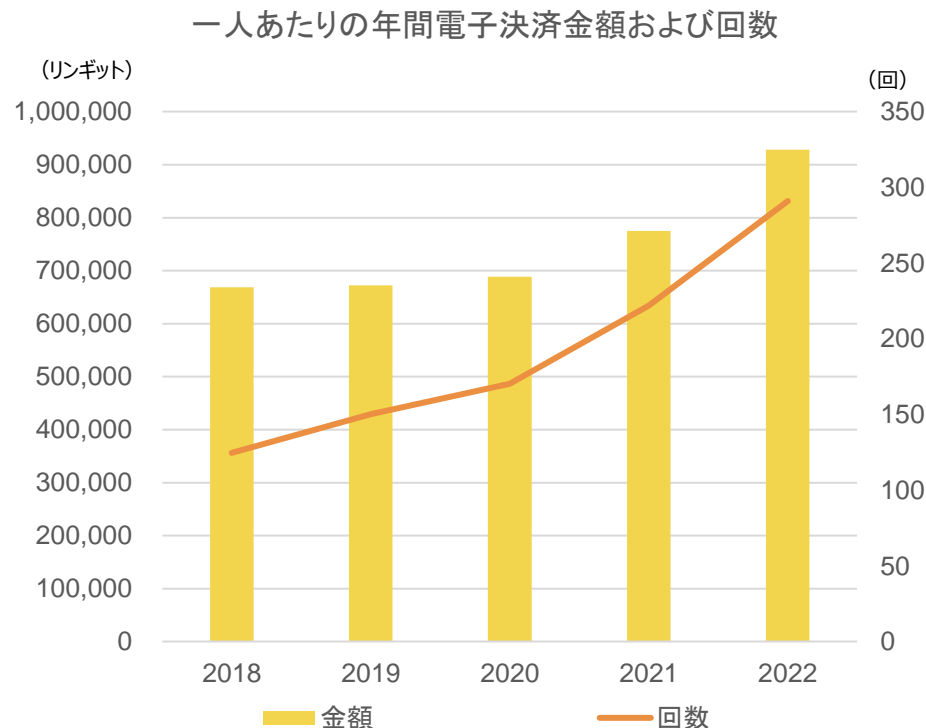
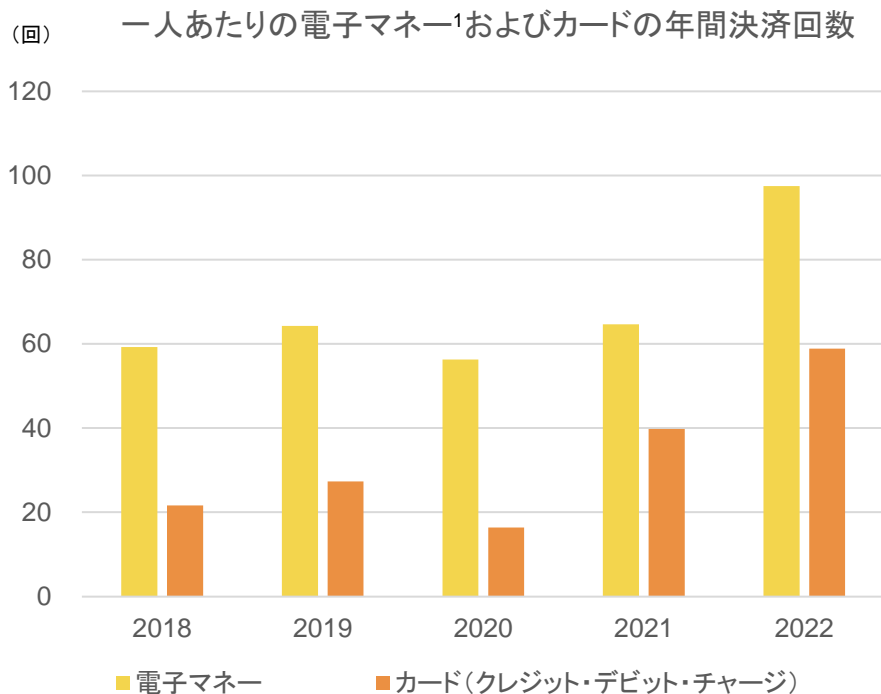


マレーシア

マレーシアでは電子決済の金額、回数ともに年々増加しており、電子マネーの決済回数はカードを大幅に上回っている

## キャッシュレス決済の普及状況

電子マネーやカードなどのキャッシュレス決済は年々増加



(出所) [BNM統計](#)よりMURC作成

(注) 電子マネーとはBNMの定義により①資金を電子的に保管でき②第三者への支払い手段として利用できる、あらゆる支払い手段のこと

## QRコード決済サービスの普及動向(1/2)



GrabPayなどのノンバンク系の決済サービス提供事業者が複数存在し、国家主導キャンペーンの参加事業者にも選ばれている

## 国内で使われている主なQRコード決済

分類	決済サービス	提供会社	銀行/ ノンバンク	ユーザー数	導入店舗数	トップアップ方法	概要
国内 ノンバンク系	GrabPay	Grab	ノンバンク	3,270万人以上 (2022年)	3,000以上	銀行口座 クレジットカード デビットカード	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ E-Tunai Rakyat<sup>1</sup>の対象</li> <li>■ 配車やフードデリバリーなど幅広いサービスを保有し、ユーザー数は2,500万人超</li> </ul>
	Touch 'n Go eWallet	Touch 'n Go	ノンバンク	1850万人以上	79万店舗以上	銀行口座 クレジットカード デビットカード	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ E-Tunai Rakyatの対象</li> </ul>
	FavePay	Fave	ノンバンク	約300万人	40,000以上(シンガポール、マレーシア、インドネシア)	銀行口座 クレジットカード デビットカード プリペイドカード	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ レストランや美容系のクーポンが多い</li> </ul>
	Boost	Boost	ノンバンク	1,050万人	約600,000	銀行口座 クレジットカード デビットカード	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ E-Tunai Rakyatの対象</li> </ul>
	BigPay	BigPay	ノンバンク	130万人以上 (2021年時点)	N/A	銀行口座 クレジットカード デビットカード 現金	

(出所) 各種公開情報をもとにMURC作成

## QRコード決済サービスの普及動向(2/2)



## 銀行アプリでのキャッシュレス決済も可能

## 国内で使われている主なQRコード決済

分類	決済サービス	提供会社	銀行/ ノンバンク	ユーザー数	導入店舗数	トップアップ方法
国内 銀行系	Maybank2u	Maybank	銀行	300万人を想定(2020年時点)	450,000以上	銀行口座 デビットカード 現金
	CIMB Pay	CIMB	銀行	N/A	N/A	N/A
	Public Bank	Public Bank	銀行	N/A	N/A	N/A

(出所) 各種公開情報をもとにMURC作成

## 統一規格概要



マレーシアでは統一規格のDuitNow QRの普及のためにMDRの免除やキャンペーンが実施されている

## 統一規格の導入状況

サービス名	DuitNow QR
導入主体	Bank Negara Malaysia

## 経緯

- 2018年10月: DuitNow 設立 携帯番号による送金が可能に
- 2018年12月: DuitNowサービス開始
- 2018年12月: DuitNowQR 設立
- 2019年7月: Public Bankが初めて統一規格に対応
- 2019年11月: Grabが統一規格に対応する初のeWalletとなる

## 統一規格普及状況

- 2021年: 110万店舗に導入
- 2022年: 160万店舗に導入
- 2023年: 39の銀行アプリおよび決済サービスで利用可能

## 統一規格の普及施策

- 2023年10月末まで統一規格を通じた決済のMDRを免除
- 免除期間終了後も多数のアクワイアラは中小企業の手数料免除を継続
  - PayNetはアクワイアラに対し手数料免除分を補助
- 単一のアクワイアラと契約すればすべてのDuitNow参加サービスの支払いを受け入れられる
- 2020年「e-Tunai Rakyat」プログラムの実施
  - 条件を満たした国民に30リンギット相当の電子マネーを付与するキャンペーンを実施

(出所) [DuitNow](#) HP、各種公開情報をもとにMURC作成

DuitNowQR関係者		
役割	名称	業種
主導	Bank Negara Malaysia	中央銀行
運用主体	Payments Network Malaysia Sdn Bhd ( PayNet )	決済インフラ構築
アクワイアラ (銀行)	18行 近日中に1行が参加予定	
アクワイアラ (ノンバンク)	8社 近日中に2社が参加予定	
イシュー (銀行)	21行	
イシュー (ノンバンク)	7社	

\*具体的な事業者概要は次頁参照

## 統一規格概要|参画事業者(銀行1/2)



DuitNow QRには銀行・ノンバンク合わせて計34の事業者が参加している

## 統一規格の導入状況

事業者名	サービス名	役割		
		アクワイアラと イシュー両方に従事	アクワイアラ	イシュー
Affin Bank	AffinMax	○		
Agro Bank	AGRONet Mobile	○		
Alliance Bank	allianceonline mobile	○		
AmBank	AmBank mTAP	○		
Bank Islam	GO by Bank Islam	○		
Bank Muamalat	i-Muamalat	○		
CIMB Bank	CIMB Clicks / CIMB OCTO	○		
Citibank	Citi Mobile	○		
HongLeong Bank	HLB Connect	○		
HSBC	HSBC Malaysia Mobile Banking	○		
Maybank	MAE by Maybank2u	○		

(出所) [DuitNow](#) HP、各種公開情報をもとにMURC作成

## 統一規格概要|参画事業者(銀行2/2)



DuitNow QRには銀行・ノンバンク合わせて計34の事業者が参加している

## 統一規格の導入状況

事業者名	サービス名	役割		
		アクワイアラと イシュー両方に従事	アクワイアラ	イシュー
MBSB Bank	Mjourney Mobile	○		
OCBC	OCBC Malaysia	○		
Public Bank	MyPB by Public Bank	○		
RHB Bank	RHB Reflex	○		
Standard Chartard	SC Mobile	○		
UOB	UOB TMRW	○		
China Construction Bank (Malaysia)			○	
Al Rajhi Bank	Al Rajhi Soft Token	今後追加予定		○
中国銀行	BOCM Mobile			○
BankRakyat	iRakyat			○
ICBC	ICBC Mobile Banking			○

(出所) [DuitNow](#) HP、各種公開情報をもとにMURC作成

## 統一規格概要|参画事業者(ノンバンク)



DuitNow QRには銀行・ノンバンク合わせて計34の事業者が参加している

## 統一規格の導入状況

事業者名	サービス名	役割		
		アクワイアラと イシュー両方に従事	アクワイアラ	イシュー
Axiata Digital Capital	Boost	○		
FINEXUS	Visa and Mastercard wallets	○		
Grab	GrabPay	○		
Shopee Limited	Shopee Pay	○		
Touch 'n Go	Touch'n Go	○		
Fave Group			○	
GHL			○	
Razer merchant services			○	
Bigpay	Bigpay			○
Setel Ventures	Setel			○
Ipay88			今後追加予定	
Revenue group			今後追加予定	

(出所) [DuitNow](#) HP、各種公開情報をもとにMURC作成

# キャッシュレス関連政策



マレーシア

マレーシアは2011年の金融セクター・ブループリント、2021年のデジタル経済の振興に向けた枠組み「マレーシア・デジタル経済ブループリント(MyDIGITAL)」を柱にキャッシュレス取引導入を推進

## キャッシュレス決済関連政策

政策名	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 金融セクター・ブループリント(青写真)2011~2020年</li> <li>■ マレーシア・デジタル経済ブループリント(MyDIGITAL)</li> </ul>	
概要	金融セクター・ブループリント	MyDIGITAL
	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 金融セクターのデジタル化を推進するためのイニシアチブ</li> <li>■ 「電子決済による経済効率の向上」を9つの重点分野の1つに掲げる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ デジタル産業の成長を促進し、高所得国かつリーダー国に進化するためのイニシアチブ</li> <li>■ キャッシュレス決済に関する目標は下記のとおり             <ul style="list-style-type: none"> <li>● 2022年までに公的機関の窓口での決済や公共サービスの支払いを全てキャッシュレス化する</li> <li>● 2025年までに87万5,000社の中小零細企業がeコマースを導入</li> </ul> </li> </ul>

(出所) [Malaysia-digital-economy-blueprint](#)よりMURC作成



# キャッシュレス関連政策



金融セクター・ブループリントにてリアルタイム決済システムのPayNowや国家標準規格のDuitNowを整備、MyDIGITALではキャッシュレス決済推進政策を実施

## キャッシュレス決済関連政策

施策事例	金融セクター・ブループリント	MyDIGITAL	
	2017年	8月、全国決済ネットワークPayNet設立。口座引落しや送金が即時・24時間対応可能とする銀行間相互運用サービスを導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 小規模商店と消費者に電子決済オンボーディングプログラムを推進</li> <li>■ 小売業者、特に中小規模事業者に、POSシステム設置費用を補助し、電子決済取引コストを免除</li> </ul>
	2018年	3月、相互運用口座振替フレームワーク(ICTF)を公表、銀行系とノンバンク系間のモバイル決済サービス連携開始	
		12月、PayNetが送金サービスDuitNow開始	
	2019年	11月、PayNetはシンガポールなど越境支払いサービスを開始	
	2020年	QRコードの国家標準規格「DuitNow QR」を段階的に導入	
	2022年	5月、デジタル銀行免許交付開始	

(出所) 令和3年度金融庁委託調査「ASEANの金融包摂に係る委託調査報告書」、[Malaysia-digital-economy-blueprint](#)よりMURC作成

# キャッシュレス関連政策



マレーシア

マレーシアでは経済効率化を目的として、キャッシュレス決済を推進しており、結果として一部の州では普及率が90%を超えている

## キャッシュレス決済関連政策

### 政策の背景

- 2011年に、政府は、製造業や天然資源に依存した経済から、高付加価値・高所得経済に移行し、高所得国となるため、金融セクターブループリント(2011～2020年)を発表。キャッシュレス決済を普及し、電子決済を通じた経済効率化の達成を目指した
- その後、2021～30年までの10か年計画として、マレーシア・デジタル経済ブループリント(MyDIGITAL)を発表。政府機関及び中小零細企業へのキャッシュレス決済普及を促進している

### 政策の結果

- 2022年の電子決済利用件数は前年比31.5%増の95億件に拡大
- 2023年10月時点で、セランゴール州とペナン州がデジタル決済普及率90%に到達
- 2024年4月までに免許交付された5陣営がデジタル銀行営業開始予定(うちグラブは2023年9月に営業開始許可取得)

インドネシア

# 金融アクセスの状況

国際機関による統計情報

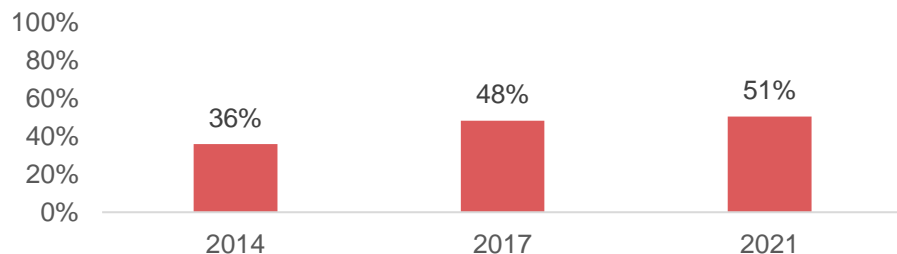


インドネシア

## 銀行口座保有率が50%と普及が進まない中で、モバイルマネー口座の利用が加速していると思われる

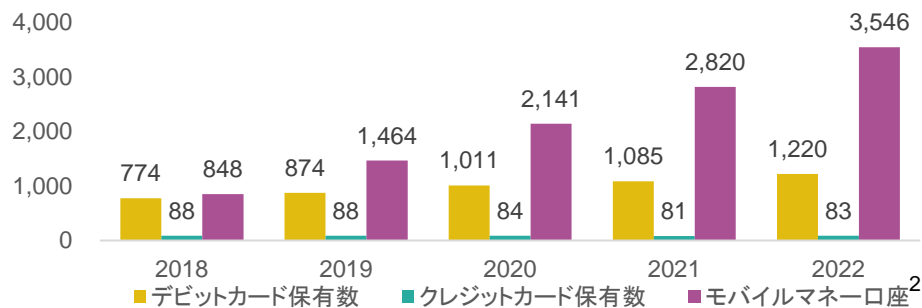
### 銀行口座保有率※(15歳以上)

- 口座保有率は約50%と低く、2017年から2021年にかけては微増傾向にある



### 決済手段(成人1000人あたり)

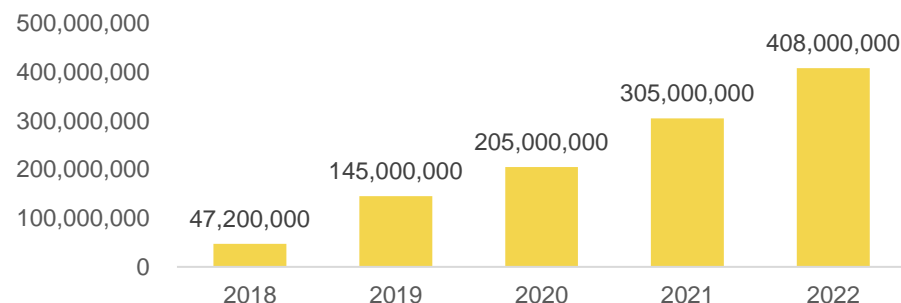
- クレジットカード保有割合は低く、2018年時点でモバイルマネー口座の保有率が最も高い。



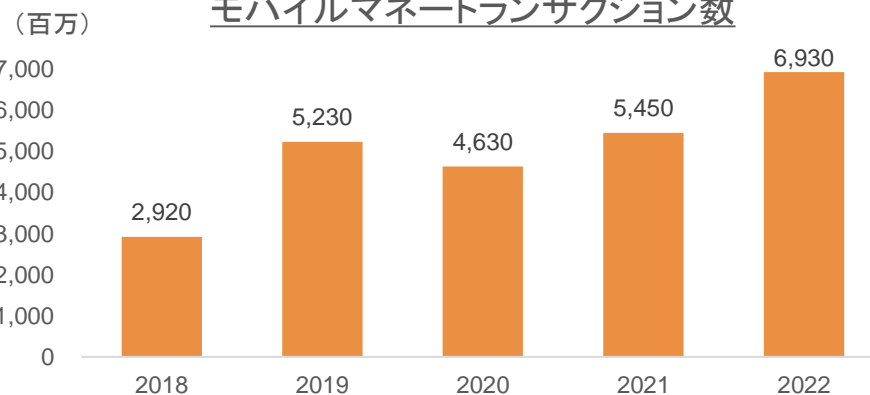
### モバイルマネー普及動向

- モバイルマネーの口座普及に伴い、決済総額、トランザクション数ともに増加傾向

#### モバイルマネー決済総額(IDR)



#### モバイルマネートランザクション数



(出所) World Bank, "The Global Findex Database 2021" IMF "Access to Macroeconomic &amp; Financial Data"よりMURC作成

(注) 1. IMFデータがないため、World Bankのデータを採用

2. モバイルマネー: 従来の銀行ネットワークとは独立し、(非銀行系の)事業者によって、専用の口座を通じた金銭的価値の交換や保存を行う従量課金制のデジタルメディアを指す(IMFによる定義)

# キャッシュレス決済の普及動向

各国発表の統計情報

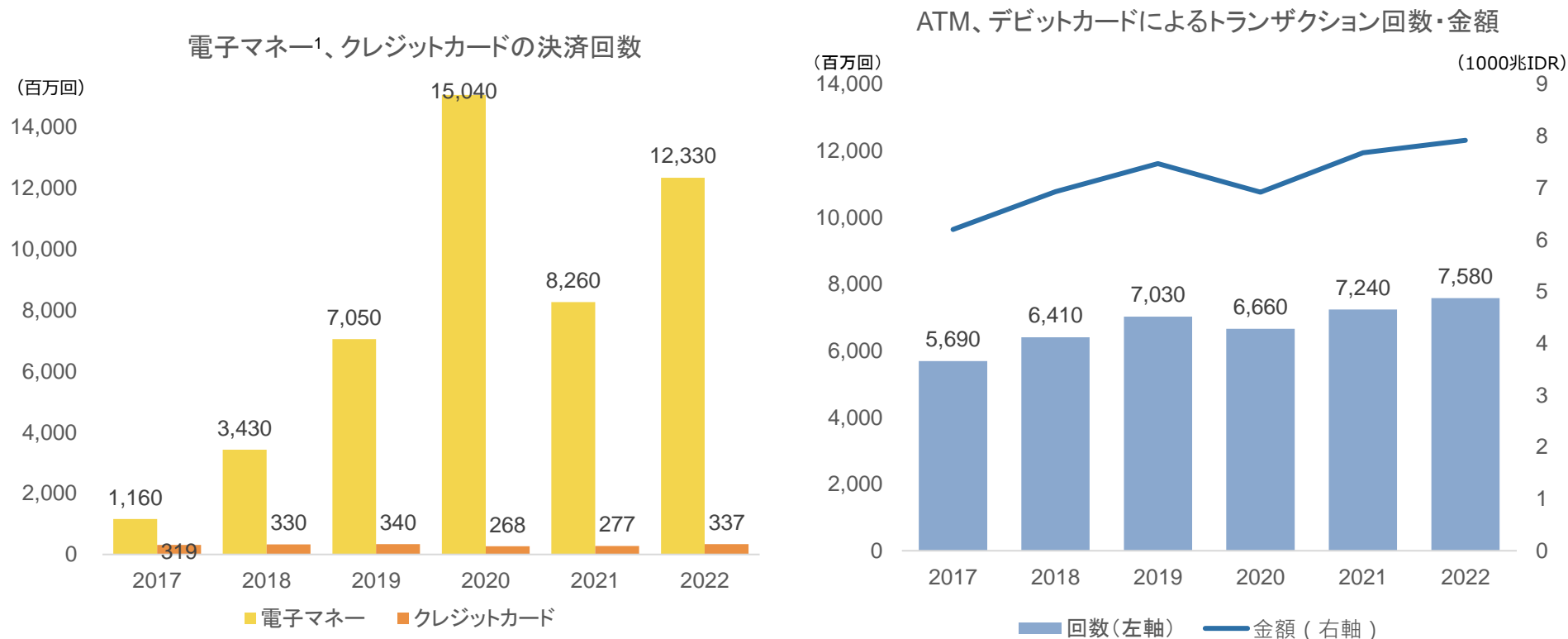


インドネシア

電子マネー全体の決済回数はクレジットカード・デビットカードを大きく上回り、最も一般的な決済手段となっている

## キャッシュレス決済の普及状況

■ クレジットカードの決済回数にはほぼ変動がないのに対し、電子マネー全体の決済回数は2017年以降、概ね増加傾向にある



(出所) StatistaよりMURC作成

(注) 1. 電子マネーとは、クレジットカードやデビットカードに加えて、現金以外の支払い手段であり、カード、携帯電話、インターネットに貯めたお金を使ってキャッシュレス決済を行える手段のこと

## QRコード決済サービスの普及動向



## 国内および海外の事業者がQRコード決済サービスを展開している

## 国内で使われている主なQRコード決済

分類	決済サービス	提供会社	銀行/ ノンバンク	ユーザー数	導入店舗数	トップアップ方法	概要
国内 銀行系	myBCA	BCA	銀行	N/A	N/A	銀行口座	
	MyQR	BRI	銀行	N/A	約11万 (2018年)	銀行口座 ほか	
	Mandiri Pay	Mandiri 銀行	銀行	N/A	N/A	N/A	
国内 ノンバンク系	LinkAja	Finarya	ノンバンク	8,900 万人 (2023年2月)	280万 (2023年2月)	銀行口座 現金	
	GoPay	Gojek	ノンバンク	3800万人以上	900,000以上	銀行口座 デビットカード 現金	
海外系	OVO	Grab	ノンバンク	1億1,000万人以上	1億1,500万台	銀行口座 デビットカード 現金	親会社のインドネシア系eコマース事業のTokopediaをGrabが買収
	Dana	PT. Espay Debit Indonesia Koe	ノンバンク	1億3,500万人 (2023年4月)	1800万店舗(2022 年8月)	銀行口座 デビットカード 現金	インドネシアの通信大手のエムテックが立ち上げたサービスだが、中国のアリババグループ傘下に

(出所) 各種公開情報をもとにMURC作成

# 統一規格概要



インドネシアではすべての事業者に統一規格への対応が義務付けられており、月間のトランザクション数は2億件に達している

## 統一規格の導入状況

サービス名	QRIS
導入主体	ASPI Indonesia Indonesian Payment System Association
<b>経緯</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 2019年5月：インドネシア決済システムビジョン2025の中で言及</li> <li>■ 2019年8月：QRIS発表</li> <li>■ 2020年1月：QRIS導入             <ul style="list-style-type: none"> <li>● 第1段階：零細企業、中小企業を対象とした小売決済</li> <li>● 第2段階：出稼ぎ労働者、観光業に向けたインバウンド取引</li> <li>● 第3段階：アウトバウンド取引</li> </ul> </li> <li>■ 2020年1月～：すべての決済サービスプロバイダーにQRISの採用を義務付け</li> </ul>	
<b>統一規格普及状況</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ ASPI公表統計(2023年9月時点)             <ul style="list-style-type: none"> <li>● 加盟店：2900万店舗(うち92%が零細企業)</li> <li>● トランザクション：月間2億100万件</li> <li>● ユーザー：4200万人</li> </ul> </li> </ul>	



## 統一規格の普及施策

- 導入から2年間小規模企業向けのMDRを0%に設定
- MDRを0～0.7%と低く設定(参考：デビットカードは0～1%、クレジットカードは0.5～1.9%)
- MDRは課しているものの政府は徴収せず全て業界に還元

(出所) [ASPI](#) HP、各種公開情報をもとにMURC作成

QRIS関係者	
役割	名称
主導	BANK SENTRAL REPUBLIK INDONESIA
運用主体	ASPI Indonesia Indonesian Payment System Association
イシュー (銀行)	Allo bank ほか42行
イシュー (ノンバンク)	Shopee pay ほか37社

# キャッシュレス関連政策



2019年6月に「決済システムブループリント2025」を公表し、既存の決済システムの相互運用性の向上と、銀行業のデジタル化を目指している

## キャッシュレス決済関連政策

政策名	■ 決済システムブループリント2025(2019)
概要	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 国内におけるデジタルエコノミーと金融の統合</li><li>■ 金融セクターのデジタル化</li><li>■ フィンテック企業と銀行の連携</li><li>■ イノベーションと消費者保護・公正な競争のバランス</li><li>■ デジタル経済・金融のクロスボーダー利用</li></ul>

(出所) Bank Indonesia “[Indonesia Payment Systems Blueprint 2025](#)”をもとにMURC作成



# キャッシュレス関連政策



## 2019年の施策発表以降、即時決済システムやQRコード決済を軸にシステムを整備

### キャッシュレス決済関連政策

#### 施策事例

2017年	年金貯蓄銀行(BTPN)が国内初のデジタル銀行Jeniusを開業
2019年	8月 統一QRコード(QRIS)を導入。現金でチャージできるe-walletによる決済を実現
2021年	7月 決済システムに関する中銀令を施行し、既存の関連規定を統合
	12月 即時決済システムBI FASTを導入(インドネシア銀行(BI)が開発)
2022年	タイと越境QRコード決済サービス開始
2023年	8月、QRコード決済の新機能として、現金の引出、預入、送金ができる「QRIS TUNTAS」を導入

(出所) 令和3年度金融庁委託調査「ASEANの金融包摂に係る委託調査報告書」、各種公開情報をもとにMURC作成

# キャッシュレス関連政策



キャッシュレス決済は2014年に推進が開始され、以降電子マネー取引額及び決済額は増加傾向にある

## キャッシュレス決済関連政策

### 政策の背景

- 中央銀行が2014年8月より、安全で効率的な決済システムの構築に向け「キャッシュレス運動」を開始、2017年に「国家決済ゲートウェイに関する規則」を発効し、全国を網羅する電子決済システム網で全ての決済手段が使用可能になることを目指した。その後 2019年に公表したインドネシア決済システム・ブループリント2025により、銀行口座を持たない人々と中堅中小企業が接続可能な方法で経済と金融にデジタル革新を利用できるようにすることを目指している

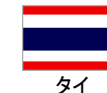
### 政策の結果

- デジタル銀行の口座数は、2021年1月の18万件から、2023年2月に7,438万件に増加
- 2023年8月の電子マネー取引額は38兆5,100億ルピアと前年同月比8.62%増
- QRコードを利用する販売事業者数は2023年10月時点で2,963万事業者、一般利用者数は4,344万人、2023年1～10月の決済数は15億9,600万回、2023年10月単月の決済額は24兆9,700億ルピア(約2,390億円)で、前年同月から2.8倍増
- 2023年12月時点で、タイ、マレーシア、シンガポールと越境QRコード決済の運用を開始

タイ

# 金融アクセスの状況

国際機関による統計情報

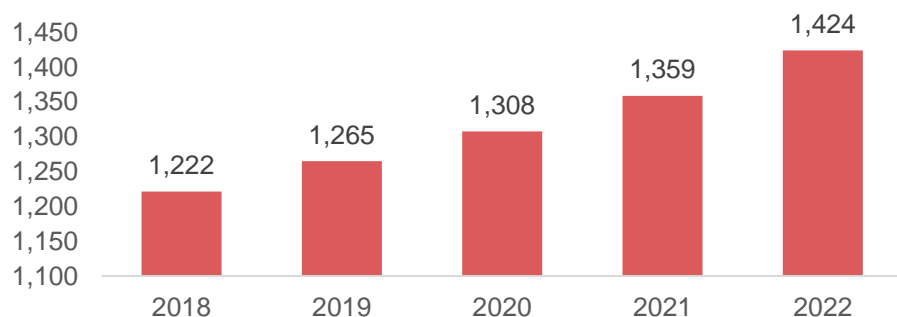


タイ

## 口座保有の割合は比較的高い状況にあり、引き続き増加傾向 キャッシュレス決済の中では近年はモバイルマネーが伸長

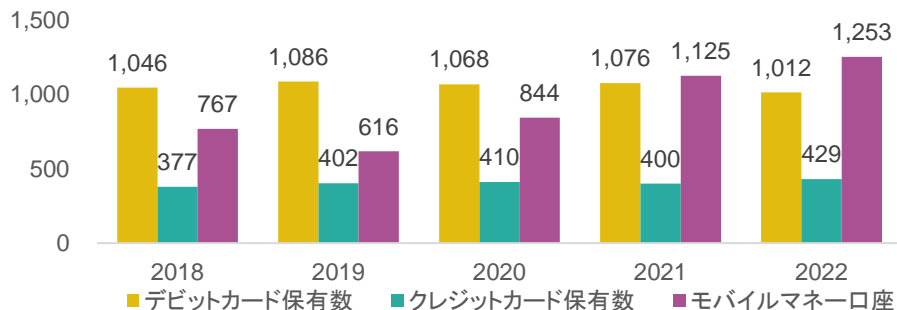
### 銀行口座保有数(成人1000人あたり)

- 口座保有率は純増傾向。少なくとも成人は1つ以上口座を保有



### 決済手段(成人1000人あたり)

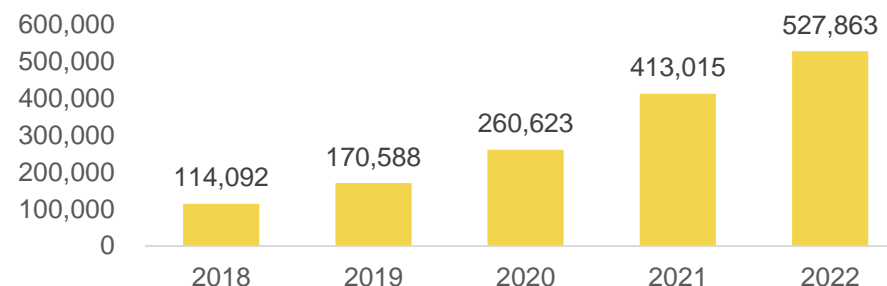
- デビットカードは福祉政策の一環として普及。2021年にはモバイルマネーがデビットカードも抜いて主要な決済手段となっている



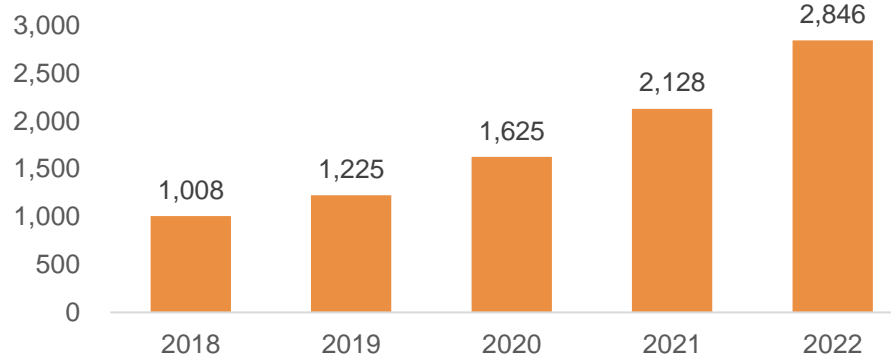
### モバイルマネー普及動向

- モバイルマネーの口座普及に伴い、決済総額、トランザクション数ともに増加傾向

### モバイルマネー決済総額(百万タイバーツ)



### モバイルマネートランザクション数



(出所) IMF "Access to Macroeconomic &amp; Financial Data" よりMURC作成

# キャッシュレス決済の普及動向

各国発表の統計情報



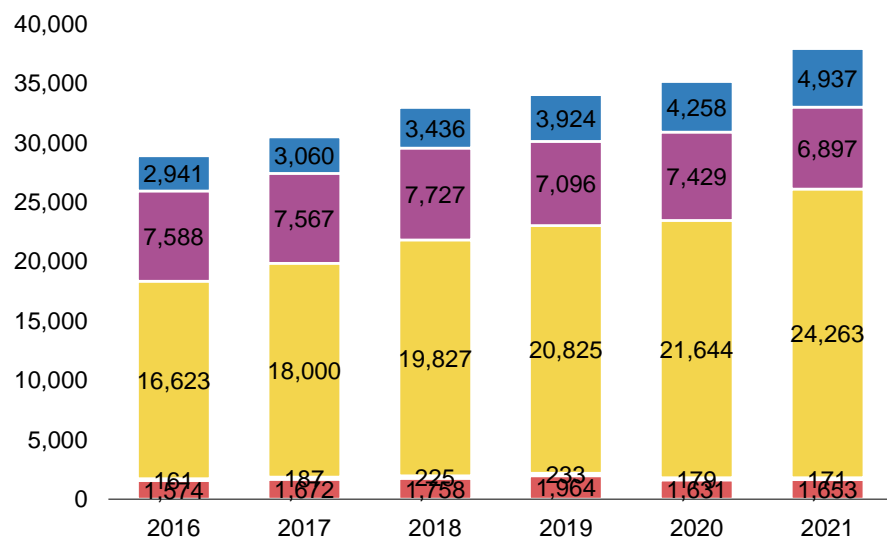
タイ

キャッシュレス決済のトランザクション数が増えている一方で、現金については引き出しのボリューム・金額が減少、キャッシュレス決済の普及に伴い、現金の使用が減っていると見られる

## キャッシュレス決済の普及状況

- ITMXを通じた決済=PromptPayによる決済は増加傾向。他方、現金の流通量は減少していると見られる

各決済のトランザクション数



- クレジットカード (店舗)
- クレジットカード (オンライン)
- ITMXを通じた決済
- デビットカード (店舗)
- デビットカード (オンライン)

現金の引き出しボリューム/金額



(出所) [Bank of Thailand "Payment Systems Report 2021"](#)よりMURC作成

## QRコード決済サービスの普及動向(1/2)



タイ

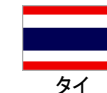
モバイルマネー発の独自決済が普及。他方、Prompt Payをベースとした銀行系QRコード決済サービスも浸透している

## 国内で使われている主なQRコード決済

分類	決済アプリ名	提供会社	銀行/ ノンバンク	ユーザー数	導入店舗数	トップアップ方法	概要
PromptPay ベース	SCB PromptPay	サイアム 商業銀行	銀行	N/A	150万 (2020年2月)	—	
	KBank PromptPay	カシコン 銀行	銀行	約300万 (2017年3月)	N/A	—	
	Krungsri PromptPay	アユタヤ 銀行	銀行	N/A	N/A	—	
	GSB PromptPay	政府貯蓄 銀行	銀行	N/A	N/A	—	
	Krungthai Next	クルンタイ銀 行	銀行	1,650万 (2023年10月)	N/A	—	
国内 ノンバンク系	TrueMoney	Ascend Money	ノンバンク	2,700万 (2023年5月)	700万	銀行口座 クレジットカード デビットカード 現金	通信事業者True Corporationの決済サービスとして開始。2023年の民間統計によると、タイのモバイルマネーの中で最も利用されている
	ShopeePay	Sea Money (シンガポール)	ノンバンク	2,400万 (2022年末)	N/A	銀行口座	シンガポールのeコマースであるShopeeの決済サービスオンラインゲームの支払いとして開始されたAirPayを2021年にShopeePayにブランド変更。

(出所) 各種公開情報をもとにMURC作成

## QRコード決済サービスの普及動向(2/2)



タイ

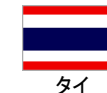
## 主要なノンバンク系のサービスの一部は終了し淘汰が進む傾向

## 国内で使われている主なQRコード決済

分類	決済サービス	提供会社	銀行/ ノンバンク	ユーザー数	導入店舗数	トップアップ方法	概要
国内 ノンバンク系	Big Wallet	Big C	ノンバンク	N/A	N/A	銀行口座	タイの大手スーパーBig Cが提供するモバイルマネー。 2024年1月に終了
	mPay	AIS	ノンバンク	N/A	N/A	銀行口座	通信事業者AISによるモバイルマネーサービス 2023年11月に終了
海外系	We Chat Pay	WeChat Pay (中)	ノンバンク	N/A	N/A	クレジットカード	
	Alipay	Ant Group (中)	ノンバンク	N/A	N/A	クレジットカード	
	LINE Pay (Rabbit LINE Pay)	LINE MAN Wongnai	ノンバンク	800万 (2021年5月)	30万 (2021年5月)	銀行口座	韓国のメッセージングアプリLINEとタイ高架鉄道(BTS)及びAISのJVが立ち上げ 2023年9月にLINEをタイで運営するLINE MAN Wongnaiが株式を購入し、LINE Payに名称変更

(出所) 各種公開情報をもとにMURC作成

## 統一規格概要



タイ

## タイでは2017年にThaiQRが統一規格として導入されている

## 統一規格の導入状況

サービス名	Thai QR
運営主体	National ITMX

## 経緯

- 2017年12月、タイ中央銀行とAmerican Express、JCB、Mastercard、Union Pay International、VISAが協力して国際標準規格 (EMVCo) のQRコードとして Thai QRを開発、導入

## 統一規格普及状況

- Thai QRを利用するPromptPayについては2021年時点で登録数約6,700万件と普及が進んでいる

サービス	項目	内容
Thai QR	導入店舗	730万店舗 (2021年)
PromptPay	登録件数	6,694万件
	国民IDによる登録	3,947万件
	電話番号による登録	2747万件
	トランザクション数	14億7590万件

## 参加企業

- Thai QRは基本的にPromptPayでの提供のみ
- ノンバンク系の主要な決済サービスは独自のQRコードを採用

サービス	銀行	ノンバンク
PromptPay	バンコク銀行他26行 (内海外銀行11行)	なし
My Prompt QR	バンコク銀行他 国内銀行9行	Big C(小売)、Central(小売)
その他決済サービス		なし

## 普及政策

- タイ政府はPromptPayの普及を目的として、導入当初から加盟店手数料を無料にしている(現在も継続中)

(出所) [National ITMX HP](#)、[Bank of Thailand "Payment Systems Report2017"](#)、["Payment Systems Report 2021"](#)をもとにMURC作成



## National ITMX概要



タイ

タイで決済インフラストラクチャーを運営するNITMXは各銀行のメンバーで構成されており、PromptPayを筆頭に数多くのシステムを提供しています

## 概要

- 「決済システムのコストを削減し、さまざまな決済サービス間の連携を強化する」というタイ銀行の目標に従い、タイの商業銀行11行の出資により設立された会社
- 「ATM switch」「Card Switch」「Bulk Payments」「Single Fund Transfer」といった銀行口座・カード決済に関わるサブシステムの開発を委託されている
- National ITMX の取締役会は出資銀行の代表(6名)、タイ銀行協会(1名)、National ITMX 内の業務執行責任者(1名)、社外取締役(2名)により構成され、出資銀行の意向を反映しやすい組織体制となっている

## 功績

- ITMX システムの中央決済システムの利用により、公共・民間ともに、より便利な取引、支払い、資金移動の手段が提供されている
- ITMX システムは 100 億件を超える銀行間決済取引を処理しており、このシステムによる2021年の売上高は39兆バーツ以上に達する
- 最も重要なサービス「PromptPay」は、22年4月末時点で、6,530万件の登録、1日平均3,300万件、最大4,708万件の取引が行われている

## 沿革(一部抜粋)

2005	■ ATM Pool Company LimitedよりNITMXに社名を変更
2005-2016	■ ITMX システム (銀行間取引管理および取引所)を開発 <ul style="list-style-type: none"> <li>● シングルペイメントシステムサービス、越境ATM出金システムサービスなど複数のサービスを提供</li> </ul>
2017	■ PromptPayの開始
2019	■ MyPromptQR を開始 ■ クロスボーダーQRコード決済を開始
2021	■ 世界初となる二国間のリアルタイム資金移動サービス「PromptPay」と「PayNow」のシステム連携を開始

## 参加銀行

2024年1月31日現在、37行が参加

# キャッシュレス関連政策



タイでは2015年12月にNational e-Payment Master Planを打ち出し、キャッシュレス決済の整備を推進

## キャッシュレス決済関連政策

### 政策名

- National e-Payment Master Plan(2015年12月)

### 概要

- 5つの重点プロジェクトからなる
  - PromptPay
  - プラスチックカード利用の拡大(デビットカードがメイン)
  - e-Tax・e-Documentシステム(e-Tax請求システム)の推進
  - 政府電子決済(G2P)(政府の給付金支配の電子化)
  - 電子決済の促進

# キャッシュレス関連政策



タイ

タイでは2015年12月にNational e-Payment Master Planを打ち出し、キャッシュレス決済の整備を推進

## キャッシュレス決済関連政策

### 施策事例

2015年	12月、政府が国家電子決済システムインフラストラクチャの開発に関する戦略計画の原則を承認、具体化を開始
2017年	1月、タイ中央銀行およびタイ銀行協会の主導でPromptPay導入
2017年	8月、タイ中央銀行はAmerica Express、JCB International、Master Card、銀聯、VISAと協力、オープンで相互運用可能な決済インフラを構築するためにQRコード決済規格「ThaiQR」を導入
2017年	5月、デビットカードで支払った利用者および加盟店の双方を対象とする懸賞キャンペーンを実施（～2018年4月）
2018年	支払いリクエストサービスが追加され、国内および国際決済向けの相互運用可能なQR決済の開発を推進

（出所） 令和3年度金融庁委託調査「ASEANの金融包摂に係る委託調査報告書」、各種公開情報をもとにMURC作成

# キャッシュレス関連政策



タイ

## 産業部門の競争力向上や所得情報の収集を目的としてキャッシュレス政策を活用

### キャッシュレス決済関連政策

#### 政策の背景

- 2015年12月22日、タイ国家3回目の決済ロードマップの一環として、リアルタイム決済を最新化する必要があると決定。内閣が国家電子決済システム インフラストラクチャの開発に関する戦略計画の原則を承認し、具体化開始
  - 電子決済システムの導入により国民の生活の質を向上させるとともに、産業部門の競争力を向上させることが同計画の目的。
  - 例えば、低所得層の国民に対してキャッシュカード機能を備えた個人電子カードを配布することで、個人の所得情報等を収集し社会福祉データベースを整備する(2017年10月に導入済み)。
  - 政府は整備したデータベースに基づき、国内の低所得者に対し適切な福祉と補助金を分配、特定の商業施設 (Blue Flag outlet) での買い物の際に割引を受けれる
  - 電子税申告書と電子領収書の発行により納税申告の手続きを簡素化する

ベトナム

# 金融アクセスの状況

国際機関による統計情報

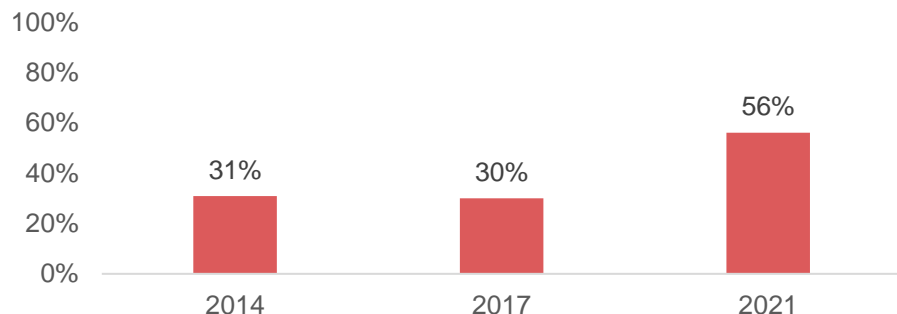


ベトナム

銀行口座保有率は低いものの、近年上昇傾向にある  
デビットカードが最も普及しているが、モバイルマネー口座の割合も増加している

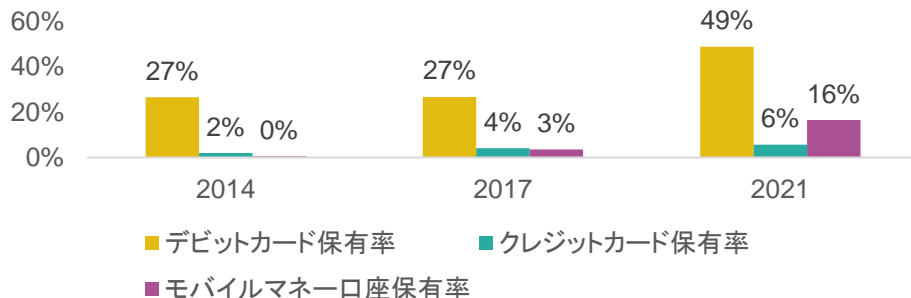
## 銀行口座保有率<sup>1</sup>(15歳以上)

- 口座保有率は増加傾向にあり、2021年に50%を超える



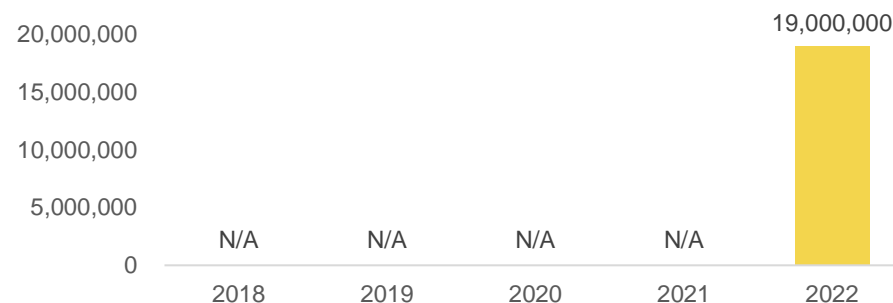
## 決済手段<sup>1</sup>(15歳以上)

- デビットカードの保有割合が最も高く、モバイルマネー口座は近年は増加傾向にある

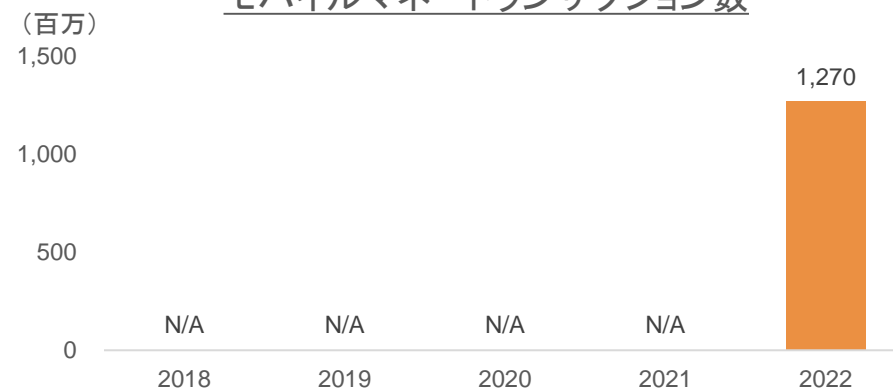


## モバイルマネー普及動向

### モバイルマネー決済総額(百万ベトナムドン)



### モバイルマネートランザクション数



(出所) World Bank, "The Global Findex Database 2021"、IMF "Access to Macroeconomic & Financial Data"よりMURC作成

## QRコード決済サービスの普及動向(1/2)



ベトナム

ノンバンク系が主流だったが、2019年の政策やコロナ禍影響により、銀行アプリを経由したQRコード決済が主流を占めるようになった

## 国内で使われている主なQRコード決済

分類	決済サービス	提供会社	銀行/ ノンバンク	ユーザー数	導入店舗数	トップアップ方法	概要
銀行系	VCB Digibank	ベトナム外商銀行	銀行	750万人 (2021年)	N/A	N/A	
	BIDV SmartBanking	ベトナム投資開発銀行	銀行	750万人 (2021年3月)	N/A	N/A	
	VietinBank iPay	ベトナム産業貿易商業銀行	銀行	300万人 (2021年)	N/A	N/A	
	Techcombank Mobile	テクコムバンク	銀行	620万人 (2022年12月)	N/A	N/A	
	VPBank Neo	ベトナム繁栄商業銀行	銀行	520万人 (2022年12月)	N/A	N/A	
	MB Bank app	軍隊商業銀行	銀行	1,600万人 (2022年12月)	N/A	N/A	
国内 ノンバンク系	MoMo	M-Service	ノンバンク	3,000万人 (2024年1月)	140,000か所	銀行口座 クレジットカード デビットカード 現金	2009年サービス開始したベトナム最大のキャッシュレス決済アプリ。割引サービスなどが受けられたことから普及した
	Zalo Pay	ZION JOINT STOCK COMPANY	ノンバンク	1,400万人 (2023年)	N/A	銀行口座 クレジットカード デビットカード 現金	2016年サービス開始の決済サービス。ベトナムで7,300万人が利用(2022年末)するメッセージアプリの決済機能として普及

(出所) 各種公開情報をもとにMURC作成

## QRコード決済サービスの普及動向(2/2)



## Grab PayやShopeePayといった海外系も存在する

## 国内で使われている主なQRコード決済

分類	決済サービス	提供会社	銀行/ ノンバンク	ユーザー数	導入店舗数	トップアップ方法	概要
国内 ノンバンク系	ViettelPay	Viettel Digital Services Corporation	ノンバンク	N/A	N/A	銀行口座 クレジットカード デビットカード	ベトナムの大手通信会社であるViettelが提供する決済サービス
	VN Pay	ベトナム決済ソリューション株式会社	ノンバンク	2,500万人 (2021年)	Cooperating enterprise数25万以上(2023年末)	銀行口座 クレジットカード デビットカード 現金	
海外系	Grab Pay by Moca	Grab (シンガポール)	ノンバンク	N/A	N/A	銀行口座 クレジットカード デビットカード	2018年に提供開始
	ShopeePay	Sea Money (シンガポール)	ノンバンク	2,400万 (2022年末)	N/A	銀行口座	シンガポールのeコマースであるShopeeの決済サービス オンラインゲームの支払いとして開始されたAirPayを2021年にShopeePayにブランド変更。

(出所) 各種公開情報をもとにMURC作成



# 統一規格概要



ベトナム

ベトナムでは中銀直下の金融決済会社であるNAPASにより統一規格のVietQRが導入されている

## 統一規格の導入状況

サービス名	VietQR
導入主体	The National Payment Corporation of Vietnam (NAPAS)

## 経緯

- 2021年6月: VietQR導入、14行が参加
- 2023年8月: VietQRを用いて現金引き出しができるサービスを開始

## 統一規格普及状況

- 2022年8月時点
  - 40の金融機関が参加
  - 利用者は300万人

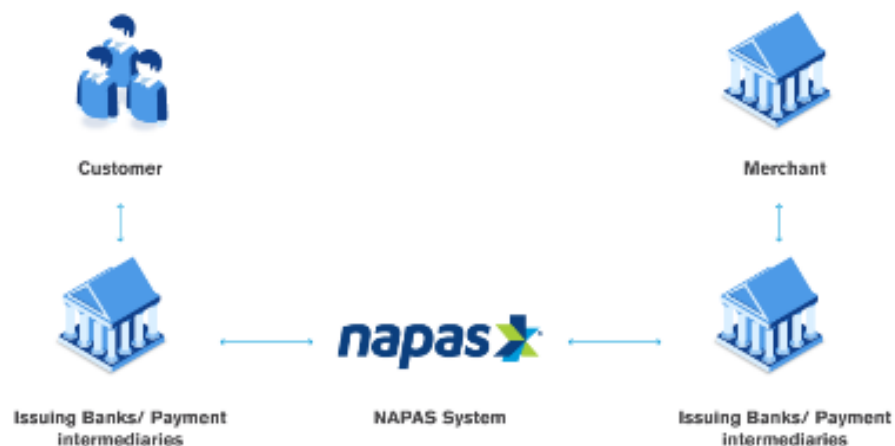
## 統一規格の普及施策

- 導入から2か月間にわたり、利用回数や金額の多かった銀行、個人に賞金を与えるプログラムを実施
- MoMoやSacombankなどの一部の決済サービスはVietQRを介した取引にキャッシュバックを行うキャンペーンを実施

## VietQR関係者

役割	名称	業種
主導	NAPAS	金融決済会社
運用主体	NAPAS	金融決済会社
スイッチャー	Bluecom Joint Stock Company	電子決済サービスプロバイダ
Issuing Banks	VietcomBankほか7行	
Payment intermediaries	SmartPay、ZaroPay	

## <NAPASによるサービスモデルの図解>



(出所) [NAPAS](#) HP、各種公開情報をもとにMURC作成

# キャッシュレス関連政策



ベトナム

ベトナム国家銀行は、ベトナムにおける非現金決済の成長を促進し、都市部と農村部の両方でより普及させることを目的とした「2021～25年のキャッシュレス決済発展戦略」を実施

## キャッシュレス決済関連政策

### 政策名

- 2021～2025年のベトナムにおけるキャッシュレス決済推進実施計画  
(首相決定第1813/QD-TTg号)

### 概要

- 2025年までにeコマースにおけるキャッシュレス決済比率を50%以上とする
- 15歳以上の成人の銀行口座保有比率を80%以上とする
- キャッシュレス決済の件数・金額の伸び率を年平均20～25%とする
- **モバイル決済の取引件数の伸び率を年平均50～80%、金額の伸び率を同80～100%とする**
- インターネット決済件数の伸び率を同35～40%とする
- キャッシュレス決済を行う個人や企業の比率を40%以上とする

# キャッシュレス関連政策



ベトナム

キャッシュレス関連の施策がコンスタントに打ち出され近年QRコードについても整備が進んでいる

## キャッシュレス決済関連政策

### 施策事例

2002年	中央銀行が世界銀行の支援を受けて銀行間電子決済システム(IBPS)開始
2017年	3月、フィンテック運営委員会を設立。法的枠組みやアクションプランの策定を担う
2020年	2月、2025年国家金融包摂戦略(NFIS)発表
2021年	3月、モバイルマネーの試験運用開始、2024年末終了予定 タイとのQRコードを利用した国際決済サービス開始を発表
	6月、ベトナム国家銀行(中央銀行)直轄の金融決済会社ベトナム国家決済社ナパス(NAPAS)と14の銀行により、VietQRと呼ばれるQRコード決済のブランドと、Napas247 Quick Money Transfer ServiceというQRコード決済の枠組みを発表
2023年	8月、ASEAN諸国の越境QRコード決済を巡る協力に参加
	12月、カンボジアとQRコードを使った越境決済サービス開始

(出所) 令和3年度金融庁委託調査「ASEANの金融包摂に係る委託調査報告書」、各種公開情報をもとにMURC作成

# キャッシュレス関連政策



ベトナム

## 政策の結果、モバイルマネーの利用者数、キャッシュレス決済取引件数が増加

### キャッシュレス決済関連政策

#### 政策の結果

- ベトナム政府は、2016年から世界銀行の支援のもと、金融包摂の実現に向けた取り組みを推進
- 2016年末の首相決定「2016～20年非現金決済発展のためのスキーム」や、2020年2月の首相決定「国家金融包摂戦略」に基づき、ベトナム国家銀行がキャッシュレス決済の普及を推進
- **具体的には、電子マネー等の手続きの簡素化**、15歳以上の人口のうち70%が銀行口座を保有、全国のスーパーマーケット等にPOSシステムを導入、電気・水道・通信サービス業者の70%で電子決済実現、都市部の50%の個人が電子決済を利用することを目標に据えて取り組み
- 今後はさらに農村部への電子決済普及等を目指し、2021年10月に首相決定No.1813/QD TTg「2021～25年のベトナムのキャッシュレス決済の発展枠組みに関する合意」を発表

#### 政策の結果

- 2023年のキャッシュレス決済取引件数は前年比約50%増の約110億件。取引額は20京ドン（約1,190兆円）。決済手段別では、インターネット決済件数は56%増の20億件、金額は5.8%増の5京2,000兆ドン、モバイルバンキング決済は61%増の70億件、12%増の4京9,000兆ドン、QRコード決済は2.7倍の1億8,300万件、74%増の116兆ドン
- 銀行口座保有率は2017時の約3割から2023年第1四半期は74.63%に増加
- モバイルマネーの利用登録者数は、2022年7月の110万人から2023年5月に390万人に増加

フィリピン

# 金融アクセスの状況

国際機関による統計情報

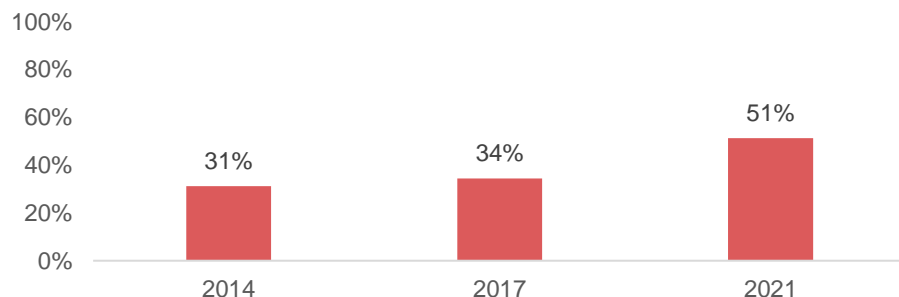


フィリピン

国民の中でも銀行口座を保有する人は未だ少なく、送金・決済を目的にモバイルマネーの利用割合が増加していると見られる

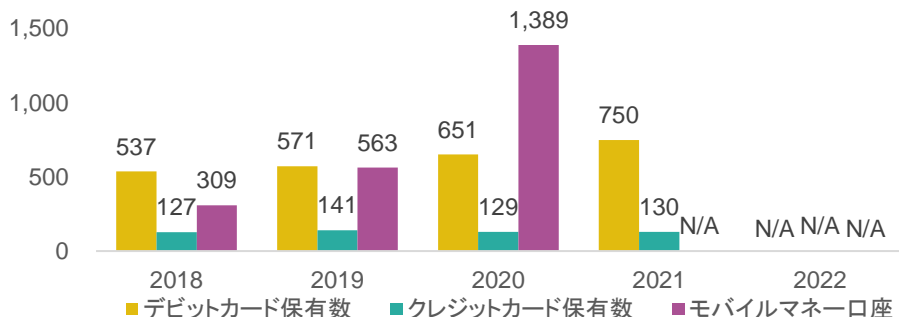
## 銀行口座保有率<sup>1</sup>(15歳以上)

- 口座保有率は近年増加傾向にあるものの、半数程度にとどまる



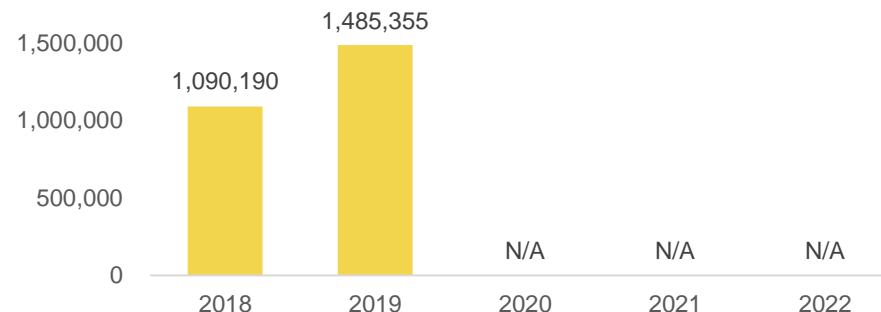
## 決済手段(成人1000人あたり)

- 2018年時点ではモバイルマネー口座の保有割合はデビットカードよりも低かったが、2020年時点でほぼ全員が保有するに至るまで急速に普及

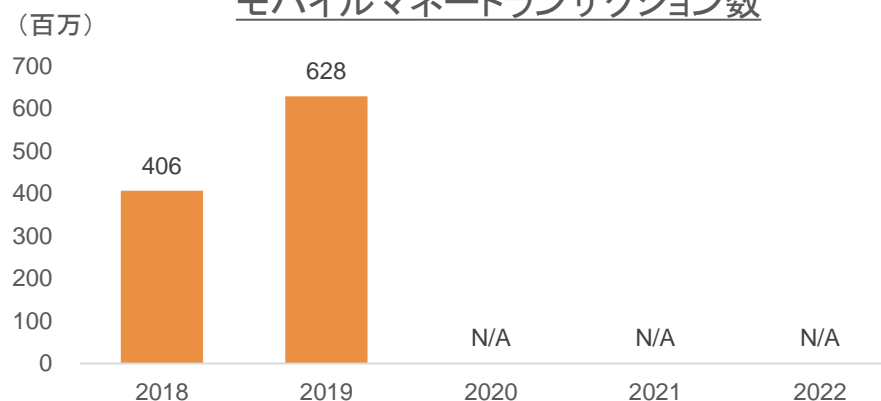


## モバイルマネー普及動向

### モバイルマネー決済総額(百万フィリピンペソ)



### モバイルマネートランザクション数



(出所) World Bank, "The Global Findex Database 2021"、IMF "Access to Macroeconomic & Financial Data"よりMURC作成

(注) 1. IMFデータがないため、World Bankのデータを採用

2. モバイルマネー: 従来の銀行ネットワークとは独立し、(非銀行系の)事業者によって、専用の口座を通じた金銭的価値の交換や保存を行う従量課金制のデジタルメディアを指す(IMFによる定義)

# キャッシュレス決済の普及動向

各国発表の統計情報

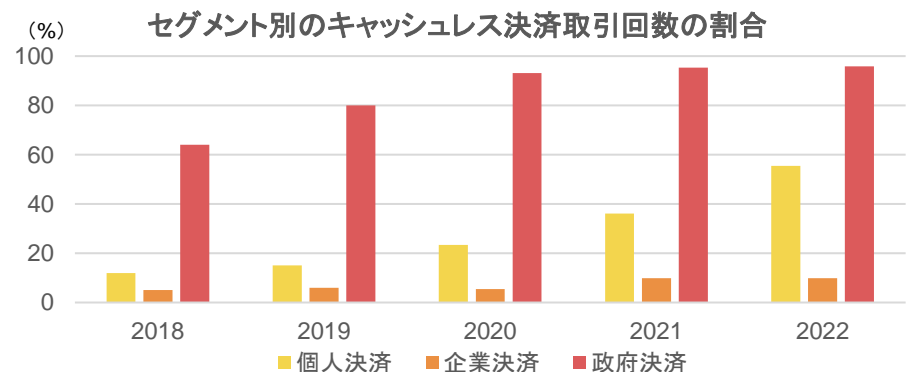
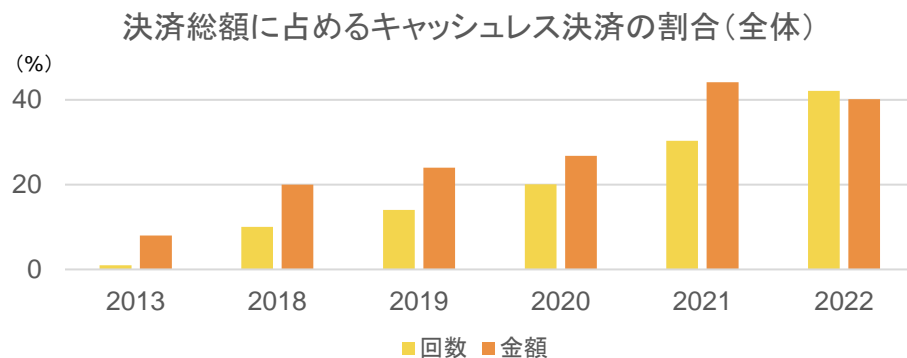


フィリピン

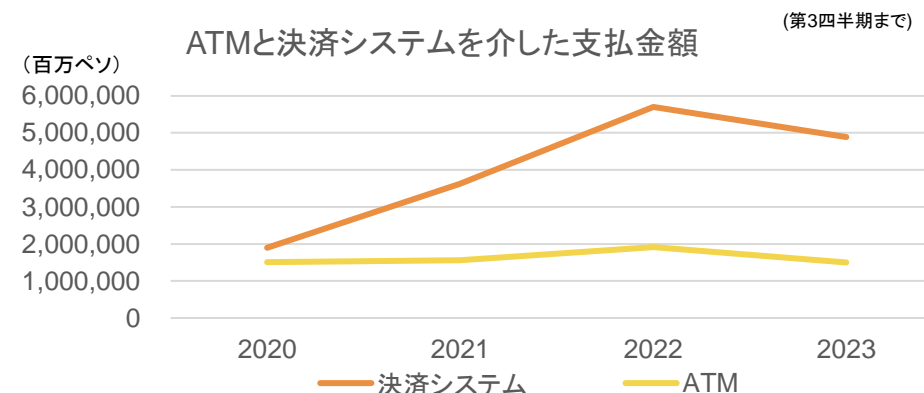
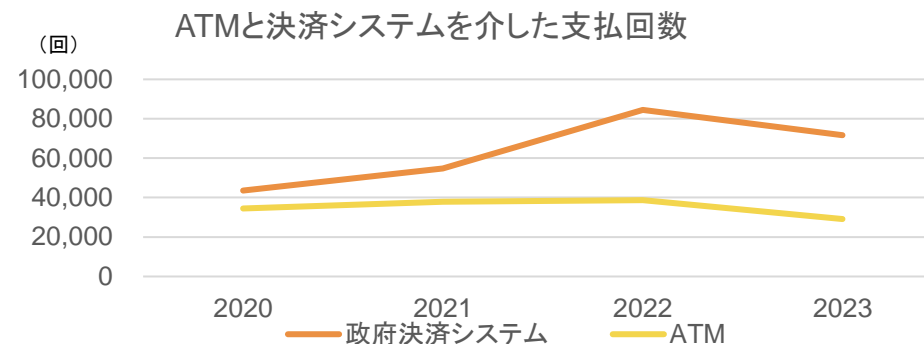
フィリピンでは国内取引のおよそ4割がキャッシュレスであり、個人の決済におけるキャッシュレス取引の割合は55%に達している

## キャッシュレス決済の普及状況

- 政府が率先してデジタル決済を推進しており、個人の決済におけるキャッシュレス決済の割合が急激に増加



- 政府が導入した決済システムであるPESOnetとInstaPayの普及も進む
- 決済システムを用いた送金は既にATM利用を上回っている



(出所) [BSP" 2022 Status of Digital Payments"](#)、[BSP 統計](#)よりMURC作成

## QRコード決済サービスの普及動向(1/2)



フィリピン

フィリピンでは多数の銀行アプリから統一規格を通じた決済を行うことができ、海外系の銀行も参画している

## 国内で使われている主なQRコード決済(銀行)

決済アプリ名	提供会社	備考
BDO Pay	BDO Unibank, Inc.	■ 総資産、融資額、預金額、運用資産においてフィリピンで一意を誇る、フィリピン最大の銀行の一つ
LANDBANKPay	Land Bank of the Philippines	■ 経済の発展と地方の開発の促進を目指す
Metrobank app	Metropolitan Bank and Trust Company	
BPI app	Bank of the Philippine Islands	■ モバイルバンキングユーザー数は約600万人
China Bank Mobile App	China Banking Corporation	
RCBC Digital	Rizal Commercial Banking Corporation	
PNB Digital	Philippine National Bank	
UnionBank Online	Union Bank of the Philippines	
Security Bank QR Pay	Security Bank Corporation	
AUB	Asia United Bank Corporation	

(出所) 各種公開情報をもとにMURC作成

(注) 1. そのほか、ユニバーサル/商業銀行が2行、貯蓄銀行が5行、農村銀行が4行、デジタル銀行が1行統一規格に参加しQRコード決済を提供している  
2. BSPの公開資料より統一規格に参加している銀行のうち主要な銀行として総資産上位10行を記載したもの



## QRコード決済サービスの普及動向(2/2)



フィリピンにはノンバンクの決済サービス提供事業者も多数展開しており、統一規格への移行も進んでいる

## 国内で使われている主なQRコード決済(ノンバンク)

決済アプリ名	提供会社	備考
GrabPay	Gpay Network PH, Inc.	
GCash	G-Xchange, Inc.	■ 23年5月時点で人口の7割に相当する8,100万人が利用
Maya	Maya Philippines, Inc.	
PalawanPay	PPS-PEPP Financial Services Corporation	
ShopeePay	ShopeePay Philippines, Inc.	
Starpay	Starpay Corporation	
TayoCash	TayoCash, Inc.	
Traxion Pay	Traxion Pay, Inc.	
JuanCash	Zybi Tech, Inc.	
Super U	USSC Money Services, Inc.	

(出所) 各種公開情報をもとにMURC作成

(注) 1. BSPの公開資料より統一規格に参加している事業者を記載。フィリピンでは国内すべての決済サービス提供事業者に統一規格準拠を義務付けており、BSPにより発表されている参加者を主要な事業者として列挙したもの

## 統一規格概要(1/2)



中銀は決済サービス提供事業者に統一規格の採用を義務付け、国内全てのQRコード規格の統一を進めている

## 統一規格の導入状況

サービス名	QR Ph
導入主体	Bangko Sentral Ng Pilipinas

## 経緯

- 2015年12月 国家リテール決済システム(NRPS)を導入
- 2017年10月 Philippine Payments Management, Inc.が設立
- 2019年11月 統一規格のP2P送金を運用開始
  - 6つの金融機関から導入され、その後段階的に展開
- 2021年5月 P2M送金の試験運用開始
  - 小売決済の7割が零細中小企業であり、この層がキャッシュレス決済を取り入れることはフィリピン全体のキャッシュレス推進に必須
- 2021年10月 P2M送金の運用開始
- 2023年3月 フィリピン中央銀行はQRコード決済サービス提供事業者のQR phの導入を義務化

## 統一規格普及状況

- 60万件を超える設置数(2023年9月時点)

QR Ph関係者(P2M送金)		
役割	名称	業種
主導	Bangko Sentral Ng Pilipinas	中央銀行
運用主体	Philippine Payments Management, Inc. 決済業界と中央銀行の支援を受け設立され、NRPSの導入を支援する各金融機関が参加し運営されている	法定決済システム管理機関
レシーバー <sup>1</sup> かつ セNDER <sup>1</sup> (銀行)	BDO Unibank, Inc., Land Bank of the Philippines、ほか14行	銀行
レシーバーかつ セNDER (ノンバンク)	Gpay Network PH, Inc., G-Xchange, Inc., ほか8社	電子マネー事業者
セNDER のみ (銀行)	Land Bank of the Philippines、ほか5行	銀行
セNDER のみ (ノンバンク)	Banana Fintech Services Corporation、ほか2社	電子マネー事業者

(出所) BSP HP、各種公開情報をもとにMURC作成

## 統一規格概要(2/2)



中銀は決済サービス提供事業者に統一規格の採用を義務付け、国内全てのQRコード規格の統一を進めている

### 統一規格の導入状況

### 統一規格の普及施策

- PALENG-QR PH プログラムの実施
  - 公共市場でのキャッシュレス決済を促進するプログラム
  - 地方自治体や、トライシクル(三輪タクシー)の決済にもQRコードを拡大するねらい
    - 自治体は場合によってQR決済の受け入れを義務付ける政策や条例を策定することが求められている
  - 23年12月時点で16都市に拡大
    - バギオ市ではプログラム開始から3年間露店の設置や運営、維持に関連する全ての手数料や許諾料、税金を5%割引く。当初1年間は露店の賃貸についても同様に5%の割引を付与する。
- 運輸省はGCash、Mayaと提携し、公共交通機関での電子決済を強化
- 中銀は全てのQR決済サービスに統一規格の採用を義務付け、2023年7月1日以降は統一規格以外のQRコードを使用不可に

# キャッシュレス関連政策



2020年10月に中央銀行(BSP)が電子決済の普及に向け、「Digital Payments Transformation Roadmap 2020-2023」を公表、決済額に占める電子決済の割合を2023年までに50%へ引き上げることを目指す

## キャッシュレス決済関連政策

### キャッシュレス決済関連政策

#### 政策名

■ Digital Payments Transformation Roadmap 2020-2023

#### 概要

- 2023年末迄に小売デジタル決済比率を50%以上に拡大
- 2023年迄に成人の銀行口座保有率を70%へ拡大
- 消費者データを活用した低所得層向けを含む金融商品の開発
- 国民ID(PhilSys)対応の本人確認を導入し金融サービスへのアクセスを拡大
- リアルタイム処理を容易にする次世代決済システムの導入

(出所) [BSP Digital Payments Transformation Roadmap 2020-2023](#)

# キャッシュレス関連政策



フィリピン

## 2017年より電子決済システム導入など金融のデジタル化に関する取り組みを進める

### キャッシュレス決済関連政策

### キャッシュレス決済関連政策

施策事例	2017年	11月、送金額の上限がなく企業の活用が多い電子決済システム「PESONet」開始
	2018年	4月、1回最大5万ペソまでの送金が可能で主に個人が利用する「InstaPay」開始
	2019年	11月、行政サービスの電子決済システム「EGov Pay」とQRコード決済の国内統一規格「国家QRコード(QR Ph)」を導入。QR Phは全ての決済サービスプロバイダーに採用を義務付け
	2020年	11月、デジタル銀行設立に関する規制枠組みを承認
	2021年	6行にデジタル銀行のライセンスを交付
	2022年	6行のデジタル銀行が営業開始
	2023年	7月、国内の決済QRコードをQR Phに一本化

(出所) 令和3年度金融庁委託調査「ASEANの金融包摂に係る委託調査報告書」、各種公開情報をもとにMURC作成

# キャッシュレス関連政策



フィリピン

## 取り組みの結果、電マネー口座保有率や電子決済取引額は増加傾向

### キャッシュレス決済関連政策

### キャッシュレス決済関連政策

#### 政策の背景

- 2002年にリアルタイム決済システム「PhilPaSS」を導入、2021年6月にISO20022に準拠した次世代システム「PhilPaSS plus」を導入
- 2015年12月に中央銀行が、相互運用可能な安全で効率的かつ信頼性の高い電子リテール決済システムを構築するための政策と規制の枠組み「全国リテール決済システム(NRPS)」を導入
- 2017年11月に電子決済の利用を促進するため中央銀行監督下の金融機関にNRPSの利用化
- さらなる電子決済の普及に向け、2020年10月に「Digital Payments Transformation Roadmap 2020-2023」を公表

#### 政策の結果

- 中央銀行が発表した2021年版「金融包摂調査(FIS)」によると、電子マネー口座保有比率は、2019年の8%から2021年には36%に増加
- 2022年の小売決済に占める電子決済の割合は件数ベースで42.1%となり、13年の1%、19年の14%、20年の20%から急拡大
- 2022年の電子決済取引額は前年比37.3%増の約10兆ペソ(約25兆円)に拡大
- PESONetとInstaPayの2022年の取引額は計9兆9,415億ペソと、本格的に普及が始まった2019年に比べ6.6倍に拡大

(出所) [BSP Digital Payments Transformation Roadmap 2020-2023](#)、各種公開情報をもとにMURC作成

カンボジア

# 金融アクセスの状況

国際機関による統計情報

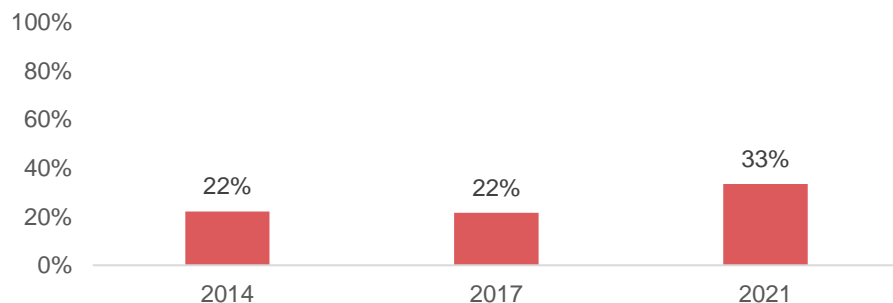


カンボジア

口座保有の割合は30%台と低く、中央銀行デジタル通貨導入の追い風もあり、モバイルマネー口座の割合の普及が進む

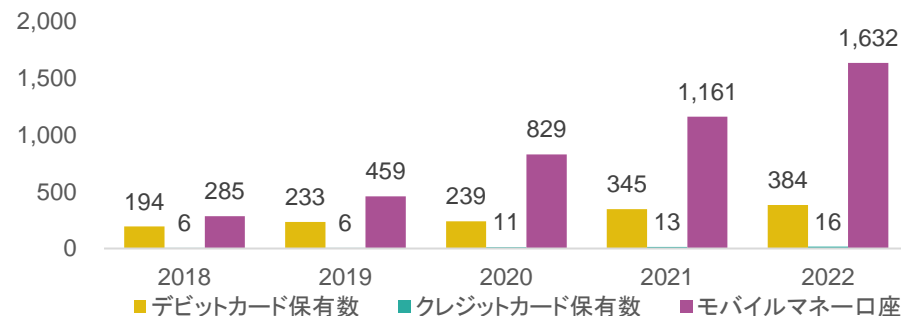
## 銀行口座保有率<sup>1</sup>(15歳以上)

- 口座保有率は増加しているものの、現在でも3割程度となっている



## 決済手段(成人1000人あたり)

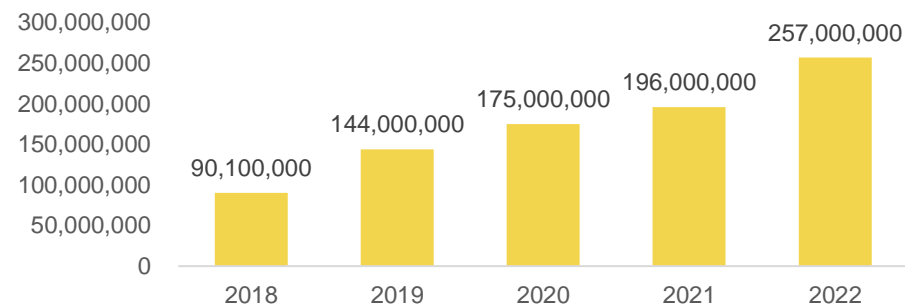
- カンボジアは中央銀行デジタル通貨の導入に伴い、モバイルマネー口座の保有率が上昇していると見られる



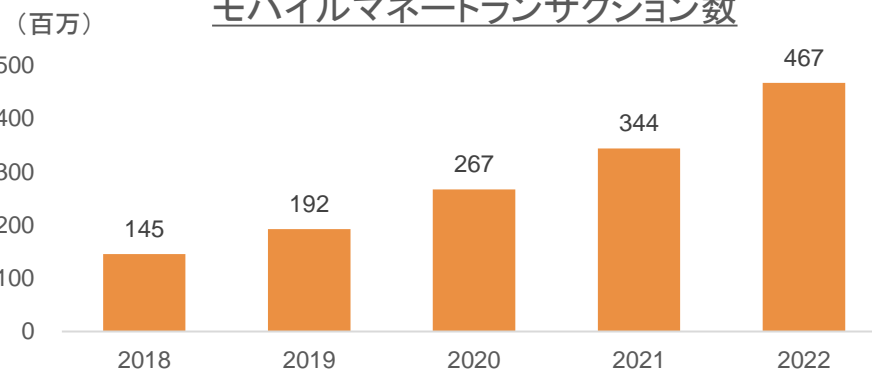
## モバイルマネー普及動向

- モバイルマネーの口座普及に伴い、決済総額、トランザクション数ともに増加傾向

### モバイルマネー決済総額(百万カンボジアリエル)



### モバイルマネートランザクション数



(出所) World Bank, "The Global Findex Database 2021"、IMF "Access to Macroeconomic & Financial Data"よりMURC作成

(注) 1. IMFデータがないため、World Bankのデータを採用

2. モバイルマネー: 従来の銀行ネットワークとは独立し、(非銀行系の)事業者によって、専用の口座を通じた金銭的価値の交換や保存を行う従量課金制のデジタルメディアを指す(IMFによる定義)



# キャッシュレス決済の普及動向

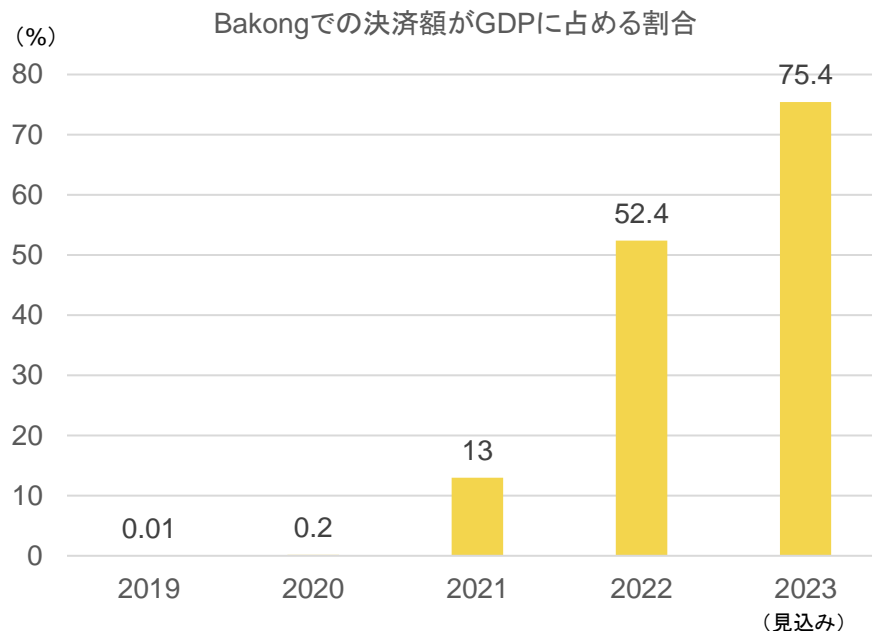
各国発表の統計情報



カンボジアでは国家決済システムおよび中央銀行デジタル通貨Bakongを導入し、キャッシュレス決済の普及を進める

## キャッシュレス決済の普及状況

- 2020年から2022年にかけてe-walletでの支払い回数と金額はそれぞれ35.9%、31.02%増加
- QRコード決済よりもカードの使用が根強く、二つを比較するとQRコードでの支払回数、金額はそれぞれ16%、12%に留まる
- カンボジア中央銀行デジタル通貨であるBakongの成長は目覚ましく、2023年のGDPに占める決済額の割合は75%に達する見込み



(出所) 各種公開情報およびカンボジア国立銀行資料よりMURC作成

## QRコード決済サービスの普及動向



ノンバンク系が主流だったが、2019年の政策やコロナ禍影響により、銀行アプリを経由したQRコード決済が主流を占めるようになった

## 国内で使われている主なQRコード決済

分類	決済サービス	提供会社	銀行/ ノンバンク	ユーザー数	導入店舗数	トップアップ方法	概要
銀行系	BAKONG	中央銀行 SORAMITSU	銀行	約1,000万(2024年)	240,000 (2022年9月)	N/A	
	ABA Pay	Advanced Bank of Asia	銀行	N/A	N/A	N/A	民間レポートによると、2020年のマーケットシェアの9%を占めた
	My KHQR	ACLEDA Bank	銀行	N/A	N/A	N/A	ACLEDA Mobile(モバイルバンキングアプリ)の登録者数は261万人(2022年12月末)
	Wing	Wing Bank	銀行	N/A	129,000以上 (2022)	クレジットカード その他	民間レポートによると、2020年のマーケットシェアの30%を占めた
	Cana Pay	Canadia Bank	銀行	N/A	N/A	N/A	
	Sathapana KHQR	SATHAPANA BANK	銀行	N/A	N/A	N/A	
	PPCBank KHQR	PPCBank	銀行	N/A	N/A	N/A	
国内 ノンバンク系	Pi Pay	Pi Pay Plc	ノンバンク	50万人 (2020年)	3,500 (2019年3月)	クレジットカード 現金	民間レポートによると、2020年のマーケットシェアの54%を占めた
海外系	TrueMoney	True Corporation	ノンバンク	403,737人 (2020年末)	エージェント数 10,334 (2020年)	N/A	民間レポートによると、2020年のマーケットシェアの4%を占めた

(出所) 各種公開情報をもとにMURC作成

# 統一規格概要



カンボジア国立銀行は決済サービス提供事業者に統一規格の採用を義務付け、国内全てのQRコード規格の統一を進めている

## 統一規格の導入状況

サービス名	KHQR
導入・運用主体	カンボジア国立銀行

## 経緯

- 2019年にカンボジア銀行協会が統一規格を策定するためのワーキンググループを設立
- 2020年10月 中央銀行デジタル通貨Bakongが正式運用開始
- 2022年7月 Bakongのモバイルアプリやその他の決済サービスに対応した統一規格であるKHQR運用開始

## 統一規格普及状況

- 2022年7月時点で
  - 37の銀行および金融機関が KHQR コード決済サービスに参加
  - そのうち29機関が国内の 230,000 店舗以上でサービスを運用
- 2023年11月時点で
  - 国内の導入店舗が160万店舗に拡大

## 統一規格普及施策

- BIDCなど一部の銀行では期間中の取引量が多かった加盟店にインセンティブを与えるプロモーションを実施

(出所) Bakong HP、各種公開情報をもとにMURC作成

## KHQR関係者

役割	名称	業種
主導	カンボジア国立銀行	中央銀行
運用主体		

## 参加機関 (Bakongへの参加機関)

銀行	Sathapana Bank, Canadia Bank, Vattanac Bank, Cambodia Post Bank, Acleda Bank, KB Prasac Bank, Wing Bank, AMK Microfinance Institution, Prince Bank, Foreign Trade Bank of Cambodia, Chip Mong Commercial Bank, Phnom Penh Commercial Bank, Bank for Investment and Development of Cambodia, Phillip Bank, ABA Bank, Woori Bank, Chief Bank, Hattha Bank, Cambodian Public Bank, Maybank, Shinhan Bank, Cambodia Asia Bank, BIC Bank, SBI Lyhour Bank, APD Bank, Hong Leong Bank, Oriental Bank, RHB Bank, Bank of China, Bred Bank, Agricultural and Rural Development Bank, Cathay United Bank, CIMB Bank, ICBC Bank, Sacombank Cambodia, Heng Feng (Cambodia) Bank, First Commercial Bank, J Trust Royal Bank, Panda Commercial Bank, MB BANK, Union Commercial Bank, DGB Bank, Bridge Bank
マイクロファイナンス機関	MOHANOKOR MFI, Amret
ノンバンク	SpeedPay, Truemoney, LOLC, E-MONEY PAYMENT SOLUTIONS, Ly Hour Pay, iPay88, Cool Cash, Asia Wei Luy, Pipay, U-Pay Digital, BongLoy Payments, Lanton Pay

# キャッシュレス関連政策



政府は2019年に「金融包摂に向けた国家戦略2019-2025」を策定。2020年11月には、電子商取引の推進に向け「EC戦略(ECS)」を始動、決済システムを含む経済のデジタル化を目指す

## キャッシュレス決済関連政策

政策名	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 金融包摂に向けた国家戦略2019-2025</li> <li>■ EC戦略(ECS)(2020)</li> </ul>	
概要	金融包摂に向けた国家戦略	EC戦略(ECS)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ ①フォーマルな金融機関における貯蓄の奨励</li> <li>■ ②中小企業向けの革新的な信用商品の促進</li> <li>■ ③決済システムの機能拡大</li> <li>■ ④保険への幅広いアクセス改善</li> <li>■ ⑤金融セクターの規制当局の能力強化</li> <li>■ ⑥消費者のエンパワーメントと保護、金融セクターの透明性向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 経済の多様化を図るとともに、ITを軸とした第4次産業革命(インダストリー4.0)を促進</li> <li>■ 戦略と政策・各組織の調整、法規制の枠組み、ICTインフラ、決済システム、海外取引などの10項目で構成</li> <li>■ ECSの策定を通じてインダストリー4.0を推進し、2030年に中所得国、50年に高所得国入りを目指す</li> </ul>

(出所) [National Financial Inclusion Strategy 2019-2025](#), [E-Commerce Strategy](#)、よりMURC作成

# キャッシュレス関連政策



2016年から決済システムの導入準備を進め、2020年には中央銀行デジタル通貨(CBDC)である「バコン(Bakong)」を導入

## キャッシュレス決済関連政策

### 施策事例

2016年	リエル建てのみの決済システム「Fast Payment」導入
2017年	キャッシュレス化を視野に入れた電子決済システムCambodian Shared Switch (CSS)を試験導入
2019年	11月、ECの普及を図るため、EC法を制定
2020年	10月、カンボジア国立銀行が、モバイルアプリを通じたデジタル決済インフラ「バコン(Bakong)」を運用開始
2021年	8月、マレーシアのメイバンクでバコンが導入され、マレーシアからカンボジアへのリアルタイム送金を実現
2022年	7月、決済用QRコードの国内統一規格「KHQR」始動
2023年	8月にラオス、12月にベトナムとQRコードを使った越境決済サービスを開始

(出所) 令和3年度金融庁委託調査「ASEANの金融包摂に係る委託調査報告書」、各種公開情報をもとにMURC作成

# キャッシュレス関連政策



乱立する決済方式の統一、金融包摂の一環として中央銀行がデジタル通貨の運用を開始。利用者は増加傾向にある

## キャッシュレス決済関連政策

### 政策の背景

- 2010年代半ばより中国で急速に普及したQRコードを使った新決済方式がカンボジアでも急拡大し、支払いサービス機関が乱立したため、2016年よりカンボジア国立銀行は、中央銀行としてモバイルアプリを通じた支払いシステムの導入検討を開始。2020年10月に中央銀行による支払い手段として、デジタル通貨「バコン」を運用開始した。キャッシュレス化を促進し、国内における決済のコストダウンや効率性の向上を実現し、金融包摂の強化を目指す

### 政策の結果

- 2023年7月時点のKHQR利用者は約1,000万人、180万を超える業者がKHQRでの支払いを受け付けている
- デジタル通貨「バコン」の2023年上半期の取引総額は100億米ドルを突破、2022年下半期の取引総額は前年同期比3.5倍の約96億米ドル
- デジタル通貨「バコン」の利用者は、2022年7月末時点で44万5,000人に増加。21年末の28万8,000人から5割超、20年の4万5,000人から約10倍に増加。取引総額は72億米ドルと前年同期比6.5倍増
- 2021年のカンボジアでの電子決済総額は前年から19%増の1,136億7,000万米ドルに到達

ラオス

# 金融包摂の状況

国際機関による統計情報

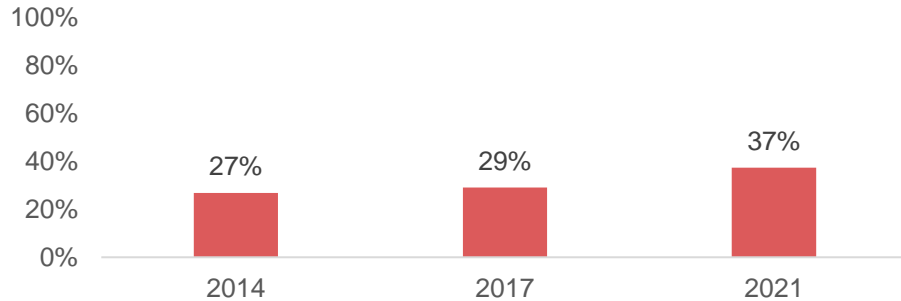


ラオス

## 銀行口座、カード、モバイルマネー口座ともに普及が進んでいない状況

### 銀行口座保有数<sup>1</sup>(15歳以上)

- 口座保有率は30%程度と低いが、微増傾向にある



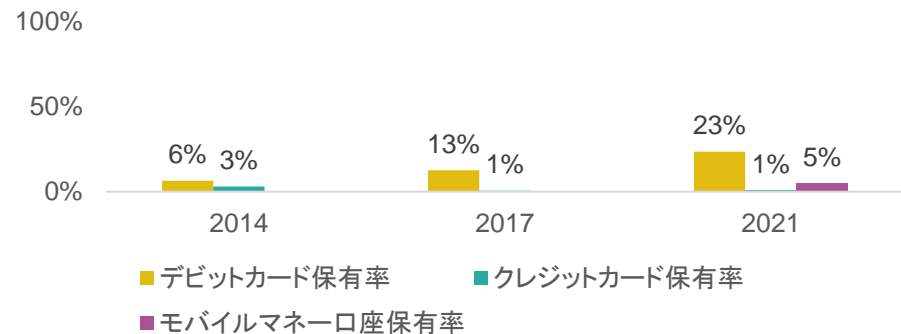
### モバイルマネー普及動向

#### モバイルマネー決済総額

N/A

### 決済手段<sup>1</sup>(15歳以上)

- いずれの決済手段も割合が低く、デビットカードの保有率が最も高い



#### モバイルマネートランザクション数

N/A

(出所) World Bank, "The Global Findex Database 2021" IMF "Access to Macroeconomic & Financial Data" よりMURC作成



## QRコード決済サービスの普及動向



ラオス

中央銀行が承認したQR Paymentサービスは3事業者のみだが、各銀行のQRコード規格が乱立し、銀行間の共通コード「LAPNet QR Pay」への移行が進む

## 国内で使われている主なQRコード決済

分類	決済サービス	提供会社	銀行/ ノンバンク	ユーザー数	導入店舗数	トップアップ方法	概要
銀行系	One Pay	BCEL	銀行	20万人	20,000以上	銀行口座	2017年に提供開始。BCEL に口座を保有していなくても利用可能
	QR Pay	Lao-Viet Bank	銀行	2072人 (2022年に新規に登録した人数)	N/A	銀行口座	
	MJ Saduak	MJBL	銀行	N/A	N/A	銀行口座	マルハンのラオス金融部門 MARUHAN JAPAN BANK LAOが提供するサービス
	ACLEDA Mobile	ACLEDA	N/A	N/A	44,000以上 (2023年6月)	銀行口座	
ノンバンク	LOCA Pay	Laos E Mobility & Payment	ノンバンク	20万人 (2023年)	N/A	クレジットカード	EV充電ステーションやタクシー配車サービスを提供する企業によるもサービス 主に訪ラオス観光客向けに提供
	Kakao E-wallet	New Concept Microfinance Institution	ノンバンク	N/A	N/A	N/A	

(出所) 各種公開情報をもとにMURC作成

## 統一規格概要



ラオス

ラオスでは統一規格であるLAO QRが導入されており、各銀行が参加している

## 統一規格の導入状況

統一規格名	LAO QR
導入主体	Bank of the Lao P.D.R.
運用主体	Lao National Payment Network (LAPnet)

## 経緯

- 2020年1月:運用開始

## 統一規格普及状況

- LAO QRには2024年1月時点で15行が参加

## 統一規格の普及施策

- LAPnetが提供するモバイルでの銀行間送金システムを利用する銀行のモバイルアプリはLAO QRを採用

## LAO QR関係者

役割	名称	業種
主導	Bank of the Lao P.D.R.	中央銀行
運用主体	Lao National Payment Network (ATMシステムの管理者として設立、中央銀行、ラオス国内の商業銀行、およびUnion Pay Internationalが株式を保有)	決済システム プロバイダー
参加機関		
銀行	BCEL, BIC Bank, Joint Development Bank, Agricultural Promotion Bank, INDOCHINA BANK, Laos-Vietnam Joint Venture Bank, Lao Development Bank, MARUHAN Japan Bank Lao, KASIKORNTHAI BANK, VietinBank Lao, ACLEDA BANK LAO, Phongsavanh Bank, ST BANK, Military Commercial Joint Stock Bank - Lao Branch, BANQUE FRANCO-LAO BANK, SacomBank Lao	

# キャッシュレス関連政策



## ラオス中央銀行は国連資本開発基金(UNCDF)と協働して金融包摂を推進

### キャッシュレス決済関連政策

#### 政策名

- 「貧困層のための金融へのアクセスをより包括的にする」プログラム(2013)
- 「貧困層のためのモバイル・マネー」プログラム

#### 概要

- モバイルマネーやエージェント・バンキングを含むデジタル・ファイナンスを可能にするための規制フレームワークの全面的な開発・実施
- デジタル・ファイナンスの認知度を高めるための調査、交流、ワークショップ
- 金融機関等向けの戦略・商品設計支援

(出所) [“MOBILE MONEY FOR THE POOR MID-TERM EVALUATION DECEMBER 2018”](#)をもとにMURC作成

## キャッシュレス関連政策



ラオス

## 2018年頃から法整備と併せてキャッシュレス決済システムの整備を開始した

## キャッシュレス決済関連政策

## 施策事例

2015年	ラオス最大の国有商業銀行BCELが「BCOME (BCEL Community Money Express)」というエージェント・バンク・サービスを開始し、銀行の支店が近隣にない人々にも限定的ではあるものの銀行サービスの提供を実現
2017年	11月、BCELが“BCEL One”というスマートフォンのQRコードを利用した決済サービスを開始
2018年	BCOMEの提供サービスを公共料金や道路税支払い等に拡充 4月、国家決済システム法(National Payment System Law)施行(新規参入者向け規制を明確化)
2019年	3月、国家決済ネットワーク(LAPNet)立ち上げ 4月、BCELが業務提携したタイの商業銀行タナチャート銀行と送金サービス開始
2020年	1月、国内統一QRコード規格Lao QRを打ち出し 6月、即時グロス決済(RTGS)と小口の自動決済(Automatic Clearing House: ACH)の機能を併せ持った「Lao Payment and Settlement System (LaPASS)」が稼働
2023年	8月、カンボジアとQRコード越境決済サービスを開始

(出所) 令和3年度金融庁委託調査「ASEANの金融包摂に係る委託調査報告書」、各種他公表情報をもとにMURC作成

# キャッシュレス関連政策



ラオス

## 2020年以降は他国とも協力しながらキャッシュレス決済を推進している

### キャッシュレス決済関連政策

#### 政策の背景

- 1990年代以来、マイクロファイナンスを中心に国際的なドナーやNGOの支援を得ながら、金融包摂に向けた努力を推進。2010年代半ばからは国連資本開発基金(UNCDF)が貧困層のため金融プログラムを導入するなか、豪州やドイツなどの政府開発援助機関の協力を得て、デジタル・ファイナンス・サービスを含む金融包摂を推進
- 中央銀行は、援助の実施窓口機関として役割を果たしながら、金融の監督とサービスの推進役を担い、2018年には決済システム法など重要な法整備を実施、銀行及びモバイルキャリアによるデジタル・ファイナンス・サービスの提供を進めている

#### 政策の結果

- 2021年、ラオス郵政通信省傘下の電子政府センターと通信大手スター・テレコム(ユニテル)が、デジタル決済プラットフォームの整備を含む政府によるデジタル技術の活用促進に向けた合意書を締結
- 2022年にタイと決済システムの開発等で協力を強化することで合意
- 2023年5月にインドネシア中央銀行と協力強化に向けた覚書を締結、決済システムや金融システムの安定化に向けた政策対話、情報交換、技術協力等を実施予定
- **2025年までに中銀デジタル通貨(CBDC)を本格導入するため、実証実験実施中**

(出所) [“MOBILE MONEY FOR THE POOR MID-TERM EVALUATION DECEMBER 2018”](#)、各種他公表情報をもとにMURC作成

ミャンマー

# 金融アクセスの状況

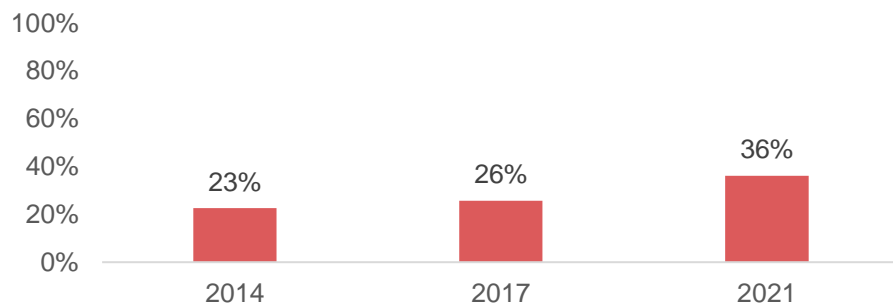
国際機関による統計情報



## モバイルマネーアプリの登場により、キャッシュレス決済の普及が進み始めていると見られる

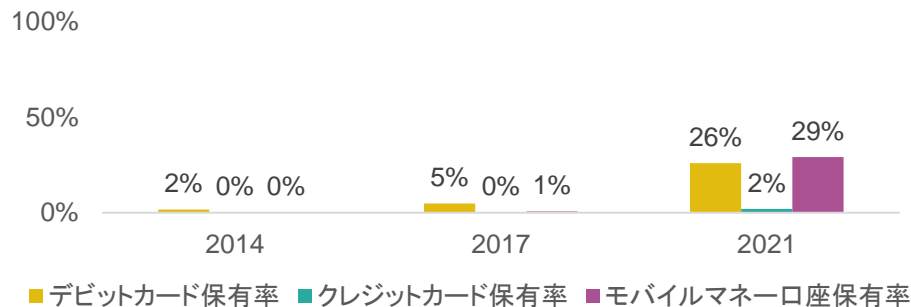
### 銀行口座保有率<sup>1</sup>(15歳以上)

- 口座保有率は30%程度と低いが微増傾向にある



### 決済手段<sup>1</sup>(15歳以上)

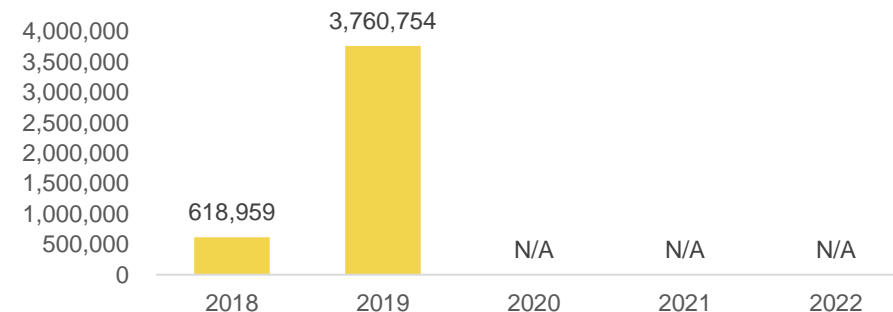
- いずれの決済手段も普及していない状況にあったが、2021年時点ではモバイルマネー口座保有率が最も高くなっている



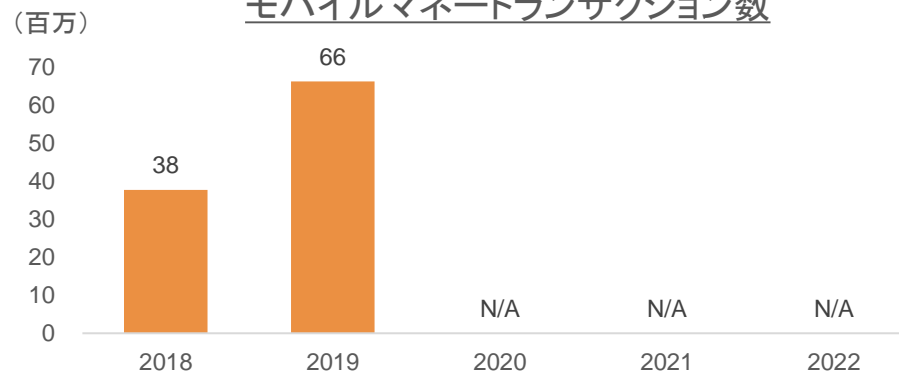
### モバイルマネー普及動向

- 2018年から2019年にかけてトランザクション数、決済総額ともに増加

#### モバイルマネー決済総額(百万ミャンマーチャット)



#### モバイルマネー トランザクション数



(出所) World Bank, "The Global Findex Database 2021"、IMF "Access to Macroeconomic &amp; Financial Data"よりMURC作成

## QRコード決済サービスの普及動向



## ノンバンク系を中心にサービス提供が進んでいると見られる

## 国内で使われている主なQRコード決済

分類	決済サービス	提供会社	銀行/ ノンバンク	ユーザー数	導入店舗数	トップアップ方法	概要
国内 ノンバンク系	mytelipay	Mytelipay	ノンバンク	500万人超	50,000	銀行口座 クレジットカード 現金	
	Easy pay	N/A	ノンバンク	N/A	N/A	銀行口座 現金	
	MPT Money	MPT Myanmar(通 信事業者)	ノンバンク	N/A	27,000 (2020年5月)	N/A	
	OK\$	Super Group(ホテ ル、流通)	ノンバンク	約100万人 (2018年)	加盟店20万以上 エージェント6,000以上 (2018年)	N/A	
海外系	True money	AGD Bank Ascend Money TrueMoney Myanmar	ノンバンク	5,000 万人 (東南アジア全体)	加盟店数 9,000以上 (2020年) エージェント数 65,000(東南アジア)	銀行口座 クレジットカード デビットカード 現金	タイ決済サービスが2014年にミャン マー展開開始 ミャンマー中央銀行(CBM)のモバイル バンキングライセンス(AGD bank取得) のもとで運営
	Wave Money	Telenor、 First Myanmar Investment、 Yoma Bank	ノンバンク	約150万人 (2020年12月)	65,000	N/A	ノルウェー通信大手Telenor、First Myanmar Investment、Yoma Bankの JVが運営

(出所) 各種公開情報をもとにMURC作成



## 統一規格概要



## ミャンマーでは2019年より統一規格であるMMQRを導入している

## 統一規格の導入状況

サービス名	MMQR
導入主体	Central Bank of Myanmar

## 経緯

- 2019年1月 国家統一規格MMQRのバージョン1.0が公開
- 2019年4月 Myanmar シンガポールNETSと技術協力のMOUを締結
  - ミャンマーでもSGQRと同様のプラットフォームを形成する見通し
- 2022年3月 アクワイアラに向けた導入が開始
- 2022年7月 銀行、決済事業者、アクワイアラ等も含めたMMQR標準化会議を開催

## 統一規格の普及施策

- MPyp+ (QRコード決済アプリ) を用いた公共バスでのQRコード決済導入

## MMQR関係者

役割	名称	業種
主導	Central Bank of Myanmar	中央銀行
運用主体	Myanmar Payment Union	金融事業者
スイッチオペレーター	Payplus	金融事業者
アクワイアラ (ノンバンク)	Nature Link Travel and Tours Co.,Ltd Internet Wallet Myanmar Co.,Ltd Zego Pay Co.,Ltd Unipay Co.,Ltd Trusty e-Commerce Zego Money OK Dollar	決済サービス提供事業者
イシュー (ノンバンク)	Asia Starmar Transport Intelligent Co. Ltd Myanma Platform 上記2社がMpyps+アプリ(統一規格初採用)を共同開発	決済サービス提供事業者
イシュー (銀行)	CB Bank PCL KBZ Bank PCL	銀行

# キャッシュレス関連政策



ミャンマーではデジタル経済推進の一環としてキャッシュレス決済含めた金融包摂ロードマップが策定されている

## キャッシュレス決済関連政策

### 政策名

■ 「ミャンマー金融包摂 ロードマップ (2019-2023)」

### 概要

- 5つの柱と13の戦略(13の戦略はキャッシュレス決済関連のみ抜粋)
    1. 低所得層の金融アクセス
    2. 中小企業ファイナンス・農家のエンパワーメント
    3. 貯蓄の活用
    4. デジタル金融サービス(DFS):
      - DFSプラットフォームを活用した金融サービス提供
      - 公共料金支払いおけるDFS活用
      - 様々な決済手段・DFSプラットフォームのインターオペラビリティ確報
    5. 顧客のエンパワーメント
- ※ 国際機関のほか、各国の開発支援機関が参加し、分野毎に支援を行っている

## キャッシュレス関連政策



ミャンマー

2019年に中銀主導のQRコード決済導入計画が発表され、現在小売決済の利用開始に向けて進行している

## キャッシュレス決済関連政策

## 施策事例

2014年	国連資本開発基金(UNCDF)及び英国国際開発省(DFID)が資金提供するプログラム(DaNa Facility)の支援により、金融包摂の実現に向けたプロジェクト「Myanmar Making Access Possible (MAP)」が開始
2016年	1月、JICAによる無償資金協力事業の一つであり安全で便利な決済インフラであるミャンマー中央銀行向け支払決済システム(CBM-NET: Central Bank of Myanmar Financial Network System)を整備し、稼働を開始
2019年	旧ロードマップ(2014年~2020年)の改訂版となる「ミャンマー金融包摂ロードマップ(Myanmar Financial Inclusion Roadmap)2019?2023」が策定
2019年初め	ミャンマー中央銀行が全国的なQRコード決済システムを実装する計画を発表
2020年	11月、JICAはミャンマー中央銀行、ミャンマー国内の外資系投資銀行と協力して銀行間での送金可能の電子決済システム「CBM-Net2」を導入。小売取引に加えて、地方自治体の銀行、民間銀行間の取引ができる
2023年	5月、ミャンマー中央銀行は、決済システムを相互運用できるミャンマー・クイック・レスポンス(MMQR)を使用したデジタル・ペイメント・スイッチを導入

(出所) 令和3年度金融庁委託調査「ASEANの金融包摂に係る委託調査報告書」、各種他公表情報をもとにMURC作成

# キャッシュレス関連政策



ミャンマーは元々デジタル化が進んでいなかったため、持続可能なデジタル経済の発展を目的として、ロードマップが導入された

## キャッシュレス決済関連政策

### 政策の背景

- 金融アクセス向上のため
- 2019年に策定された「Myanmar Digital Economy Roadmap」の途上にある。このロードマップは、持続可能なデジタル経済の発展のために、政府・貿易・投資分野でのデジタル技術の活用を推進を目指す。(1)国連電子政府ランキングを2025年に145位にする(2019年は157位)、(2)オンライン金融取引のシェアを30%に引き上げる(同0.5%)、(3)デジタル産業への外国直接投資を120億ドルにする(同60億ドル)など、14の具体的な目標が掲げられた

ブルネイ

# 金融アクセスの状況

国際機関による統計情報

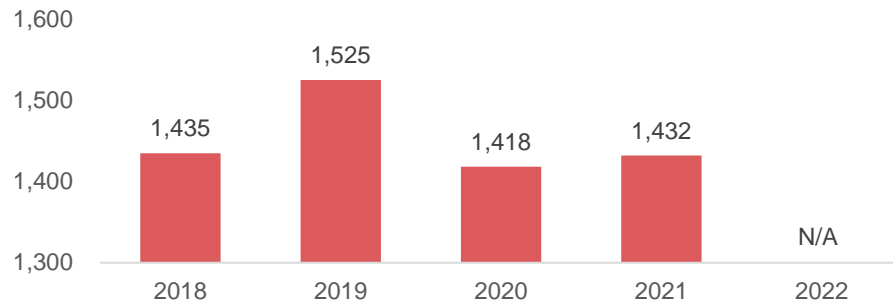


ブルネイ

銀行口座およびデビットカードが普及しており、成人一人あたり少なくとも一つの口座を保有しているとみられる

## 銀行口座保有数(成人1000人あたり)

- 成人一人あたり少なくとも一つは口座を保有している状況にある



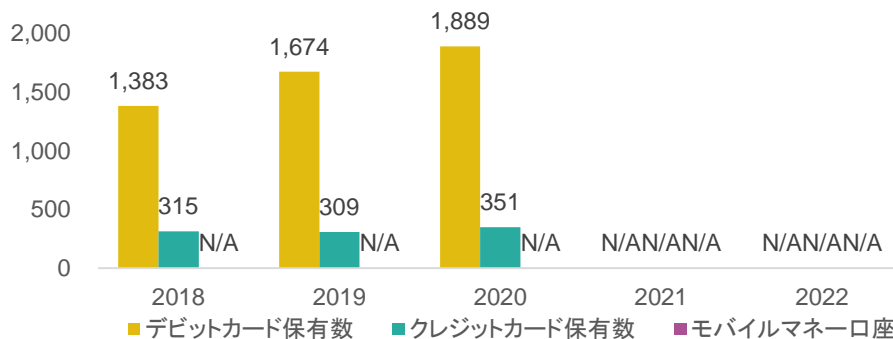
## モバイルマネー普及動向

### モバイルマネー決済総額

N/A

## 決済手段(成人1000人あたり)

- デビットカードがクレジットカードよりも普及



### モバイルマネートランザクション数

N/A

(出所) IMF "Access to Macroeconomic & Financial Data"よりMURC作成

(注) 1. IMFデータがないため、World Bankのデータを採用

2. モバイルマネー: 従来の銀行ネットワークとは独立し、(非銀行系の)事業者によって、専用の口座を通じた金銭的価値の交換や保存を行う従量課金制のデジタルメディアを指す(IMFによる定義)

## QRコード決済サービスの普及動向



ブルネイでは2018年以降複数のQRコード決済サービスが開始。主要なサービスは以下の3つと見られる

## 国内で使われている主なQRコード決済

分類	決済サービス	提供会社	銀行/ ノンバンク	ユーザー数	導入店舗数	トップアップ方法	概要
国内銀行系	QuickPay	Bank Islam Brunei Darussalam	銀行	N/A	N/A	銀行口座	2018年にサービス開始
	DSTPay	Baiduri Bank UnionPay	銀行	N/A	N/A	銀行口座 クレジットカード 現金	2021年に国内銀行のBaiduri Bankが Union Payと共に開始
国内 ノンバンク系	Pocket	ThreeG Media	ノンバンク	N/A	N/A	クレジットカード デビットカード	2018年にサービス開始

# キャッシュレス関連政策



ブルネイ

## ブルネイでは中央銀行と情報通信技術産業庁がデジタル決済を推進

### キャッシュレス決済関連政策

#### 政策名

- デジタル決済ロードマップ 2019～2025
- AITI 戦略計画 2020～2025

#### 概要

#### デジタル決済ロードマップ 2019～2025

- 2018年、ブルネイの中央銀行であるAutoriti Monetari Brunei Darussalam (AMBD) が策定
- 2019年、ブルネイのデジタル取引を集中管理する共有の「決済ハブ」を構築計画を発表

#### AITI の戦略計画 2020～2025

- 2020年、情報通信技術産業庁 (AiTi) により発表
- 2020年11月に、AITI、地場企業のBeep Digital Sdn Solutions がキャッシュレス社会パイロットプログラムの開発と実施における協力パートナーシップ覚書 (MoU) を締結
- 2021年、デジタル経済マスタープラン2025に基づく戦略目標を支援するため、首都で5Gパイロットプロジェクトを開始

(出所) AMBD “[Digital Payment Roadmap for Brunei Darussalam 2019-2025](#)”、AITI “[AITI's Strategic Plan 2020-2025](#)”をもとにMURC作成



# キャッシュレス関連政策



将来的にクロスボーダー決済を目指し、キャッシュレス決済を推進

## キャッシュレス決済関連政策

### 政策の背景

#### デジタル決済ロードマップ 2019～2025

- ブルネイのデジタル取引を集中管理する共有の「決済ハブ」を構築し、既存および将来の決済システムとチャネルを統合
- 決済ハブについては、決済サービスプロバイダー (PSP)間の共通基準を確立し、国境を越えた決済を可能にするために地域のシステムと統合

#### AITI 戦略計画 2020～2025

- デジタル経済マスタープラン2025で概説されている成果の実現を目指す
- キャッシュレスデジタルエコシステムの構築
  - リーディングプログラム:
    - MSMEにおけるeコマースの導入を促進
    - eコマース啓発プログラムの実施
    - キャッシュレス社会実証事業の導入

インド

# 金融アクセスの状況

国際機関による統計情報

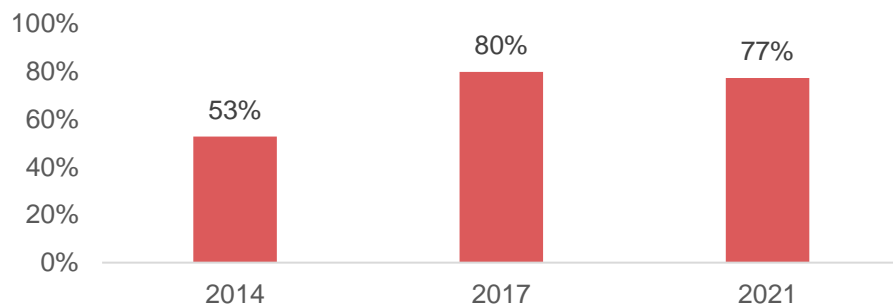


インド

口座保有率は80%と比較的高い状況にあり、2019年以降モバイルマネー口座も普及している

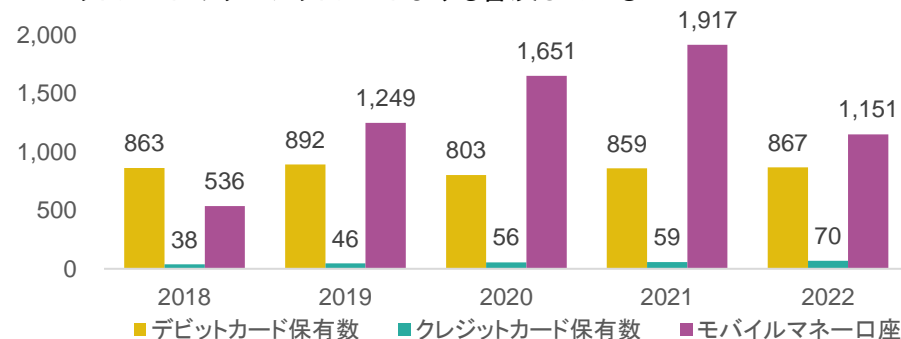
## 銀行口座保有率<sup>1</sup>(15歳以上)

- 口座保有率は8割前後となっている



## 決済手段(成人1000人あたり)

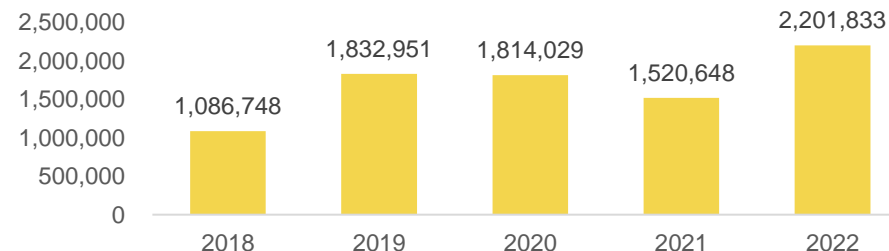
- モバイルマネー口座の保有割合が大きく伸長しており、2019年以降デビットカードやクレジットカードよりも普及している



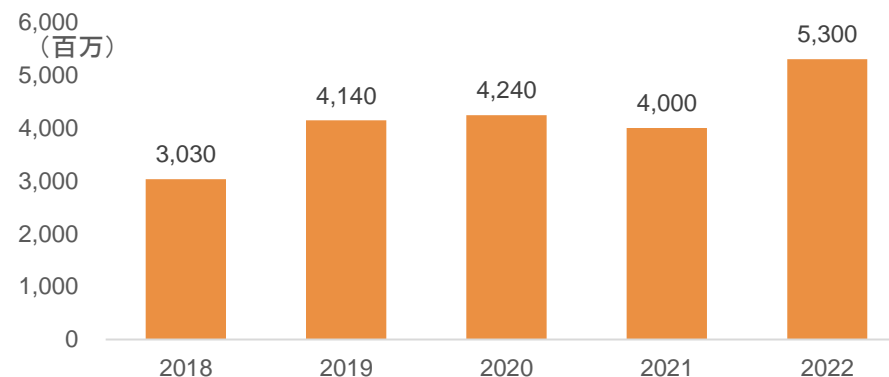
## モバイルマネー普及動向

- モバイルマネーの口座普及に伴い、決済総額、トランザクション数ともに増加傾向

### モバイルマネー決済総額(百万インドルピー)



### モバイルマネー トランザクション数



(出所) World Bank, "The Global Findex Database 2021"、IMF "Access to Macroeconomic & Financial Data"よりMURC作成

(注) 1. IMFデータがないため、World Bankのデータを採用

2. モバイルマネー: 従来の銀行ネットワークとは独立し、(非銀行系の)事業者によって、専用の口座を通じた金銭的価値の交換や保存を行う従量課金制のデジタルメディアを指す(IMFによる定義)

# キャッシュレス決済の普及動向

各国発表の統計情報

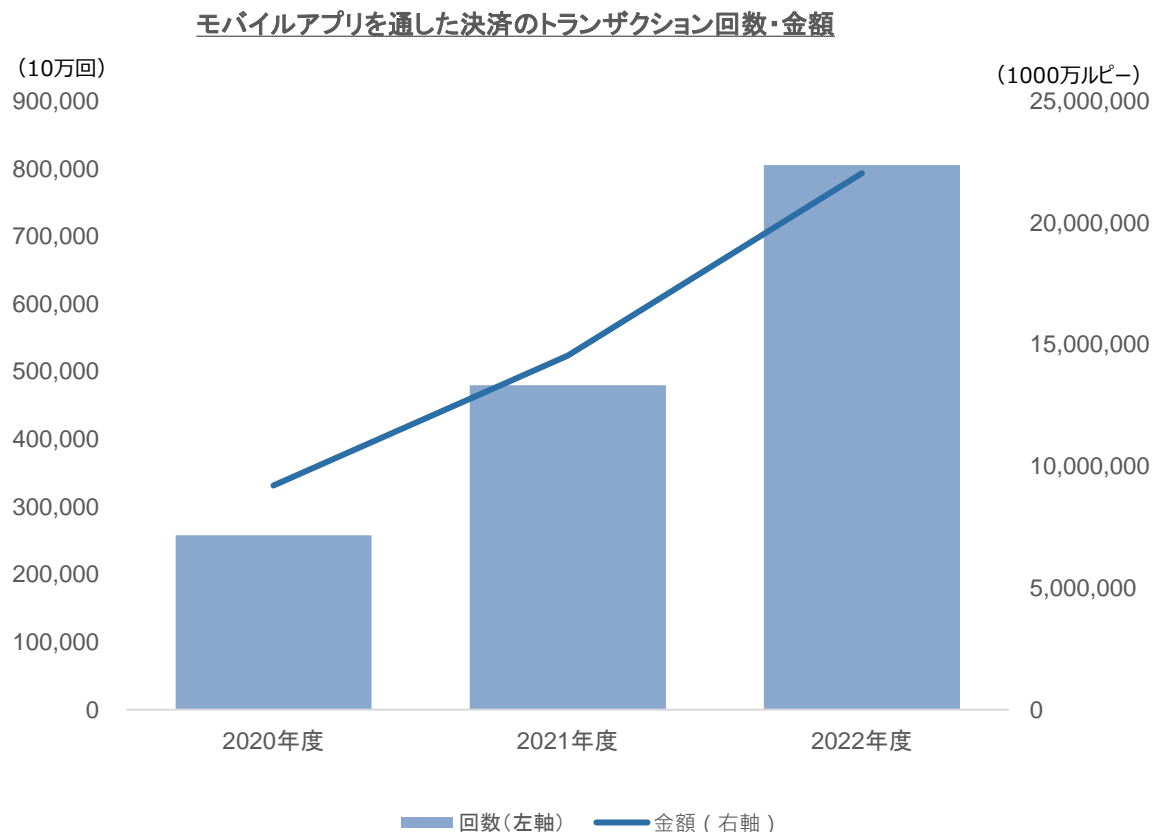


インド

## インドでは制度、インフラの整備に伴いキャッシュレス化が進む

### キャッシュレス決済の普及状況

- インドでは個人識別番号制度「Aadhaar」の導入、2016年の高額紙幣廃止、電子決済システムUPIの導入などを背景に急激なキャッシュレス化が進行



(出所) [Reserv Bank of India 統計](#)よりMURC作成

## QRコード決済サービスの普及動向



PayTMなど国内ノンバンク系が利用されている一方、2016年の決済共通基盤UPIの登場に伴いそれを利用する海外系決済サービスも進出している

## 国内で使われている主なQRコード決済

分類	決済サービス	提供会社	銀行/ ノンバンク	ユーザー数	トップアップ方法	概要
国内ノンバンク系	PayTM	One97 Communications	ノンバンク	3.5億人 (2018年)	銀行口座 クレジットカード デビットカード	2010年から独自基盤で決済サービスを提供していたが、NPCI(インド国家支払公社)の運営するUPI(統合決済インターフェース)と2017年に統合
	Phone Pe	Phonepe	ノンバンク	5億人 (2023年11月)	銀行口座 クレジットカード デビットカード	2015年設立。Walmart配下のFlipcartに2016年買収される。UPIをベースとして、普及
	MobiKwik	One MobiKwik Systems Limited	ノンバンク	1億4,000万人 (2023年3月)	銀行口座 クレジットカード デビットカード	会社は2009年に設立。オンライン決済システム事業者として2018年に同サービスを提供開始
海外ノンバンク系	Google Pay	アルファベット (米国)	ノンバンク	N/A	銀行口座 クレジットカード デビットカード	インド国内ではUPIを決済基盤としたことで広く普及
	WhatsApp Pay	Meta(米国)	ノンバンク	1億人 (2022年4月)	銀行口座 クレジットカード デビットカード	他社に遅れて2020年にUPIベースサービスとして開始

(出所) 各種公開情報をもとにMURC作成

## キャッシュレス決済の普及動向(2/2)



一部のモバイルバンキングアプリはインド政府が主導する決済共通基盤UPIと連携するBHIMアプリの普及促進によって、QRコード決済に対応している

## 国内で使われている主なQRコード決済

分類	決済サービス	提供会社	銀行/ ノンバンク	ユーザー数	導入店舗数
銀行系	ICICI iMobile Application	ICICI Bank	銀行	200万人以上(2021年9月)	N/A
	HDFC PayZapp	HDFC Bank	銀行	110万人以上(2023年)	N/A
	Bank of Baroda M-Connect Plus App	Bank of Baroda	銀行	1,400万人 (2021年11月)	N/A
	Axis Mobile App	Axis Bank	銀行	900万人	100万以上
	CANDI- Mobile Banking App	Canara Bank	銀行	350 万人以上(2022年7月)	N/A
	PNB ONE Mobile Banking App	Panjab National Bank	銀行	N/A	N/A

(出所) 各種公開情報をもとにMURC作成

# 統一規格概要



インドでは統一規格であるUPI QR及びBharatQRの両方が導入されており、国際ブランドのカードやNPCI主導のデビットカードによる支払いが可能である

## 統一規格の導入状況

サービス名	UPI QR, BharatQR
導入主体	Reserve Bank of India

## 経緯

- 2015年 国家デジタル化政策「デジタル・インディア」開始
- 2016年 電子送金システムUPIを開発、UPI QR開始
- 2016年 高額紙幣廃止
- 2017年 BharatQR 開始

## 統一規格普及状況

- 銀行アプリからRuPay、VISA、AMEX、MasterCardのQR決済が可能
- 上記のカードの他、UPIをサポートしている決済サービスから支払いが可能

## 統一規格の普及施策

- QRコード含めキャッシュレス決済を受け入れるデバイスを導入した加盟店に補助金を提供
- RuPay、UPIの取引に対してMDRを免除

(出所) [NPCI HP](#)、各種公開情報をもとにMURC作成

UPI QR/Bharat QR関係者		
役割	名称	業種
主導	Reserve Bank of India	中央銀行
運用主体	National Payments Corporation of India	決済インフラ組織
開発協力	RuPay、VISA、MasterCard、American Express	クレジットカード会社
アクワイアラ (銀行)	Bank of India ほか27行	銀行
イシュー (銀行)	Bank of India ほか28行	銀行
イシュー (ノンバンク)	UPIをサポートしている事業者	決済サービス提供事業者

# キャッシュレス関連政策



近年は決済に関する政策を数年おきに発表、キャッシュレスを推進している

## キャッシュレス決済関連政策

### 政策名

- Payment Systems Vision 2021(2019年5月)
- Payments Vision 2025(2022年6月)

### 主な政策

- Payment Systems Vision 2021:4つの主要な目標を設定
  - 競争、料金、利便性、自信
  - Bharat QRのセキュリティ強化にも言及
- Payments Vision 2025:5つの主要な目標を設定
  - 誠実性(Integrity)、包括性(Inclusion)、イノベーション、制度化、国際化
    - 誠実性
      - 決済システムの拡張性と回復力を強化、デジタル決済保護基金の創設の調査など
    - 包括性
      - 決済エコシステムにおけるすべての重要な仲介業者を規制するための枠組みを検討
      - 決済分野におけるフィンテックの規制の導入検討 など
    - イノベーション
      - インターネット/モバイルバンキングを使用したオンラインでの支払いシステムの作成 など
    - 制度化
      - 支払・決済システム法の規定および規制の法的側面の包括的な見直し など
    - 国際化
      - 中央銀行デジタル通貨(CBDC)の導入
      - UPIの世界的なアウトリーチ活動の実施

(出所) NPCI "[Payment Systems Vision 2021](#)"、"[Payments Vision 2025](#)"を元にMURC作成



# キャッシュレス関連政策



## UPIの決済プラットフォームやカード関連の電子決済サービスを提供

### キャッシュレス決済関連政策

#### 施策事例

- UPI: 複数の銀行口座を紐づけるシームレスな取引を可能にし、幅広いサービスを提供する総合プラットフォーム
  - 2020年7月、UPI証跡を使用した定期的な支払いのためにUPI AutoPayを開始。
  - 2022年、地方などインターネット接続環境の悪い環境でも電子決済を可能にすることで、電子決済を全国的に促進するため、UPI Liteを開始(現在一部銀行の顧客のみ使用可能)。取引上限はUPIより少ない
- RuPay: 2012年立ち上げられた、インドの銀行によるデビットカード、クレジットカード、プリペイドカードの発行をサポートする電子決済サービス

# キャッシュレス関連政策



インド

支払や堅牢なシステム構築、支払いメカニズムの統合を目的としてキャッシュレス決済を推進。現在は国内外の展開に注力している

## キャッシュレス決済関連政策

### 政策の背景

- インドにおける堅牢な支払いおよび決済インフラストラクチャの構築を目指す
- 2009年、インドのすべての支払いメカニズムを統合し、すべての小売支払いを統一するためにインドで小売決済システムを運営する統括組織であるNational Payments Corporation of India (NPCI)が設立。インド準備銀行 (RBI) とインド銀行協会 (IBA) が主導
- NPCI の目的の有用性を考慮し、同社は 1956 年会社法第 25 条 (現在は 2013 年会社法第 8 条) の規定に基づいて「非営利」会社として法人化

### 政策の結果

- Bharat QRの利用者は2024年1月時点で前年比約50%増加
- 2020年、NPCIの完全子会社のNCPI International Payments Limited (NIPL)を設立、RuPay (国内カードスキーム) とUPI (モバイル決済ソリューション) のインド国外での展開に注力

ブランド	使用可能国	利用可能な銀行メンバー数 (2023年現在)	利用件数 (FY2022-23)
UPI	シンガポール、アラブ首長国連邦	516の銀行メンバー	83,751.14百万回
RuPay	ブーダン、ネパール、シンガポール、アラブ首長国連邦	1,253の銀行メンバー	1,263.01百万回

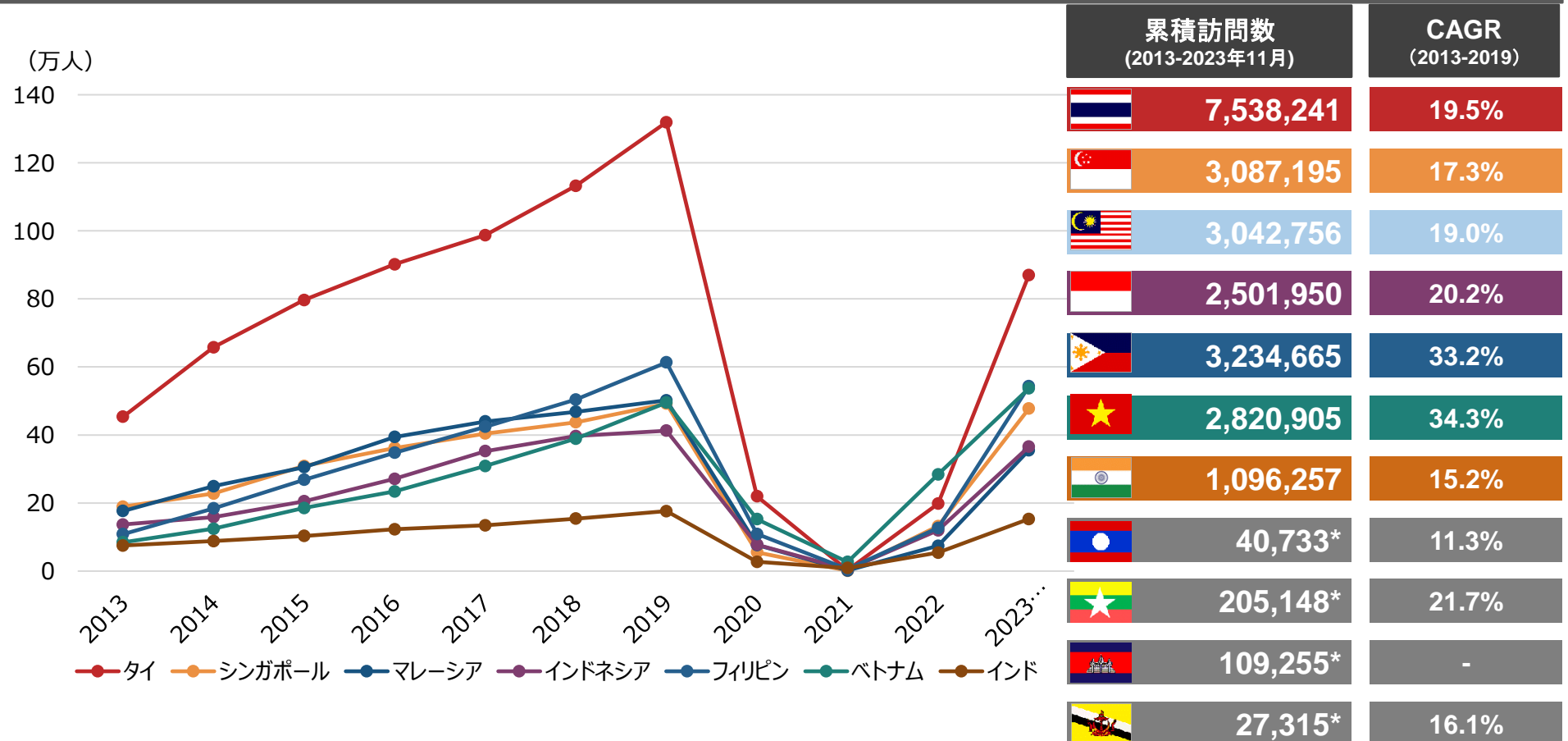
(出所) [NPCI HP](#)、[Reserv Bank of India](#)をもとにMURC作成

## Appendix III. 訪日外国人基礎情報収集

# 訪日外国人人数推移

訪日外国人人数推移から、累積訪問者数ではタイが最多で、その他の国は250～300万人規模、インドのみ約100万人と劣後。CAGRではフィリピンとベトナムが30%超と今後の伸びにも期待

## 訪日外客人数全体推移(2013年～2023年11月)



(出所) 日本政府観光局よりMURC作成

(注) 1. ラオス、ミャンマー、カンボジア、ブルネイは人数が少なくデータ数のみ右記(上からラオス、ミャンマー、カンボジア、ブルネイの順で表示)。ただし、データ期間は2013年～2023年9月、また、カンボジアは2016年以前のデータがなく、2017年以降の累積訪問数を表示している

## 訪日外国人に関する基礎情報の収集

webアンケートの調査結果と合わせて訪日外国人の決済ニーズを分析するため、本プロジェクト対象国からの訪日外国人の基礎情報や決済手段に関するデスクリサーチを実施した

### 調査対象項目

#### 調査項目

日本での訪問地	出発前に役立った旅行情報源
一人当たりの消費平均額	出発前に役立った旅行情報源の言語
費目別一人当たり消費内容内訳	日本滞在中に役立った旅行情報源
主要な買い物場所	日本滞在中に役立った旅行情報源の言語
主要決済方法	訪日外客人数全体推移
訪日回数	訪問者性別、年齢構成
平均宿泊数	主要訪日目的内訳
旅行手配方法	QRコード決済関連情報 (上限額等)
ツアー商品や往復航空券の申し込み方法	外国旅行の情報収集をする際に使う主要オンラインメディア

(出所) MURC作成

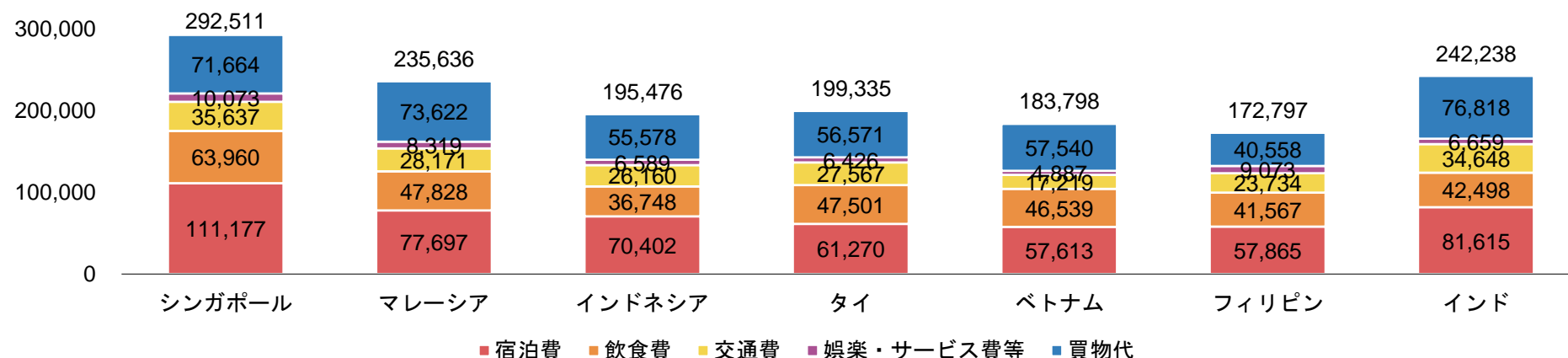
## 訪日外国人の基礎情報サマリ

訪日外国人の年代別ではいずれの国も30代が最も多く、20代、40代と続く。消費額ではシンガポール、インド、マレーシアが20万円台／人で、QRコード決済の可能性も高い

### 年代構成(2023年4-6月)

	シンガポール	マレーシア	インドネシア	タイ	ベトナム	フィリピン	インド
20代以下	23%	19%	33%	26%	26%	29%	27%
30代	36%	30%	32%	31%	38%	29%	35%
40代	22%	22%	22%	30%	21%	23%	18%
50代	12%	15%	9%	9%	8%	13%	13%
60代以上	8%	13%	4%	4%	7%	7%	7%

### 費目別一人当たり消費額(2023年4-6月)



(出所) 日本政府観光局の観光統計データ、国土交通省観光庁の「JNTO 訪日旅行データハンドブック 2023 年」資料よりMURC作成

## 訪日外国人の基礎情報サマリ

現時点では、対象国の訪日外国人は現金での支払い割合が非常に高く、モバイル決済の活用ができていないことから、使用可能なモバイル決済の拡大や、その認知向上が必要である

主要決済方法(2019年 <sup>1)</sup> )							
	シンガポール	マレーシア	インドネシア	タイ	ベトナム	フィリピン	インド
現金	95%	99%	99%	98%	98%	97%	86%
クレジットカード	65%	53%	46%	56%	39%	45%	58%
交通型ICカード(Suica等)	14%	17%	17%	12%	10%	12%	13%
その他ICカード(Edy等)	0%	0%	0%	1%	1%	0%	1%
デビットカード(銀聯、Visaデビット等)	2%	3%	8%	4%	1%	3%	4%
モバイル決済(Alipay、WeChat等)	1%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
仮想通貨(BitCoin等)	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
割引クーポン	0%	1%	0%	1%	0%	0%	0%
お金は全く使わなかった	0%	0%	0%	0%	1%	1%	3%
その他	0%	0%	0%	0%	0%	0%	1%

(出所) 日本政府観光局の観光統計データ「訪日外国人の消費動向2023年4-6月期報告書」、国土交通省観光庁の「JNTO 訪日旅行データハンドブック2023年」資料よりMURC作成

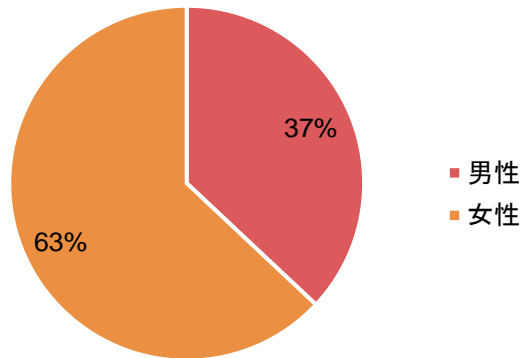
(注) 1. 2022年7月時点での観光局の最新データは、2019年までの集計データ。新型コロナウイルス感染症の世界的な大流行により、2020年から2022年まで、年間を通じて「訪日外国人消費動向調査」が実施されなかったため、当該年の年間の数値は存在しない

## 【タイ】国別基礎データ

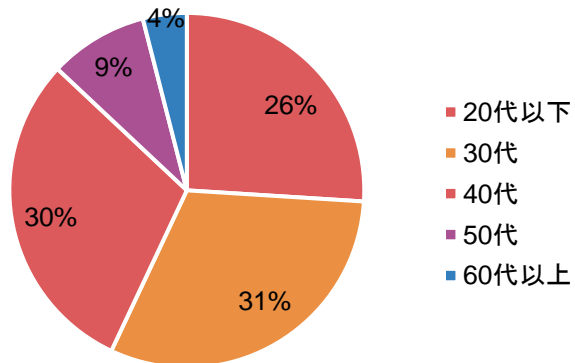
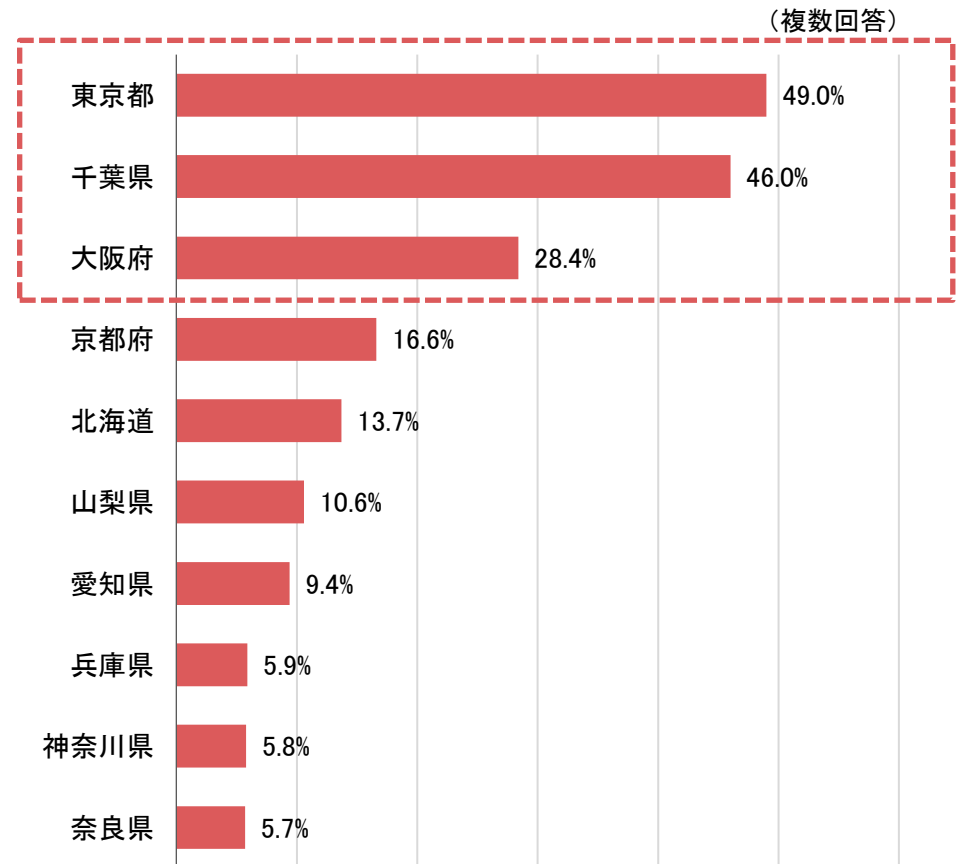


タイの訪問者は20～40代が主体となり、東京都、千葉県、大阪府への訪問が多い

性別構成(2023年4-6月)



年代構成(2023年4-6月)

都道府県別訪問率ランキング(2019年<sup>1)</sup>)

(出所) 日本政府観光局の観光統計データ、国土交通省観光庁の「JNTO 訪日旅行データハンドブック 2023年」資料よりMURC作成

(注) 1. 2022年7月時点での観光局の最新データは、2019年までの集計データ。新型コロナウイルス感染症の世界的な大流行により、2020年から2022年まで、年間を通じて「訪日外国人消費動向調査」が実施されなかったため、当該年の年間の数値は存在しない

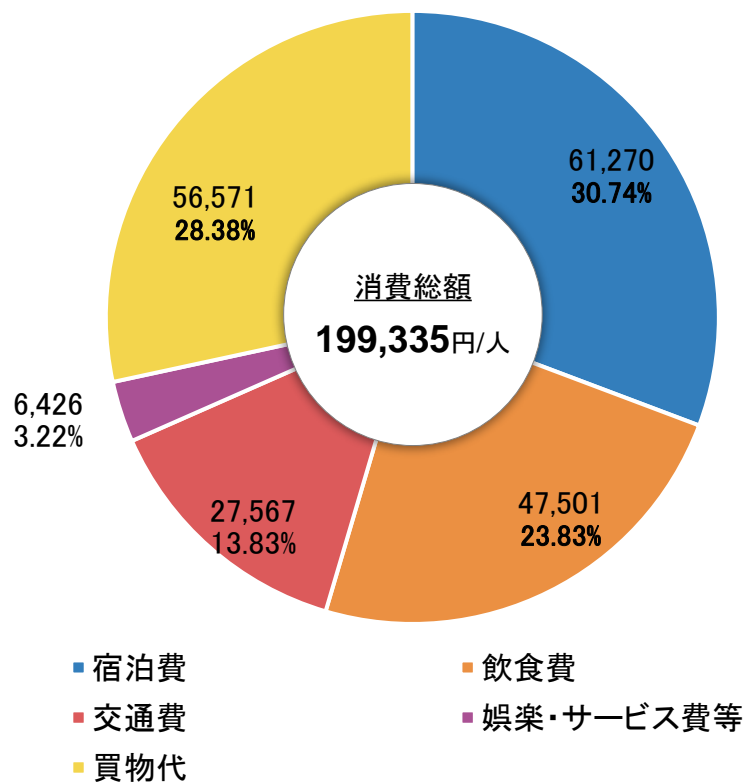
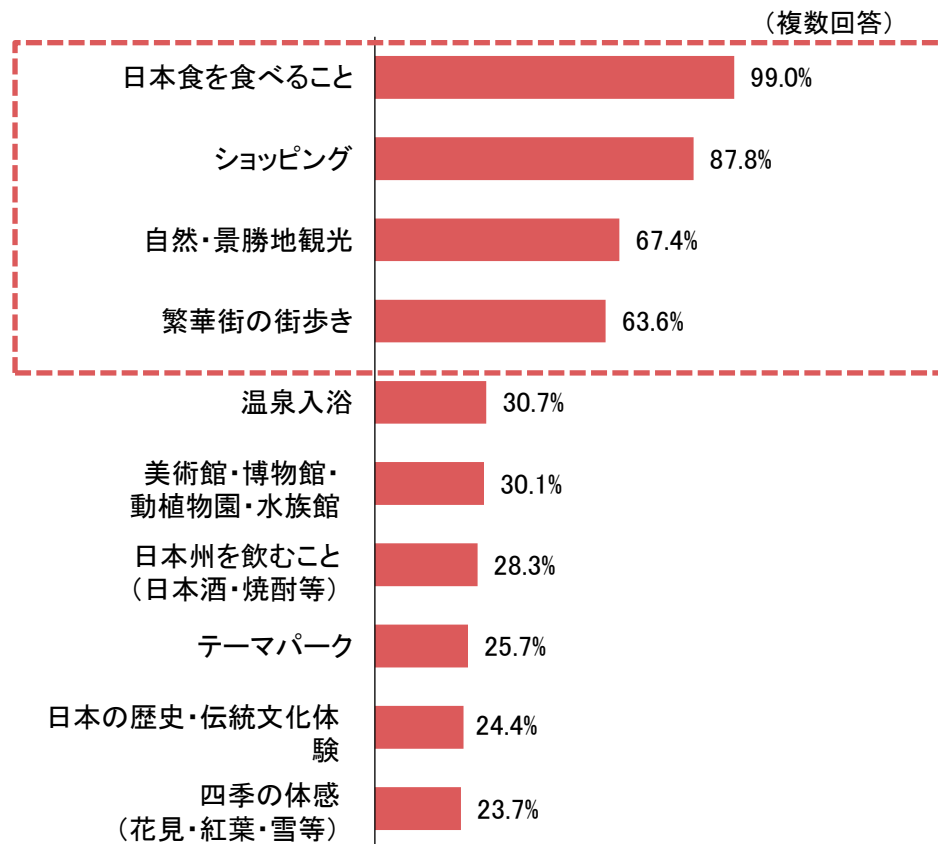


## 【タイ】国別基礎データ



日本食を食べること、ショッピングや自然・景勝地観光がタイ観光客の主要消費項目となっている

費目別一人当たり消費額(2023年4-6月)

主要訪日目的Top10(2019年<sup>1)</sup>)

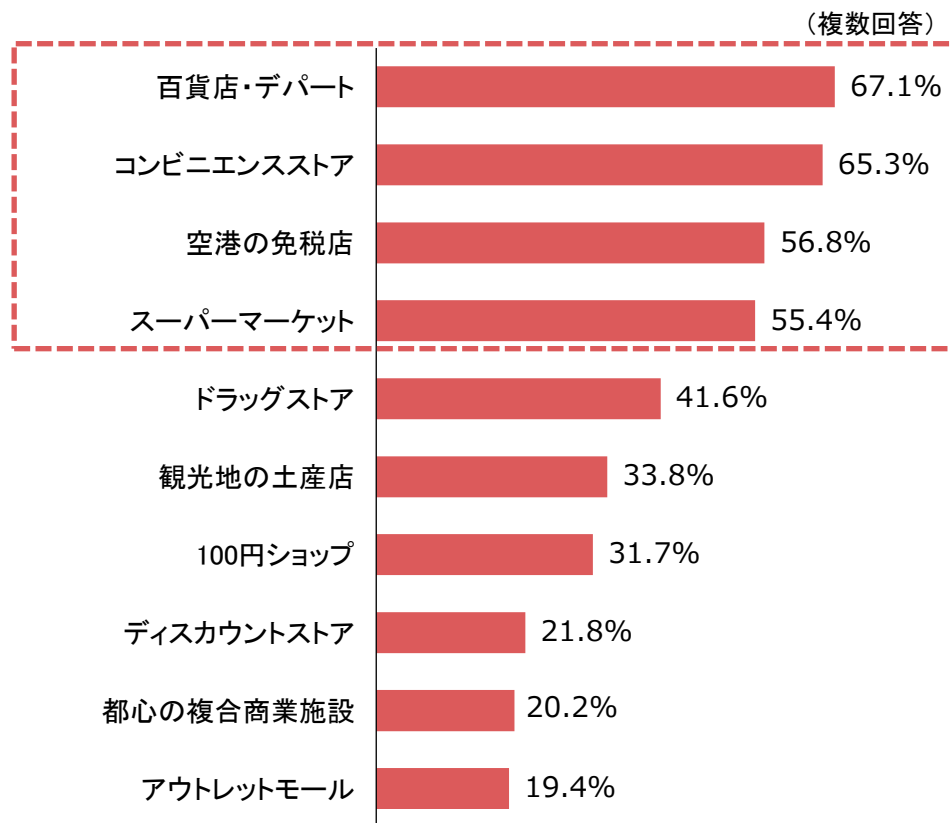
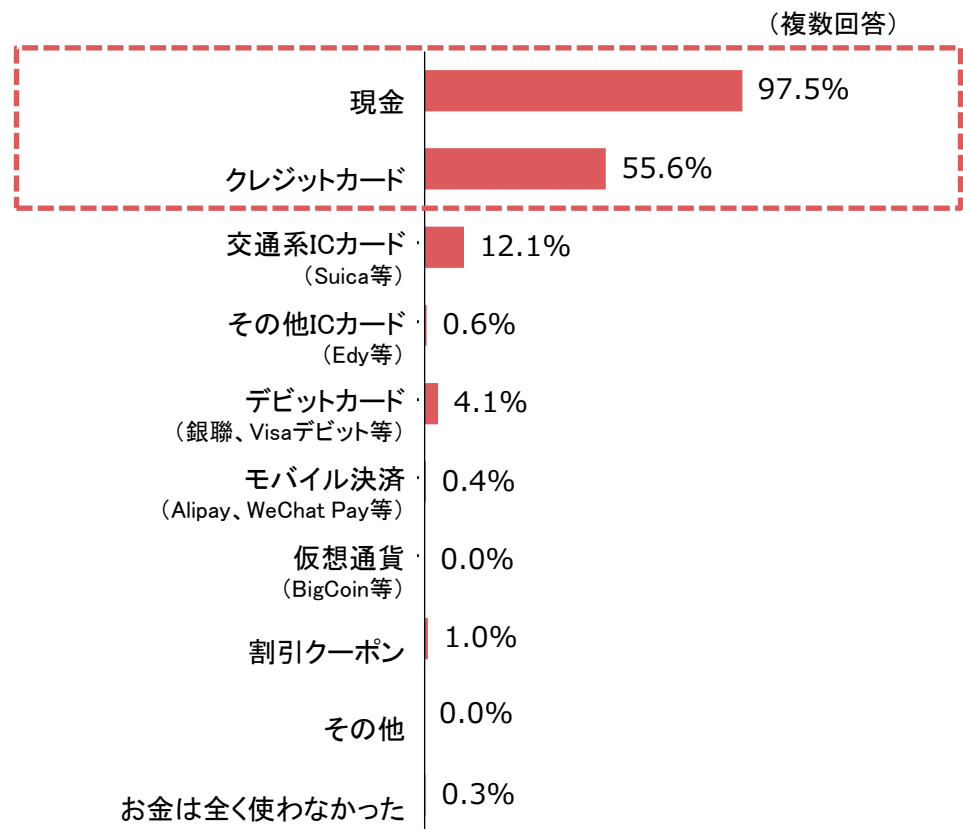
(出所) 日本政府観光局の観光統計データ「訪日外国人の消費動向2023年4-6月期報告書」、国土交通省観光庁の「JNTO 訪日旅行データハンドブック2023年」資料よりMURC作成

(注)1. 2022年7月時点での観光局の最新データは、2019年までの集計データ。新型コロナウイルス感染症の世界的な大流行により、2020年から2022年まで、年間を通じて「訪日外国人消費動向調査」が実施されなかったため、当該年の年間の数値は存在しない

## 【タイ】国別基礎データ



百貨店、コンビニエンスストア、免税店で買い物する観光客が多く、2019年時点では現金及びクレジットカードが主要な決済方法であり、現金からモバイル決済への転換余地はあると考えられる

主要買い物場所Top10 (2019年<sup>1</sup>)主要決済方法 (2019年<sup>1</sup>)

(出所) 日本政府観光局の観光統計データ、国土交通省観光庁の「JNTO 訪日旅行データハンドブック 2023年」資料よりMURC作成

(注) 1. 2022年7月時点での観光局の最新データは、2019年までの集計データ。新型コロナウイルス感染症の世界的な大流行により、2020年から2022年まで、年間を通じて「訪日外国人消費動向調査」が実施されなかったため、当該年の年間の数値は存在しない

## 【タイ】国別基礎データ



観光情報収集する際に役立つ情報源として、YouTube、Facebook、InstagramなどのSNS、及びPantip、Chill Pal Naiなどの現地ウェブサイトが挙げられる

## 外国旅行の情報収集をする際に使う主要オンラインメディア

#	オンライン媒体名	オンラインの種類	主な機能	割合(%)
1	YouTube	動画共有サービス	動画を発信	70.4
2	Facebook	SNS	文章・画像・動画などを発信、閲覧者が意見を記載	61.7
3	Pantip	インターネット掲示板	情報発信	44
4	Instagram	SNS	画像・動画・文章を掲載	28.9
5	Krobkrueng Japan	ウェブサイト、SNS	ブロガー・ユーチューバーによる訪日旅行情報発信	25.6
6	X(旧Twitter)	SNS	短文・画像などを発信、閲覧者が意見を記載	24.6
7	Chill Pal Nai	ウェブサイト	旅行情報発信、オンライン旅行会社(OTA)の予約サイトに誘導	24
8	Ja Tiew Painai	ブロガー	旅行情報発信	23.2
9	Line	メッセージングアプリ	メッセージ・音声・画像・動画などの交換	22.7
10	TripAdvisor	ウェブサイト	旅行予約、旅行情報発信	20.9
11	TikTok	SNS	動画を搭載、閲覧者が意見を記載	19.7

(出所) 日本政府観光局の観光統計データ、国土交通省観光庁の「JNTO 訪日旅行データハンドブック 2023年」資料よりMURC作成

## 【タイ】国別基礎データ

タイからの観光客は、東京ディズニーリゾート、東京タワー、スカイツリーなどの関東の観光スポット、そして近畿のユニバーサル・スタジオ、清水寺などを中心に訪れている

### 地域別人気の観光地

#### 関東 エリア

スポット名	全国順位
① 東京ディズニーリゾート	3位
② 東京タワー	5位
③ 浅草寺	11位
④ 東京スカイツリー	14位
⑤ 皇居	15位

#### 北海道・ 東北 エリア

- 「銀山温泉」が1位、「ファーム富田」、「乳頭温泉 鶴の湯」、「蔵王温泉スキー場」、「宮城蔵王キツネ村」が上位にランクインしている
- このエリアでは、温泉が人気となっている

#### 中部・ 北陸 エリア

- 全国ランキングと同様「富士山」が1位、次いで2位に「白川郷」、3位に「河口湖」となっている
- 中部エリアでは、富士山に代表される自然や絶景スポットが多くランクインしている

#### 近畿 エリア

スポット名	全国順位
① ユニバーサル・スタジオ・ジャパン	4位
② 姫路城	7位
③ 清水寺	10位
④ 大阪城	12位
⑤ 那智の滝(熊本那智大社含む)	16位

#### 中国・ 四国 エリア

- 広島「厳島神社」が1位、アニメ「名探偵コナン」の影響で「青山剛昌ふるさと館」が2位にランクインし、最近では人気急上昇
- 3位の「元乃隅神社」は、タイ人の間でフォトジェニックな場所として認知が高まっている

#### 九州・ 沖縄 エリア

- 「由布院温泉/湯布院」が1位、湯布院は全国の温泉ランキングでも「銀山温泉」に次ぐ人気を誇り、タイの間でも非常に高い認知度が有している
- 2位の「河内藤園」も美しい写真が撮れるスポットとして、タイの間で口コミで話題になっている

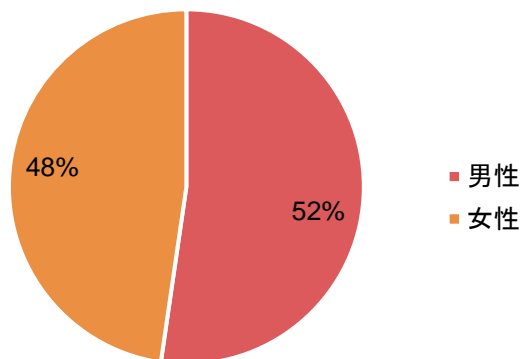
(出所) PR TIMES「訪日タイ人の人気観光地ランキング2022」<地域別ランキング>資料よりMURC作成

## アンケートの目的・対象・手段

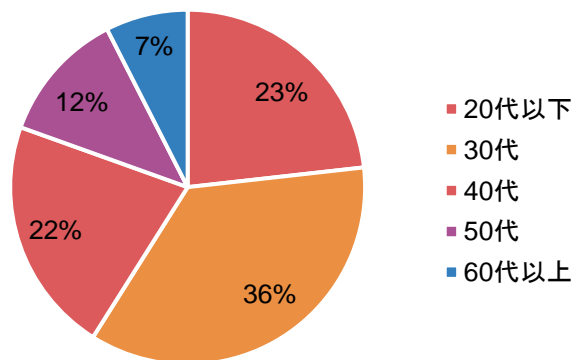


シンガポールの訪問者は20～40代が主体となり、東京都、千葉県、大阪府への訪問が多い

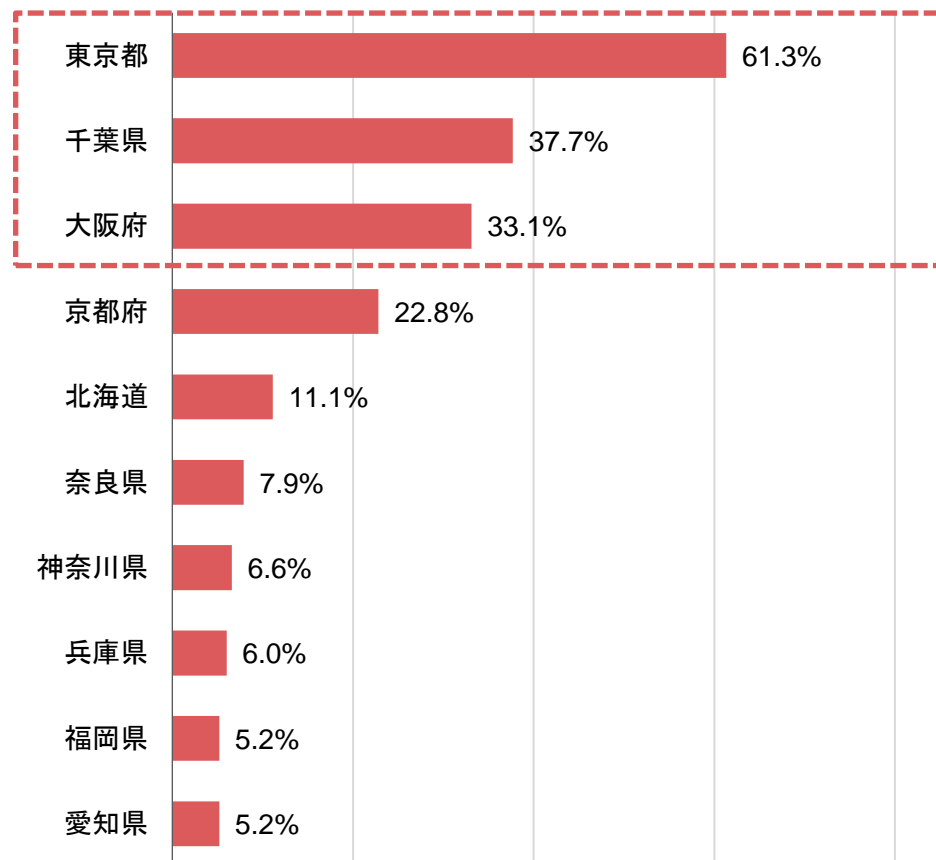
性別構成(2023年4-6月)



年代構成(2023年4-6月)

都道府県別訪問率ランキング(2019年<sup>1</sup>)

(複数回答)



(出所) 日本政府観光局の観光統計データ、国土交通省観光庁の「JNTO 訪日旅行データハンドブック 2023 年」資料よりMURC作成

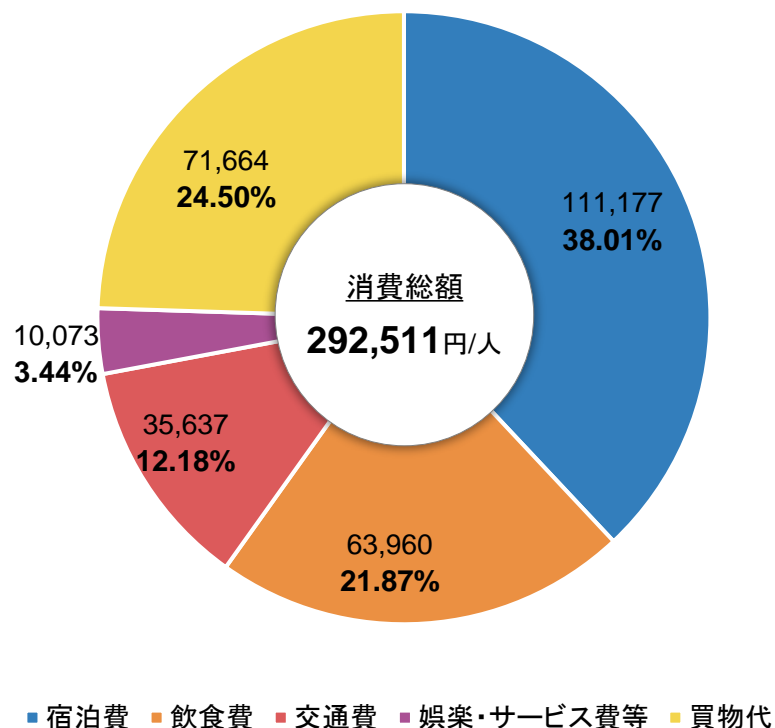
(注) 1. 2022年7月時点での観光局の最新データは、2019年までの集計データ。新型コロナウイルス感染症の世界的な大流行により、2020年から2022年まで、年間を通じて「訪日外国人消費動向調査」が実施されなかったため、当該年の年間の数値は存在しない

## 【シンガポール】国別基礎データ

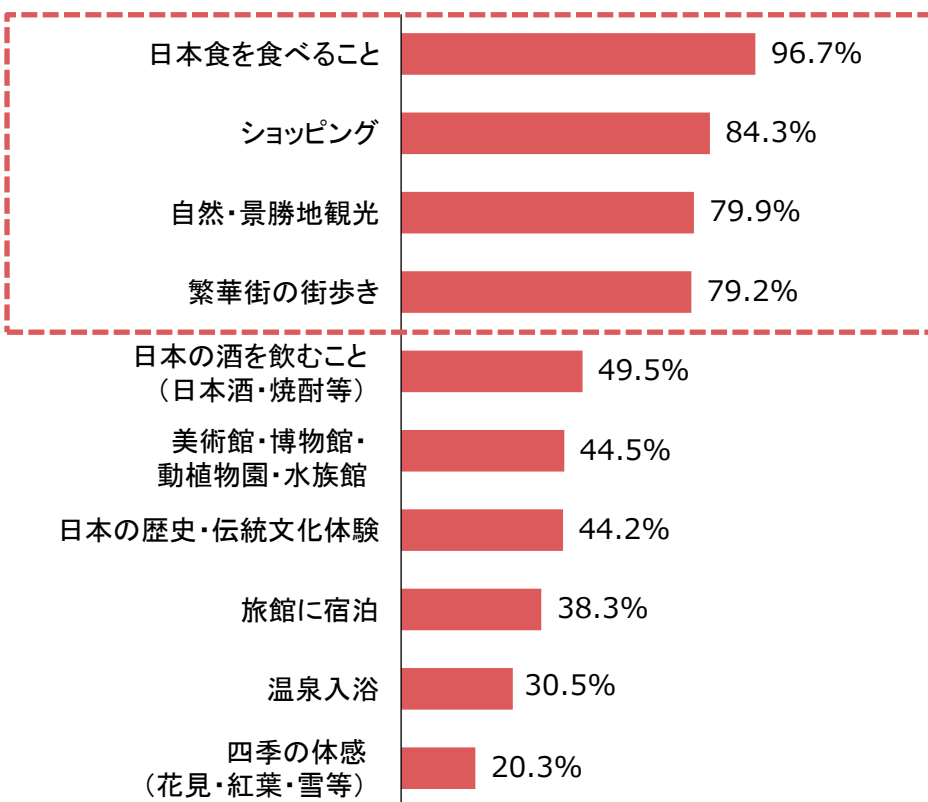


日本食を食べること、ショッピングや自然・景勝地観光が観光客の主要消費項目となっている

費目別一人当たり消費額(2023年4-6月)

主要訪日目的Top10 (2019年<sup>1</sup>)

(複数回答)



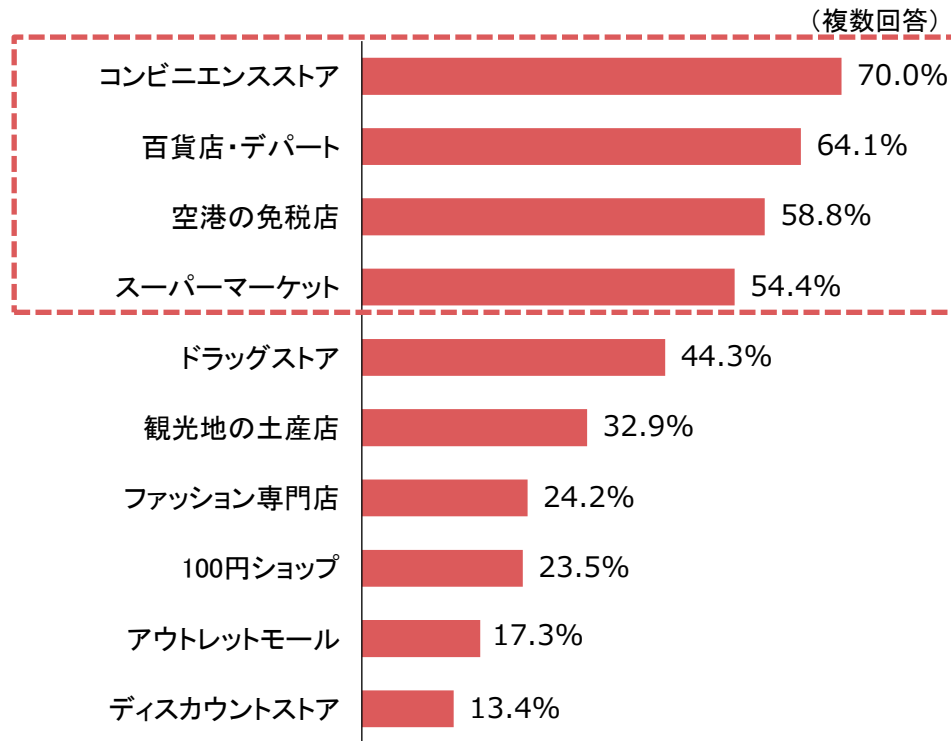
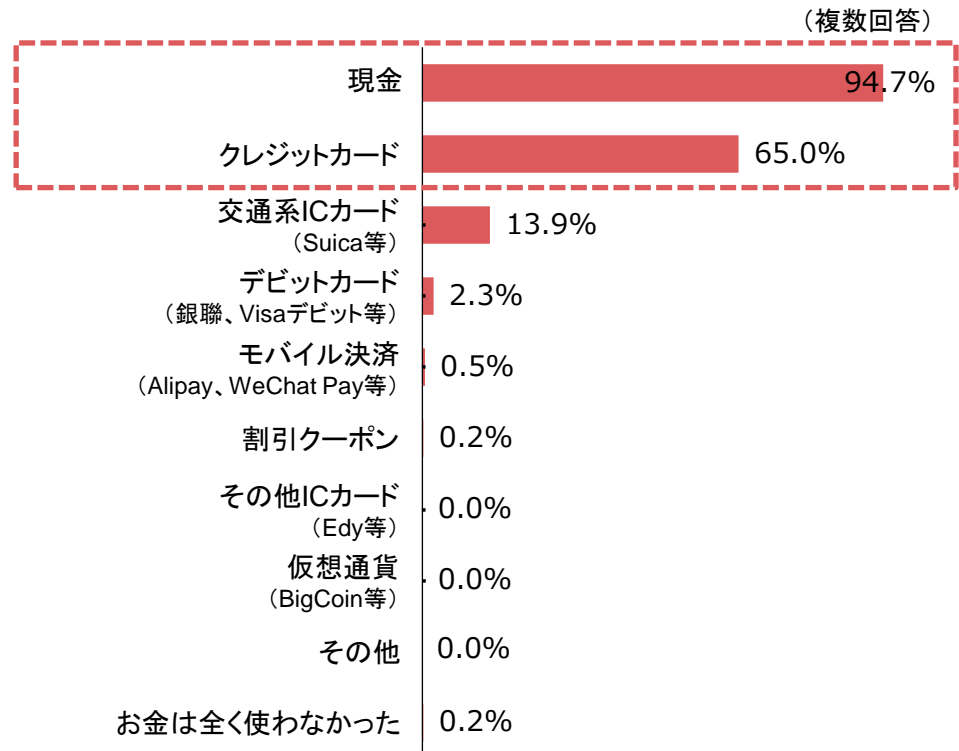
(出所) 日本政府観光局の観光統計データ「訪日外国人の消費動向2023年4-6月期報告書」、国土交通省観光庁の「JNTO 訪日旅行データハンドブック 2023年」資料よりMURC作成

(注) 1. 2022年7月時点での観光局の最新データは、2019年までの集計データ。新型コロナウイルス感染症の世界的な大流行により、2020年から2022年まで、年間を通じて「訪日外国人消費動向調査」が実施されなかったため、当該年の年間の数値は存在しない

## 【シンガポール】国別基礎データ



コンビニエンスストア、百貨店、免税店で買い物する観光客が多く、2019年時点では現金及びクレジットカードが主要な決済方法であり、現金からモバイル決済への転換余地はあると考えられる

主要買い物場所Top10 (2019年<sup>1</sup>)主要決済方法(2019年<sup>1</sup>)

(出所) 国土交通省の「JNTO 訪日旅行データハンドブック 2023年」資料よりMURC作成

(注) 1. 2022年7月時点での観光局の最新データは、2019年までの集計データ。新型コロナウイルス感染症の世界的な大流行により、2020年から2022年まで、年間を通じて「訪日外国人消費動向調査」が実施されなかったため、当該年の年間の数値は存在しない

## 【シンガポール】国別基礎データ



観光情報を収集する際に役立つ情報源として、YouTube、Facebook、InstagramなどのSNS、さらにNews AsiaやStraits Timesなどのニュース発信サイト、各国観光局も挙げられる

## 外国旅行の情報収集をする際に使う主要オンラインメディア

#	オンライン媒体名	オンラインの種類	主な機能	割合(%)
1	YouTube	動画共有サービス	動画を発信	41.4
2	Facebook	SNS	文章・画像・動画などを発信、閲覧者が意見を記載	30.0
3	NTO(各国政府観光局)	ウェブサイト、SNS	旅行情報発信	24.6
4	Instagram	SNS	画像・動画・文章を掲載	21.6
5	Channel NewsAsia	ウェブサイト	ニュース発信	18.7
6	CAN Lifestyles	ウェブサイト	生活・飲食・旅行情報発信	18.5
7	WhatsApp	メッセージングアプリ	メッセージ・音声・画像・動画などの交換	14.9
8	The Straits Times	ウェブサイト、SNS	ニュース発信	14.5
9	Web in Travel	ウェブサイト	旅行業界情報発信	12.9
10	The Smart Local	ウェブサイト、SNS	旅行・生活情報発信	12.8
11	X(旧Twitter)	SNS	短文・画像などを発信、閲覧者が意見を記載	7.0

(出所) 国土交通省の「JNTO 訪日旅行データハンドブック 2023年」資料よりMURC作成

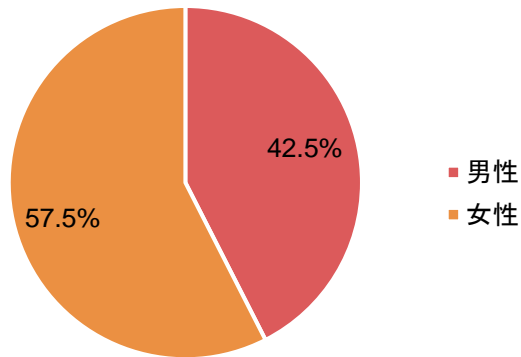


## 【マレーシア】国別基礎データ

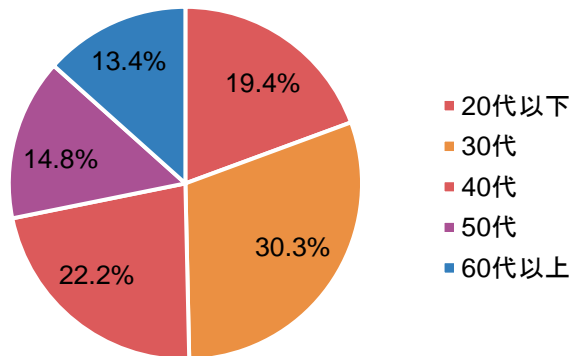
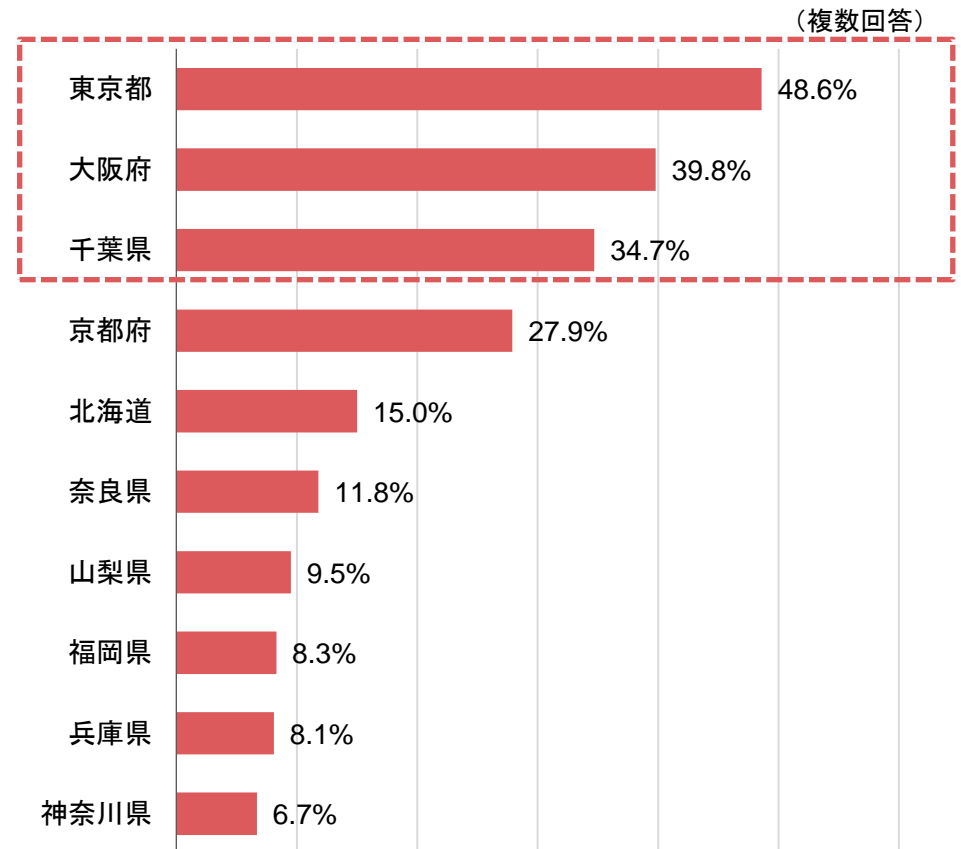


マレーシアの訪問者は20～40代が主体となり、東京都、千葉県、大阪府への訪問が多い

性別構成(2023年4-6月)



年代構成(2023年4-6月)

都道府県別訪問率ランキング(2019年<sup>1)</sup>)

(出所) 国土交通省の「JNTO 訪日旅行データハンドブック 2023 年」資料よりMURC作成

(注) 1. 2022年7月時点での観光局の最新データは、2019年までの集計データ。新型コロナウイルス感染症の世界的な大流行により、2020年から2022年まで、年間を通じて「訪日外国人消費動向調査」が実施されなかったため、当該年の年間の数値は存在しない

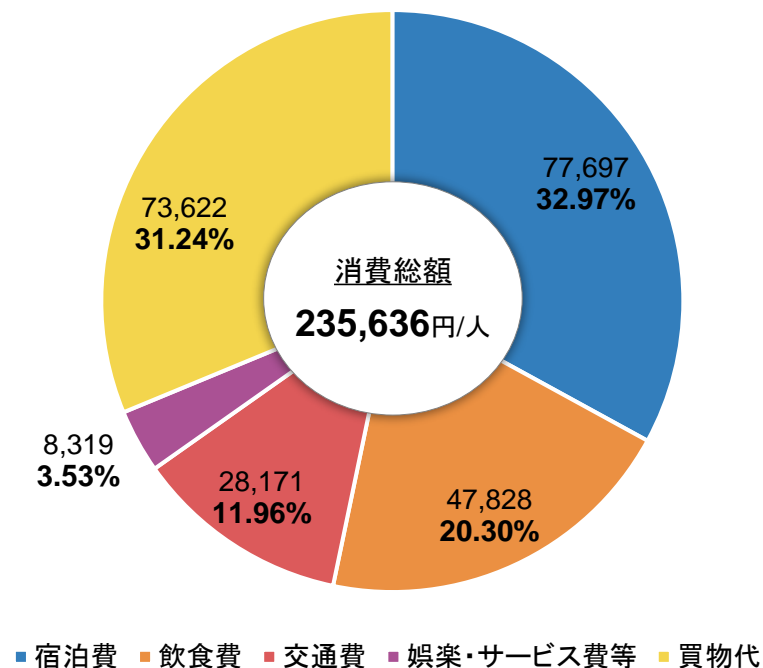
## 【マレーシア】国別基礎データ



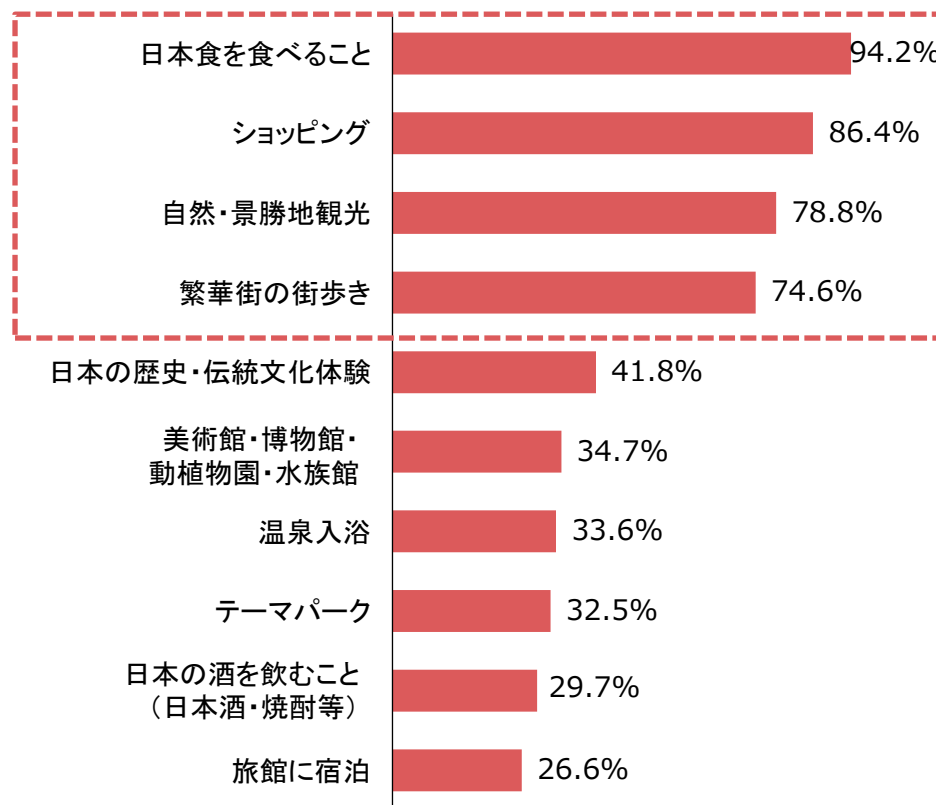
日本食を食べること、ショッピングや自然・景勝地観光が観光客の主要消費項目となっている

## 費目別一人当たり消費額(2023年4-6月)

(円/人)

主要観光目的Top10 (2019年<sup>1</sup>)

(複数回答)



(出所) 日本政府観光局の観光統計データ「訪日外国人の消費動向2023年4-6月期報告書」、国土交通省観光庁の「JNTO 訪日旅行データハンドブック 2023年」資料よりMURC作成

(注) 1. 2022年7月時点での観光局の最新データは、2019年までの集計データ。新型コロナウイルス感染症の世界的な大流行により、2020年から2022年まで、年間を通じて「訪日外国人消費動向調査」が実施されなかったため、当該年の年間の数値は存在しない

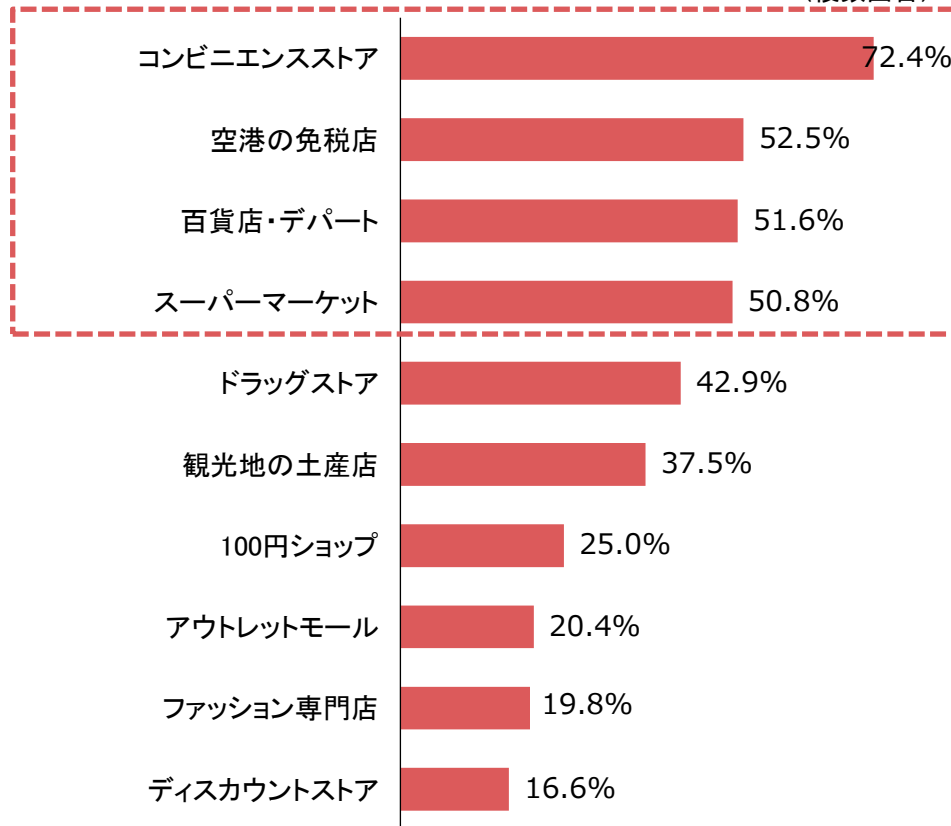
## 【マレーシア】国別基礎データ



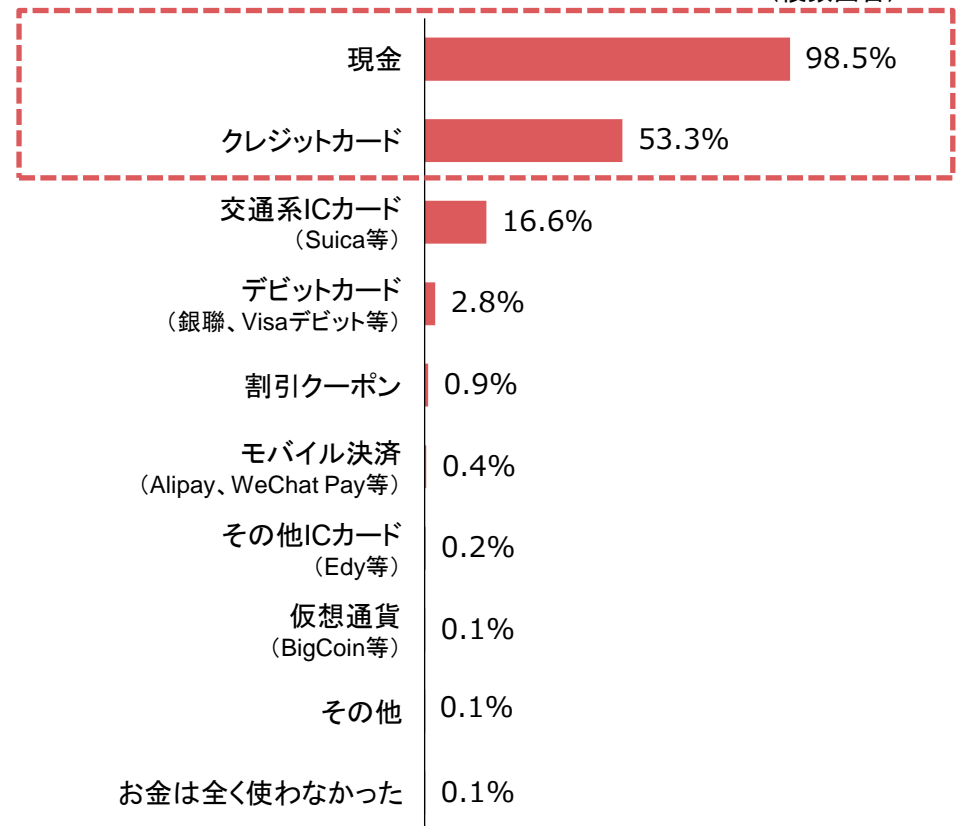
コンビニエンスストア、百貨店、免税店で買い物する観光客が多く、2019年時点では現金及びクレジットカードが主要な決済方法であり、現金からモバイル決済への転換余地はあると考えられる

主要買い物場所Top10 (2019年<sup>1</sup>)

(複数回答)

主要決済方法(2019年<sup>1</sup>)

(複数回答)



(出所) 国土交通省の「JNTO 訪日旅行データハンドブック 2023年」資料よりMURC作成

(注) 1. 2022年7月時点での観光局の最新データは、2019年までの集計データ。新型コロナウイルス感染症の世界的な大流行により、2020年から2022年まで、年間を通じて「訪日外国人消費動向調査」が実施されなかったため、当該年の年間の数値は存在しない

## 【マレーシア】国別基礎データ



観光情報を収集する際に役立つ情報源として、YouTube、Facebook、InstagramなどのSNS、さらにTripadvisorやTravel360などの旅行情報発信サイト、各国観光局も挙げられる

## 外国旅行の情報収集をする際に使う主要オンラインメディア

#	オンライン媒体名	オンラインの種類	主な機能	割合(%)
1	YouTube	動画共有サービス	動画を発信	59.5
2	Facebook	SNS	文章・画像・動画などを発信、閲覧者が意見を記載	50.9
3	Tripadvisor	ウェブサイト	旅行予約、旅行情報発信	43.4
4	Instagram	SNS	画像・動画・文章を掲載	31.9
5	NTO(各国政府観光局)	ウェブサイト	旅行情報発信	25.8
6	Travel 360	ウェブサイト	旅行情報発信	18.7
7	WhatsApp	メッセージングアプリ	メッセージ・音声・画像・動画などの交換	18.2
8	X(旧Twitter)	SNS	短文・画像などの発信、閲覧者が意見を記載	12.6
9	Netflix	動画配信サービス	映画・テレビ番組・アニメなどの配信	11.9
10	Have Halal Will Travel	ウェブサイト	旅行・飲食情報発信	8.9

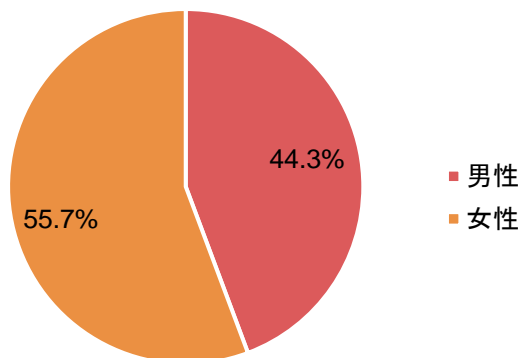
(出所) 国土交通省の「JNTO 訪日旅行データハンドブック 2023年」資料よりMURC作成

## 【インドネシア】国別基礎データ

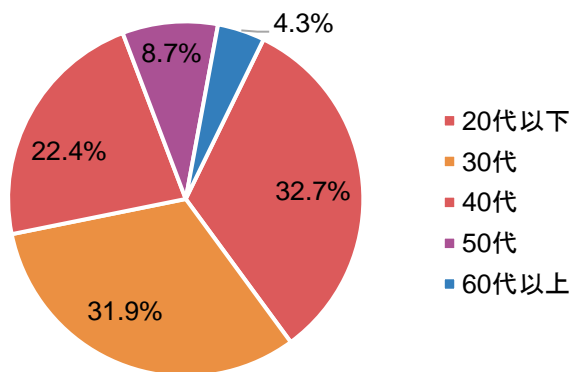
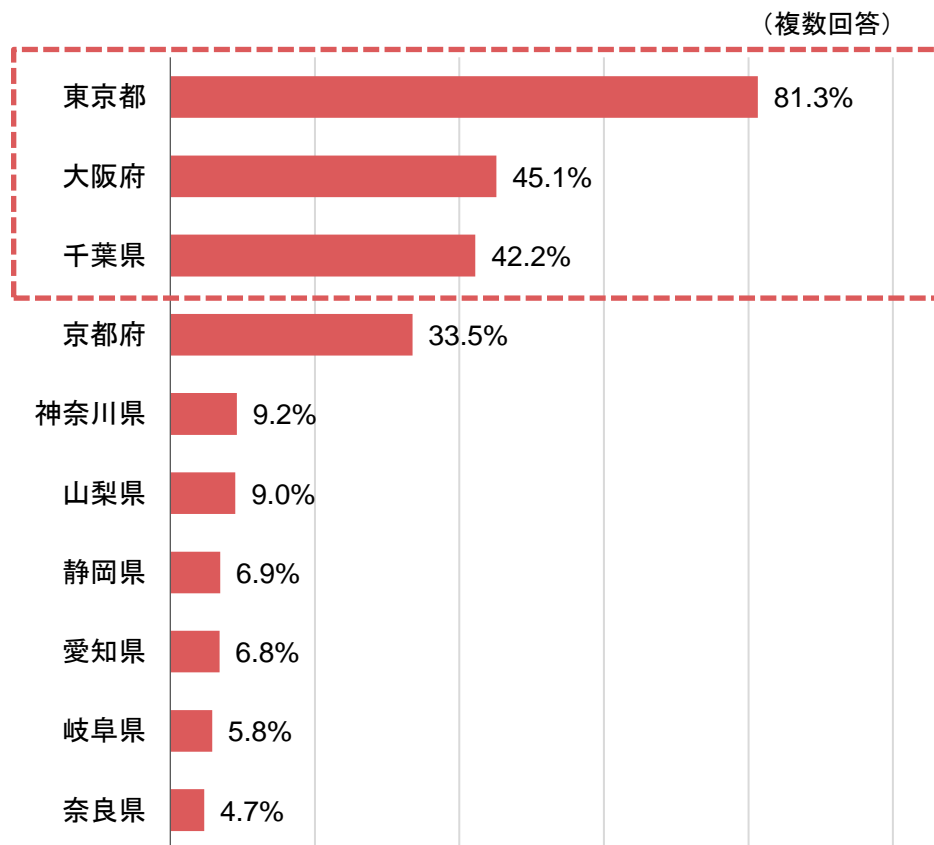


インドネシアの訪問者は20~40代が主体となり、東京都、千葉県、大阪府への訪問が多い

性別構成(2023年4-6月)



年代構成(2023年4-6月)

都道府県別訪問率ランキング(2019年<sup>1</sup>)

(出所) 日本政府観光局の観光統計データ、国土交通省観光庁の「JNTO 訪日旅行データハンドブック 2023 年」資料よりMURC作成

(注) 1. 2022年7月時点での観光局の最新データは、2019年までの集計データ。新型コロナウイルス感染症の世界的な大流行により、2020年から2022年まで、年間を通じて「訪日外国人消費動向調査」が実施されなかったため、当該年の年間の数値は存在しない

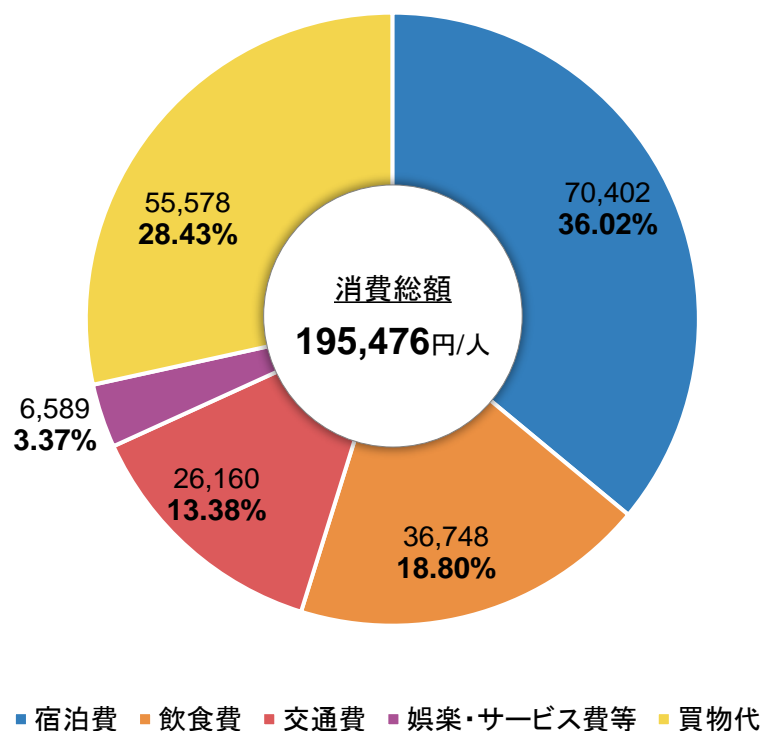
## 【インドネシア】国別基礎データ



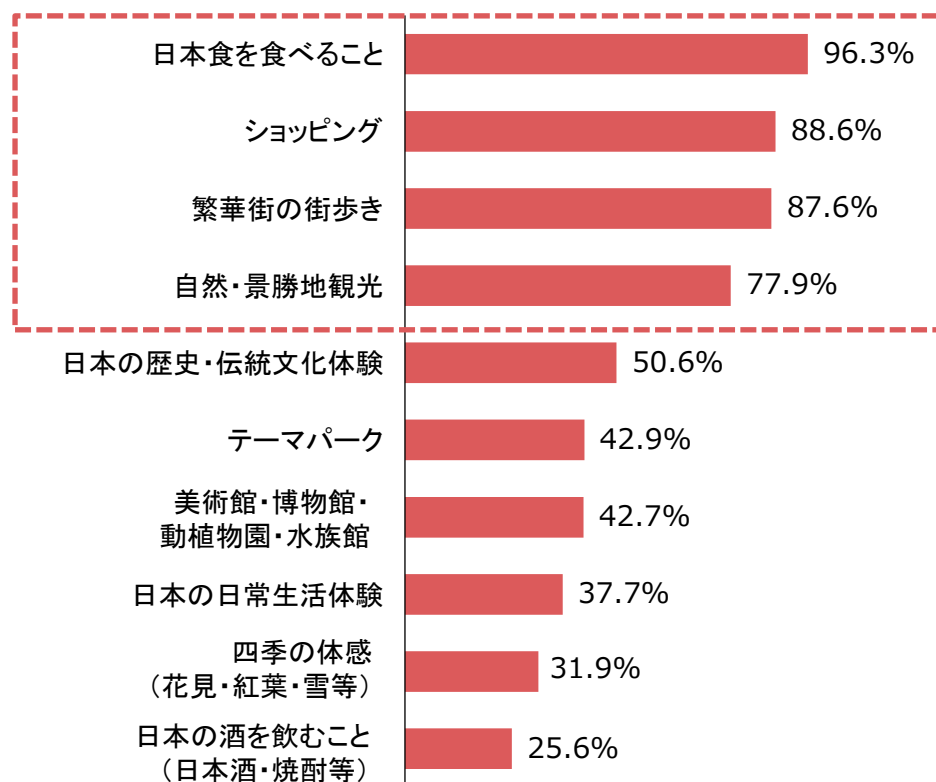
日本食を食べること、ショッピングや自然・景勝地観光が観光客の主要消費項目となっている

## 費目別一人当たり消費額(2023年4-6月)

(円/人)

主要観光目的Top10 (2019年<sup>1</sup>)

(複数回答)



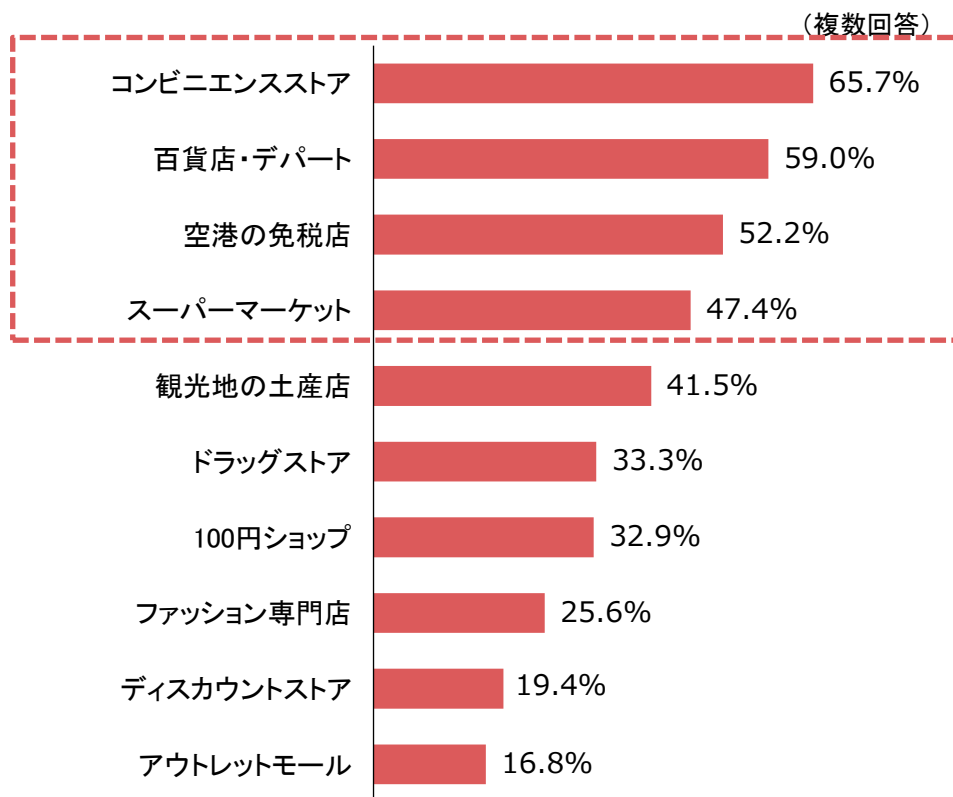
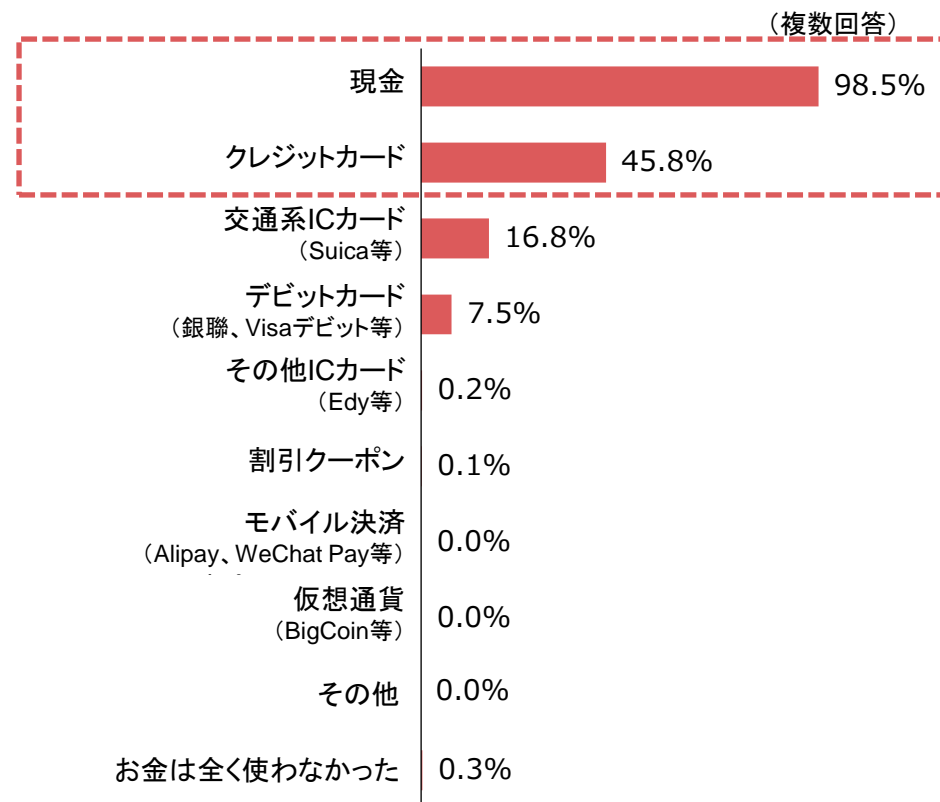
(出所) 日本政府観光局の観光統計データ「訪日外国人の消費動向2023年4-6月期報告書」、国土交通省観光庁の「JNTO 訪日旅行データハンドブック2023年」資料よりMURC作成

(注) 1. 2022年7月時点での観光局の最新データは、2019年までの集計データ。新型コロナウイルス感染症の世界的な大流行により、2020年から2022年まで、年間を通じて「訪日外国人消費動向調査」が実施されなかったため、当該年の年間の数値は存在しない

## 【インドネシア】国別基礎データ



コンビニエンスストア、百貨店、免税店で買い物する観光客が多く、2019年時点では現金及びクレジットカードが主要な決済方法であり、現金からモバイル決済への転換余地はあると考えられる

主要買い物場所Top10 (2019年<sup>1)</sup>)主要決済方法(2019年<sup>1)</sup>)

(出所) 国土交通省の「JNTO 訪日旅行データハンドブック 2023年」資料よりMURC作成

(注) 1. 2022年7月時点での観光局の最新データは、2019年までの集計データ。新型コロナウイルス感染症の世界的な大流行により、2020年から2022年まで、年間を通じて「訪日外国人消費動向調査」が実施されなかったため、当該年の年間の数値は存在しない

## 【インドネシア】国別基礎データ



観光情報を収集する際に役立つ情報源として、YouTube、Facebook、InstagramなどのSNS、及びDestinasian、Detikなどの現地ウェブサイトも挙げられる

## 外国旅行の情報収集をする際に使う主要オンラインメディア

#	オンライン媒体名	オンラインの種類	主な機能	割合(%)
1	YouTube	動画共有サービス	動画を発信	77.9
2	Instagram	SNS	画像・動画・文章を掲載	64.2
3	Facebook	SNS	文章・画像・動画などを発信、閲覧者が意見を記載	43.1
4	WhatsApp	メッセージングアプリ	メッセージ・音声・画像・動画などの交換	26.6
5	X(旧Twitter)	SNS	短文・画像などの発信、閲覧者が意見を記載	24.8
6	Destinasian.co.id	ウェブサイト	旅行情報発信	24.7
7	Kompas	ウェブサイト	ニュース発信	19.5
8	TikTok	SNS	動画を搭載、閲覧者が意見を記載	18.9
9	Detik	ウェブサイト	情報・ニュース発信	16.8
10	Netflix	動画配信サービス	映画・テレビ番組・アニメなどを配信	15.6

(出所) 国土交通省の「JNTO 訪日旅行データハンドブック 2023 年」資料よりMURC作成

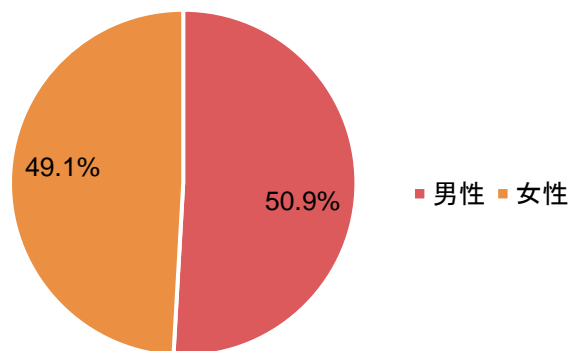


## 【フィリピン】国別基礎データ

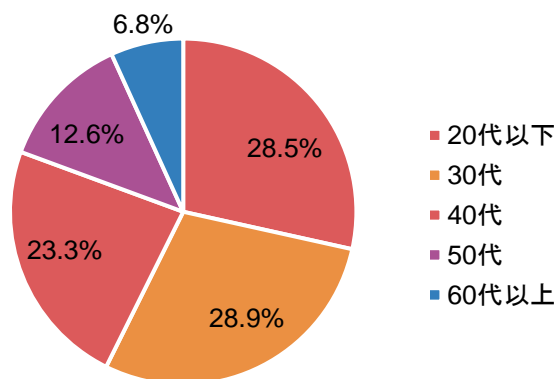


フィリピンの訪問者は20～40代が主体となり、東京都、千葉県、大阪府への訪問が多い

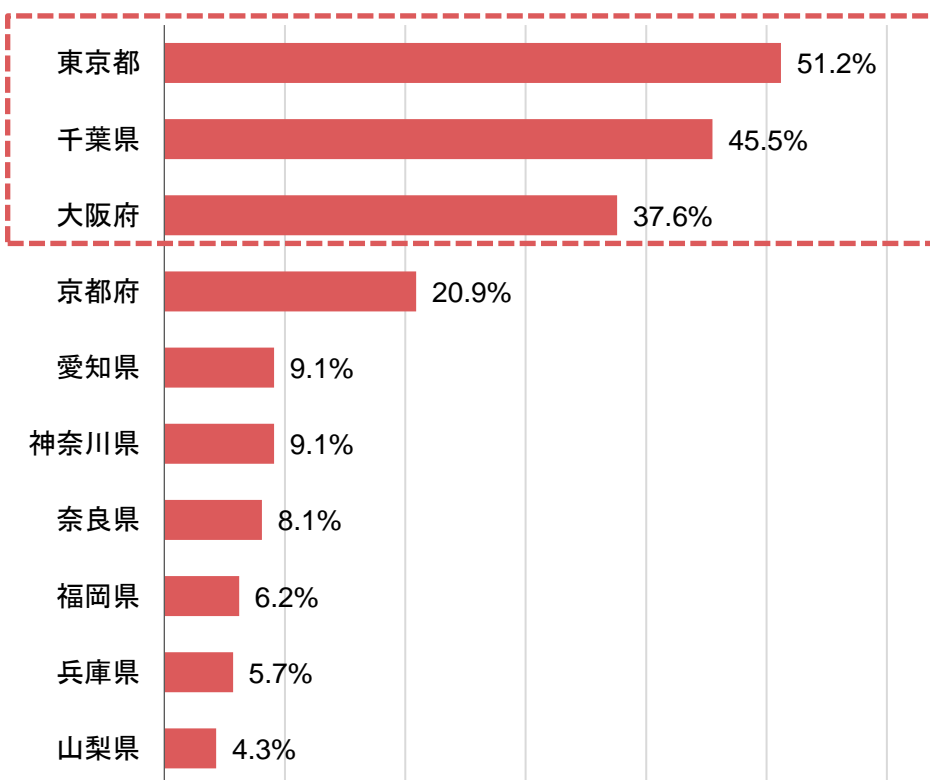
性別構成(2023年4-6月)



年代構成(2023年4-6月)

都道府県別訪問率ランキング(2019年<sup>1)</sup>)

(複数回答)



(出所) 国土交通省の「JNTO 訪日旅行データハンドブック 2023年」資料よりMURC作成

(注) 1. 2022年7月時点での観光局の最新データは、2019年までの集計データ。新型コロナウイルス感染症の世界的な大流行により、2020年から2022年まで、年間を通じて「訪日外国人消費動向調査」が実施されなかったため、当該年の年間の数値は存在しない

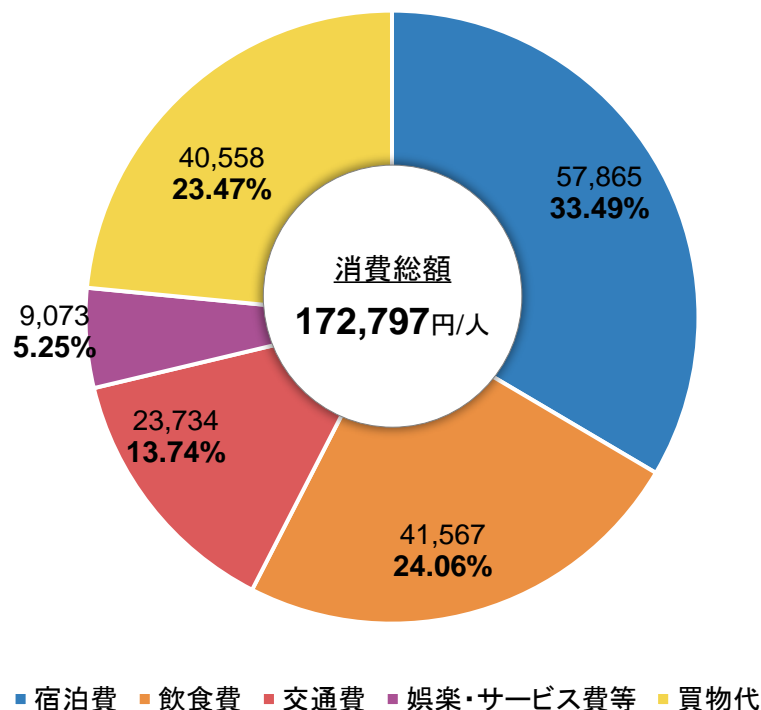
## 【フィリピン】国別基礎データ



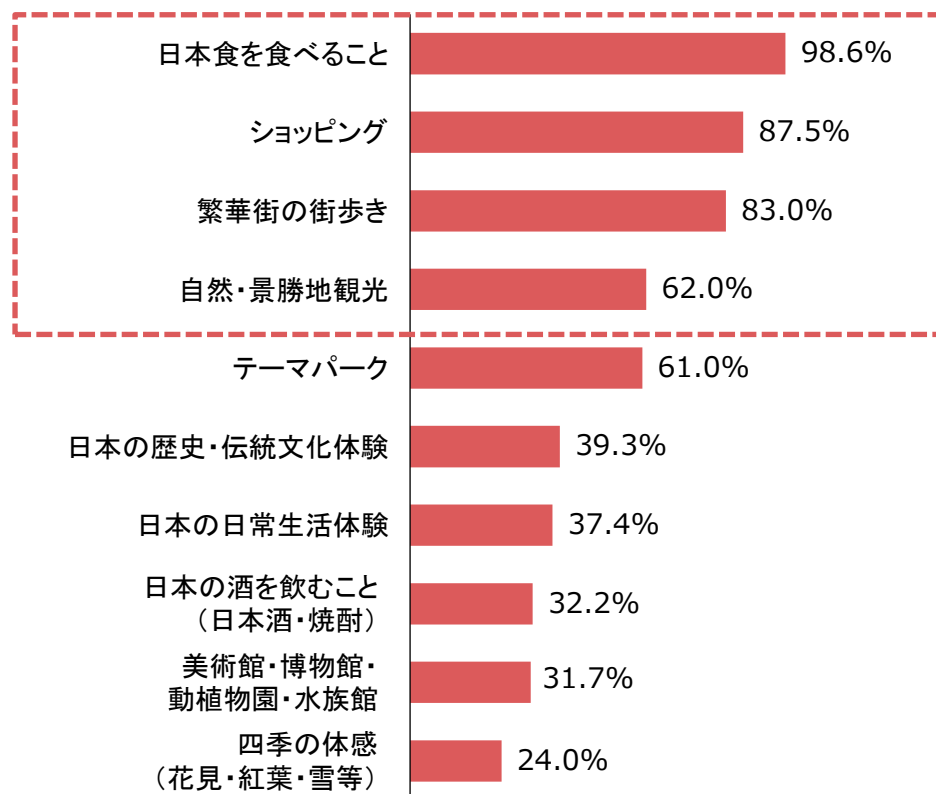
日本食を食べること、ショッピングや自然・景勝地観光が観光客の主要消費項目となっている

## 費目別一人当たり消費額(2023年4-6月)

(円/人)

主要観光目的Top10 (2019年<sup>1</sup>)

(複数回答)



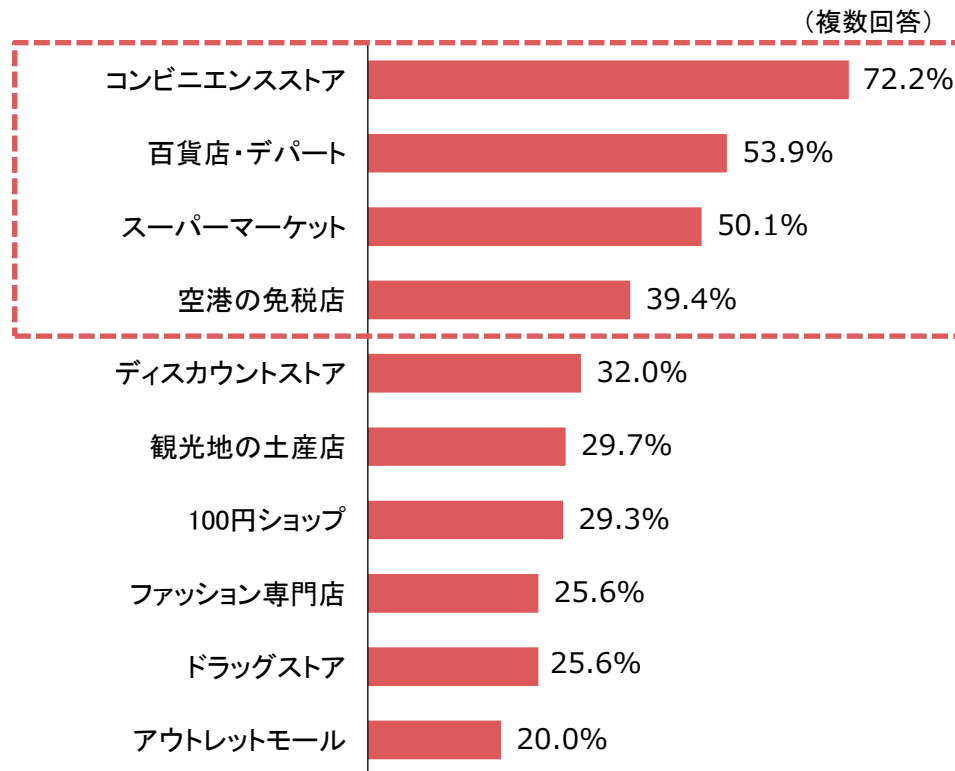
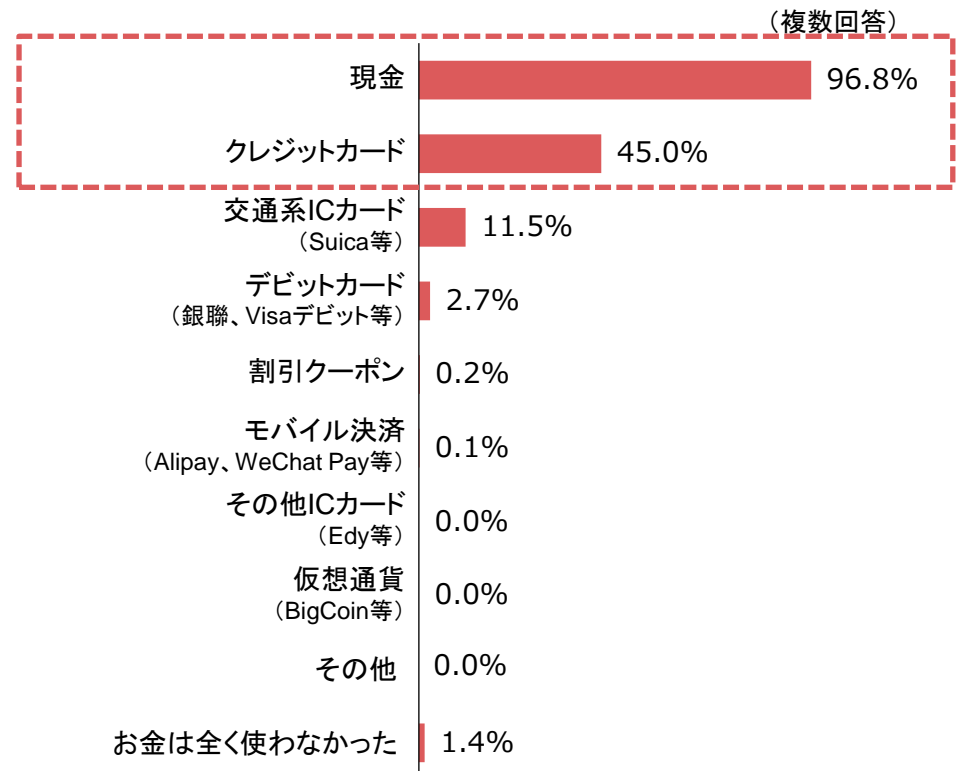
(出所) 日本政府観光局の観光統計データ「訪日外国人の消費動向2023年4-6月期報告書」、国土交通省観光庁の「JNTO 訪日旅行データハンドブック 2023年」資料よりMURC作成

(注) 1. 2022年7月時点での観光局の最新データは、2019年までの集計データ。新型コロナウイルス感染症の世界的な大流行により、2020年から2022年まで、年間を通じて「訪日外国人消費動向調査」が実施されなかったため、当該年の年間の数値は存在しない

## 【フィリピン】国別基礎データ



コンビニエンスストア、百貨店、免税店で買い物する観光客が多く、2019年時点では現金及びクレジットカードが主要な決済方法であり、現金からモバイル決済への転換余地はあると考えられる

主要買い物場所Top10 (2019年<sup>1)</sup>)主要決済方法(2019年<sup>1)</sup>)

(出所) 国土交通省の「JNTO 訪日旅行データハンドブック 2023年」資料よりMURC作成

(注) 1. 2022年7月時点での観光局の最新データは、2019年までの集計データ。新型コロナウイルス感染症の世界的な大流行により、2020年から2022年まで、年間を通じて「訪日外国人消費動向調査」が実施されなかったため、当該年の年間の数値は存在しない

## 【フィリピン】国別基礎データ



観光情報を収集する際に役立つ情報源として、YouTube、Facebook、InstagramなどのSNS、さらにTripadvisorやTravelifeなどの旅行情報発信サイトも挙げられる

## 外国旅行の情報収集をする際に使う主要オンラインメディア

#	オンライン媒体名	オンラインの種類	主な機能	割合(%)
1	YouTube	動画共有サービス	動画を発信	72.1
2	Facebook	SNS	文章・画像・動画などを発信、閲覧者が意見を記載	66.4
3	Instagram	SNS	画像・動画・文章を掲載	47.4
4	Tripadvisor	ウェブサイト	旅行予約、旅行情報発信	44.4
5	Travelife	ウェブサイト	旅行情報発信	29.2
6	Travel Now	ウェブサイト	旅行情報発信	27.8
7	X(旧Twitter)	SNS	短文・画像などを発信、閲覧者が意見を記載	23.7
8	Pinterest	SNS	画像を掲載	22.0
9	Netflix	動画配信サービス	映画・テレビ番組・アニメなどを配信	20.8
10	ABC-CBN.news	ウェブサイト	ニュース配信	15.0

(出所) 国土交通省の「JNTO 訪日旅行データハンドブック 2023 年」資料よりMURC作成

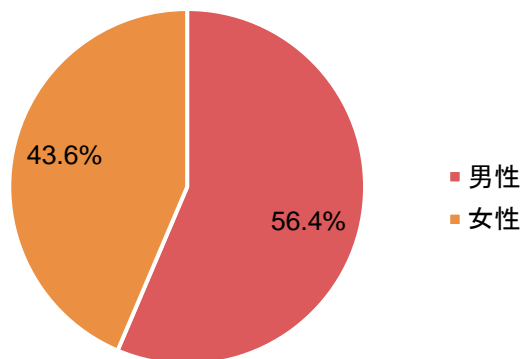
(注) 1. 2022年7月時点での観光局の最新データは、2019年までの集計データ。新型コロナウイルス感染症の世界的な大流行により、2020年から2022年まで、年間を通じて「訪日外国人消費動向調査」が実施されなかったため、当該年の年間の数値は存在しない

## 【ベトナム】国別基礎データ

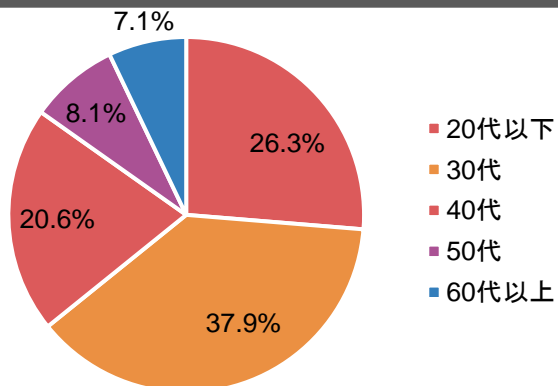
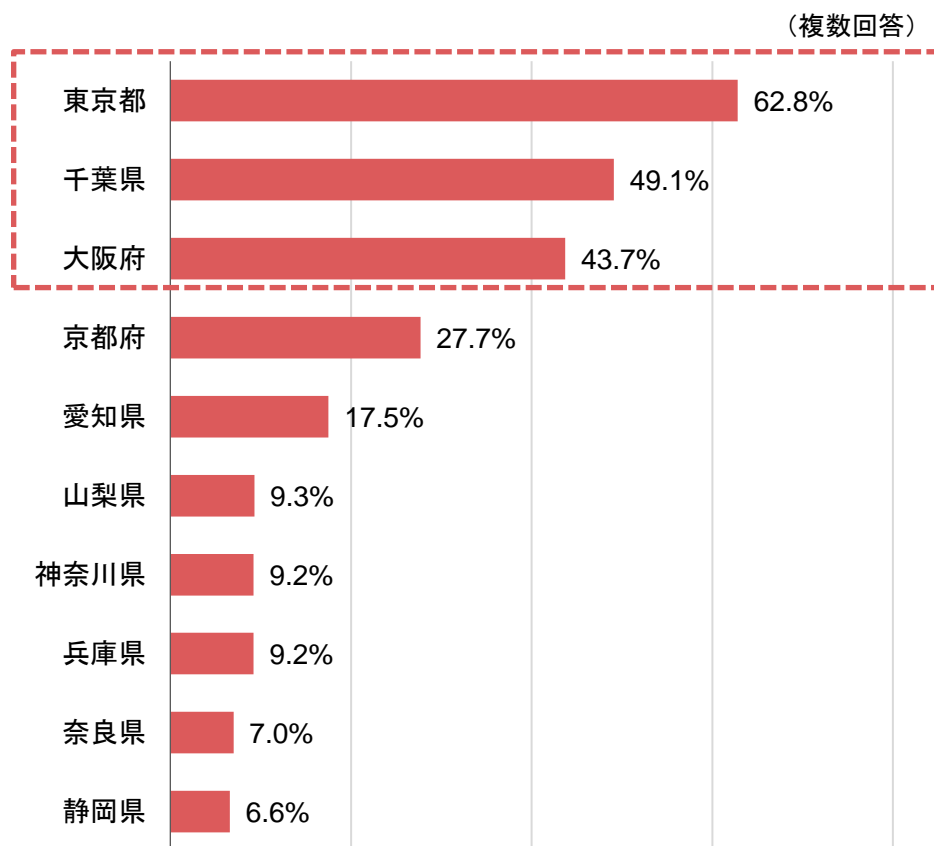


ベトナムの訪問者は20～40代が主体となり、東京都、千葉県、大阪府への訪問が多い

性別構成(2023年4-6月)



年代構成(2023年4-6月)

都道府県別訪問率ランキング(2019年<sup>1)</sup>)

(出所) 国土交通省の「JNTO 訪日旅行データハンドブック 2023 年」資料よりMURC作成

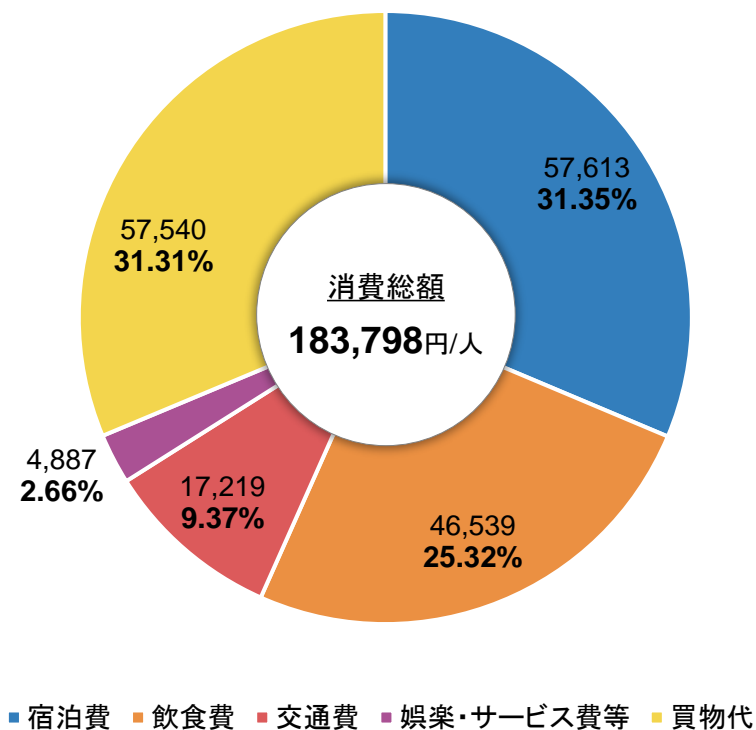
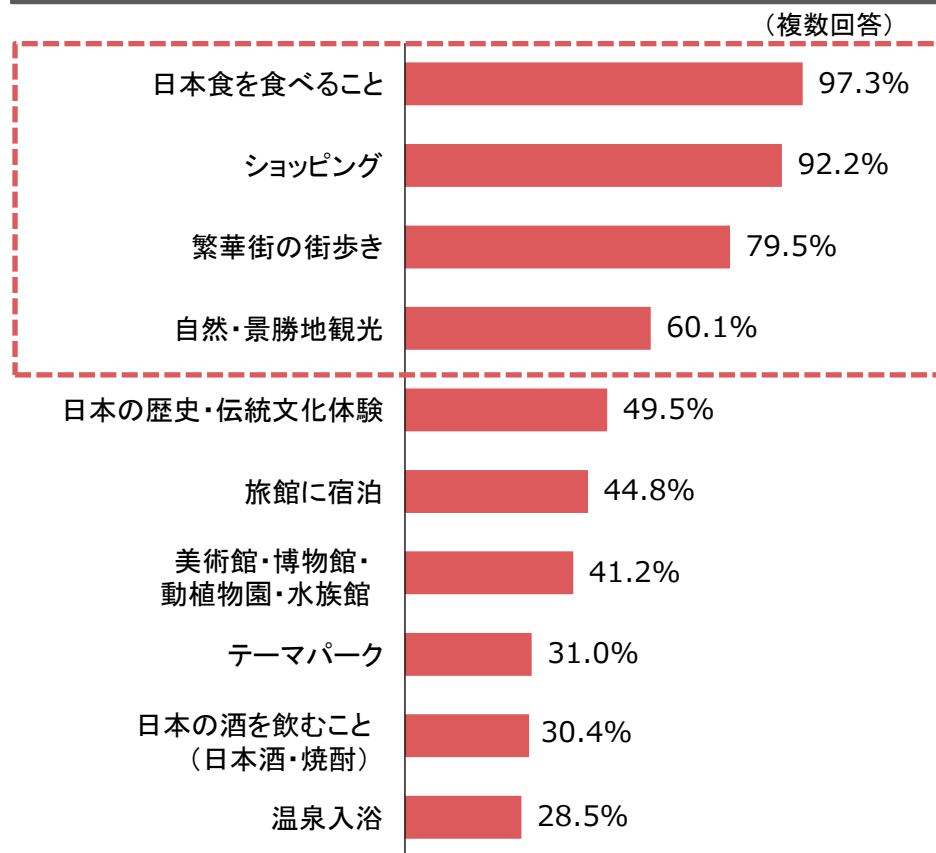
(注) 1. 2022年7月時点での観光局の最新データは、2019年までの集計データ。新型コロナウイルス感染症の世界的な大流行により、2020年から2022年まで、年間を通じて「訪日外国人消費動向調査」が実施されなかったため、当該年の年間の数値は存在しない

## 【ベトナム】国別基礎データ



日本食を食べること、ショッピングや自然・景勝地観光が観光客の主要消費項目となっている

費目別一人当たり消費額(2023年4-6月)

主要観光目的Top10(2019年<sup>1</sup>)

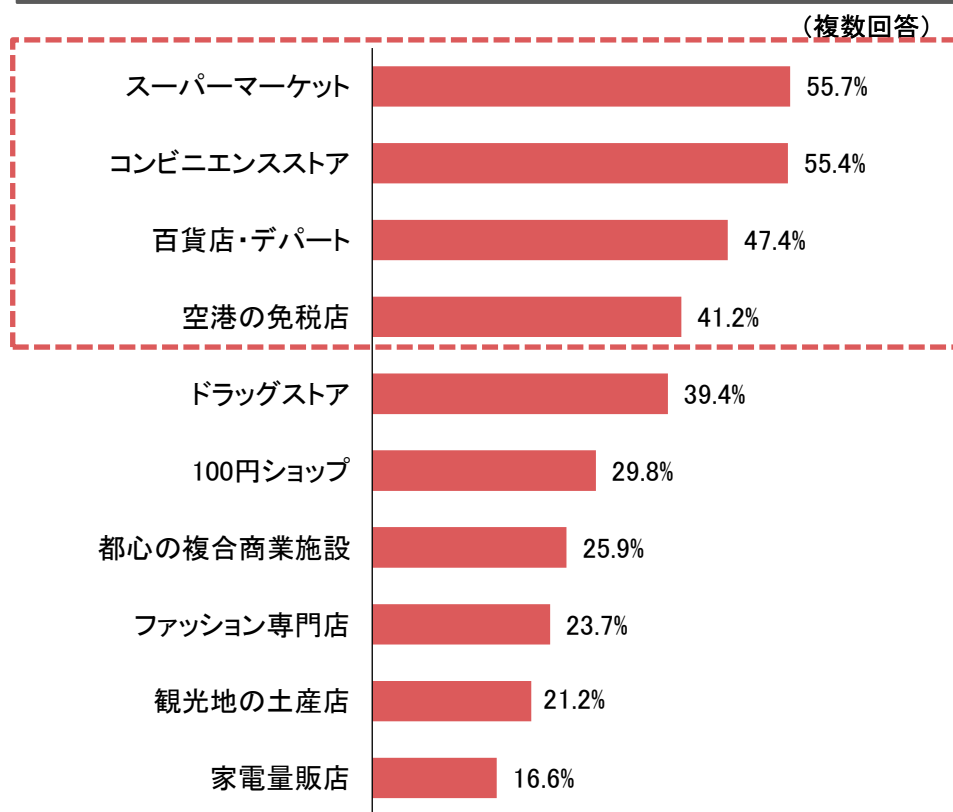
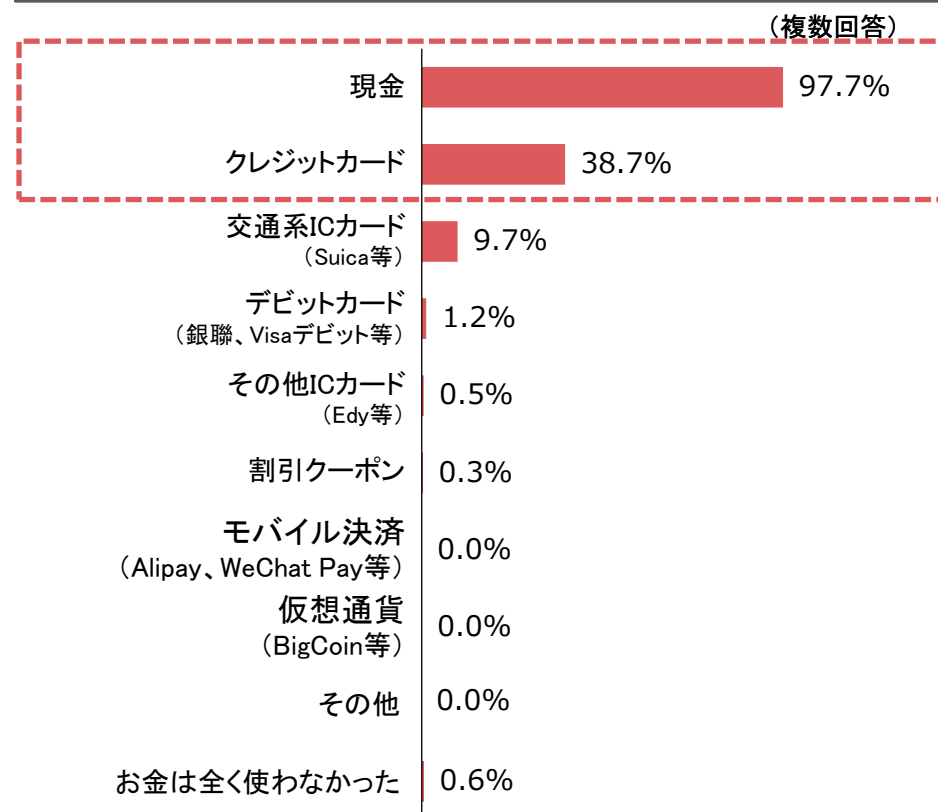
(出所) 日本政府観光局の観光統計データ「訪日外国人の消費動向2023年4-6月期報告書」、国土交通省観光庁の「JNTO 訪日旅行データハンドブック2023年」資料よりMURC作成

(注) 1. 2022年7月時点での観光局の最新データは、2019年までの集計データ。新型コロナウイルス感染症の世界的な大流行により、2020年から2022年まで、年間を通じて「訪日外国人消費動向調査」が実施されなかったため、当該年の年間の数値は存在しない

## 【ベトナム】国別基礎データ



スーパー、コンビニエンスストア、百貨店で買い物する観光客が多く、2019年時点では現金及びクレジットカードが主要な決済方法であり、現金からモバイル決済への転換余地はあると考えられる

主要買い物場所Top10 (2019年<sup>1</sup>)主要決済方法(2019年<sup>1</sup>)

(出所) 国土交通省の「JNTO 訪日旅行データハンドブック 2023年」資料よりMURC作成

(注) 1. 2022年7月時点での観光局の最新データは、2019年までの集計データ。新型コロナウイルス感染症の世界的な大流行により、2020年から2022年まで、年間を通じて「訪日外国人消費動向調査」が実施されなかったため、当該年の年間の数値は存在しない

## 【ベトナム】国別基礎データ



観光情報を収集する際に役立つ情報源として、YouTube、Facebook、InstagramなどのSNS、及びVietNamNet、VN Expressなどの現地ウェブサイトも挙げられる

## 外国旅行の情報収集をする際に使う主要オンラインメディア

#	オンライン媒体名	オンラインの種類	主な機能	割合(%)
1	YouTube	動画共有サービス	動画を発信	66.8
2	Facebook	SNS	文章・画像・動画などを発信、閲覧者が意見を記載	65.7
3	VN Express	ウェブサイト	ニュース発信	31.0
4	Instagram	SNS	画像・動画・文章を掲載	29.2
5	TikTok	SNS	動画を搭載、閲覧者が意見を記載	26.4
6	Zalo	SNS	メッセージ交換	24.7
7	VietNamNet	ウェブサイト	ニュース発信	23.8
8	Tuoi Tre	ウェブサイト	ニュース発信	20.9
9	Kenh 14	ウェブサイト	芸能・生活情報発信	20.4
10	Phuot.vn	ウェブサイト	道中の写真や旅行で得た情報の共有、各グループの旅スケジュールの搭載、旅仲間の募集(フォーラムサイトとして運営)	19.4

(出所) 国土交通省の「JNTO 訪日旅行データハンドブック 2023 年」資料よりMURC作成

(注) 1. 2022年7月時点での観光局の最新データは、2019年までの集計データ。新型コロナウイルス感染症の世界的な大流行により、2020年から2022年まで、年間を通じて「訪日外国人消費動向調査」が実施されなかったため、当該年の年間の数値は存在しない

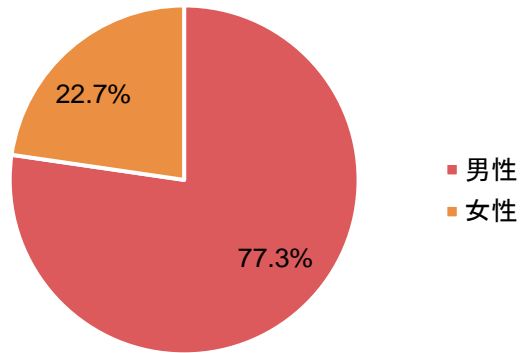


## 【インド】国別基礎データ

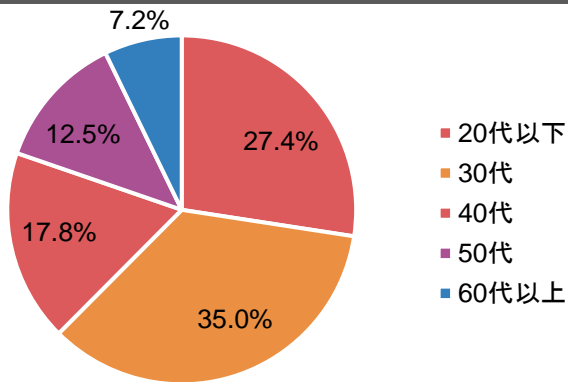


インドの訪問者は20～40代が主体となり、東京都、千葉県、大阪府への訪問が多い

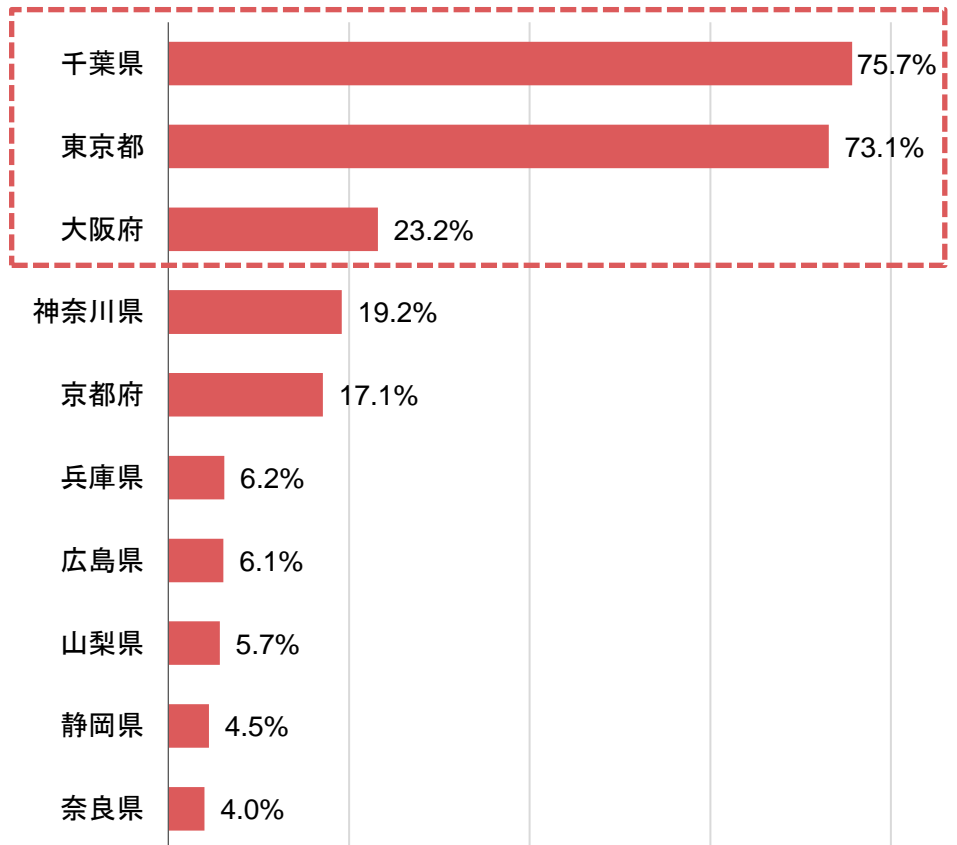
性別構成(2023年4-6月)



年代構成(2023年4-6月)

都道府県別訪問率ランキング(2019年<sup>1)</sup>)

(複数回答)



(出所) 国土交通省の「JNTO 訪日旅行データハンドブック 2023 年」資料よりMURC作成

(注) 1. 2022年7月時点での観光局の最新データは、2019年までの集計データ。新型コロナウイルス感染症の世界的な大流行により、2020年から2022年まで、年間を通じて「訪日外国人消費動向調査」が実施されなかったため、当該年の年間の数値は存在しない

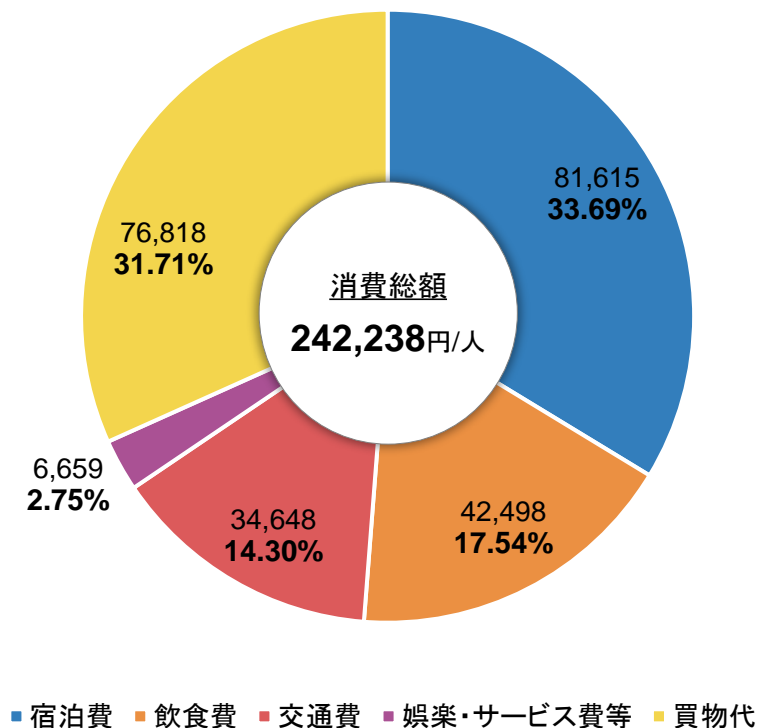
## 【インド】国別基礎データ



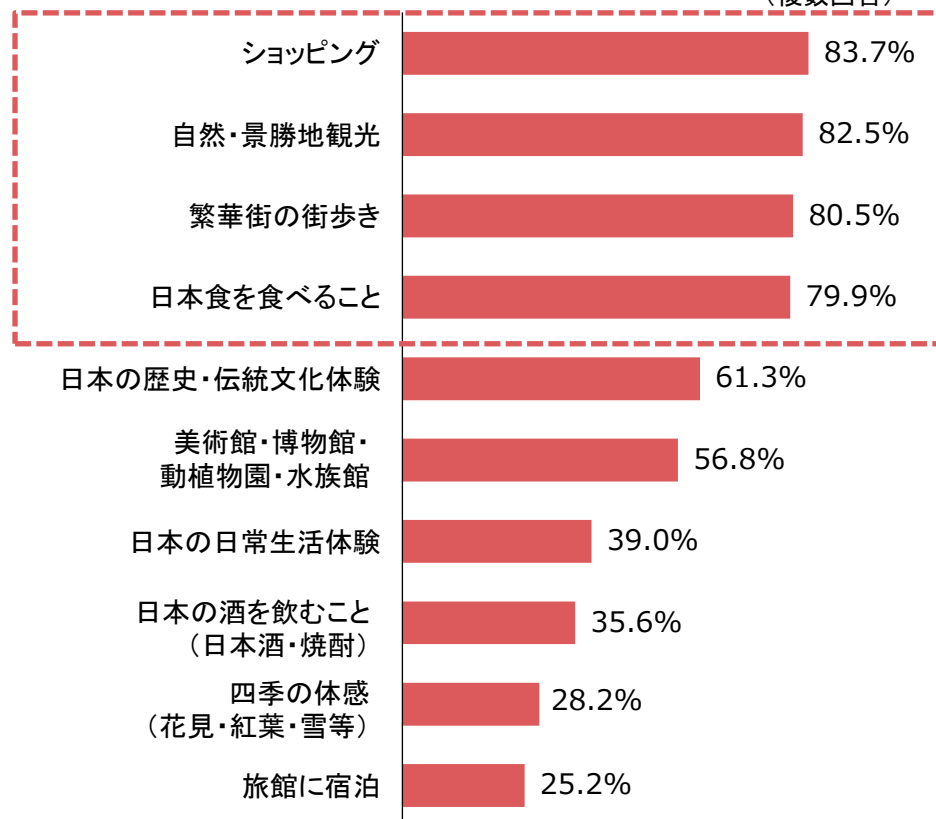
ショッピング、自然・景勝地観光、そして日本食を楽しむことが観光客の主要な消費項目となっている

## 費目別一人当たり消費額 (2023年4-6月)

(円/人)

主要観光目的Top10 (2019年<sup>1</sup>)

(複数回答)



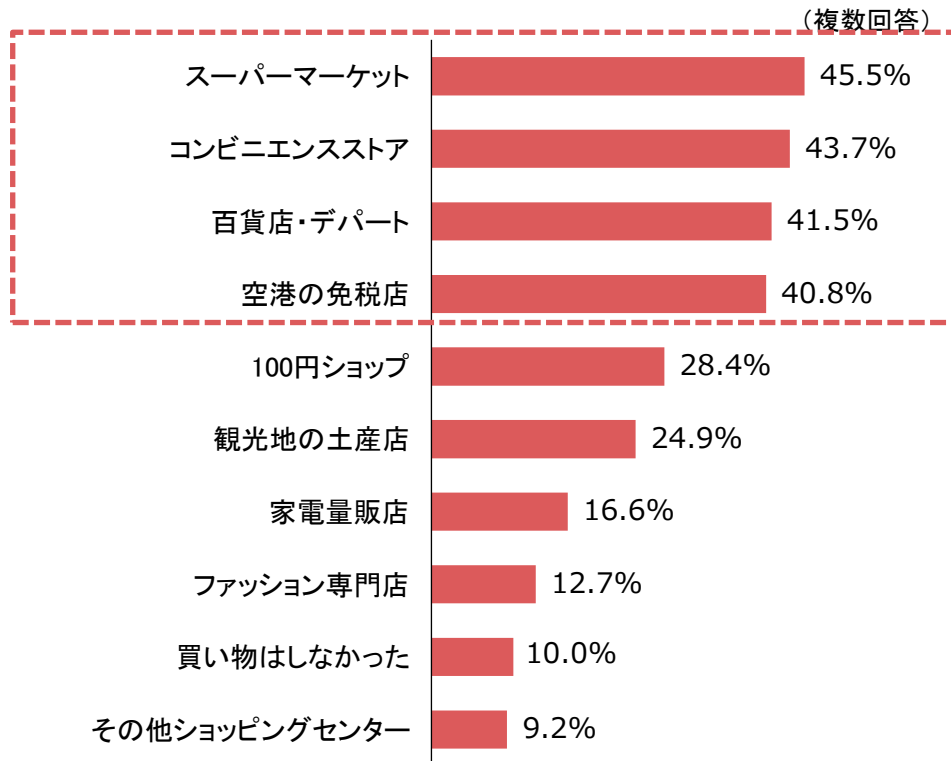
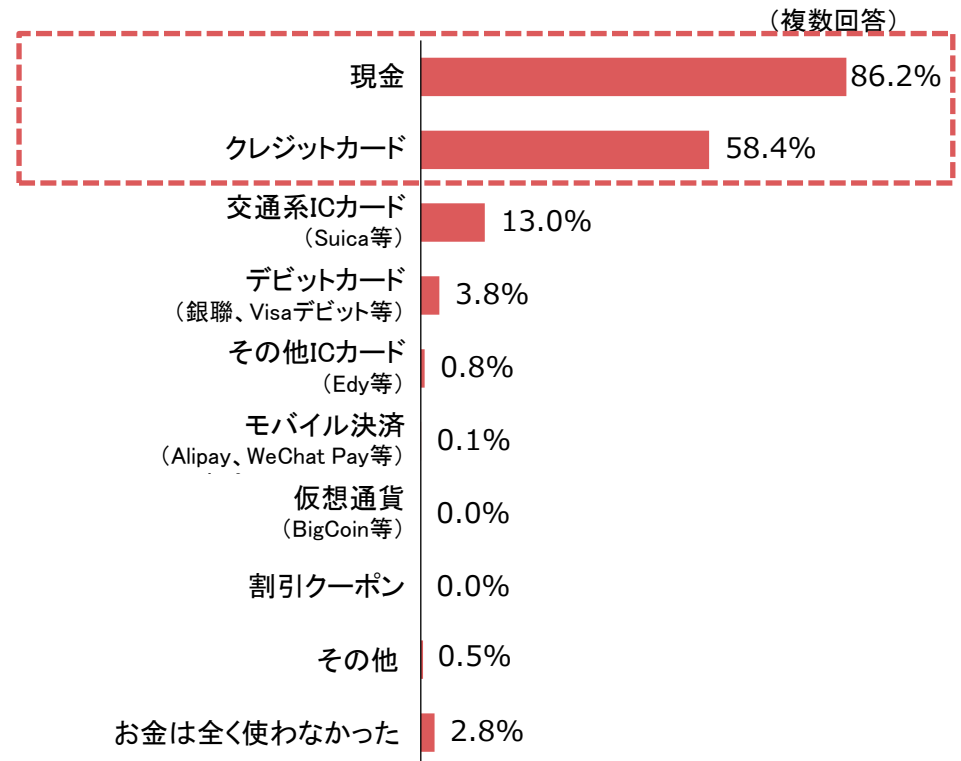
(出所) 日本政府観光局の観光統計データ「訪日外国人の消費動向2023年4-6月期報告書」、国土交通省観光庁の「JNTO 訪日旅行データハンドブック2023年」資料よりMURC作成

(注) 1. 2022年7月時点での観光局の最新データは、2019年までの集計データ。新型コロナウイルス感染症の世界的な大流行により、2020年から2022年まで、年間を通じて「訪日外国人消費動向調査」が実施されなかったため、当該年の年間の数値は存在しない

## 【インド】国別基礎データ



スーパー、コンビニエンスストア、百貨店で買い物する観光客が多く、2019年時点では現金及びクレジットカードが主要な決済方法であり、現金からモバイル決済への転換余地はあると考えられる

主要買い物場所Top10 (2019年<sup>1</sup>)主要決済方法(2019年<sup>1</sup>)

(出所) 国土交通省の「JNTO 訪日旅行データハンドブック 2023年」資料よりMURC作成

(注) 1. 2022年7月時点での観光局の最新データは、2019年までの集計データ。新型コロナウイルス感染症の世界的な大流行により、2020年から2022年まで、年間を通じて「訪日外国人消費動向調査」が実施されなかったため、当該年の年間の数値は存在しない

## 【インド】国別基礎データ



観光情報を収集する際に役立つ情報源として、YouTube、Facebook、InstagramなどのSNS、現地オンライン旅行サイト、旅行メディアサイトも挙げられる

## 外国旅行の情報収集をする際に使う主要オンラインメディア

#	オンライン媒体名	オンラインの種類	主な機能	割合(%)
1	Google.com	ウェブサイト	情報・ニュース発信、情報検索	50.7
2	YouTube / 旅行系	動画共有サービス	動画を発信	48.9
3	オンライン旅行会社 (例: MakeMy Trip, Yatra.com, EaseMy Trip など)	ウェブサイト	旅行予約	42.4
4	旅行メディア (例: Conde Nast Traveller, Travel & Leisure India, Tripoto など)	ウェブサイト	旅行情報の発信	38.9
5	Facebook	SNS	文章・画像・動画などを発信、閲覧者が意見を記載	34.8
6	Instagram	SNS	画像・動画・文章を掲載	33.3
7	TripAdvisor	ウェブサイト	旅行予約、旅行情報発信	28.3
8	YouTube / 旅行系以外	動画共有サービス	動画を発信	27.5
9	WhatsApp	メッセージングアプリ	メッセージ・音声・画像・動画などの交換	24.5
10	Times of India	ウェブサイト	ニュース発信	19.8

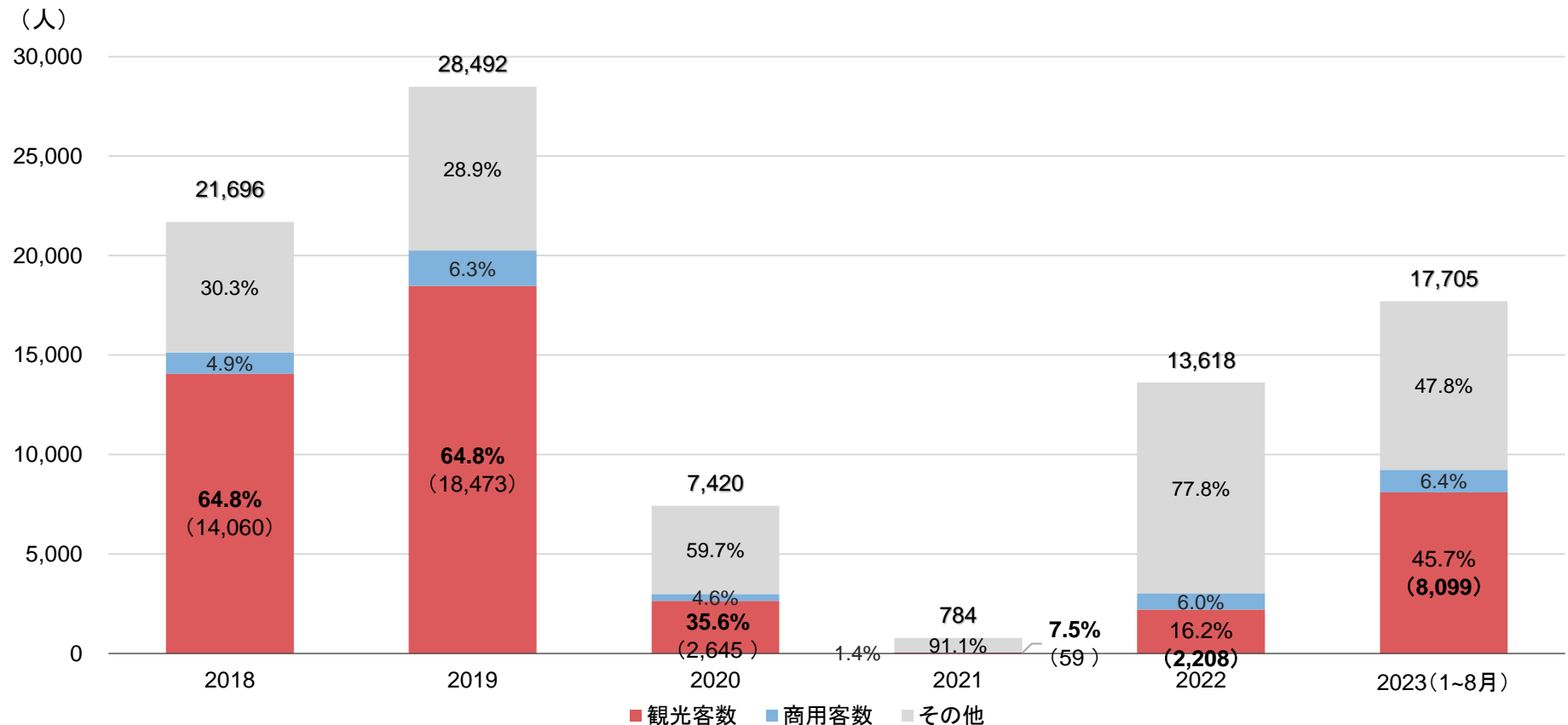
(出所) 国土交通省の「JNTO 訪日旅行データハンドブック 2023 年」資料よりMURC作成

## 【カンボジア】国別基礎データ



訪日カンボジア人数は新型コロナウイルス禍より回復に見込まれており、2023年上半期の観光客の割合も半数に近い

## 訪日カンボジア人数の推移



(出所) 日本政府観光局(JNTO)データよりMURC作成

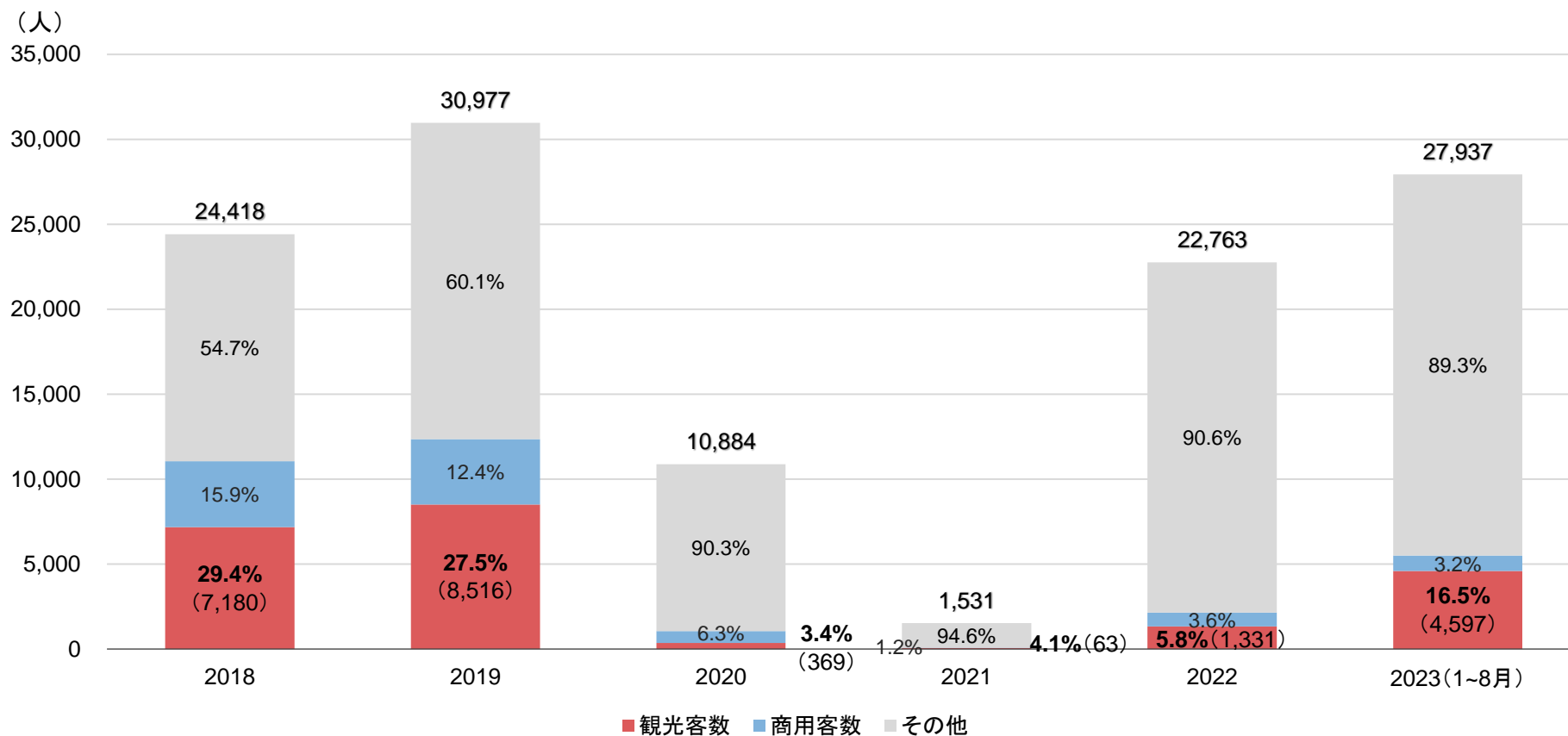
(注) 1. その他は一時上陸客数及びその他客数、不明の客数を含めます

## 【ミャンマー】国別基礎データ



同様に、訪日ミャンマー人数も新型コロナウイルス禍より回復に見込まれており、2023年上半期の人数は2018年を上回る回復が見せた

## 訪日ミャンマー人数の推移



(出所) 日本政府観光局(JNTO)データよりMURC作成

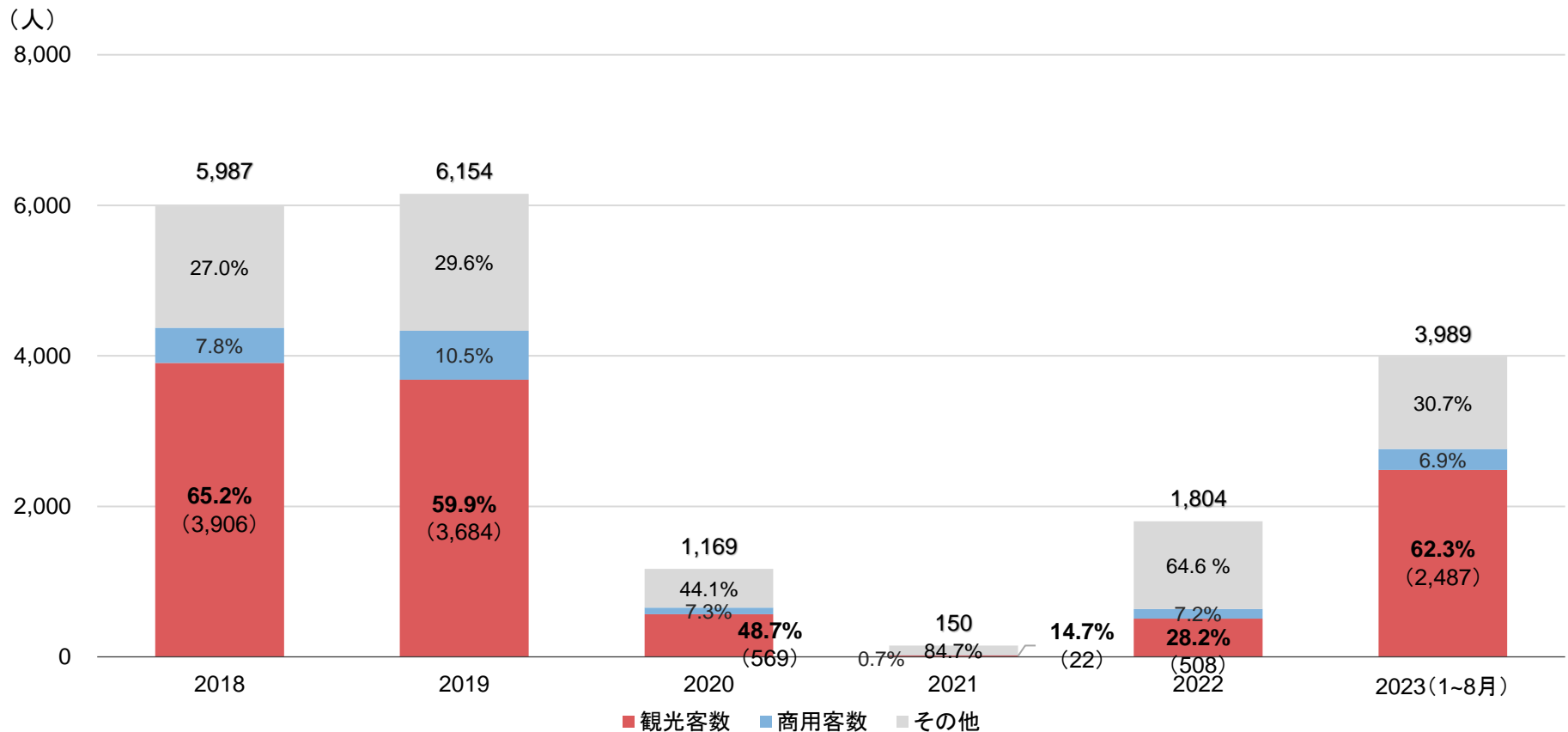
(注) 1. その他は一時上陸客数及びその他客数、不明の客数を含めます

## 【ラオス】国別基礎データ



訪日ラオス人数は、同じく新型コロナウイルス禍より回復に見込まれており、2023年上半期の観光客の割合も半数を超えている

## 訪日ラオス人数の推移



(出所) 日本政府観光局(JNTO)データよりMURC作成

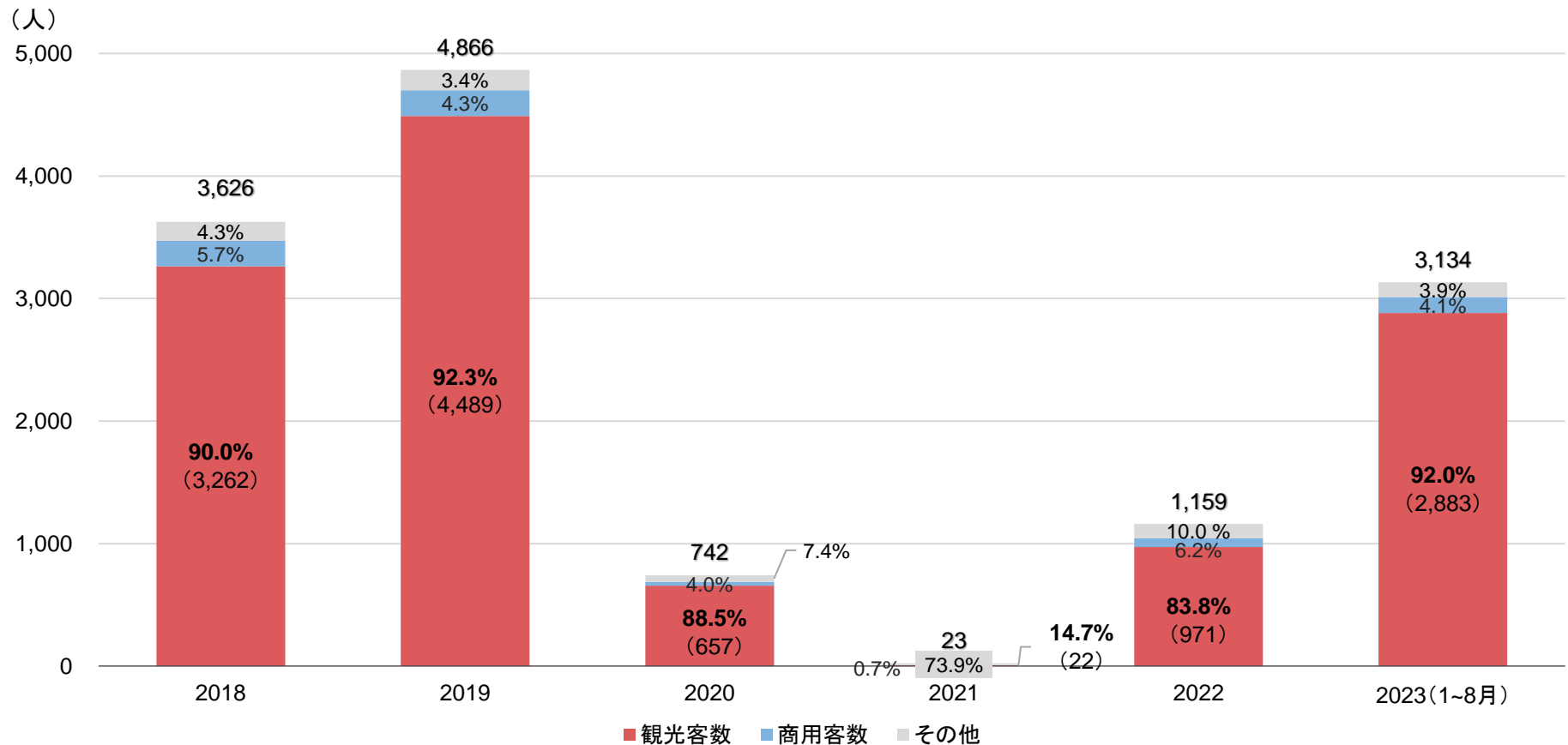
(注) 1. その他は一時上陸客数及びその他客数、不明の客数を含めます

## 【ブルネイ】国別基礎データ



訪日ブルネイ人数は新型コロナウイルス禍より回復に見込まれており、2023年上半期の観光客の割合は約9割を超えている

## 訪日ブルネイ人数の推移



(出所) 日本政府観光局(JNTO)データよりMURC作成

(注) 1. その他は一時上陸客数及びその他客数、不明の客数を含めます



# Appendix IV. 訪日外国人向けア ンケート

## 基礎情報 | 各国の訪日外国人の特徴まとめ

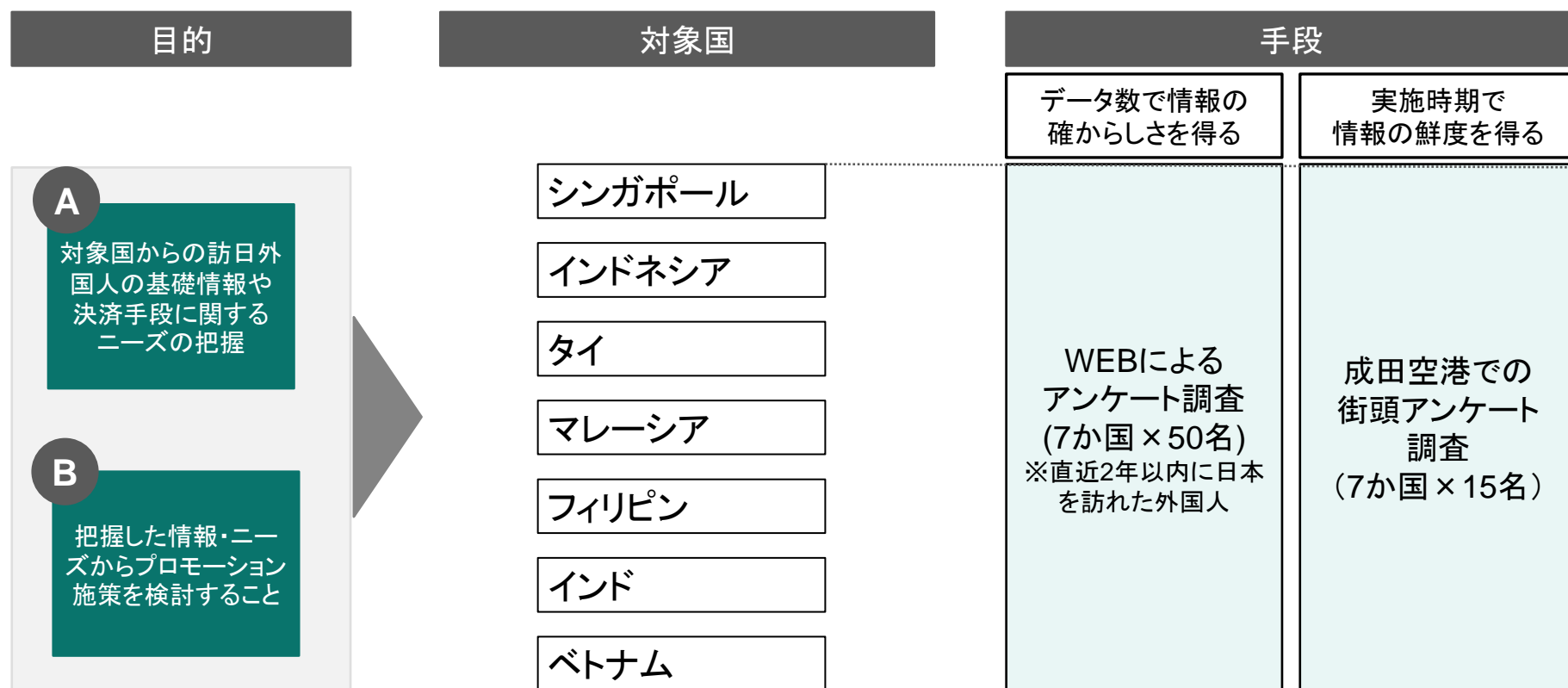
対象国における訪日外国人の消費状況や観光情報の特徴をまとめると、JPQRのプロモーション施策の初期的な方向性が示される一方で、具体的な施策を策定するためには、各国の状況をより明確に把握するためのアンケート実施が必要

項目	分類	基礎情報からの示唆	
		基礎情報のまとめ	示唆(プロモーション方向性)
消費状況	消費主体	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 20～40代が主体となり、東京都、千葉県、大阪府への訪問が多い</li> <li>■ 女性訪問者の割合も、やや男性を上回っている</li> </ul>	→20～40代をターゲットとして、JPQRの展開は訪問者数が多い東京都、千葉県、大阪府から行うことが良いか
	消費項目・金額	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 主要な消費項目である飲食費、買い物代、宿泊費が一人当たり消費額において高い割合を占める</li> <li>■ シンガポールの一人当たり消費額は29万円台で最も高く、次にインドとマレーシアが20万円以上となり、タイ、インドネシア、フィリピン、ベトナムは20万円未満</li> </ul>	→JPQRの普及において、高消費項目でのプロモーションを重点的に行うこと、シンガポール、インド、マレーシアの高消費国との優先的な連携を考えられる
	消費場所・手段	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ スーパーマーケット、コンビニエンスストア、百貨店、空港免税店等での買い物が多い、ドラッグストアやお土産店にも人気あり</li> <li>■ 現金及びクレジットカードが主要な決済方法となっている</li> </ul>	→スーパーマーケット、コンビニエンスストア、百貨店、空港免税店など、消費が多い場所でのJPQR決済の利便性を強調し、特典や割引などのプロモーションを行うことで、利用を促進することが考えられる
観光情報	情報収集	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ YouTube、Facebook、Instagram等のSNSや、TripAdvisor等の旅行メディアサイト、観光局が一般的に挙げられる情報源</li> <li>■ 各国の現地オンライン旅行サイト(タイのChil Pal Nai、ベトナムのPhuot.vn、インドのTravel &amp; Leisure India等)も重要な情報源</li> </ul>	→SNS、旅行メディアサイト、観光局、可能であれば各国の現地オンライン旅行サイトと連携し、JPQRの利便性やメリットをPRし、認知度を向上させる

(注) 1. カンボジア、ミャンマー、ラオス、ブルネイにおける消費主体、項目、金額、場所、手段等に関する基礎データはございません

## 0. アンケートの目的・対象・手段

対象国からの訪日外国人の基礎情報や決済手段に関するニーズを把握、その結果を基にプロモーション施策を検討することを目的とし、対象7か国の訪日経験者50名／国にWEBによるアンケート調査、7か国15名／国に空港での街頭アンケート調査を行った



## 0. アンケート項目

テーマ	NO	アンケート項目	街頭対象	
0. 基本属性 (SC設問)	1	年代	●1	
	2	性別		
	3	平均年収		
	4	直近の訪日時期を教えてください		
	5	訪日の理由を教えてください		
	6	日本ではどこを訪問しましたか		
	7	外国へ旅行する際に重要視することを順位付けをしてください		
	8	あなたが保有している決済手段について教えてください	●2	
	9	日本滞在中に1日に2回以上ご自身で決済・支払いをしましたか		
I. 自国で利用の 決済手段	1	現在、自国で日常的に利用している決済手段について、頻度の多い順に順位付けをしてください	●1	
	2	(Q1で現金以外を1位に選択した場合)その決済手段を日常的に利用している理由	●2	
II. 訪日前の日本滞在中の 決済計画	3	日本に行く前に、日本滞在中の利用を予定していたキャッシュレス決済手段について教えてください		
	4	Q3で回答した決済手段が日本で利用可能か把握した方法を教えてください		
III. 日本滞在中の 決済の実態	5	日本に到着してから自身が利用可能と新たに知ったキャッシュレス決済手段について教えてください		
	6	Q5の回答について、日本に到着してから自身が利用可能と新たに知った方法を教えてください		
	7	日本滞在中に使用した決済手段について、頻度の多い順に順位付けをしてください	●3	
	8	Q7で最も頻度の多い決済手段について、理由として当てはまるものは何ですか	●4	
	9	日本滞在中のおおよその消費金額を教えてください ※宿泊費、訪日前に事前予約・決済が完了しているものは除く	●5	
	10	日本滞在中に現金で支払った金額の割合は大体どのくらいか教えてください	●6	
	11	(Q10で「現金は一切使用していない」以外を選択した場合)現金を使用した理由を教えてください	●7	
	12	日本での旅行中に現金しか利用できず、製品・サービスの購入や利用を諦めたことはありましたか	●8	
	13	日本での旅行中に現金以外の決済手段を利用できず不便だと感じた場所を選択してください	●9	
	14	日本でキャッシュレス決済が利用できる事により、消費額は増加したと思いますか	●10	
	15	日本での旅行中に自国のQRコード決済を利用しましたか	●11	
	16	(Q15で利用した場合)利用した決済サービス名を教えてください	●12	
	17	(Q15で利用した場合)自国のQRコード決済が日本で利用できることにより、自身の買い物・サービスの消費額は増加したと思いますか	●13	
	IV. QRコード決済への 期待・ニーズ	18	(Q15で「利用した」以外を回答した場合)自国で自身が利用しているQRコード決済が日本で利用可能となった場合、利用したいと思いますか	●14
		19	(Q18で利用したい場合)その理由	●15
		20	(Q18で利用したい場合)利用したい決済サービス名を教えてください	●16
		21	(Q18で利用したい場合)自国で自身が利用しているQRコード決済が日本で利用可能となった場合、自身の買い物・サービスへの消費額は増加すると思いますか	●17
22		(Q18で利用したくない場合)その理由	●18	

# 1. アンケートの回収結果

WEBによるアンケート調査は予定通り350サンプル(1か国50)を回収済

成田空港での街頭アンケート調査は国により回収数にばらつきあり

なお、街頭アンケート調査の結果とWEBによるアンケート調査の結果には大きな相違がなかったため、以降のページではWEBによるアンケート調査の分析結果を提示する。街頭アンケート調査の結果は参考資料として扱う

## WEBによるアンケート調査(以下、【WEB】)

実施期間 2023年12月18日～29日

対象国 7か国(直近2年以内に訪日した人)

	対象国	回答数
回収結果	全体	350
	1 シンガポール	50
	2 インドネシア	50
	3 タイ	50
	4 マレーシア	50
	5 フィリピン	50
	6 インド	50
	7 ベトナム	50

## 成田空港での街頭アンケート調査(以下、【街頭】)

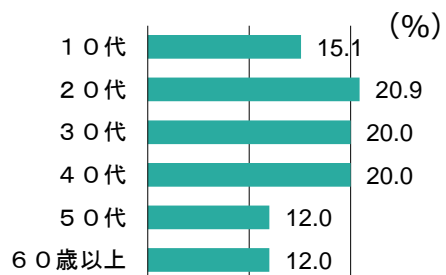
実施期間 2023年12月20日～22日

対象国 7か国(実施期間内に回答に応じた人)

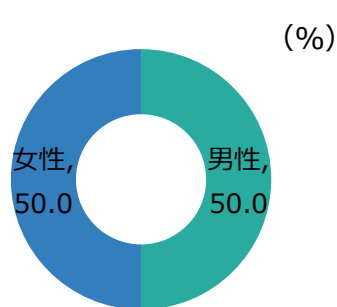
	対象国	回答数
回収結果	全体	82
	1 シンガポール	5
	2 インドネシア	8
	3 タイ	10
	4 マレーシア	7
	5 フィリピン	33
	6 インド	8
	7 ベトナム	11

## 2. 回答者の基本属性

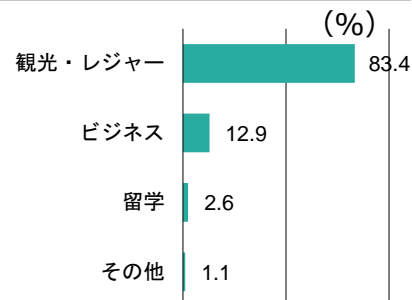
### 年代



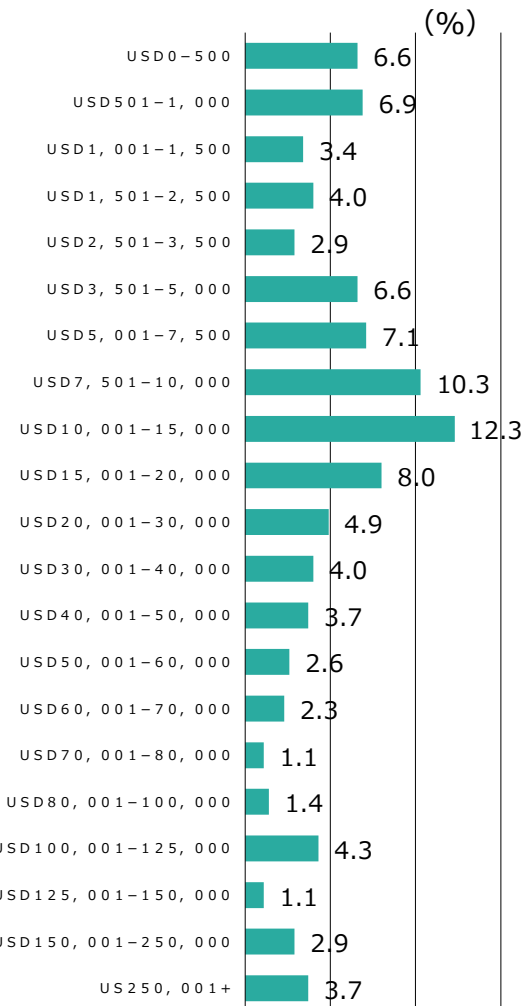
### 性別



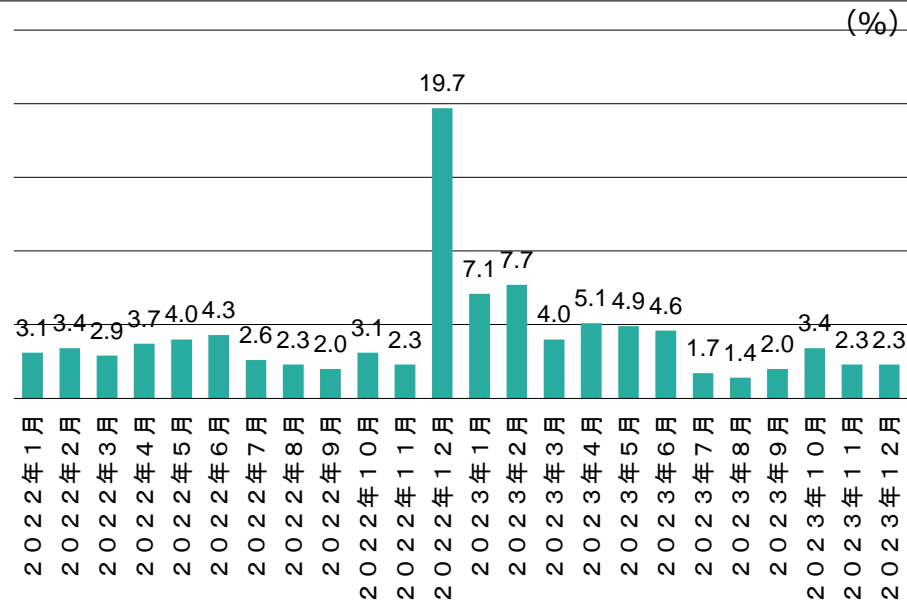
### 訪日理由



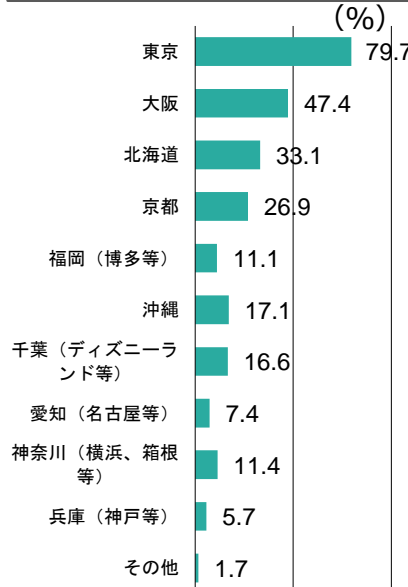
### 個人年収



### 訪日時期

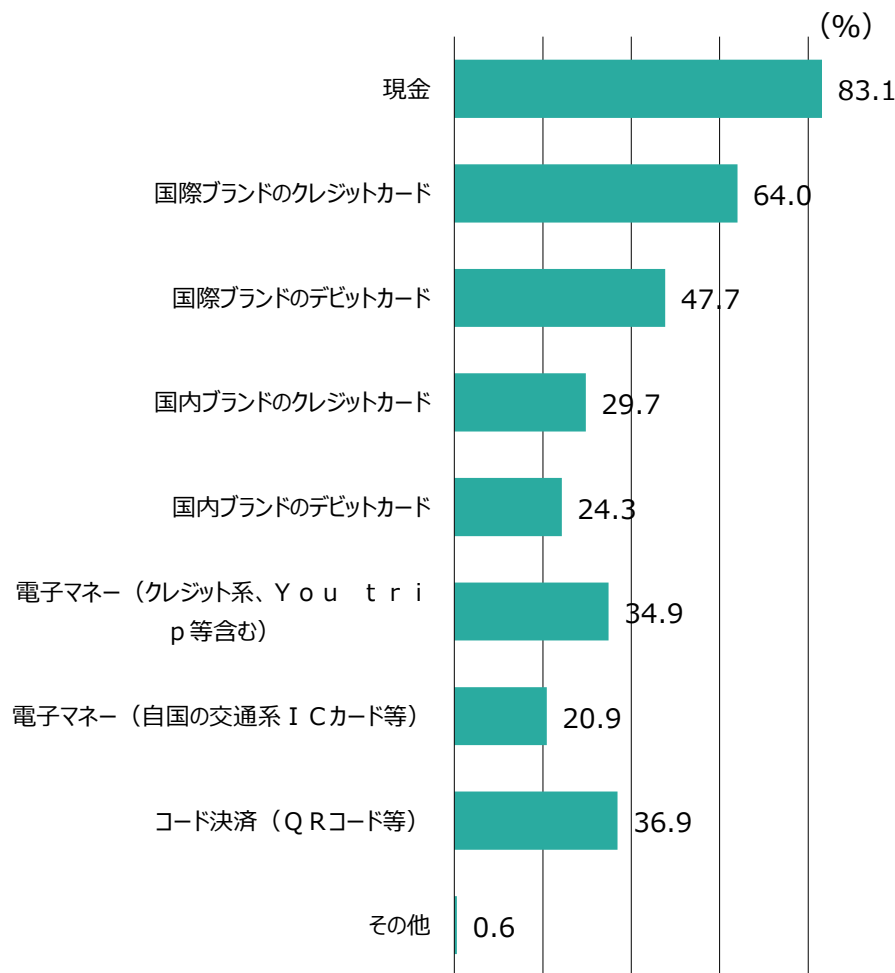


### 日本での訪問先

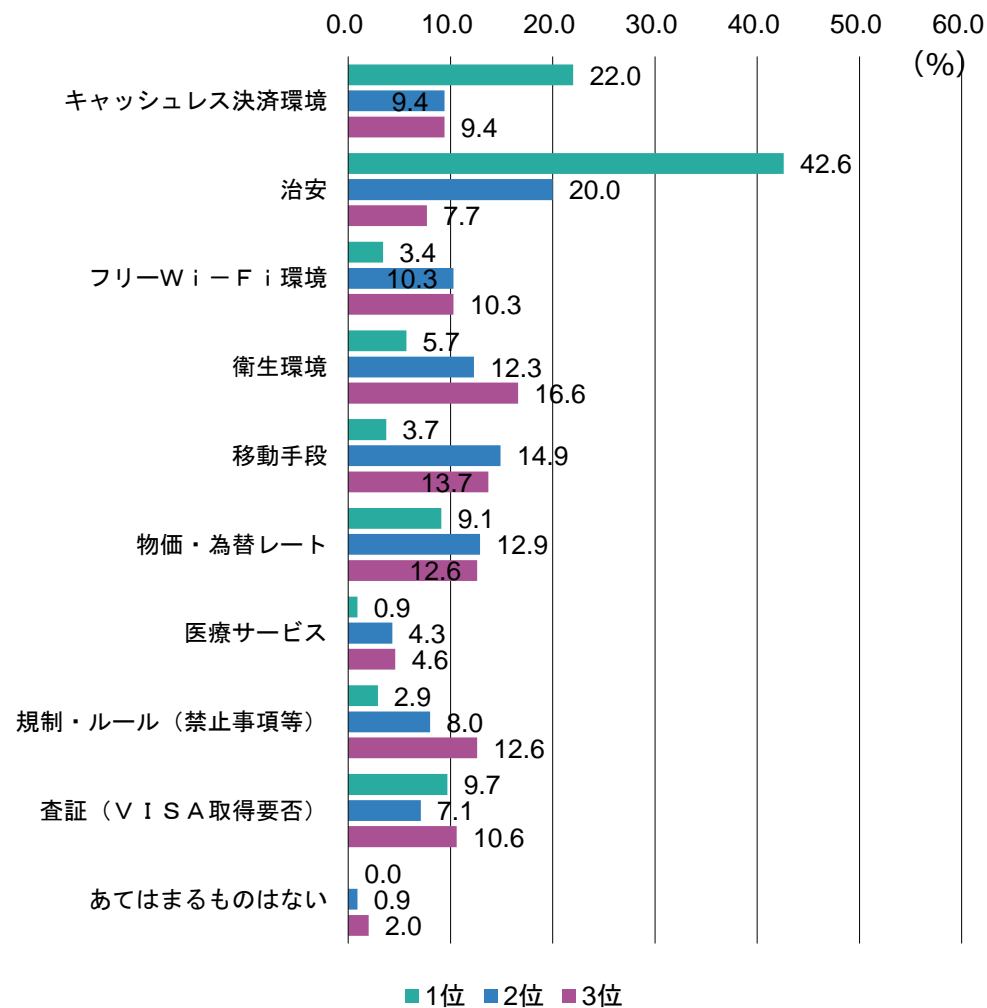


## 2. 回答者の基本属性

### 保有している決済手段(複数回答)



### 海外に旅行する際に重要視していること



### 3. 具体的な内容|(1)回答者の基本属性【WEB】

全体として20代~40代が多い

SC1 あなたの年代をお知らせください。

		全体	シンガポール	インドネシア	タイ	マレーシア	フィリピン	インド	ベトナム
		回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数
全体		350	50	50	50	50	50	50	50
1	10代	53	5	8	8	8	8	8	8
2	20代	73	13	10	10	10	10	10	10
3	30代	70	10	10	10	10	10	10	10
4	40代	70	10	10	10	10	10	10	10
5	50代	42	6	6	6	6	6	6	6
6	60歳以上	42	6	6	6	6	6	6	6



### 3. 具体的な内容|(1)回答者の基本属性【WEB】

最頻値は各国の1人当りGDPを上回る水準で、その国の平均所得を上回る中高所得層以上が回答者のボリュームゾーンとなっている

#### SC3 あなたの個人年収をお知らせください

		全体	シンガポール	インドネシア	タイ	マレーシア	フィリピン	インド	ベトナム
		回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数
全体		350	50	50	50	50	50	50	50
1	USD0-500	23	2	4	2	3	4	3	5
2	USD501-1,000	24	0	3	5	6	2	5	3
3	USD1,001-1,500	12	0	0	2	2	3	4	1
4	USD1,501-2,500	14	4	2	0	1	2	2	3
5	USD2,501-3,500	10	0	2	0	0	4	4	0
6	USD3,501-5,000	23	3	7	3	5	3	2	0
7	USD5,001-7,500	25	5	4	5	1	3	3	4
8	USD7,501-10,000	36	2	8	8	3	4	4	7
9	USD10,001-15,000	43	3	6	9	5	4	5	11
10	USD15,001-20,000	28	0	4	7	9	2	2	4
11	USD20,001-30,000	17	0	0	4	3	5	2	3
12	USD30,001-40,000	14	1	3	3	2	1	1	3
13	USD40,001-50,000	13	3	4	0	3	0	2	1
14	USD50,001-60,000	9	3	0	0	1	2	2	1
15	USD60,001-70,000	8	4	1	0	1	0	2	0
16	USD70,001-80,000	4	2	0	0	0	1	0	1
17	USD80,001-100,000	5	1	0	0	1	2	0	1
18	USD100,001-125,000	15	5	0	1	1	3	5	0
19	USD125,001-150,000	4	2	0	0	1	0	0	1
20	USD150,001-250,000	10	6	0	0	1	1	1	1
21	US250,001+	13	4	2	1	1	4	1	0

参考:2022年1人当り名目GDP(USD)

82,808 4,798 7,070 12,466 3,624 2,392 4,087

(出所) 2022年1人当り名目GDPはIMF(International Monetary Fund)の統計

その国の中での最頻値

### 3. 具体的な内容|(1)回答者の基本属性【WEB】

全体、各国通して1年以内の割合が最も多い割り付けとなっている

SC4 直近の訪日時期を教えてください。

		全体	シンガ ポール	インド ネシア	タイ	マレー シア	フィリピン	インド	ベトナム
		回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数
全体		350	50	50	50	50	50	50	50
1	1年以内	214	31	29	31	28	31	31	33
2	1～2年以内	136	19	21	19	22	19	19	17
3	2～3年以内	0	0	0	0	0	0	0	0
4	3年以上前	0	0	0	0	0	0	0	0

その国の中での最頻値

### 3. 具体的な内容|(1)回答者の基本属性【WEB】

観光・レジャーが最多。留学も一部存在

SC5 訪日の理由を教えてください。

		全体	シンガポール	インドネシア	タイ	マレーシア	フィリピン	インド	ベトナム
		回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数
全体		350	50	50	50	50	50	50	50
1	観光・レジャー	292	44	42	46	44	44	24	48
2	ビジネス	45	5	5	3	4	5	22	1
3	留学	9	0	2	1	1	1	4	0
4	その他	4	1	1	0	1	0	0	1

その国の中での最頻値

### 3. 具体的な内容|(1)回答者の基本属性【WEB】

#### 各国とも東京が最多

#### SC6 日本ではどこを訪問しましたか。

		全体	シンガポール	インドネシア	タイ	マレーシア	フィリピン	インド	ベトナム
		回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数
全体		350	50	50	50	50	50	50	50
1	東京	279	40	41	36	34	43	43	42
2	大阪	166	21	22	22	27	22	22	30
3	北海道	116	18	12	23	19	18	11	15
4	京都	94	18	16	13	9	10	14	14
5	福岡（博多等）	39	4	7	8	3	3	8	6
6	沖縄	60	5	11	8	9	13	6	8
7	千葉（ディズニーランド等）	58	3	10	9	8	11	9	8
8	愛知（名古屋等）	26	2	4	5	3	3	6	3
9	神奈川（横浜、箱根等）	40	4	4	6	6	4	9	7
10	兵庫（神戸等）	20	3	2	4	3	2	3	3
11	その他	6	1	0	2	2	1	0	0

その国の中での最頻値

### 3. 具体的な内容|(1)回答者の基本属性【WEB】

概ね治安が最多だが、キャッシュレス決済環境が次点

SC7 外国へ旅行する際に重要視することを順位付けをしてください。(第1位)

		全体	シンガポール	インドネシア	タイ	マレーシア	フィリピン	インド	ベトナム
		回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数
全体		350	50	50	50	50	50	50	50
1	キャッシュレス決済環境	77	9	12	9	10	7	14	16
2	治安	149	27	20	13	26	33	15	15
3	フリーWi-Fi環境	12	2	3	2	0	0	4	1
4	衛生環境	20	1	2	4	0	3	6	4
5	移動手段	13	2	1	4	2	0	2	2
6	物価・為替レート	32	7	7	6	5	2	2	3
7	医療サービス	3	1	0	0	0	0	2	0
8	規制・ルール（禁止事項等）	10	0	1	3	0	0	3	3
9	査証（VISA取得要否）	34	1	4	9	7	5	2	6
10	あてはまるものはない	0	0	0	0	0	0	0	0

その国の中での最頻値

### 3. 具体的な内容|(1)回答者の基本属性【WEB】

全体としては現金の保有が最多。コード決済は第4位で、保有が多いのはタイとインドネシア、次点でインド

#### SC8 あなたが保有している決済手段について教えてください。(MA)

		全体	シンガポール	インドネシア	タイ	マレーシア	フィリピン	インド	ベトナム
		回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数
全体		350	50	50	50	50	50	50	50
1	現金	291	38	45	45	44	47	32	40
2	国際ブランド（Visa、Mastercard、JCB、銀聯、ダイナース、アメリカンエキスプレス）のクレジットカード	224	37	24	33	27	29	37	37
3	国際ブランド（Visa、Mastercard、JCB、銀聯、ダイナース、アメリカンエキスプレス）のデビットカード	167	18	31	21	22	21	26	28
4	国内ブランドのクレジットカード	104	12	15	19	9	15	18	16
5	国内ブランドのデビットカード	85	10	14	12	9	14	15	11
6	電子マネー（クレジット系、Youtrip等含む）	122	24	14	18	12	17	24	13
7	電子マネー（自国の交通系ICカード等）	73	8	13	11	8	10	15	8
8	コード決済（QRコード等）	129	14	24	28	16	9	21	17
9	その他	2	0	0	2	0	0	0	0

その国の中での最頻値

コード決済関連ハイライト

### 3. 具体的な内容|(2)簡易分析【WEB】

#### ①自国で日常的に利用している決済手段は？

第1位としては現金が最多。コード決済は350人中20名ほどが1位としており、ベトナムが最多。シンガポールはクレジットカードが第1位となった

Q1 現在、自国で日常的に利用している決済手段について、頻度の多い順に順位付けをしてください(第1位)

		全体	シンガ ポール	インド ネシア	タイ	マレー シア	フィリピン	インド	ベトナム
		回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数
全体		350	50	50	50	50	50	50	50
1	現金	161	13	28	24	26	29	19	22
2	国際ブランド（Visa、Mastercard、JCB、銀聯、ダイナース、アメリカンエクスプレス）のクレジットカード	98	22	8	14	11	12	17	14
3	国際ブランド（Visa、Mastercard、JCB、銀聯、ダイナース、アメリカンエクスプレス）のデビットカード	36	4	10	3	5	4	6	4
4	国内ブランドのクレジットカード	10	3	0	2	1	0	1	3
5	国内ブランドのデビットカード	7	1	2	1	0	1	1	1
6	電子マネー（クレジット系、You trip等含む）	16	4	0	3	4	3	2	0
7	電子マネー（自国の交通系ICカード等）	2	0	1	0	1	0	0	0
8	コード決済（QRコード等）	20	3	1	3	2	1	4	6
9	その他	0	0	0	0	0	0	0	0
10	あてはまるものはない	0	0	0	0	0	0	0	0

その国の中での最頻値  
コード決済関連ハイライト

### 3. 具体的な内容|(2)簡易分析【WEB】

#### ①自国で日常的に利用している決済手段は？

第2位としては国際ブランドのクレジットカードが最多。コード決済は298名中26名が2位にしており、タイが最多

Q1 現在、自国で日常的に利用している決済手段について、頻度の多い順に順位付けをしてください(第2位)

		全体	シンガ ポール	インド ネシア	タイ	マレー シア	フィリピン	インド	ベトナム
		回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数
全体		298	43	41	46	43	40	41	44
1	現金	66	12	10	8	8	15	5	8
2	国際ブランド（V i s a、M a s t e r c a r d、J C B、銀聯、ダイ ナース、アメリカンエクスプレス）のクレジットカード	73	10	8	14	9	11	8	13
3	国際ブランド（V i s a、M a s t e r c a r d、J C B、銀聯、ダイ ナース、アメリカンエクスプレス）のデビットカード	55	5	10	6	9	5	8	12
4	国内ブランドのクレジットカード	29	2	4	6	5	5	5	2
5	国内ブランドのデビットカード	11	1	2	1	3	1	1	2
6	電子マネー（クレジット系、Y o u t r i p等含む）	28	10	1	2	3	2	6	4
7	電子マネー（自国の交通系 I Cカード等）	7	2	1	2	0	0	2	0
8	コード決済（Q Rコード等）	26	1	5	7	4	0	6	3
9	その他	0	0	0	0	0	0	0	0
10	あてはまるものはない	3	0	0	0	2	1	0	0

その国の中での最頻値

コード決済関連ハイライト



### 3. 具体的な内容|(2)簡易分析【WEB】

#### ①自国で日常的に利用している決済手段は？

3位としては全体ではデビットカードが多い。コード決済は219名中36名が3位としており、インドネシアとタイが比較的多い

Q1 現在、自国で日常的に利用している決済手段について、頻度の多い順に順位付けをしてください(第3位)

		全体	シンガポール	インドネシア	タイ	マレーシア	フィリピン	インド	ベトナム
		回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数
全体		219	30	32	32	27	27	36	35
1	現金	34	11	4	9	3	2	1	4
2	国際ブランド（Visa、Mastercard、JCB、銀聯、ダイナース、アメリカンエキスプレス）のクレジットカード	26	3	3	0	5	2	8	5
3	国際ブランド（Visa、Mastercard、JCB、銀聯、ダイナース、アメリカンエキスプレス）のデビットカード	40	4	7	5	5	9	5	5
4	国内ブランドのクレジットカード	17	1	2	4	2	1	4	3
5	国内ブランドのデビットカード	13	2	1	0	1	3	1	5
6	電子マネー（クレジット系、Youtrip等含む）	23	3	1	3	3	2	8	3
7	電子マネー（自国の交通系ICカード等）	19	1	2	2	3	2	5	4
8	コード決済（QRコード等）	36	4	10	7	2	4	4	5
9	その他	2	0	0	2	0	0	0	0
10	あてはまるものはない	9	1	2	0	3	2	0	1

その国の中での最頻値

コード決済関連ハイライト

### 3. 具体的な内容|(2)簡易分析【WEB】

①自国で日常的に利用している決済手段は？

最多のクレジットカードについては、多くの実店舗で使えることや素早く決済できることが上位の理由。コード決済は素早く決済できること、持ち物減、セキュリティの安全性が上位3つ

Q2 (Q1 で現金以外を1位に選択した場合)その決済手段を日常的に利用している理由

日常利用第1位 × その理由	該当数	利用・解約申請が容易	多くの実店舗で使える	持ち物が減る	財布や現金を持ち運ぶ	履歴の管理がしやすい	暗証番号・サインがない	回避できるリスクを	衛生面で	(還元がある)	ポイントが貯まる	割引・クーポンがある	決済の利便性	素早く決済できる	セキュリティの高さ	海外でも利用できる	その他
		全体	189	69	73	100	85	82	40	43	65	60	79	98	86	64	0
国際ブランド (Visa、Mastercard、JCB、銀聯、ダイナース、アメリカンエキスプレス) のクレジットカード	98	41	37	56	37	36	22	21	40	35	43	47	42	38	0		
国際ブランド (Visa、Mastercard、JCB、銀聯、ダイナース、アメリカンエキスプレス) のデビットカード	36	10	14	19	14	21	5	8	11	10	14	15	14	10	0		
国内ブランドのクレジットカード	10	4	4	4	6	4	1	0	2	2	2	7	5	4	0		
国内ブランドのデビットカード	7	2	3	4	2	4	2	2	1	4	3	4	5	1	0		
電子マネー (クレジット系、You trip等含む)	16	8	10	6	11	7	6	6	6	3	8	10	7	5	0		
電子マネー (自国の交通系ICカード等)	2	0	1	0	2	1	0	0	0	0	1	1	1	1	0		
コード決済 (QRコード等)	20	4	4	11	13	9	4	6	5	6	8	14	12	5	0		

その国の中での最頻値

コード決済関連ハイライト

### 3. 具体的な内容|(2)簡易分析【WEB】

#### ①自国で日常的に利用している決済手段は？

タイでは衛生面のリスク回避や実店舗で使えるといった理由。シンガポール、インドではセキュリティの安全性や素早い決済、ベトナムやマレーシアはその他に利用履歴の管理のしやすさ。残り2か国は理由がばらついている

#### Q2 (Q1 で現金以外を1位に選択した場合)その決済手段を日常的に利用している理由

国×日常利用コード決済第1位	該当数	家族や友人、同僚が利用している	易・解約申請が容易	多くの実店舗で使える	持ち物が減る	財布や現金を持ち運ぶ必要がなくなる	履歴の管理がしやすい	暗証番号・サインがない	衛生面でのリスクを回避できる	(還元がある)	割引・クーポンがある	決済の通販サイトでの利用ができる	素早く決済できる	セキュリティの高さ	海外でも利用できる	その他
全体	20	4	4	11	13	9	4	6	5	6	8	14	12	5	0	
シンガポール×コード決済 (QRコード等)	3	0	0	2	1	0	0	0	1	1	0	2	3	0	0	
インドネシア×コード決済 (QRコード等)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	1	0	0	
タイ×コード決済 (QRコード等)	3	0	0	3	2	1	0	3	1	1	2	1	1	1	0	
マレーシア×コード決済 (QRコード等)	2	0	0	2	1	2	0	0	1	0	1	2	1	1	0	
フィリピン×コード決済 (QRコード等)	1	0	1	1	1	0	1	0	0	0	1	1	1	1	0	
インド×コード決済 (QRコード等)	4	2	2	2	2	2	2	2	2	1	2	3	3	1	0	
ベトナム×コード決済 (QRコード等)	6	2	1	1	5	4	1	1	0	2	1	4	2	1	0	

その国の中での最頻値

### 3. 具体的な内容|(2)簡易分析【WEB】

#### ②日本のキャッシュレス決済の海外(対象国)での認知度は?

コード決済は350名中132名(約30%)が利用予定、クレジットカード、デビットカードに次ぐ順位。国別では、タイでクレジットカードの次にコード決済が多く一定の認知度有と推察

#### Q3 日本に行く前に、日本滞在中の利用を予定していたキャッシュレス決済手段について教えてください

		全体	シンガポール	インドネシア	タイ	マレーシア	フィリピン	インド	ベトナム
		回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数
全体		350	50	50	50	50	50	50	50
1	国際ブランド（Visa、Mastercard、JCB、銀聯、ダイナース、アメリカンエキスプレス）のクレジットカード	235	29	29	35	29	30	38	45
2	国際ブランド（Visa、Mastercard、JCB、銀聯、ダイナース、アメリカンエキスプレス）のデビットカード	168	21	31	21	25	25	19	26
3	（自国の）国内ブランドのクレジットカード	95	9	14	16	9	13	22	12
4	（自国の）国内ブランドのデビットカード	74	11	13	7	9	9	13	12
5	電子マネー（クレジット系、Youtrip等含む）	94	18	13	16	8	15	14	10
6	電子マネー（日本でのみ利用できる交通系ICカードSuica、PASMO、ICOCA等）	86	11	20	13	8	9	19	6
7	コード決済（日本でも利用できる自国QRコード決済等）	132	4	20	31	22	14	18	23
8	特になし	9	3	0	1	1	2	2	0
9	その他	2	0	0	1	0	1	0	0

その国の中での最頻値

コード決済関連ハイライト

### 3. 具体的な内容|(2)簡易分析【WEB】

②日本のキャッシュレス決済の海外(対象国)での認知度は?

全体としては旅行会社HPが最多、Facebook、Youtubeが次点。シンガポールは自国の親族・知人が最多、インドは日本政府観光局HPおよびInstagramが最多

Q4 Q3で回答した決済手段が日本で利用可能か把握した方法を教えてください

		全体	シンガポール	インドネシア	タイ	マレーシア	フィリピン	インド	ベトナム
		回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数
全体		341	47	50	49	49	48	48	50
1	日本政府観光局HP	150	14	22	28	18	21	27	20
2	旅行会社HP (ツアー予約サイト等)	184	14	29	21	30	31	24	35
3	宿泊施設HP	106	9	18	26	9	13	13	18
4	航空会社HP	109	15	12	19	9	15	21	18
5	地方観光協会HP	84	9	16	14	8	13	12	12
6	宿泊予約サイト	87	7	10	23	11	11	11	14
7	口コミ・掲示板サイト (Trip Advisor等)	87	8	11	17	10	12	15	14
8	動画共有サイト	38	3	4	10	8	2	4	7
9	個人のブログ	15	1	0	5	3	1	1	4
10	Facebook	164	16	15	32	20	31	20	30
11	Instagram	120	13	22	23	15	10	27	10
12	X (旧Twitter)	65	11	7	12	8	8	14	5
13	YouTube	166	15	25	33	23	19	24	27
14	TikTok	80	9	12	16	14	9	1	19
15	その他SNS	15	0	3	5	1	0	4	2
16	自国の親族・知人	122	20	17	20	16	14	14	21
17	日本在住の親族・知人	99	6	14	17	13	17	15	17
18	テレビ番組	85	9	9	19	6	9	20	13
19	旅行ガイドブック	105	9	19	15	13	13	18	18
20	旅行会社パンフレット	70	8	12	8	9	11	14	8
21	店頭チラシ	33	6	4	8	2	3	5	5
22	自国での旅行イベント・キャンペーン	35	6	7	11	1	1	2	7
23	その他	1	0	0	0	0	1	0	0

その国の中での最頻値

### 3. 具体的な内容|(2)簡易分析【WEB】

②日本のキャッシュレス決済の海外(対象国)での認知度は?

コード決済においては国別でも旅行会社HPが最多(インドネシア、マレーシア、インド、ベトナム)、その他Facebook(タイ)、Youtube(フィリピン)等

Q4 Q3で回答した決済手段が日本で利用可能か把握した方法を教えてください

国×コード決済 把握方法	該当数	日本	旅行会社HP	宿泊施設HP	航空会社HP	地方観光協会HP	宿泊予約サイト	等)	口コミ・掲示板サイト	動画共有サイト	個人のブログ	Facebook	Instagram	X(旧Twitter)	Youtube	TikTok	その他SNS	自国の親族・知人	日本在住の親族・知人	テレビ番組	旅行ガイドブック	旅行会社パンフレット	店頭チラシ	自国での旅行イベント・キャンペーン	その他
		政府観光局HP	サイト等)	HP	HP	HP	HP	HP	(T	HP	HP	HP	HP	HP	HP	HP	HP	HP	HP	HP	HP	HP	HP	HP	HP
全体	132	72	85	54	57	41	47	43	24	10	79	58	37	84	45	7	57	54	50	58	38	20	27	0	
シンガポール×コード決済**	4	2	1	1	2	0	1	0	1	0	1	2	2	3	3	0	1	1	3	2	3	2	3	0	
インドネシア×コード決済	20	9	12	9	8	9	4	6	3	0	5	12	3	10	6	3	10	10	4	10	8	2	5	0	
タイ×コード決済	31	21	17	20	16	11	18	14	7	4	25	17	11	22	11	2	15	11	15	10	7	8	9	0	
マレーシア×コード決済	22	11	15	6	3	4	4	4	5	3	12	5	5	12	8	1	5	6	6	7	5	1	1	0	
フィリピン×コード決済	14	8	8	6	8	5	4	5	1	1	7	6	6	9	5	0	5	8	5	7	5	2	1	0	
インド×コード決済	18	12	12	6	11	8	6	8	2	0	11	12	6	11	0	1	11	8	8	9	8	3	2	0	
ベトナム×コード決済	23	9	20	6	9	4	10	6	5	2	18	4	4	17	12	0	10	10	9	13	2	2	6	0	

\*\* (日本でも利用できる自国QRコード決済等)

その国の中での最頻値

### 3. 具体的な内容|(2)簡易分析【WEB】

③日本のキャッシュレス決済の日本(対象国)での認知度は?

#### 交通系電子マネーが最多

コード決済については350名中60名(約17%)であった

Q5 日本に到着してから自身が利用可能と新たに知ったキャッシュレス決済手段について教えてください

		全体	シンガポール	インドネシア	タイ	マレーシア	フィリピン	インド	ベトナム
		回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数
全体		350	50	50	50	50	50	50	50
1	国際ブランド（Visa、Mastercard、JCB、銀聯、ダイナース、アメリカンエキスプレス）のクレジットカード	44	7	8	6	5	11	5	2
2	国際ブランド（Visa、Mastercard、JCB、銀聯、ダイナース、アメリカンエキスプレス）のデビットカード	99	10	8	14	12	16	23	16
3	（自国の）国内ブランドのクレジットカード	68	8	7	10	10	9	5	19
4	（自国の）国内ブランドのデビットカード	69	3	12	12	7	13	10	12
5	電子マネー（クレジット系、Youtrip等含む）	90	10	13	13	10	11	21	12
6	電子マネー（日本でのみ利用できる交通系ICカードSuica、PASMO、ICOCA等）	109	15	15	14	16	19	14	16
7	コード決済（日本でも利用できる本国QRコード決済等）	60	13	8	6	8	5	8	12
8	その他	7	0	1	2	1	3	0	0
9	特になし	47	14	7	7	9	2	5	3

(参考)Q3「日本に行く前に、日本滞在中の利用を予定していたキャッシュレス決済手段」の結果

7	コード決済（日本でも利用できる本国QRコード決済等）	132	4	20	31	22	14	18	23
---	----------------------------	-----	---	----	----	----	----	----	----

その国の中での最頻値

コード決済関連ハイライト

### 3. 具体的な内容|(2)簡易分析【WEB】

③日本のキャッシュレス決済の日本(対象国)での認知度は?

全体を通じて観光案内所のガイド・表示が最多、日本で得た旅行ガイドブックやインターネット広告が次点。タイはインターネット広告、インドは日本で得た旅行ガイドブックが最多

Q6 Q5の回答について、日本に到着してから自身が利用可能と新たに知った方法を教えてください

		全体	シンガポール	インドネシア	タイ	マレーシア	フィリピン	インド	ベトナム
		回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数
全体		303	36	43	43	41	48	45	47
1	観光案内所のガイド・表示	176	20	26	21	19	36	25	29
2	宿泊施設でのガイド・表示	113	15	23	10	13	19	18	15
3	日本で得た旅行ガイドブック	144	11	24	18	13	25	26	27
4	日本で得たフリーペーパー	78	11	9	14	7	7	17	13
5	街中の広告	77	6	11	13	10	13	15	9
6	店頭での表示・ガイド	97	11	13	12	11	15	20	15
7	交通機関（空港、駅含む）の広告・表示	98	13	14	13	16	13	11	18
8	インターネット広告（YouTube広告等）	111	14	10	22	11	14	19	21
9	日本在住の親族・知人	68	2	13	12	8	15	7	11
10	その他	3	2	0	0	1	0	0	0

その国の中での最頻値



### 3. 具体的な内容|(2)簡易分析【WEB】

③日本のキャッシュレス決済の日本(対象国)での認知度は?

シンガポール、インド、ベトナムは観光案内所のガイド・表示、インドネシア、フィリピン、インドで日本で得たガイドブックが最多。マレーシアは店頭での表示・ガイド、タイはインターネット広告、フィリピンは交通機関の広告・表示も多かった

Q6 Q5の回答について、日本に到着してから自身が利用可能と新たに知った方法を教えてください

国×コード決済 日本での 把握方法	該当数	観光案内所のガイド・表示	宿泊施設でのガイド・表示	日本で得た旅行ガイドブック	日本で得たフリーパス	街中の広告	店頭での表示・ガイド	交通機関の広告・表示(含む)	インターネット広告(YouTube等)	日本在住の親族・知人	その他
全体	60	38	20	29	17	17	22	21	24	14	0
シンガポール×コード決済**	13	10	6	6	5	5	5	6	6	0	0
インドネシア×コード決済	8	6	2	7	3	1	3	2	2	2	0
タイ×コード決済	6	3	1	0	1	1	1	4	2	0	0
マレーシア×コード決済	8	4	3	1	2	0	5	2	2	3	0
フィリピン×コード決済	5	2	1	3	1	1	2	3	1	2	0
インド×コード決済	8	5	2	5	1	4	3	3	3	2	0
ベトナム×コード決済	12	8	5	7	4	5	3	4	6	3	0

その国の中での最頻値

- (注) 1. WEBによるアンケート調査の設問Q6についてMURCで国別比較を実施した結果を提示  
2. (日本でも利用できる自国QRコード決済等)

### 3. 具体的な内容|(2)簡易分析【WEB】

#### ④訪日外国人による日本滞在中の決済手段は？

最も使用されたのは全ての国で現金(インドはクレジットカードが同数)

コード決済を1位とした回答数は350人中10名(約3%)

Q7 日本滞在中に使用した決済手段について、頻度の多い順に順位付けをしてください(第1位)

		全体	シンガポール	インドネシア	タイ	マレーシア	フィリピン	インド	ベトナム
		回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数
全体		350	50	50	50	50	50	50	50
1	現金	161	20	27	21	22	25	21	25
2	国際ブランド (Visa、Mastercard、JCB、銀聯、ダイナース、アメリカンエキスプレス) のクレジットカード	122	17	14	18	16	15	21	21
3	国際ブランド (Visa、Mastercard、JCB、銀聯、ダイナース、アメリカンエキスプレス) のデビットカード	26	2	7	4	2	6	4	1
4	(自国の) 国内ブランドのクレジットカード	13	2	0	3	5	1	2	0
5	(自国の) 国内ブランドのデビットカード	2	1	0	0	0	1	0	0
6	電子マネー (クレジット系、Youtrip等含む)	9	5	0	1	2	1	0	0
7	電子マネー (日本でのみ利用できる交通系ICカードSuica、PASMO、ICOCA等)	7	2	0	1	3	0	1	0
8	コード決済 (日本でも利用できる本国QRコード決済等)	10	1	2	2	0	1	1	3
9	その他	0	0	0	0	0	0	0	0
10	あてはまるものはない	0	0	0	0	0	0	0	0

その国の中での最頻値

コード決済関連ハイライト

### 3. 具体的な内容|(2)簡易分析【WEB】

#### ④訪日外国人による日本滞在中の決済手段は？

2番目は国際ブランドのクレジットカード、マレーシアとインドでは国際ブランドのデビットカードコード決済を2位とした回答数は350名中18名(約5%)と少ない

Q7 日本滞在中に使用した決済手段について、頻度の多い順に順位付けをしてください(第2位)

		全体	シンガポール	インドネシア	タイ	マレーシア	フィリピン	インド	ベトナム
		回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数
全体		350	50	50	50	50	50	50	50
1	現金	56	8	7	7	8	16	3	7
2	国際ブランド（Visa、Mastercard、JCB、銀聯、ダイナース、アメリカンエキスプレス）のクレジットカード	96	16	14	15	12	13	10	16
3	国際ブランド（Visa、Mastercard、JCB、銀聯、ダイナース、アメリカンエキスプレス）のデビットカード	68	6	10	6	13	6	15	12
4	（自国の）国内ブランドのクレジットカード	19	2	3	3	1	3	7	0
5	（自国の）国内ブランドのデビットカード	15	3	1	0	5	1	4	1
6	電子マネー（クレジット系、Youtrip等含む）	27	6	4	7	2	3	2	3
7	電子マネー（日本でのみ利用できる交通系ICカードSuica、PASMO、ICOCA等）	12	2	3	2	1	2	1	1
8	コード決済（日本でも利用できる自国QRコード決済等）	18	1	1	5	2	0	3	6
9	その他	1	1	0	0	0	0	0	0
10	あてはまるものはない	38	5	7	5	6	6	5	4

その国の中での最頻値

### 3. 具体的な内容|(2)簡易分析【WEB】

#### ④訪日外国人による日本滞在中の決済手段は？

デビットカードが多いが、シンガポールやマレーシアおよびフィリピンではあてはまるものはないとの回答(2つの手段で決済をした)が最多。コード決済を3位とした回答数は350人中38名(約10%)であった

Q7 日本滞在中に使用した決済手段について、頻度の多い順に順位付けをしてください(第3位)

		全体	シンガ ポール	インド ネシア	タイ	マレー シア	フィリピン	インド	ベトナム
		回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数
全体		350	50	50	50	50	50	50	50
1	現金	42	7	8	8	6	3	6	4
2	国際ブランド (Visa、Mastercard、JCB、銀聯、ダイナース、アメリカンエクスプレス) のクレジットカード	14	3	2	2	0	3	2	2
3	国際ブランド (Visa、Mastercard、JCB、銀聯、ダイナース、アメリカンエクスプレス) のデビットカード	72	7	13	5	10	11	9	17
4	(自国の) 国内ブランドのクレジットカード	33	3	1	9	6	3	5	6
5	(自国の) 国内ブランドのデビットカード	22	4	2	2	3	1	7	3
6	電子マネー (クレジット系、Youtrip等含む)	26	6	3	5	2	2	6	2
7	電子マネー (日本でのみ利用できる交通系ICカードSuica、PASMO、ICOCA等)	35	7	5	5	2	7	5	4
8	コード決済 (日本でも利用できる自国QRコード決済等)	38	2	6	8	6	8	3	5
9	その他	1	0	0	1	0	0	0	0
10	あてはまるものはない	67	11	10	5	15	12	7	7

その国の中での最頻値

### 3. 具体的な内容|(2)簡易分析【WEB】

⑤訪日外国人による日本滞在中の消費額のうち現金割合は？

全体では、**100,000～139,999円、140,000～179,999円**の層が最多

Q9 日本滞在中のおおよその消費金額を教えてください※宿泊費、訪日前に事前予約・決済が完了しているものは除く

		全体	シンガポール	インドネシア	タイ	マレーシア	フィリピン	インド	ベトナム
		回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数
全体		316	45	44	46	45	44	45	47
1	49,999円以下	18	1	5	3	1	2	4	2
2	50,000～99,999円	58	3	11	10	9	4	11	10
3	100,000～139,999円	65	8	13	7	9	10	10	8
4	140,000～179,999円	65	11	3	9	10	12	7	13
5	180,000～219,999円	40	5	3	6	8	7	5	6
6	220,000～259,999円	32	6	4	5	2	5	6	4
7	260,000円以上	38	11	5	6	6	4	2	4

その国の中での最頻値

### 3. 具体的な内容|(2)簡易分析【WEB】

⑤訪日外国人による日本滞在中の消費額のうち現金割合は？

#### 概ね半分より少ない割合で現金で支払ったと回答

Q10 日本滞在中に現金で支払った金額の割合は大体どのくらいか教えてください

		全体	シンガポール	インドネシア	タイ	マレーシア	フィリピン	インド	ベトナム
		回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数
全体		316	45	44	46	45	44	45	47
1	現金は一切使用していない	13	1	1	1	0	1	3	6
2	半分より少ない割合で現金で支払った	157	18	18	28	24	22	22	25
3	半分程度を現金で支払った	94	17	19	11	12	16	14	5
4	半分より多くの割合で現金で支払った	52	9	6	6	9	5	6	11

その国の中での最頻値

### 3. 具体的な内容|(2)簡易分析【WEB】

#### ⑤訪日外国人による日本滞在中の消費額のうち現金割合は？

現金を使用した理由としては両替した現金が余ったからが最多。お店に自身が利用可能なキャッシュレス決済手段がなかったからが次点。スマートフォンの充電切れ・故障、通信環境依存が不安が全体として第3位

Q11 (Q10で「現金は一切使用していない」以外を選択した場合)現金を使用した理由を教えてください

		全体	シンガポール	インドネシア	タイ	マレーシア	フィリピン	インド	ベトナム
		回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数
全体		303	44	43	45	45	43	42	41
1	お店に自身が利用可能なキャッシュレス決済手段がなかったから	147	17	27	26	20	20	18	19
2	スマートフォンの充電切れ・故障、通信環境依存が不安である	119	15	16	20	16	13	19	20
3	キャッシュレス決済が使用上限額に達したから	70	11	6	12	9	7	15	10
4	両替した現金が余ったから	170	22	23	28	23	31	22	21
5	キャッシュレス決済はセキュリティ面で不安があるから	68	7	8	13	8	8	14	10
6	当時キャッシュレス決済を保有していなかったから	34	4	6	7	7	2	1	7
7	その他	1	1	0	0	0	0	0	0

その国の中での最頻値

### 3. 具体的な内容|(2)簡易分析【WEB】

⑥訪日外国人による日本滞在中の現金使用による課題は?(代替可能性の検討)

最多は日本滞在中に数回あった(インドネシア、タイ、ベトナム)

次は1回もなかった(シンガポール、マレーシア、フィリピン、ベトナム)。高い頻度であったはインドのみ

Q12 日本での旅行中に現金しか利用できず、製品・サービスの購入や利用を諦めたことはありましたか

		全体	シンガ ポール	インド ネシア	タイ	マレー シア	フィリピン	インド	ベトナム
		回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数
全体		316	45	44	46	45	44	45	47
1	日本滞在中に高い頻度であった	80	8	6	14	5	11	21	15
2	日本滞在中に数回あった	128	17	24	28	14	15	14	16
3	1回もなかった	108	20	14	4	26	18	10	16

その国の中での最頻値



### 3. 具体的な内容|(2)簡易分析【WEB】

⑥訪日外国人による日本滞在中の現金使用による課題は?(代替可能性の検討)

全体では百貨店・デパート、専門店、高速道路のSA・道の駅が上位3位

国別ではその他に、コンビニエンスストア、観光地の土産店(タイ)、飲食店(マレーシア)等が最多となった

Q13 日本での旅行中に現金以外の決済手段を利用できず不便だと感じた場所を選択してください(全体の上位15)

		全体	シンガ ポール	インド ネシア	タイ	マレー シア	フィリピン	インド	ベトナム
		回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数
全体		316	45	44	46	45	44	45	47
1	百貨店・デパート	96	12	14	10	10	15	23	12
2	専門店(服、機器、食器等)	77	13	12	9	7	14	14	8
3	高速道路のSA・道の駅	75	9	7	11	3	14	16	15
4	100円ショップ	73	10	7	10	10	10	16	10
5	コンビニエンスストア	69	8	12	14	8	10	10	7
6	観光地の土産店	67	6	13	14	10	14	4	6
7	スーパーマーケット	66	8	4	9	8	14	18	5
8	家電量販店	64	9	5	7	8	8	13	14
9	飲食店(ラーメン屋、カフェ、定食屋、寿司屋、居酒屋、バー等)	64	8	11	11	12	4	12	6
10	自動販売機	54	12	7	13	4	6	6	6
11	交通機関(バス、鉄道)	48	2	7	8	5	10	8	8
12	宿泊施設	47	4	10	6	4	7	9	7
13	タクシー	46	5	8	5	5	10	6	7
14	寺や神社	45	7	3	11	4	6	4	10
15	ドラッグストア	40	4	4	7	5	5	9	6

その国の中での最頻値

### 3. 具体的な内容|(2)簡易分析【WEB】

⑥訪日外国人による日本滞在中の現金使用による課題は?(代替可能性の検討)

#### 16位以下は以下の通り

Q13 日本での旅行中に現金以外の決済手段を利用できず不便だと感じた場所を選択してください(全体の16位以下)

		全体	シンガ ポール	インド ネシア	タイ	マレー シア	フィリピン	インド	ベトナム
		回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数
	全体	316	45	44	46	45	44	45	47
16	ディスカウントストア	39	7	4	2	3	7	12	4
17	鉄道駅行内の店舗 (K I O S K等)	39	4	8	5	6	7	5	4
18	温泉施設	37	3	4	9	5	6	7	3
19	美術館・博物館	34	4	3	11	4	3	7	2
20	体験ツアー (日本文化体験、ものづくり工房等)	34	6	3	3	2	6	6	8
21	アミューズメント施設	33	2	2	4	5	5	9	6
22	観光施設の入場料 (券売機、窓口)	33	4	5	5	4	4	8	3
23	アウトレットモール・ショッピングセンター	23	3	4	5	2	3	4	2
24	マッサージ店	21	2	5	2	3	4	3	2
25	空港の免税店	20	3	2	2	2	2	6	3
26	クルーズ寄港港湾内の店舗	20	2	4	3	4	1	3	3
27	その他	1	0	0	1	0	0	0	0
28	特になし	37	8	5	3	9	5	3	4

### 3. 具体的な内容|(2)簡易分析【WEB】

#### ⑦訪日外国人による日本滞在中のキャッシュレス決済によるメリットは？

やや増加したが最多。フィリピンはかなり増加したが最多だが、やや増加したと同程度の回答数

Q14 日本でキャッシュレス決済が利用できる事により、消費額は増加したと思いますか

		全体	シンガポール	インドネシア	タイ	マレーシア	フィリピン	インド	ベトナム
		回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数
全体		316	45	44	46	45	44	45	47
1	かなり増加した（30%以上）	83	8	6	15	9	17	18	10
2	やや増加した（5%～30%未満）	158	27	21	21	23	16	21	29
3	変わらない（±5%未満）	71	10	17	9	11	11	6	7
4	減少した（-5%以上）	4	0	0	1	2	0	0	1

その国の中での最頻値

### 3. 具体的な内容|(2)簡易分析【WEB】

#### ⑦訪日外国人による日本滞在中のキャッシュレス決済によるメリットは？

利用頻度が多い決済手段に選ばれた理由としては、持ち運びの容易さ(シンガポール、インドネシア、マレーシア)、殆どの決済時に利用できる(タイ、フィリピン、ベトナム)といった利便性に関するものが多かった

#### Q8 Q7で最も頻度の多い決済手段について、理由として当てはまるものは何ですか

		全体	シンガ ポール	インド ネシア	タイ	マレー シア	フィリピン	インド	ベトナム
		回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数
全体		316	45	44	46	45	44	45	47
1	電子マネーが利用可能だと知っていたが、手続きが面倒だから	87	11	8	12	6	15	21	14
2	クレジットカードが利用可能だと知っていたが、持っていないから	63	8	9	9	5	7	11	14
3	クレジットカードが利用可能だと知っていたが、為替レートが未確定のため不安だから	109	14	11	15	15	15	23	16
4	キャッシュレス決済を母国以外で利用するのは危険だから	71	7	9	12	7	4	15	17
5	キャッシュレス決済を利用すると手数料が高いから	67	6	13	10	8	12	10	8
6	自身が利用可能なキャッシュレス決済手段がなかったから	51	3	8	9	5	6	13	7
7	殆どの決済時に利用できるから	122	16	19	20	18	22	10	17
8	利用したい決済手段が使えなかったから	40	3	4	3	6	7	11	6
9	その決済手段しか持っていなかったから	38	3	7	7	1	5	9	6
10	旅行中の予算の管理がしやすいから	95	14	21	9	11	18	9	13
11	同行者等とお金の貸し借りが簡単であるから	40	4	8	9	1	4	9	5
12	持ち運びが容易であるから	120	17	21	18	19	14	15	16
13	両替の必要がなく現金を持たなくても決済ができるから	66	10	12	10	8	8	9	9
14	上限額が大きいから	47	8	4	5	9	4	7	10
15	支払いに時間がかからないから	87	10	18	18	16	8	5	12
16	チャージの必要がないから	32	6	3	10	5	0	2	6
17	その他	0	0	0	0	0	0	0	0
18	特に理由はない	5	1	0	1	2	1	0	0

その国の中での最頻値

### 3. 具体的な内容|(2)簡易分析【WEB】

#### ⑦訪日外国人による日本滞在中のキャッシュレス決済によるメリットは？

現金利用については、国により理由がばらついている。シンガポール、フィリピン、インドでは、電子マネーの手続きの面倒さや為替レートへの不安、ベトナムではキャッシュレス利用の危険性懸念、インドネシアでは予算管理のしやすさ、タイでは支払いが短時間が最多

#### Q8 Q7で最も頻度の多い決済手段について、理由として当てはまるものは何ですか(第1位のみ提示)

国×現金 日本で最も使用した理由	該当数	だ	知	電	な	だ	ク	外	キ	る	キ	レ	自	ら	始	か	利	か	そ	い	旅	が	同	持	な	両	上	ら	支	チ	そ	特		
		か	っ	子	い	だ	が	と	ヤ	と	ス	身	の	ど	っ	た	用	っ	の	か	ら	行	が	行	ち	く	替	限	支	払	ャ	の	理	
		ら	て	ネ	っ	レ	レ	で	ッ	手	決	の	の	た	た	し	た	決	決	決	中	簡	者	運	も	額	払	い	ー	他	に			
合計	127	45	30	50	36	37	21	38	14	14	36	20	35	0	11	37	15	0	2															
シンガポール×現金	15	5	4	5	3	1	1	4	0	0	5	0	2	0	1	3	1	0	0	5	0	2	0	0	1	3	1	0	0	0	0	0	0	0
インドネシア×現金	21	6	5	6	6	8	4	9	2	4	12	7	9	0	3	10	2	0	0	4	7	4	6	0	3	10	7	0	0	0	0	0	0	0
タイ×現金	17	5	4	7	6	4	4	7	2	2	4	4	6	0	1	10	7	0	0	4	4	4	6	0	1	10	7	0	0	0	0	0	0	0
マレーシア×現金	17	3	0	5	4	5	1	5	2	0	5	0	5	0	0	7	2	0	0	5	0	0	5	0	0	7	2	0	0	0	0	0	0	0
フィリピン×現金	19	10	5	10	4	9	5	4	3	2	6	3	4	0	1	3	0	0	0	6	3	3	4	0	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0
インド×現金	16	8	5	7	3	5	4	2	2	3	0	3	5	0	2	1	0	0	0	0	3	3	5	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0
ベトナム×現金	22	8	7	10	10	5	2	7	3	3	4	3	4	0	3	3	0	0	0	4	3	3	4	0	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0

その国の中での最頻値

### 3. 具体的な内容|(2)簡易分析【WEB】

#### ⑦訪日外国人による日本滞在中のキャッシュレス決済によるメリットは？

クレジットカード利用については、殆どの決済時に利用できる(タイ、フィリピン)、持ち運び容易(シンガポール、インドネシア、ベトナム)が多い

Q8 Q7で最も頻度の多い決済手段について、理由として当てはまるものは何ですか(第1位のみ提示)

国×クレジットカード 日本で最も使用した理由	該当数	だ	知	電	な	だ	ク	だ	外	キ	と	レ	自	ら	殆	か	利	か	そ	い	旅	が	同	持	な	両	上	ら	支	チャ	そ	特
		知	ら	子	い	か	知	ト	レ	で	ヤ	レ	身	身	ど	っ	用	っ	の	か	行	簡	同	ち	く	替	限	ら	払	ー	の	理
		ら	マ	が	ネ	ら	ッ	ッ	利	ッ	ッ	決	決	の	た	し	た	決	決	中	単	者	運	く	の	額	支	ジ	他	に		
		た	が	が	ら	ッ	ッ	ッ	用	ッ	ッ	手	手	決	た	た	手	手	の	等	で	者	び	も	が	に	い	の	に	は		
		い	が	利	が	ッ	ッ	ッ	手	ッ	ッ	段	段	時	か	か	段	段	予	お	の	等	が	容	決	大	時	間	が	理		
		ネ	が	用	が	ッ	ッ	ッ	数	ッ	ッ	が	が	に	ら	ら	し	し	算	金	の	と	易	済	き	間	が	か	理			
		ら	が	可	が	ッ	ッ	ッ	が	ッ	ッ	高	高	利	決	決	か	か	の	の	の	お	で	あ	く	間	が	か	理			
		た	が	能	が	ッ	ッ	ッ	高	ッ	ッ	い	い	用	時	時	持	持	管	貸	の	金	容	あ	く	間	が	か	理			
		い	が	だ	が	ッ	ッ	ッ	い	ッ	ッ	か	か	で	か	か	っ	っ	理	借	の	金	易	あ	く	間	が	か	理			
		ネ	が	と	が	ッ	ッ	ッ	か	ッ	ッ	ら	ら	可	決	決	て	て	が	の	の	の	あ	く	間	が	か	理				
		ら	が	と	が	ッ	ッ	ッ	ら	ッ	ッ	ユ	ユ	ユ	か	か	い	い	し	し	し	の	あ	く	間	が	か	理				
		た	が	倒	が	ッ	ッ	ッ	ユ	ユ	ユ	ユ	ユ	ユ	ユ	ユ	ユ	ユ	ユ	ユ	ユ	ユ	ユ	ユ	ユ	ユ	ユ	ユ	ユ	ユ		
合計	122	28	24	36	26	26	17	58	18	16	34	12	55	43	27	34	9	0	1													
シンガポール×国際ブランドのクレジットカード	17	5					1	7	2	1	4	2	8	4	4	3	2	0	0													
インドネシア×国際ブランドのクレジットカード	14	2					2	6	2	2	5	1	9	8	1	5	1	0	0													
タイ×国際ブランドのクレジットカード	18	4					4	8	0	3	3	2	6	6	2	4	2	0	1													
マレーシア×国際ブランドのクレジットカード	16	2					2	9	3	1	2	1	7	3	6	7	1	0	0													
フィリピン×国際ブランドのクレジットカード	15	1					0	11	2	1	7	0	7	7	3	4	0	0	0													
インド×国際ブランドのクレジットカード	21	10					5	8	7	5	6	4	7	6	5	3	1	0	0													
ベトナム×国際ブランドのクレジットカード	21	4					3	9	2	3	7	2	11	9	6	8	2	0	0													

適切でない回答

その国の中での最頻値

### 3. 具体的な内容|(2)簡易分析【WEB】

#### ⑦訪日外国人による日本滞在中のキャッシュレス決済によるメリットは？

コード決済については理由がばらついており、クレジットカードの為替レートへの不安からの利用(インドネシア)、旅行中の予算管理のしやすさ(ベトナム)、殆どの決済時に利用できる(タイ)等

Q8 Q7で最も頻度の多い決済手段について、理由として当てはまるものは何ですか(第1位のみ提示)

国×コード決済 日本で最も使用した理由	該当数	だ	知	電	な	だ	ク	外	キ	る	キ	レ	自	ら	殆	か	利	か	そ	い	旅	が	同	持	な	両	上	ら	支	チャ	そ	特		
		か	っ	子	と	が	レ	で	と	と	と	レ	身	殆	っ	た	用	っ	の	決	行	簡	同	持	な	両	上	ら	支	チャ	そ	特		
合計	10	4	2	5	1	1	1	4	2	0	4	2	0	4	2	0	4	0	4	0	4	0	4	3	2	4	1	0	0	0	0	0		
シンガポール×コード決済**	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0		
インドネシア×コード決済	2	0	0	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
タイ×コード決済	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	
マレーシア×コード決済	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
フィリピン×コード決済	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
インド×コード決済	1	1	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ベトナム×コード決済	3	2	1	0	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	0	2	0	0	0	1	1	0	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0

その国の中での最頻値

### 3. 具体的な内容|(2)簡易分析【WEB】

⑧訪日外国人による日本滞在中のQRコード決済使用の実態は？

回答者316名の内177名(約55%)が利用したと回答

Q15 日本での旅行中に自国のQRコード決済を利用しましたか

		全体	シンガポール	インドネシア	タイ	マレーシア	フィリピン	インド	ベトナム
		回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数
全体		316	45	44	46	45	44	45	47
1	利用した	177	12	26	33	20	23	29	34
2	利用できる事を知っていたが、利用していない	91	19	13	10	13	13	13	10
3	利用できる事を知らなかった為、利用していない	48	14	5	3	12	8	3	3

その国の中での最頻値



### 3. 具体的な内容|(2)簡易分析【WEB】

⑧訪日外国人による日本滞在中のQRコード決済使用の実態は？

やや増加したが最多(シンガポール、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナム)

タイとインドはかなり増加したが最多

Q17 (Q15で利用した場合) 自国のQRコード決済が日本で利用できることにより、自身の買い物・サービスの消費額は増加したと思いますか

		全体	シンガ ポール	インド ネシア	タイ	マレー シア	フィリピン	インド	ベトナム
		回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数
全体		177	12	26	33	20	23	29	34
1	かなり増加した(30%以上)	55	2	4	13	2	8	18	8
2	やや増加した(5%~30%未満)	82	6	17	12	13	9	8	17
3	変わらない(±5%未満)	38	4	5	8	5	6	2	8
4	減少した(-5%以上)	2	0	0	0	0	0	1	1

その国の中での最頻値

### 3. 具体的な内容|(2)簡易分析【WEB】

その他の回答

#### 各国ともに利用したいとの回答が多い

Q18 自国で自身が利用しているQRコード決済が日本で利用可能となった場合、利用したいと思いますか

		全体	シンガ ポール	インド ネシア	タイ	マレー シア	フィリピン	インド	ベトナム
		回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数
全体		173	38	24	17	30	27	21	16
1	利用したい	148	31	21	16	24	24	18	14
2	利用したくない	22	7	3	1	5	1	3	2
3	自国でもQRコード決済は利用していない	3	0	0	0	1	2	0	0

その国の中での最頻値

### 3. 具体的な内容|(2)簡易分析【WEB】

その他の回答

各国ともに自国で使っている決済手段と同じで慣れ親しんでいるが理由として最多

#### Q19 利用したい理由をお答えください(第1位)

		全体	シンガポール	インドネシア	タイ	マレーシア	フィリピン	インド	ベトナム
		回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数
全体		148	31	21	16	24	24	18	14
1	自国で使っている決済手段と同じで慣れ親しんでいる	80	16	9	8	12	14	13	8
2	特典が得られる(ポイント等)	26	8	4	3	3	3	3	2
3	個人送金等が楽にできる	7	2	2	1	0	0	1	1
4	現金(日本円)やカードを持ち歩かなくて良くなる、量を減らせる	22	2	4	4	4	5	1	2
5	支払いがより円滑になる	13	3	2	0	5	2	0	1
6	その他	0	0	0	0	0	0	0	0
7	あてはまるものはない	0	0	0	0	0	0	0	0

その国の中での最頻値

### 3. 具体的な内容|(2)簡易分析【WEB】

その他の回答

現金(日本円)やカードを持ち歩かなくて良くなる、量を減らせるが最多(シンガポール、インドネシア、タイ、インド)。その他、特典が得られる(ポイント等)が次点(マレーシア、フィリピン)

#### Q19 利用したい理由をお答えください(第2位)

		全体	シンガ ポール	インド ネシア	タイ	マレー シア	フィリピン	インド	ベトナム
		回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数
全体		148	31	21	16	24	24	18	14
1	自国で使っている決済手段と同じで慣れ親しんでいる	13	3	2	1	4	0	1	2
2	特典が得られる(ポイント等)	32	7	3	3	6	9	1	3
3	個人送金等が楽にできる	27	4	5	5	1	1	6	5
4	現金(日本円)やカードを持ち歩かなくて良くなる、量を減らせる	48	13	6	6	5	8	7	3
5	支払いがより円滑になる	22	3	4	1	6	6	1	1
6	その他	0	0	0	0	0	0	0	0
7	あてはまるものはない	6	1	1	0	2	0	2	0

その国の中での最頻値

### 3. 具体的な内容|(2)簡易分析【WEB】

その他の回答

支払いがより円滑になるが最多。その他、現金(日本円)やカードを持ち歩かなくて良くなる、量を減らせるが挙げた(マレーシア、ベトナム)

#### Q19 利用したい理由をお答えください(第3位)

		全体	シンガポール	インドネシア	タイ	マレーシア	フィリピン	インド	ベトナム
		回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数
全体		148	31	21	16	24	24	18	14
1	自国で使っている決済手段と同じで慣れ親しんでいる	14	4	2	4	1	3	0	0
2	特典が得られる(ポイント等)	17	4	3	1	3	3	2	1
3	個人送金等が楽にできる	25	4	2	2	6	3	4	4
4	現金(日本円)やカードを持ち歩かなくて良くなる、量を減らせる	33	6	1	4	7	5	4	6
5	支払いがより円滑になる	46	10	10	5	3	10	5	3
6	その他	0	0	0	0	0	0	0	0
7	あてはまるものはない	13	3	3	0	4	0	3	0

その国の中での最頻値

### 3. 具体的な内容|(2)簡易分析【WEB】

その他の回答

#### やや増加する(5%~30%未満)が最多

Q21 自国で自身が利用しているQRコード決済が日本で利用可能となった場合、自身の買い物・サービスへの消費額は増加すると思いますか

		全体	シンガポール	インドネシア	タイ	マレーシア	フィリピン	インド	ベトナム
		回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数
全体		148	31	21	16	24	24	18	14
1	かなり増加する(30%以上)	34	4	4	7	6	3	5	5
2	やや増加する(5%~30%未満)	84	19	8	8	11	19	11	8
3	変わらない(±5%未満)	29	8	9	1	6	2	2	1
4	減少する(-5%以上)	1	0	0	0	1	0	0	0

その国の中での最頻値

### 3. 具体的な内容|(2)簡易分析【WEB】

その他の回答

**カード等その他の決済手段で特に不都合ないからが最多。その他、母国でも利用していない、セキュリティ面での不安がある、利用できる店・場所が限られている可能性がある、との回答もあった**

Q9 日本滞在中のおおよその消費金額を教えてください※宿泊費、訪日前に事前予約・決済が完了しているものは除く

		全体	シンガポール	インドネシア	タイ	マレーシア	フィリピン	インド	ベトナム
		回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数
全体		22	7	3	1	5	1	3	2
1	カード等その他の決済手段で特に不都合がないから	9	3	1	1	0	1	2	1
2	利用可能額に限度があるから	1	0	0	0	0	0	1	0
3	母国でも利用していないから	4	2	0	0	2	0	0	0
4	スマートフォンの充電切れ・故障、通信環境依存が不安である	2	1	0	0	1	0	0	0
5	利用できる店・場所が限られている可能性がある	1	0	0	0	0	0	0	1
6	セキュリティ面で不安がある	5	1	2	0	2	0	0	0
7	使いすぎてしまうことが懸念される	0	0	0	0	0	0	0	0
8	その他	0	0	0	0	0	0	0	0
9	あてはまるものはない	0	0	0	0	0	0	0	0

その国の中での最頻値

## 4. アンケート調査の検討論点

### アンケート結果から以下の検討論点について結果をまとめる

	検討論点	対応設問【WEB】	基準案
①	自国で日常的に利用している決済手段は？	Q1自国で日常的に利用している決済手段 Q2その決済手段を日常的に利用している理由	日常決済手段にQRコードが多い国は、日本でのQRコード活用可能性が高いと評価
②	日本のキャッシュレス決済の海外(対象国)での認知度は？	Q3日本に行く前に、日本滞在中の利用を予定していたキャッシュレス決済手段 Q4その決済手段が日本で利用可能か把握した方法	認知度が5割を超えるQRコード決済は認知度高と評価
③	日本のキャッシュレス決済の日本(対象国)での認知度は？	Q5日本に到着してから自身が利用可能と新たに知ったキャッシュレス決済手段 Q6日本に到着してから自身が利用可能と新たに知った方法	海外→日本で差がある場合は認知度高と評価
④	訪日外国人による日本滞在中の決済手段は？	Q7日本滞在中に使用した決済手段について、頻度の多い順に順位付け	QRコード決済以外の利用頻度の高い決済手段を代替可能性のある決済手段として評価
⑤	訪日外国人による日本滞在中の消費額のうち現金割合は？	Q9日本滞在中のおおよその消費金額を教えてください Q10日本滞在中に現金で支払った金額の割合は大体どのくらいか教えてください Q11現金を使用した理由を教えてください	訪日外国人の日本での消費額のうち、現金支払額は、QRコード決済へ代替可能性有と評価
⑥	訪日外国人による日本滞在中の現金使用による課題は?(代替可能性の検討)	Q12日本での旅行中に現金しか利用できず、製品・サービスの購入や利用を諦めた経験 Q13日本での旅行中に現金以外の決済手段を利用できず不便だと感じた場所	現金利用による課題の多いサービスは、QRコード決済への代替可能性が高いと評価(プロモーションへのインプット)
⑦	訪日外国人による日本滞在中のキャッシュレス決済によるメリットは？	Q14日本でキャッシュレス決済が利用できる事により、消費額は増加したか Q8 Q7選択のその理由(クレジット、コード決済等)	キャッシュレス決済によるメリットで挙げられた内容は、QRコード決済利用促進の好事例として評価(プロモーションへのインプット)
⑧	訪日外国人による日本滞在中のQRコード決済使用の実態は？	Q15日本での旅行中に自国のQRコード決済を利用しましたか Q16利用した決済サービス名を教えてください Q17自国のQRコード決済が日本で利用できることにより、自身の買い物・サービスの消費額は増加したと思いますか	利用履歴が各国回答の10%以上あるQRコード決済は、浸透度の高いコードとして評価



## 4. アンケート調査の簡易分析の結果

タイはQRコード決済の日本での認知度も高い。インドネシア、ベトナム、インドは保有や日常利用が一定数確認できる

	検討論点	評価基準	評価基準との比較結果
①	自国で日常的に利用している決済手段は？	日常決済手段にQRコードが多い国は、日本でのQRコード活用可能性が高いと評価	コード決済の日常利用第1位の中では <u>ベトナム(12%<sup>1</sup>)</u> 、日常利用第2,3位では <u>インドネシア(20%)</u> 、 <u>タイ(14%)</u> 、 <u>ベトナム(10%)</u> で相対的に活用可能性が高いと考えられる。 <u>タイとインドネシア、次いでインド</u> は回答者が保有している決済として <u>コード決済の割合も高く(約40~50%)</u> 他国比で自国で慣れ親しんだ決済方法の1つになっていると推察
②	日本のキャッシュレス決済の海外(対象国)での認知度は？	認知度が5割を超えるQRコード決済は認知度高と評価	5割を超えるのは <u>タイ(約60%)</u> のみ。次点はベトナム(46%)、以降マレーシア、インドネシア、インド。タイは統計値 <sup>2</sup> からも自国でのモバイル決済比率が対象国内でも高い水準(57%)でありおおよそ妥当な結果。把握方法は、タイでは最多は <u>Facebook</u> 、次点で <u>Youtube</u> 、以降は <u>日本の観光局HP</u> 、 <u>宿泊施設HP</u> である
③	日本のキャッシュレス決済の日本(対象国)での認知度は？	海外→日本で差がある場合は認知度高と評価	訪日後にコード決済を利用可能と知った回答数が増えたのは <u>シンガポール(26%)</u> のみ。把握方法は、シンガポールでは <u>観光案内所のガイド・表示</u> が最多
④	訪日外国人による日本滞在中の決済手段は？	QRコード決済以外の利用頻度の高い決済手段を代替可能性のある決済手段として評価	QRコード決済以外で利用頻度が高いのは各国共通で概ね1位 <u>現金</u> 、次点として <u>クレジットカード</u> 、 <u>デビットカード</u> である。コード決済の代替可能性はこれらの手段のメインユーザーが対象

(注) 1. 割合は各国母数の50人を分母  
2. 前述のWorld Bank / Global Findexの2021年数値

## 4. アンケート調査の簡易分析の結果

日本滞在中には現金を一定の金額割合で利用されており、現金以外の決済手段が利用できなかった場所も多数あった。QRコード決済サービスを利用したと回答した層も一定数確認できた

	検討論点	評価基準	評価基準との比較結果
⑤	訪日外国人による日本滞在中の消費額のうち現金割合は？	訪日外国人の日本での消費額のうち、現金支払額は、QRコード決済サービスへ代替可能性有と評価	<u>インドネシアが半分程度現金支払いで、その他の国は半分より少ない割合。</u> インドネシアが代替可能性有として先行か 現金利用の理由は <u>お店に自身の利用可能なキャッシュレス決済手段がなかったからおよび両替した現金が余ったから</u> が比較的多い
⑥	訪日外国人による日本滞在中の現金使用による課題は？(代替可能性の検討)	現金利用による課題の多いサービスは、QRコード決済サービスへの代替可能性が高いと評価	最多は <u>百貨店・デパート</u> でその他、 <u>高速道路のSA・道の駅、専門店(シンガポール)コンビニや観光地の土産店(タイ)、飲食店(マレーシア)</u> は特に不便に感じられた場所として挙げられ、コード決済の参入余地となりうる
⑦	訪日外国人による日本滞在中のキャッシュレス決済によるメリットは？	キャッシュレス決済によるメリットで挙げられた内容は、QRコード決済利用促進の好事例として評価	クレジットカードの利用理由は <u>殆どの決済時に利用可、持ち運び容易さが主。</u> コード決済の利用理由は、 <u>クレジットカードの為替レートへの不安からの利用(インドネシア)、旅行中の予算管理のしやすさ(ベトナム)、殆どの決済時に利用できる(タイ)</u> と国により異なる。クレジットカードの利用理由や、コード決済利用が相対的に多いタイの理由はサービス普及を促す上での強調すべき点のヒントになりうる
⑧	訪日外国人による日本滞在中のQRコード決済使用の実態は？	利用履歴が各国回答の10%以上ある海外QRコード決済サービスは、浸透度の高いと評価	各国とも <u>利用したとの回答が10%以上(シンガポール約20%、その他40%超)。</u> <u>タイやフィリピンは自国のコード決済利用者が多数いる</u>

(注) 1. 割合は各国母数の50人を分母  
2. 前述のWorld Bank / Global Findexの2021年数値

# Appendix V. 訪日外国人に対する 街頭調査の結果

## 4.具体的な内容|(1)回答者の基本属性【街頭】

全体として20代～40代が多い。【WEB】の結果と相違ない

SC1 あなたの年代をお知らせください。

		全体		シンガポール		インドネシア		タイ		マレーシア		フィリピン		インド		ベトナム	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
全体		74	100%	5	100%	8	100%	9	100%	7	100%	29	100%	6	100%	10	100%
1	19歳以下	1	1%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	1	3%	0	0%	0	0%
2	20代	21	28%	0	0%	2	25%	2	22%	3	43%	9	31%	1	17%	4	40%
3	30代	22	30%	2	40%	1	13%	3	33%	3	43%	8	28%	4	67%	1	10%
4	40代	20	27%	1	20%	4	50%	3	33%	1	14%	6	21%	1	17%	4	40%
5	50代	8	11%	2	40%	1	13%	1	11%	0	0%	3	10%	0	0%	1	10%
6	60歳以上	2	3%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	2	7%	0	0%	0	0%

その国の中での最頻値

## 4. 具体的な内容 | (1) 回答者の基本属性 【街頭】

全体としては現金の保有が最多で、【WEB】と相違ない。コード決済は第4位で、保有が5%を超えるのはインドネシア、タイ、フィリピン、ベトナム

## SC2 あなたが保有している決済手段について教えてください。(MA)

		全体		シンガポール		インドネシア		タイ		マレーシア		フィリピン		インド		ベトナム	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
全体		74	100%	10	100%	19	100%	16	100%	14	100%	58	100%	9	100%	18	100%
1	現金	61	82%	4	40%	7	37%	8	50%	6	43%	23	40%	5	56%	8	44%
2	国際ブランド (Visa、Mastercard、JCB、銀聯、ダイナース、アメリカンエクスプレス) の	37	50%	3	30%	4	21%	2	13%	4	29%	16	28%	3	33%	5	28%
3	国際ブランド (Visa、Mastercard、JCB、銀聯、ダイナース、アメリカンエクスプレス) の	11	15%	0	0%	2	11%	0	0%	2	14%	4	7%	1	11%	2	11%
4	国内ブランドのクレジットカード	5	7%	0	0%	1	5%	0	0%	0	0%	4	7%	0	0%	0	0%
5	国内ブランドのデビットカード	3	4%	0	0%	1	5%	1	6%	0	0%	1	2%	0	0%	0	0%
6	電子マネー (クレジット系、You Trip等含む)	12	16%	2	20%	2	11%	4	25%	0	0%	3	5%	0	0%	1	6%
7	電子マネー (自国の交通系ICカード等)	7	10%	0	0%	1	5%	0	0%	2	14%	3	5%	0	0%	1	6%
8	コード決済 (QRコード等)	7	10%	0	0%	1	5%	1	6%	0	0%	4	7%	0	0%	1	6%
9	その他	1	1%	1	10%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%

その国の中での最頻値

コード決済関連ハイライト

## 4.具体的な内容|(2)簡易分析【街頭】

①自国で日常的に利用している決済手段は？

第1位としては現金が最多で、【WEB】と相違ない

Q1 現在、自国で日常的に利用している決済手段について、頻度の多い順に順位付けをしてください(第1位)

		全体		シンガポール		インドネシア		タイ		マレーシア		フィリピン		インド		ベトナム	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
全体		74	100%	5	100%	8	100%	9	100%	7	100%	29	100%	6	100%	10	100%
1	現金	41	55%	2	40%	4	50%	6	67%	5	71%	16	55%	3	50%	5	50%
2	国際ブランド (Visa、Mastercard、JCB、銀聯、ダイナース、アメリカンエキスプレス) の	14	19%	0	0%	1	13%	0	0%	0	0%	8	28%	2	33%	3	30%
3	国際ブランド (Visa、Mastercard、JCB、銀聯、ダイナース、アメリカンエキスプレス) の	4	5%	0	0%	0	0%	0	0%	2	29%	0	0%	1	17%	1	10%
4	国内ブランドのクレジットカード	1	1%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	1	3%	0	0%	0	0%
5	国内ブランドのデビットカード	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
6	電子マネー (クレジット系、YouTrip等含む)	7	10%	2	40%	2	25%	2	22%	0	0%	1	3%	0	0%	0	0%
7	電子マネー (自国の交通系ICカード等)	3	4%	0	0%	1	13%	0	0%	0	0%	1	3%	0	0%	1	10%
8	コード決済 (QRコード等)	3	4%	0	0%	0	0%	1	11%	0	0%	2	7%	0	0%	0	0%
9	その他	1	1%	1	20%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%

その国の中での最頻値

コード決済関連ハイライト

## 4.具体的な内容|(2)簡易分析【街頭】

①自国で日常的に利用している決済手段は？

第2位としては国際ブランドのクレジットカードが最多で、【WEB】と相違ない

Q1 現在、自国で日常的に利用している決済手段について、頻度の多い順に順位付けをしてください(第2位)

		全体		シンガポール		インドネシア		タイ		マレーシア		フィリピン		インド		ベトナム	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
全体		47	100%	4	100%	7	100%	6	100%	4	100%	20	100%	2	100%	4	100%
1	現金	12	26%	1	25%	2	29%	1	17%	0	0%	4	20%	2	100%	2	50%
2	国際ブランド (Visa、Mastercard、JCB、銀聯、ダイナース、アメリカンエキスプレス) の	16	34%	3	75%	2	29%	2	33%	2	50%	7	35%	0	0%	0	0%
3	国際ブランド (Visa、Mastercard、JCB、銀聯、ダイナース、アメリカンエキスプレス) の	5	11%	0	0%	1	14%	0	0%	0	0%	3	15%	0	0%	1	25%
4	国内ブランドのクレジットカード	3	6%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	3	15%	0	0%	0	0%
5	国内ブランドのデビットカード	2	4%	0	0%	1	14%	1	17%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
6	電子マネー (クレジット系、YouTrip等含む)	3	6%	0	0%	0	0%	2	33%	0	0%	1	5%	0	0%	0	0%
7	電子マネー (自国の交通系ICカード等)	3	6%	0	0%	0	0%	0	0%	2	50%	1	5%	0	0%	0	0%
8	コード決済 (QRコード等)	3	6%	0	0%	1	14%	0	0%	0	0%	1	5%	0	0%	1	25%
9	その他	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%

その国の中での最頻値

## 4.具体的な内容|(2)簡易分析【街頭】

①自国で日常的に利用している決済手段は？

### 第3位としては現金が最多

Q1 現在、自国で日常的に利用している決済手段について、頻度の多い順に順位付けをしてください(第3位)

		全体		シンガポール		インドネシア		タイ		マレーシア		フィリピン		インド		ベトナム	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
全体		16	100%	1	100%	2	100%	1	100%	2	100%	7	100%	1	100%	2	100%
1	現金	7	44%	1	100%	0	0%	1	100%	1	50%	3	43%	0	0%	1	50%
2	国際ブランド (Visa、Mastercard、JCB、銀聯、ダイナース、アメリカンエキスプレス) の	3	19%	0	0%	0	0%	0	0%	1	50%	1	14%	1	100%	0	0%
3	国際ブランド (Visa、Mastercard、JCB、銀聯、ダイナース、アメリカンエキスプレス) の	2	13%	0	0%	1	50%	0	0%	0	0%	1	14%	0	0%	0	0%
4	国内ブランドのクレジットカード	1	6%	0	0%	1	50%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
5	国内ブランドのデビットカード	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
6	電子マネー (クレジットカード系、YouTrip等含む)	2	13%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	1	14%	0	0%	1	50%
7	電子マネー (自国の交通系ICカード等)	1	6%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	1	14%	0	0%	0	0%
8	コード決済 (QRコード等)	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
9	その他	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%

その国の中での最頻値



## 4.具体的な内容|(2)簡易分析【街頭】

①自国で日常的に利用している決済手段は？

全体としては、財布や現金を持ち運びしなくて良くなる、持ち物が減るが最多

### Q2 Q1の第1位を日常的に利用している理由(複数回答)

		全体		シンガポール		インドネシア		タイ		マレーシア		フィリピン		インド		ベトナム	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
全体		33	100%	13	100%	17	100%	13	100%	7	100%	61	100%	13	100%	19	100%
1	家族や友人、同僚が使っている・薦められた	4	12%	0	0%	1	6%	0	0%	0	0%	2	3%	1	8%	0	0%
2	利用・解約申請が容易	17	52%	2	15%	2	12%	2	15%	1	14%	7	11%	2	15%	1	5%
3	多くの実店舗で使える	19	58%	2	15%	2	12%	2	15%	1	14%	7	11%	3	23%	2	11%
4	財布や現金を持ち運びしなくてよくなる、持ち物が減る	21	64%	3	23%	2	12%	3	23%	1	14%	7	11%	2	15%	3	16%
5	利用履歴の管理がしやすい	13	39%	2	15%	2	12%	1	8%	0	0%	5	8%	1	8%	2	11%
6	暗証番号・サインがいらない	5	15%	2	15%	0	0%	1	8%	0	0%	2	3%	0	0%	0	0%
7	衛生面でのリスクを回避できる	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
8	ポイントが貯まる(還元がある)	11	33%	0	0%	1	6%	0	0%	0	0%	8	13%	0	0%	2	11%
9	割引・クーポンがある	6	18%	0	0%	2	12%	0	0%	0	0%	4	7%	0	0%	0	0%
10	多くの通販サイトの決済として利用できる	10	30%	0	0%	1	6%	1	8%	1	14%	5	8%	1	8%	1	5%
11	素早く決済できるから	19	58%	2	15%	3	18%	1	8%	2	29%	7	11%	1	8%	3	16%
12	セキュリティの安全性・信頼性の高さ	10	30%	0	0%	1	6%	1	8%	1	14%	4	7%	1	8%	2	11%
13	海外でも利用できる	8	24%	0	0%	0	0%	1	8%	0	0%	3	5%	1	8%	3	16%
14	その他	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%

## 4.具体的な内容|(2)簡易分析【街頭】

### ④訪日外国人による日本滞在中の決済手段は？

最も使用されたのは全ての国で現金、【WEB】と相違ない  
コード決済を1位とした回答数は3名(約4%)

Q3 日本滞在中に使用した決済手段について、頻度の多い順に順位付けをしてください(第1位)

		全体		シンガポール		インドネシア		タイ		マレーシア		フィリピン		インド		ベトナム	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
全体		74	100%	5	100%	8	100%	9	100%	7	100%	29	100%	6	100%	10	100%
1	現金	45	61%	4	80%	3	38%	5	56%	4	57%	19	66%	4	67%	6	60%
2	国際ブランド (Visa, Mastercard, JCB、銀聯、ダイナース、アメリカンエキスプレス) の	11	15%	0	0%	2	25%	0	0%	0	0%	5	17%	1	17%	3	30%
3	国際ブランド (Visa, Mastercard, JCB、銀聯、ダイナース、アメリカンエキスプレス) の	3	4%	0	0%	0	0%	0	0%	1	14%	1	3%	1	17%	0	0%
4	(自国の) 国内ブランドのクレジットカード	1	1%	0	0%	1	13%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
5	(自国の) 国内ブランドのデビットカード	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
6	電子マネー (クレジット系、You Trip等含む)	4	5%	0	0%	1	13%	3	33%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
7	電子マネー (日本でのみ利用できる交通系ICカードSuica, PASMO, ICOCA等)	7	10%	1	20%	1	13%	0	0%	2	29%	2	7%	0	0%	1	10%
8	コード決済 (日本でも利用できる自国QRコード決済等)	3	4%	0	0%	0	0%	1	11%	0	0%	2	7%	0	0%	0	0%
9	その他	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
10	あてはまるものはない	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%

その国の中での最頻値

## 4.具体的な内容|(2)簡易分析【街頭】

### ④訪日外国人による日本滞在中の決済手段は？

2番目としては国際ブランドのクレジットカード。タイでは電子マネー（クレジット系、YouTrip等含む）。【WEB】と概ね相違ない。コード決済を2位とした回答数は2名（約4%）

#### Q3 日本滞在中に使用した決済手段について、頻度の多い順に順位付けをしてください(第2位)

	全体		シンガポール		インドネシア		タイ		マレーシア		フィリピン		インド		ベトナム		
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	
全体	74	100%	5	100%	8	100%	9	100%	7	100%	29	100%	6	100%	10	100%	
1	現金	10	14%	0	0%	2	25%	1	11%	1	14%	3	10%	1	17%	2	20%
2	国際ブランド（Visa、Mastercard、JCB、銀聯、ダイナース、アメリカンエキスプレス）の	24	32%	2	40%	2	25%	2	22%	3	43%	11	38%	2	33%	2	20%
3	国際ブランド（Visa、Mastercard、JCB、銀聯、ダイナース、アメリカンエキスプレス）の	8	11%	1	20%	1	13%	1	11%	0	0%	2	7%	0	0%	3	30%
4	（自国の）国内ブランドのクレジットカード	3	4%	0	0%	1	13%	1	11%	0	0%	1	3%	0	0%	0	0%
5	（自国の）国内ブランドのデビットカード	3	4%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	1	3%	1	17%	1	10%
6	電子マネー（クレジット系、You Trip等含む）	8	11%	2	40%	1	13%	3	33%	0	0%	2	7%	0	0%	0	0%
7	電子マネー（日本でのみ利用できる交通系ICカードSuica,PASMO,ICOCA等）	2	3%	0	0%	1	13%	0	0%	1	14%	0	0%	0	0%	0	0%
8	コード決済（日本でも利用できる自国QRコード決済等）	2	3%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	1	3%	1	17%	0	0%
9	その他	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
10	あてはまるものはない	14	19%	0	0%	0	0%	1	11%	2	29%	8	28%	1	17%	2	20%

その国の中での最頻値

## 4.具体的な内容|(2)簡易分析【街頭】

### ④訪日外国人による日本滞在中の決済手段は？

3番目としてはあてはまるものはないとの回答(2つの手段で決済をした)が最多、次点は国際ブランドのデビットカード。**【WEB】**と概ね相違ない。コード決済を3位とした回答数は7名(約10%)であった

Q3 日本滞在中に使用した決済手段について、頻度の多い順に順位付けをしてください(第3位)

		全体		シンガポール		インドネシア		タイ		マレーシア		フィリピン		インド		ベトナム	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
		74	100%	5	100%	8	100%	9	100%	7	100%	29	100%	6	100%	10	100%
1	現金	9	12%	0	0%	2	25%	2	22%	1	14%	3	10%	1	17%	0	0%
2	国際ブランド (Visa, Mastercard, JCB、銀聯、ダイナース、アメリカンエキスプレス) の	2	3%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	1	3%	1	17%	0	0%
3	国際ブランド (Visa, Mastercard, JCB、銀聯、ダイナース、アメリカンエキスプレス) の	13	18%	1	20%	2	25%	1	11%	2	29%	4	14%	1	17%	2	20%
4	(自国の) 国内ブランドのクレジットカード	7	10%	0	0%	0	0%	2	22%	0	0%	3	10%	0	0%	2	20%
5	(自国の) 国内ブランドのデビットカード	4	5%	1	20%	1	13%	0	0%	0	0%	1	3%	0	0%	1	10%
6	電子マネー (クレジット系、You Trip等含む)	3	4%	0	0%	1	13%	0	0%	0	0%	2	7%	0	0%	0	0%
7	電子マネー (日本でのみ利用できる交通系ICカードSuica,PASMO,ICOCA等)	1	1%	1	20%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
8	コード決済 (日本でも利用できる自国QRコード決済等)	7	10%	1	20%	1	13%	2	22%	1	14%	1	3%	0	0%	1	10%
9	その他	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
10	あてはまるものはない	28	38%	1	20%	1	13%	2	22%	3	43%	14	48%	3	50%	4	40%

その国の中での最頻値

## 4.具体的な内容|(2)簡易分析【街頭】

### ⑤訪日外国人による日本滞在中の消費額のうち現金割合は？

全体では、**100,000～139,999円、260,000円以上の層が最多**。消費額の大きい層がインドネシア、タイ、マレーシアで一部存在。国別では回答のばらつきが大きいですが、フィリピンは**100,000～139,999円が最多**

Q5 日本滞在中のおおよその消費金額を教えてください※宿泊費、訪日前に事前予約・決済が完了しているものは除く

		全体		シンガポール		インドネシア		タイ		マレーシア		フィリピン		インド		ベトナム	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
全体		29	100%	1	100%	5	100%	4	100%	3	100%	10	100%	2	100%	4	100%
1	49,999円以下	2	7%	0	0%	1	20%	0	0%	0	0%	0	0%	1	50%	0	0%
2	50,000～99,999円	5	17%	1	100%	1	20%	0	0%	0	0%	1	10%	1	50%	1	25%
3	100,000～139,999円	7	24%	0	0%	1	20%	1	25%	0	0%	4	40%	0	0%	1	25%
4	140,000～179,999円	4	14%	0	0%	1	20%	1	25%	0	0%	1	10%	0	0%	1	25%
5	180,000～219,999円	2	7%	0	0%	0	0%	0	0%	1	33%	0	0%	0	0%	1	25%
6	220,000～259,999円	2	7%	0	0%	0	0%	1	25%	0	0%	1	10%	0	0%	0	0%
7	260,000円以上	7	24%	0	0%	1	20%	1	25%	2	67%	3	30%	0	0%	0	0%

その国の中での最頻値

## 4.具体的な内容|(2)簡易分析【街頭】

### ⑤訪日外国人による日本滞在中の消費額のうち現金割合は？

**半分より少ない割合、もしくは半分程度を現金で支払ったと回答。【WEB】に比べ現金で支払った層が多い  
フィリピンとベトナムは半分より多くの割合を現金で支払ったが最多**

#### Q6 日本滞在中に現金で支払った金額の割合は大体どのくらいか教えてください

		全体		シンガポール		インドネシア		タイ		マレーシア		フィリピン		インド		ベトナム	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
全体		65	100%	5	100%	8	100%	9	100%	5	100%	23	100%	5	100%	10	100%
1	現金は一切使用していない	1	2%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	1	4%	0	0%	0	0%
2	半分より少ない割合で現金で支払った	21	32%	2	40%	5	63%	1	11%	0	0%	8	35%	2	40%	3	30%
3	半分程度を現金で支払った	23	35%	3	60%	2	25%	5	56%	4	80%	5	22%	1	20%	3	30%
4	半分より多くの割合で現金で支払った	20	31%	0	0%	1	13%	3	33%	1	20%	9	39%	2	40%	4	40%

その国の中での最頻値

## 4.具体的な内容|(2)簡易分析【街頭】

### ⑤訪日外国人による日本滞在中の消費額のうち現金割合は？

現金を使用した理由としては両替した現金が余ったからが最多。お店に自身が利用可能なキャッシュレス決済手段がなかったからが次点。スマートフォンの充電切れ・故障、通信環境依存が不安が全体として第3位。【WEB】と相違ない

#### Q7 現金を使用した理由を教えてください

		全体		シンガポール		インドネシア		タイ		マレーシア		フィリピン		インド		ベトナム	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
全体		64	100%	9	100%	11	100%	19	100%	10	100%	27	100%	6	100%	11	100%
1	お店に自身が利用可能なキャッシュレス決済手段がなかったから	29	45%	4	44%	2	18%	2	11%	4	40%	13	48%	2	33%	2	18%
2	スマートフォンの充電切れ・故障、通信環境依存が不安である	13	20%	1	11%	3	27%	5	26%	0	0%	2	7%	0	0%	2	18%
3	キャッシュレス決済が使用上限額に達したから	3	5%	0	0%	0	0%	1	5%	1	10%	0	0%	0	0%	1	9%
4	両替した現金が余ったから	30	47%	3	33%	4	36%	6	32%	5	50%	7	26%	2	33%	3	27%
5	キャッシュレス決済はセキュリティ面で不安があるから	6	9%	1	11%	1	9%	3	16%	0	0%	1	4%	0	0%	0	0%
6	当時キャッシュレス決済を保有していなかったから	10	16%	0	0%	0	0%	2	11%	0	0%	3	11%	2	33%	3	27%
7	その他	2	3%	0	0%	1	9%	0	0%	0	0%	1	4%	0	0%	0	0%

その国の中での最頻値

## 4.具体的な内容|(2)簡易分析【街頭】

### ⑥訪日外国人による日本滞在中の現金使用による課題は?(代替可能性の検討)

最多は日本滞在中に数回あった(インドネシア、タイ、マレーシア、インド)、次は1回もなかった(シンガポール、インド、ベトナム)。【WEB】と概ね相違ない

#### Q8 日本での旅行中に現金しか利用できず、製品・サービスの購入や利用を諦めたことはありましたか

		全体		シンガポール		インドネシア		タイ		マレーシア		フィリピン		インド		ベトナム	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
全体		65	100%	5	100%	8	100%	9	100%	5	100%	23	100%	5	100%	10	100%
1	日本滞在中に高い頻度であった	5	8%	0	0%	0	0%	2	22%	0	0%	2	9%	1	20%	0	0%
2	日本滞在中に数回あった	35	54%	2	40%	6	75%	5	56%	5	100%	12	52%	2	40%	3	30%
3	1回もなかった	25	39%	3	60%	2	25%	2	22%	0	0%	9	39%	2	40%	7	70%

その国の中での最頻値



## 4.具体的な内容|(2)簡易分析【街頭】

### ⑥訪日外国人による日本滞在中の現金使用による課題は?(代替可能性の検討)

全体では飲食店、自動販売機、百貨店・デパートが上位3位。国別ではその他に、100円ショップ(シンガポール)も挙げられた。百貨店・デパートは【WEB】と共通で上位3位にランクイン

#### Q9 日本での旅行中に現金以外の決済手段を利用できず不便だと感じた場所を選択してください(全体の上位15)

	全体		シンガポール		インドネシア		タイ		マレーシア		フィリピン		インド		ベトナム	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
全体	65	100%	14	100%	36	100%	29	100%	7	100%	58	100%	6	100%	13	100%
1 飲食店(ラーメン屋、カフェ、定食屋、寿司屋、居酒屋、バー等)	19	29%	2	14%	2	6%	4	14%	2	29%	5	9%	2	33%	2	15%
2 自動販売機	14	22%	1	7%	4	11%	1	3%	0	0%	7	12%	0	0%	1	8%
3 百貨店・デパート	13	20%	1	7%	2	6%	2	7%	0	0%	5	9%	0	0%	3	23%
4 100円ショップ	12	19%	2	14%	3	8%	1	3%	1	14%	2	3%	1	17%	2	15%
5 観光地の土産店	10	15%	0	0%	3	8%	1	3%	1	14%	5	9%	0	0%	0	0%
6 コンビニエンスストア	9	14%	1	7%	2	6%	2	7%	0	0%	3	5%	0	0%	1	8%
7 スーパーマーケット	7	11%	0	0%	3	8%	1	3%	0	0%	3	5%	0	0%	0	0%
8 鉄道駅行内の店舗(KIOSK等)	6	9%	0	0%	1	3%	2	7%	1	14%	2	3%	0	0%	0	0%
9 アミューズメント施設	6	9%	1	7%	1	3%	1	3%	0	0%	2	3%	1	17%	0	0%
10 交通機関(バス、鉄道)	5	8%	1	7%	1	3%	1	3%	0	0%	1	2%	1	17%	0	0%
11 タクシー	5	8%	1	7%	2	6%	1	3%	0	0%	1	2%	0	0%	0	0%
12 家電量販店	4	6%	0	0%	0	0%	2	7%	0	0%	1	2%	0	0%	1	8%
13 高速道路のSA・道の駅	4	6%	0	0%	1	3%	0	0%	0	0%	3	5%	0	0%	0	0%
14 宿泊施設	4	6%	0	0%	1	3%	1	3%	0	0%	2	3%	0	0%	0	0%
15 空港の免税店	4	6%	0	0%	1	3%	1	3%	1	14%	1	2%	0	0%	0	0%

その国の中での最頻値

## 4.具体的な内容|(2)簡易分析【街頭】

⑦訪日外国人による日本滞在中のキャッシュレス決済によるメリットは？

全体としてかなり増加した、やや増加したが多い

インドネシア、タイ、フィリピンは、かなり増加したとの回答が最多

Q10 日本でキャッシュレス決済が利用できる事により、消費額は増加したと思いますか

		全体		シンガポール		インドネシア		タイ		マレーシア		フィリピン		インド		ベトナム	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
全体		65	100%	5	100%	8	100%	9	100%	5	100%	23	100%	5	100%	10	100%
1	かなり増加した（30%以上）	26	40%	2	40%	5	63%	5	56%	1	20%	9	39%	1	20%	3	30%
2	やや増加した（5%～30%未満）	24	37%	3	60%	2	25%	4	44%	3	60%	5	22%	4	80%	3	30%
3	変わらない（±5%未満）	14	22%	0	0%	1	13%	0	0%	1	20%	8	35%	0	0%	4	40%
4	減少した（-5%以上）	1	2%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	1	4%	0	0%	0	0%

その国の中での最頻値

## 4.具体的な内容|(2)簡易分析【街頭】

### ⑦訪日外国人による日本滞在中のキャッシュレス決済によるメリットは？

利用頻度が多い決済手段に選ばれた理由としては、全体として持ち運びの容易さ、殆どの決済時に利用ができるといった利便性に関するものが多かった。【WEB】と相違ない

#### Q4 Q3で最も頻度の多い決済手段について、理由として当てはまるものは何ですか

	全体		シンガポール		インドネシア		タイ		マレーシア		フィリピン		インド		ベトナム	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
全体	29	100%	4	100%	11	100%	19	100%	8	100%	28	100%	2	100%	9	100%
1 電子マネーが利用可能だと知っていたが、手続きが面倒だから	5	17%	0	0%	1	9%	1	5%	0	0%	2	7%	1	50%	0	0%
2 クレジットカードが利用可能だと知っていたが、持っていないから	2	7%	0	0%	0	0%	1	5%	0	0%	1	4%	0	0%	0	0%
3 クレジットカードが利用可能だと知っていたが、為替レートが未確定のため不安だ	3	10%	1	25%	1	9%	0	0%	1	13%	0	0%	0	0%	0	0%
4 キャッシュレス決済を母国以外で利用するのは危険だから	1	3%	0	0%	0	0%	1	5%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
5 キャッシュレス決済を利用すると手数料が高いから	1	3%	0	0%	1	9%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
6 自身が利用可能なキャッシュレス決済手段がなかったから	4	14%	0	0%	2	18%	1	5%	0	0%	0	0%	0	0%	1	11%
7 殆どの決済時に利用できるから	11	38%	1	25%	0	0%	2	11%	1	13%	5	18%	0	0%	2	22%
8 利用したい決済手段が使えなかったから	2	7%	0	0%	0	0%	2	11%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
9 その決済手段しか持っていなかったから	1	3%	0	0%	0	0%	1	5%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
10 旅行中の予算の管理がしやすいから	7	24%	0	0%	2	18%	1	5%	1	13%	3	11%	0	0%	0	0%
11 同行者等とお金の貸し借りが簡単であるから	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
12 持ち運びが容易であるから	12	41%	1	25%	0	0%	3	16%	2	25%	6	21%	0	0%	0	0%
13 両替の必要がなく現金を持たなくても決済ができるから	9	31%	0	0%	1	9%	2	11%	1	13%	3	11%	0	0%	2	22%
14 上限額が大きいから	5	17%	0	0%	1	9%	1	5%	0	0%	3	11%	0	0%	0	0%
15 支払いに時間がかからないから	11	38%	1	25%	2	18%	2	11%	1	13%	3	11%	0	0%	2	22%
16 チャージの必要がないから	6	21%	0	0%	0	0%	1	5%	1	13%	2	7%	0	0%	2	22%
17 その他	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
18 特に理由はない	1	3%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	1	50%	0	0%

その国の中での最頻値

## 4.具体的な内容|(2)簡易分析【街頭】

### ⑧訪日外国人による日本滞在中のQRコード決済使用の実態は？

利用できる事を知らなかった為、利用していないが最多で、次点が利用した  
利用した国ではタイ、マレーシア、フィリピンの割合が大きい。

#### Q11 日本での旅行中に自国のQRコード決済を利用しましたか

	全体		シンガポール		インドネシア		タイ		マレーシア		フィリピン		インド		ベトナム		
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	
全体	65	100%	5	100%	8	100%	9	100%	5	100%	23	100%	5	100%	10	100%	
1	利用した	25	39%	1	20%	2	25%	5	56%	3	60%	9	39%	2	40%	3	30%
2	利用できる事を知っていたが、利用していない	11	17%	1	20%	2	25%	2	22%	0	0%	5	22%	0	0%	1	10%
3	利用できる事を知らなかった為、利用していない	29	45%	3	60%	4	50%	2	22%	2	40%	9	39%	3	60%	6	60%

その国の中での最頻値

## 4.具体的な内容|(2)簡易分析【街頭】

その他の回答

各国ともに利用したいとの回答が多い。【WEB】と相違ない

Q14 自国で自身が利用しているQRコード決済が日本で利用可能となった場合、利用したいと思いますか。

		全体		シンガポール		インドネシア		タイ		マレーシア		フィリピン		インド		ベトナム	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
全体		49	100%	4	100%	6	100%	4	100%	4	100%	20	100%	4	100%	7	100%
1	利用したい	42	86%	4	100%	5	83%	4	100%	3	75%	16	80%	3	75%	7	100%
2	利用したくない	6	12%	0	0%	1	17%	0	0%	1	25%	3	15%	1	25%	0	0%
3	自国でもQRコード決済は利用していない	1	2%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	1	5%	0	0%	0	0%

その国の中での最頻値

## 4.具体的な内容|(2)簡易分析【街頭】

その他の回答

全体・国別ともに自国で使っている決済手段と同じで慣れ親しんでいるが理由として多い。【WEB】と相違ない  
マレーシアは、現金やカードを持ち歩かなくて良くなる、減らせるが最多

Q15 利用したい理由をお答えください(第1位)

	全体		シンガポール		インドネシア		タイ		マレーシア		フィリピン		インド		ベトナム	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
全体	42	100%	4	100%	5	100%	4	100%	3	100%	16	100%	3	100%	7	100%
1 自国で使っている決済手段と同じで慣れ親しんでいる	26	62%	3	75%	5	100%	2	50%	0	0%	9	56%	2	67%	5	71%
2 特典が得られる(ポイント等)	5	12%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	3	19%	1	33%	1	14%
3 個人送金等が楽にできる	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
4 現金(日本円)やカードを持ち歩かなくて良くなる、量を減らせる	9	21%	1	25%	0	0%	2	50%	2	67%	3	19%	0	0%	1	14%
5 支払いがより円滑になる	2	5%	0	0%	0	0%	0	0%	1	33%	1	6%	0	0%	0	0%
6 その他	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
7 あてはまるものはない	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%

その国の中での最頻値

## 4.具体的な内容|(2)簡易分析【街頭】

その他の回答

全体として、特典が得られる、現金(日本円)やカードを持ち歩かなくて良くなる、量を減らせるが多い

## Q15 利用したい理由をお答えください(第2位)

		全体		シンガポール		インドネシア		タイ		マレーシア		フィリピン		インド		ベトナム	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
全体		42	100%	4	100%	5	100%	4	100%	3	100%	16	100%	3	100%	7	100%
1	自国で使っている決済手段と同じで慣れ親しんでいる	3	7%	0	0%	0	0%	1	25%	2	67%	0	0%	0	0%	0	0%
2	特典が得られる(ポイント等)	11	26%	1	25%	2	40%	1	25%	0	0%	3	19%	1	33%	3	43%
3	個人送金等が楽にできる	4	10%	0	0%	0	0%	1	25%	0	0%	2	13%	1	33%	0	0%
4	現金(日本円)やカードを持ち歩かなくて良くなる、量を減らせる	11	26%	2	50%	3	60%	0	0%	0	0%	6	38%	0	0%	0	0%
5	支払いがより円滑になる	8	19%	1	25%	0	0%	0	0%	0	0%	4	25%	1	33%	2	29%
6	その他	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
7	あてはまるものはない	5	12%	0	0%	0	0%	1	25%	1	33%	1	6%	0	0%	2	29%

その国の中での最頻値

## 4.具体的な内容|(2)簡易分析【街頭】

その他の回答

全体として、支払いがより円滑になるが多い

### Q15 利用したい理由をお答えください(第3位)

	全体		シンガポール		インドネシア		タイ		マレーシア		フィリピン		インド		ベトナム	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
全体	42	100%	4	100%	5	100%	4	100%	3	100%	16	100%	3	100%	7	100%
1 自国で使っている決済手段と同じで慣れ親しんでいる	5	12%	0	0%	0	0%	1	25%	0	0%	3	19%	0	0%	1	14%
2 特典が得られる(ポイント等)	2	5%	0	0%	2	40%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
3 個人送金等が楽にできる	6	14%	0	0%	1	20%	0	0%	0	0%	3	19%	0	0%	2	29%
4 現金(日本円)やカードを持ち歩かなくて良くなる、量を減らせる	7	17%	1	25%	1	20%	1	25%	0	0%	1	6%	2	67%	1	14%
5 支払いがより円滑になる	13	31%	3	75%	1	20%	1	25%	2	67%	5	31%	0	0%	1	14%
6 その他	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
7 あてはまるものはない	9	21%	0	0%	0	0%	1	25%	1	33%	4	25%	1	33%	2	29%

その国の中での最頻値



## 4.具体的な内容|(2)簡易分析【街頭】

その他の回答

### かなり増加する(30%以上)が最多

Q17 自国で自身が利用しているQRコード決済が日本で利用可能となった場合、自身の買い物・サービスへの消費額は増加すると思いますか。

		全体		シンガポール		インドネシア		タイ		マレーシア		フィリピン		インド		ベトナム	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
全体		42	100%	4	100%	5	100%	4	100%	3	100%	16	100%	3	100%	7	100%
1	かなり増加する(30%以上)	19	45%	1	25%	3	60%	3	75%	1	33%	7	44%	3	100%	1	14%
2	やや増加する(5%~30%未満)	13	31%	1	25%	2	40%	0	0%	1	33%	5	31%	0	0%	4	57%
3	変わらない(±5%未満)	9	21%	2	50%	0	0%	1	25%	1	33%	3	19%	0	0%	2	29%
4	減少する(-5%以上)	1	2%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	1	6%	0	0%	0	0%

その国の中での最頻値

## 4.具体的な内容|(2)簡易分析【街頭】

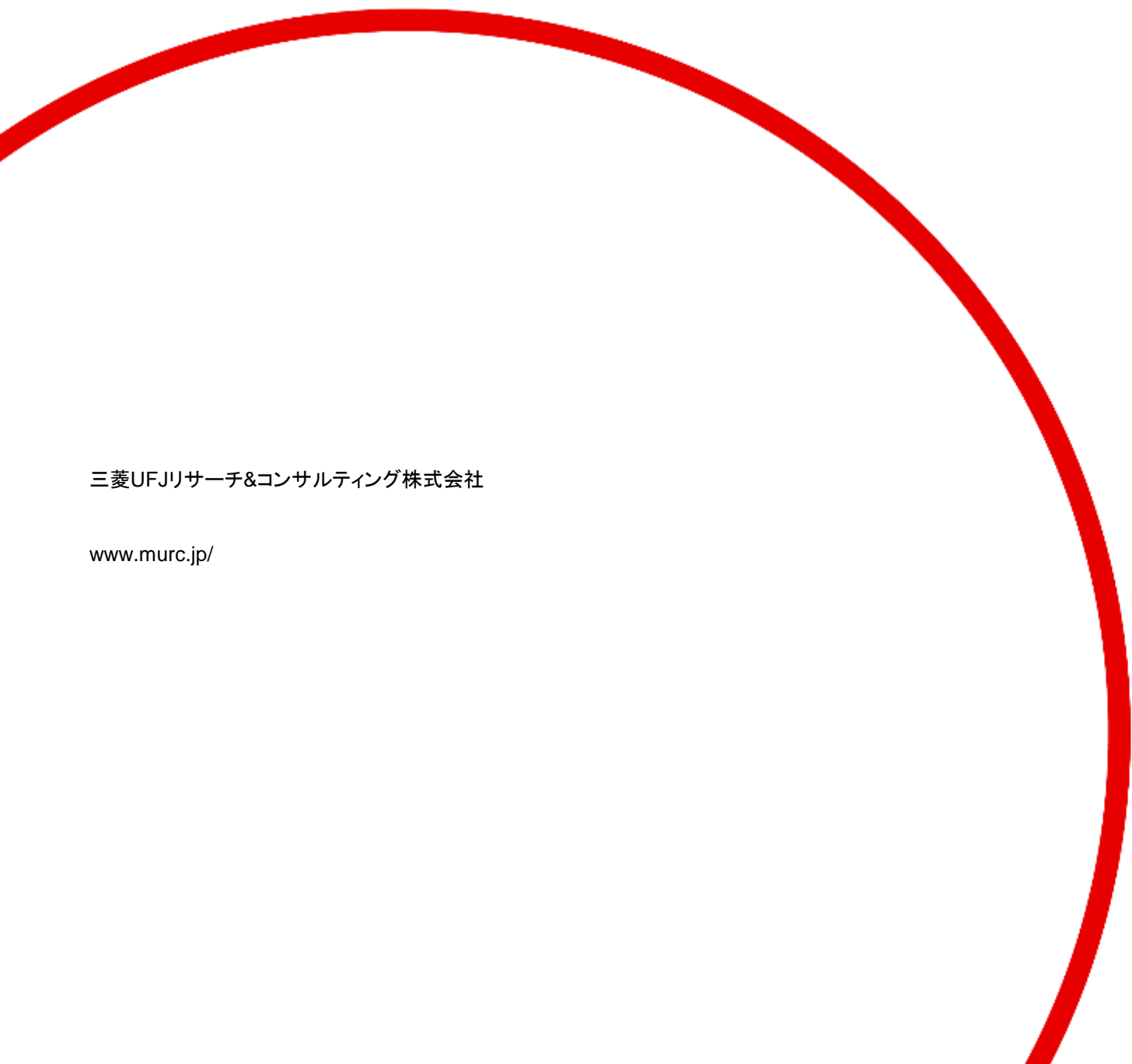
その他の回答

カード等その他の決済手段で特に不都合ないからが最多で、【WEB】と相違ない

Q18 Q14について、「利用したくない」理由を3位までお答えください(第1位)

		全体		シンガポール		インドネシア		タイ		マレーシア		フィリピン		インド		ベトナム	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
全体		6	100%	0	-	1	100%	0	-	1	100%	3	100%	1	100%	0	-
1	カード等その他の決済手段で特に不都合がないから	3	50%	0	-	1	100%	0	-	0	0%	2	67%	0	0%	0	-
2	利用可能額に限度があるから	2	33%	0	-	0	0%	0	-	1	100%	0	0%	1	100%	0	-
3	母国でも利用していないから	0	0%	0	-	0	0%	0	-	0	0%	0	0%	0	0%	0	-
4	スマートフォンの充電切れ・故障、通信環境依存が不安である	0	0%	0	-	0	0%	0	-	0	0%	0	0%	0	0%	0	-
5	利用できる店・場所が限られている可能性がある	0	0%	0	-	0	0%	0	-	0	0%	0	0%	0	0%	0	-
6	セキュリティ面で不安がある	1	17%	0	-	0	0%	0	-	0	0%	1	33%	0	0%	0	-
7	使いすぎてしまうことが懸念される	0	0%	0	-	0	0%	0	-	0	0%	0	0%	0	0%	0	-
8	その他	0	0%	0	-	0	0%	0	-	0	0%	0	0%	0	0%	0	-
9	あてはまるものはない	0	0%	0	-	0	0%	0	-	0	0%	0	0%	0	0%	0	-

その国の中での最頻値



三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

[www.murc.jp/](http://www.murc.jp/)

